



教員研究業績

芦屋大学



臨床教育学部

教育学科

比嘉 悟	学長	
杉島 威一郎	学部長 学科主任	1
青木敦英	教授	2
大石 徹	教授	16
三羽光彦	教授	23
三浦正樹	教授	32
金 相煥	准教授	36
西光哲治	准教授	38
石川 峻	講師	40
種子田香	講師	46
武田光平	助教	55
別當和香	助教	56

臨床教育学部

児童教育学科

渡 康彦	学科主任	58
笠原清次	教授	61
林 知代	教授	69
石田愛子	准教授	74
竹安知枝	准教授	78
丹下秀夫	准教授	95
中村整七	准教授	97
福山恵美子	准教授	100
安藝雅美	講師	104

経営教育学部経営
教育学科

西光晴彦	副学長 学部長	106
藤本光司	学科主任	111
今岡重男	教授	118
齋藤 治	教授	120
瀧巖	教授	
中村宏敏	教授	122
政岡勝治	教授	125
森下博行	教授	132
盛谷 亨	教授	134
池田 聡	准教授	136
井上 徹	准教授	145
若杉祥太	講師	148
井村薫子	助教	194
成瀬優享	助教	197

① 教育研究業績書						
教育研究業績書						
氏名 杉島 威一郎						
担当授業科目に関する研究業績等(10年以内)						
担当授業科目	著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表 雑誌又は発表 学会等の名称	執筆 ページ 数(総 ペー ジ数)	概 要 (共著の場合は全員の著者名を記載) (共著及び執筆ページ数が抽出できない場 合は執筆箇所を詳述)
日本史概論 I 日本文化 史研究 宗教学 社会概論	【著書】 1.和田神 社と和田 岬	単	平成 27 年 7 月	和田神社	131 ペー ジ	本書は和田神社小史、和田岬の歴史と 信仰、和田岬を訪れた人々の3章から なる。和田神社小史では和田神社が鎮 座した年の推定、江戸時代の氏子論 争、近代における神社の変容について 考察した。和田岬の歴史と信仰と和田岬 を訪れた人々では一般読者にわかりや すく郷土の歴史を紹介した。
日本史概論 I 日本文化 史研究 宗教学 社会概論	2(歴史コロ ム) 神戸市に おける市 民祭の成 立と展開	単	平成 25 年 3 月	都市政策	2ペ ージ	公益財団法人神戸都市問題研究所に 依頼を受け、研究所の季刊誌である『都 市政策』に毎号連載されている歴史コロ ムに神戸市の市民祭について執筆し た。昭和八年に誕生した神戸市の市民 祭が戦前、戦中、戦後とどのような変遷 を辿ってきたか要点をまとめた。

研究業績等に関する事項(5年以内)				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
【その他(講演や発表)】 1 講演 「みなとの祭」について	単	平成 25 年 9 月	都市問題研究所	都市問題研究所が行っている定 例の歴史研究会で、「みなとの 祭」を中心に神戸市の市民祭や 博覧会について時代背景を踏ま えつつ、研究発表を行った。特に 戦前の郷土意識の高まりと市民 祭の誕生が密接な関係を持つこ とについて、指摘した。
2【研究発表】 神道にみられる渡来文化の 影響～シルクロードの終着 点、日本の視点から～	単	平成29年11月	関西学院大学シルクロ ード研究センター 国際シンポジウム	古代の神道において、主にシル クロードを経由して伝えられた文 化に着目し発表した。日本独自 の宗教と考えられる神道が成立 期において外来文化の影響を受 けていたことを指摘した。

① 教育研究業績書					
教育研究業績書					
氏名 青木 敦英					
担当授業科目に関する研究業績等(10年以内)					
担当授業科目	著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発 表雑誌又は発 表学会等の名 称	概 要
中等教科教育 法 I【保健体 育】	(学術論文) 1. 女子中学生に おける音響的 骨評価値によ る骨密度と運 動習慣との関 連について	単	平成 27 年 1 月	芦屋大学論 叢(No.62, 1- 7)	女子中学生を対象に、安全かつ簡易に行える音響的骨評価値(OSI)を用いて、思春期における運動習慣および運動内容が骨の形成に与える影響について検討を行った。その結果、OSIは学年が進むにつれ大きくなる傾向を示し、2年生と3年生で運動部に所属している生徒が運動部に所属していない生徒よりもOSIは有意に高値を示した。また、運動種目とOSIの関係については、2年生および全体で跳躍運動を主体とした High-impact sports 群は、 <u>体育以外で運動を行わない Non sports 群よりも有意に高い OSI を示し、跳躍運動を主体としたスポーツが骨形成に好影響を与えている可能性が示唆された。</u>
	2. 保健体育科教育実習生の不安と教育実習前後の教員志望の変化について	共	平成 29 年 1 月	芦屋大学論 叢(No.66, 1- 6)	芦屋大学の保健体育科での教育実習生の不安について調査するとともに、 <u>教育実習が教員志望に与える影響について調査し、体育教員養成課程での課題について検討した。</u> その結果、「授業実践力」が最も大きな不安因子であり、授業内容に関する不安が多数を占めた。また、教育実習前後の教員志望の変化では実習後に有意に高くなっており、66.7%の学生の教員志望率が増加していた。今後の学内での指導において、 <u>教育実習生の不安を出来るだけ早期に払拭できる指導を行うとともに、「授業実践力」を高めるための指導を充実させ、教職の意欲の高い学生を教育実習に参加させることが、教員採用試験の合格者を輩出するために必要であることを論じた。</u>

	3. 保健体育科での教育実習の経験が教師の資質・能力と教員志望度に及ぼす影響	単	令和元年 7 月	芦屋大学論叢(No.71, 1-8)	本研究は、芦屋大学の保健体育科で教育実習を経験した学生を対象に、教師に必要な資質・能力に関する自信尺度の自己評価アンケート(自己評価得点)と、教育実習前後の教員志望の度合いの変化について調査し、教育実習の経験が教師の資質・能力の自己評価と教員志望にどのように影響を及ぼしているか検討を行った。その結果、教育実習前後の教員志望度の変化について明らかな変化はみられなかった。しかし自己評価得点と教育実習の前後で教員志望度が変化した割合(変化率)には、有意な正の相関関係が認められた。教育実習前後で志望度が維持または向上した学生と、教育実習前後で志望度が低下した学生では、教育実習で身につけた教員としての資質・能力に違いがあることが示唆された。
中等教科教育 法Ⅲ【保健体育】	(学術論文) 1. 女子中学生における音響的骨評価値による骨密度と運動習慣との関連について	単	平成 27 年 1 月	芦屋大学論叢(No.62, 1-7)	(再掲のため、略)
	2. 保健体育科教育実習生の不安と教育実習前後の教員志望の変化について	単	平成 29 年 1 月	芦屋大学論叢(No.66, 1-6)	(再掲のため、略)
	3. 保健体育科での教育実習の経験が教師の資質・能力と教員志望度に及ぼす影響	単	令和元年 7 月	芦屋大学論叢(No.71, 1-8)	(再掲のため、略)
運動生理学	(学術論文) 1. 肘屈曲運動における力-速度関係からみた両側性および一側性の筋パワー特性(査読付)	共	平成 24 年 12 月	日本運動・スポーツ科学学会 運動とスポーツの科学 (No.18, 9-15)	本研究は、これまで筋力を中心にみられた両側性機能低下(Bilateral deficit:BLD)と呼ばれる現象が、力-速度関係および力-パワー関係についても出現するか否かについて、一般男子大学生 13 名を対象に検討した。その結果、力-速度曲線および力-パワー曲線において、一

	<p>2. 女子中学生における音響的骨評価値による骨密度と運動習慣との関連について</p>	<p>単</p>	<p>平成 27 年 1 月</p>	<p>芦屋大学論叢(No.62, 1-7)</p>	<p>側条件が両側条件よりも高い値を示し、とくに軽い負荷条件において速度に有意な差が認められ、<u>力-速度-パワー関係においても BLD が出現することが確認された。</u> (共著者 <u>青木敦英</u>, 荒木香織, 田路秀樹) (※共同研究につき、本人担当執筆部分抽出不可能)</p> <p>(再掲のため、略)</p>
	<p>3. 中学生陸上競技選手の指導に関する一考察：無酸素パワーと脚筋力の分析から</p>	<p>共</p>	<p>平成 27 年 3 月</p>	<p>兵庫県立大環境人間学部研究報告(No.17, 57-67)</p>	<p>中学生陸上競技選手を対象に競技力向上を図るための有効な指導のあり方を検討することを目的に、<u>無酸素パワーと脚筋力の分析を行った。</u>体重当たり等速性筋力については女子の伸展が高校生のトップクラスに近い値を示したが、屈曲は低く、男子は伸展、屈曲ともに高校生のトップクラスより低いことが明らかになり、今後の指導の方向性について示唆することができた。 (共著者 <u>田路秀樹</u>, <u>青木敦英</u>, 福田厚治) (※共同研究につき、本人担当執筆部分抽出不可能)</p>
	<p>4. 高齢者の肘屈曲運動による力-速度-パワー関係からみた両側性機能低下(査読付)</p>	<p>共</p>	<p>平成 27 年 8 月</p>	<p>兵庫県体育スポーツ科学学会 体育・スポーツ科学(No.24, 11-17)</p>	<p>本研究は、荷重法を用いた力-速度-パワー関係から、高齢者の両側性機能低下(BLD)について検討を行った。その結果、力-速度曲線および力-パワー曲線のいずれも一側条件が両側条件よりも高い値を示し、とくに速い収縮速度条件において顕著であった。また、<u>筋パワーにおいてとくに BLD が大きくなることから、高齢者においても明らかな BLD が出現することを明らかにした。</u> (共著者 <u>青木敦英</u>, <u>田路秀樹</u>) (※共同研究につき、本人担当執筆部分抽出不可能)</p>
	<p>5. 肘屈曲運動における一側性と両側性の筋</p>	<p>共</p>	<p>平成 30 年 4 月</p>	<p>トレーニング科学(No.29)</p>	<p>本研究は、肘関節屈曲を対象として一側性と両側性の筋カトレーニングを課し、力-速度-パ</p>

	<p>カトレーニングがカー速度一パワー関係に及ぼす影響 (査読付)</p>			<p>第3巻, 255-265)</p>	<p>ワー関係からトレーニング効果について検討した。被験者は男子大学生 13 名である。トレーニングは一側群(n=6)がダンベル・カールを、両側群(n=7)がバーベル・カールを用い、負荷は最大挙上重量の 80%で、できるだけ速い収縮で 1 日 10 回 3 セット、週 3 日の頻度で 8 週間行わせた。その結果、一側性トレーニングにより一側の Fmax と最大パワーが、両側性トレーニングにより両側の Fmax が有意に増加した。また、一側性トレーニングの<u>一側にのみ肘関節屈曲速度に有意な増加がみられた。</u>以上から、<u>一側性のパワー改善という点から片側ずつの一側性トレーニングの方が、両側性のトレーニングよりも効果的であることが示唆</u>された。 (共著者 青木敦英, 田路秀樹) (※共同研究につき、本人担当執筆部分抽出不可能)</p>
	<p>6. ジュニアバレーボール選手の栄養素等摂取状況について</p>	<p>共</p>	<p>平成 30 年 11 月</p>	<p>芦屋大学論叢(No.70, 51-56)</p>	<p>本研究は兵庫県内の小学校 5 年生から中学校 1 年生までのバレーボールクラブチームに所属する女子選手 15 名を対象として、簡易自記式食事歴法質問票(BDHQ15y)を用いて、栄養素等の摂取量について調査を行い、今後の栄養指導の課題を模索した。その結果、BDHQ15y から得られた栄養素の 1 日当たりの摂取状況を、平成 27 年国民健康・栄養調査結果の栄養素等摂取量 7-14 歳(女性)の平均値(全国値)と比較したところ、1 項目(ビタミン B1)を除いて全国値を上回っており、<u>栄養摂取状況は比較的良好であった。しかし、バレーボールの競技特性や活動量からみると、栄養素摂取状況は必ずしも適正な摂取量とはいえない可能性が示唆</u>された。 (共著者 青木敦英, 鈴木麻希) (※共同研究につき、本人担当執筆部分抽出不可能)</p>
	<p>7. 男性高齢者における肘関節屈曲運動の一側性と両側性</p>	<p>共</p>	<p>令和元年 6 月</p>	<p>教育医学(No.64,283-292)</p>	<p>本研究は、高齢者を対象にトレーニング条件の違いが肘関節屈曲運動のパワー特性に与える効果について明らかにすることを</p>

	<p>のトレーニングがカー速度ーパワー関係に及ぼす影響(査読付)</p>				<p>目的に、ダンベル・カールで片側ずつ交互にトレーニングを行う群(U群:n=4)と、バーベル・カールで両側同時にトレーニングを行う群(B群:n=5)の2群に、80%1RMの負荷で7~10回の肘関節屈曲運動を1日3セット、週3日の頻度で8週間トレーニングを実施させた。その結果、最大挙上重量(1RM)やカー速度関係からみたパワー発揮においてU群がB群と比較して高いトレーニング効果が認められ、<u>高齢者にとって一側条件でトレーニングを行うことが筋力および筋パワーを高めるのに効果的であることが示唆された。</u> (共著者 青木敦英, 田路秀樹) (※共同研究につき、本人担当執筆部分抽出不可能)</p> <p>本研究では、Bリーグ選手の誕生月分布に関する相対的年齢効果(RAE)について調査し、今後の選手育成を検討するための基礎的資料を収集することを目的とした。対象は2018-2019シーズン開幕前から登録されていた日本人選手、B1およびB2リーグの322人である。調査の結果、4-6月生まれの選手が多くなっており、誕生月と選手数には有意な相関関係があった。過去の全国出生数から推計される期待度数とBリーグ選手の観測度数には有意な差が認められた。以上のことから、Bリーグ所属選手にはRAEが認められた。今後、とくに成長期の育成に関わる指導者がRAEについて理解し、早生まれの選手だけでなく、<u>将来的な可能性を持った晩熟型の選手を見逃さないこと、さらに早生まれの選手をドロップアウトさせない仕組みの構築が必要であることが示唆された。</u> (共著者 石川峻, 青木敦英) (※共同研究につき、本人担当執筆部分抽出不可能)</p>
<p>8. 日本プロバスケットボール選手の誕生月分布に関する相対的年齢効果についてー2018-19シーズンの場合ー</p>	<p>共</p>	<p>令和元年6月</p>	<p>芦屋大学論叢(No.71, 57-63)</p>		

体力測定と評価	(学術論文)				
	1. 肘屈曲運動における力ー速度関係からみた両側性および一側性の筋パワー特性(査読付)	共	平成 24 年 12 月	日本運動・スポーツ科学学会 運動とスポーツの科学 (No.18, 9-15)	(再掲のため、略)
	2. 女子中学生における音響的骨評価値による骨密度と運動習慣との関連について	単	平成 27 年 1 月	芦屋大学論叢(No.62, 1-7)	(再掲のため、略)
	3. 中学生陸上競技選手の指導に関する一考察：無酸素パワーと脚筋力の分析から	共	平成 27 年 3 月	兵庫県立大環境人間学部研究報告 (No.17, 57-67)	(再掲のため、略)
	4. 高齢者の肘屈曲運動による力ー速度ーパワー関係からみた両側性機能低下(査読付)	共	平成 27 年 8 月	兵庫県体育スポーツ科学学会 体育・スポーツ科学 (No.24, 11-17)	(再掲のため、略)
	5. 肘屈曲運動における一側性と両側性の筋力トレーニングが力ー速度ーパワー関係に及ぼす影響(査読付)	共	平成 30 年 4 月	トレーニング科学(No.29 第3巻, 255-265)	(再掲のため、略)
	6. ジュニアバレーボール選手の栄養素等摂取状況について	共	平成 30 年 11 月	芦屋大学論叢(No.70, 51-56)	(再掲のため、略)
7. 中学生女子バレーボール選手の身体特性と体力がスパイク速度に及ぼす影響	共	平成 31 年 3 月	スポーツサイエンスフォーラム スポーツサイエンス(No.13, 17-32)	本研究では中学生女子バレーボール選手を対象に、スパイク速度と身体特性や体力の測定を行い、身体特性や体力がスパイク速度にどのような影響を及ぼしているのかについて検討を行った。その結果、 <u>身体特性とスパイク速度との関係について、体重</u>	

	<p>8. 男性高齢者における肘関節屈曲運動の一側性と両側性のトレーニングが力—速度—パワー関係に及ぼす影響 (査読付)</p>	<p>共</p>	<p>令和元年 6 月</p>	<p>教育医学 (No.64,283-292)</p>	<p><u>および BMI とスパイク速度との間に有意な相関が認められた。</u> また、<u>体力とスパイク速度との関係について、立ち幅跳びとスパイク速度との間に有意な相関が認められた。</u>さらにスパイク速度に影響を及ぼす体力因子の影響の度合いを探るために、スパイク速度を従属変数、体力測定 6 項目を独立変数として、重回帰分析(ステップワイズ法)を行ったところ、立ち幅跳びと垂直跳びの 2 項目が抽出された。以上のことから、中学生女子バレーボール選手において、<u>立ち幅跳びがスパイク速度に影響を及ぼす重要な体力因子であることが示唆された。</u> (共著者 <u>青木敦英</u>, 石川峻, 竹安知枝) (※共同研究につき、本人担当執筆部分抽出不可能) (再掲のため、略)</p>
--	--	----------	-----------------	---------------------------------	--

研究業績等に関する事項(5年以内)				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表 の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
<p>【学術論文】 1. 女子中学生における音響的骨評価値による骨密度と運動習慣との関連について</p>	<p>単</p>	<p>平成 27 年 1 月</p>	<p>芦屋大学論叢 (No.62, 1-7)</p>	<p>女子中学生を対象に、安全かつ簡易に行える音響的骨評価値(OSI)を用いて、思春期における運動習慣および運動内容が骨の形成に与える影響について検討を行った。その結果、OSI は学年が進むにつれ大きくなる傾向を示し、2年生と3年生で運動部に所属している生徒が運動部に所属していない生徒よりも OSI は有意に高値を示した。また、運動種目と OSI の関係については、2年生および全体で跳躍運動を主体とした High-impact sports 群は、体育</p>

2. 中学生陸上競技選手の指導に関する一考察：無酸素パワーと脚筋力の分析から	共	平成 27 年 3 月	兵庫県立大環境人間学部研究報告 (No.17, 57-67)	<p>以外で運動を行わない Non sports 群よりも有意に高い OSI を示し、跳躍運動を主体としたスポーツが骨形成に好影響を与えている可能性が示唆された。</p> <p>中学生陸上競技選手を対象に競技力向上を図るための有効な指導のあり方を検討することを目的に、無酸素パワーと脚筋力の分析を行った。体重当たり等速性筋力については女子の伸展が高校生のトップクラスに近い値を示したが、屈曲は低く、男子は伸展、屈曲ともに高校生のトップクラスより低いことが明らかになり、今後の指導の方向性について示唆することができた。 (共著者 田路秀樹, 青木敦英, 福田厚治)</p>
3. 高齢者の肘屈曲運動による力一速度一パワー関係からみた両側性機能低下(査読付)	共	平成 27 年 8 月	兵庫県体育スポーツ科学学会 体育・スポーツ科学 (No.24, 11-17)	<p>本研究は、荷重法を用いた力一速度一パワー関係から、高齢者の両側性機能低下 (BLD) について検討を行った。その結果、力一速度曲線および力一パワー曲線のいずれも一側条件が両側条件よりも高い値を示し、とくに速い収縮速度条件において顕著であった。また、<u>筋パワーにおいてとくに BLD が大きくなることから、高齢者においても明らかな BLD が出現することを明らかにした。</u> (共著者 青木敦英, 田路秀樹)</p>
4. 保健体育科教育実習生の不安と教育実習前後の教員志望の変化について	単	平成 29 年 1 月	芦屋大学論叢 (No.66, 1-6)	<p>芦屋大学の保健体育科での教育実習生の不安について調査するとともに、教育実習が教員志望に与える影響について調査し、体育教員養成課程での課題について検討した。その結果、「授業実践力」が最も大きな不安因子であり、授業内容に関する不安が多数を占めた。また、教育実習前後の教員志望の変化では実習後に有意に高くなっており、66.7%の学生の教員志望率が増加していた。今後の学内での指導において、教育実習生の不安を出来るだけ早期に払拭できる指導を行うとともに、「授業実践力」を高めるための指導を充実させ、教職の</p>

5. バスケットボールにおけるポジション別にみたリバウンド獲得状況と勝敗との関係	共	平成 29 年 12 月	芦屋大学論叢 (No.68, 1-8)	<p>意欲の高い学生を教育実習に参加させることが、教員採用試験の合格者を輩出するために必要であることを論じた。</p> <p>芦屋大学バスケットボール部を対象に、公式試合の BOX SCORE からポジション別のリバウンド獲得状況を明らかにすると共に、勝敗との関係を分析したところ、ポジション別ではインサイドプレイヤーのリバウンド獲得が高いこと、ディフェンスリバウンド(DR)の獲得が勝敗に影響すること、特にインサイドプレイヤーの DR 獲得数が影響すること、そしてインサイドプレイヤーの DR 獲得数が 15 本以上だと勝率が上がるということが明らかになった。このことから、インサイドプレイヤーがしっかり仕事をし、DR を獲得することが勝利につながることを示唆された。また、インサイドプレイヤーがリバウンドを獲得できない場合は、他のプレイヤーが獲得する必要がある、特にガードのリバウンドが有効ではないかと考えられた。 (共著者 石川峻, 青木敦英)</p>
6. バスケットボールにおける個人のパフォーマンス評価に関する研究 - Offensive Efficiency 算出の試み -	共	平成 30 年 3 月	芦屋大学論叢 (No.69, 11-18)	<p>バスケットボールにおける個人のパフォーマンスを評価できる Offensive Efficiency(OE) を用いて芦屋大学バスケットボール部のオフェンスの個人パフォーマンス並びに勝敗別の分析を行ったところ、平均得点ではみえてこないオフェンスの個人パフォーマンスの評価やチーム貢献度の分析をおこなうことができ、これはコーチと選手の共通理解や、チーム戦術の重要性の理解を深めることができる可能性がうかがえるものであった。 (共著者 石川峻, 青木敦英, 別當和香)</p>
7. 肘屈曲運動における一側性と両側性の筋力トレーニングが力ー速度ーパワー関係に及ぼす影響(査読付)	共	平成 30 年 4 月	トレーニング科学 (No.29 第 3 巻, 255-265)	<p>本研究は、肘関節屈曲を対象として一側性と両側性の筋力トレーニングを課し、力ー速度ーパワー関係からトレーニング効果について検討した。被験者は男子大学生 13 名とし、トレーニング前後に腕エルゴメーターを用いて一側性・両側性による等尺</p>

				<p>性最大筋力(Fmax)および0%—60%Fmaxでの肘関節屈曲速度を測定し、パワーを算出した。トレーニングは一側群(n=6)がダンベル・カールを、両側群(n=7)がバーベル・カールを用い、負荷は最大挙上重量の80%で、できるだけ速い収縮で1日10回3セット、週3日の頻度で8週間行わせた。その結果、一側性トレーニングにより一側のFmaxと最大パワーが、両側性トレーニングにより両側のFmaxが有意に増加した。また、一側性トレーニングの一側にのみ肘関節屈曲速度に有意な増加がみられた。以上から、一側性のパワー改善という点から片側ずつの一側性トレーニングの方が、両側性のトレーニングよりも効果的であることが示唆された。 (共著者 青木敦英, 田路秀樹)</p>
<p>8. ジュニアバレーボール選手の栄養素等摂取状況について</p>	<p>共</p>	<p>平成30年11月</p>	<p>芦屋大学論叢 (No.70, 51-56)</p>	<p>本研究は兵庫県内の小学校5年生から中学校1年生までのバレーボールクラブチームに所属する女子選手15名を対象として、簡易自記式食事歴法質問票(BDHQ15y)を用いて、栄養素等の摂取量について調査を行い、今後の栄養指導の課題を模索した。その結果、BDHQ15yから得られた栄養素の1日当たりの摂取状況を、平成27年国民健康・栄養調査結果の栄養素等摂取量7—14歳(女性)の平均値(全国値)と比較したところ、1項目(ビタミンB1)を除いて全国値を上回っており、栄養摂取状況は比較的良好であった。しかし、バレーボールの競技特性や活動量からみると、栄養素摂取状況は必ずしも適正な摂取量とはいえない可能性が示唆された。 (共著者 青木敦英, 鈴木麻希)</p>
<p>9. 中学生女子バレーボール選手の身体特性と体力がスパイク速度に及ぼす影響</p>	<p>共</p>	<p>平成31年3月</p>	<p>スポーツサイエンスフォーラム スポーツサイエンス(No.13, 17-32)</p>	<p>本研究では中学生女子バレーボール選手を対象に、スパイク速度と身体特性や体力の測定を行い、身体特性や体力がスパ</p>

				<p>イク速度にどのような影響を及ぼしているのかについて検討を行った。その結果、身体特性とスパイク速度との関係について、体重およびBMIとスパイク速度との間に有意な相関が認められた。また、体力とスパイク速度との関係について、立ち幅跳びとスパイク速度との間に有意な相関が認められた。さらにスパイク速度に影響を及ぼす体力因子の影響の度合いを探るために、スパイク速度を従属変数、体力測定6項目を独立変数として、重回帰分析(ステップワイズ法)を行ったところ、立ち幅跳びと垂直跳びの2項目が抽出された。以上のことから、中学生女子バレーボール選手において、立ち幅跳びがスパイク速度に影響を及ぼす重要な体力因子であることが示唆された。</p> <p>(共著者 青木敦英, 石川峻, 竹安知枝)</p>
<p>10. 男性高齢者における肘関節屈曲運動の一側性と両側性のトレーニングがカー速度ーパワー関係に及ぼす影響(査読付)</p>	<p>共</p>	<p>令和元年6月</p>	<p>教育医学(No.64,283-292)</p>	<p>本研究は、高齢者を対象にトレーニング条件の違いが肘関節屈曲運動のパワー特性に与える効果について明らかにすることを目的に、ダンベル・カールで片側ずつ交互にトレーニングを行う群(U群:n=4)と、バーベル・カールで両側同時にトレーニングを行う群(B群:n=5)の2群に、80%1RMの負荷で7~10回の肘関節屈曲運動を1日3セット、週3日の頻度で8週間トレーニングを実施させた。その結果、最大挙上重量(1RM)やカー速度関係からみたパワー発揮においてU群がB群と比較して高いトレーニング効果が認められ、高齢者にとって一側条件でトレーニングを行うことが筋力および筋パワーを高めるのに効果的であることが示唆された。</p> <p>(共著者 青木敦英, 田路秀樹)</p>
<p>11. 保健体育科での教育実習の経験が教師の資質・能力と教員志望度に及ぼす影響</p>	<p>単</p>	<p>令和元年7月</p>	<p>芦屋大学論叢(No.71, 1-8)</p>	<p>本研究は、芦屋大学の保健体育科で教育実習を経験した学生を対象に、教師に必要な資質・能力に関する自信尺度の自</p>

				<p>己評価アンケート(自己評価得点)と、教育実習前後の教員志望の度合いの変化について調査し、教育実習の経験が教師の資質・能力の自己評価と教員志望にどのように影響を及ぼしているか検討を行った。その結果、教育実習前後の教員志望度の変化について明らかな変化はみられなかった。しかし自己評価得点と教育実習の前後で教員志望度が変化した割合(変化率)には、有意な正の相関関係が認められた。教育実習前後で志望度が維持または向上した学生と、教育実習前後で志望度が低下した学生では、教育実習で身につけた教員としての資質・能力に違いがあることが示唆された。</p>
<p>12. 大学の特徴を生かした教員の就職支援に関する一考察ー芦屋大学での教員採用試験対策をもとにー</p>	<p>共</p>	<p>令和元年7月</p>	<p>芦屋大学論叢 (No.71, 21-30)</p>	<p>本研究においては、小規模な教員養成系大学における教授受験学生の傾向・実態を踏まえ、受験に向けた効果的な支援方策の在り方に着目した。①受験生が集える年間通した受験対策講座の設定、②講座を継続受講できるための有効な支援方策、③講座受講生の力を高める講師団編成の在り方について、それぞれ仮説を立て3年間にわたって実践研究し、年度ごとの受験結果を踏まえて考察した。受験生との協議をもとに、ニーズを踏まえて各対策講座を設定し実施してきたことや、本学の少人数教育の成果を生かした受験生ごとに対応する指導・支援の継続、学内教員を核にした講師団編成等が受験対策に有用であるという重要な手掛かりを得ることができた。 (共著者 笠原清次, 竹安知枝, 盛谷亨, 青木敦英, 若杉祥太, 石川峻, 辻尚士, 雄倉春来)</p>
<p>13. 日本プロバスケットボール選手の誕生月分布に関する相対的年齢効果についてー2018-19シーズンの場合ー</p>	<p>共</p>	<p>令和元年7月</p>	<p>芦屋大学論叢 (No.71, 57-63)</p>	<p>本研究では、Bリーグ選手の誕生月分布に関する相対的年齢効果(RAE)について調査し、今後の選手育成を検討するための基礎的資料を収集することを目的とした。対象は2018-2019シーズン開幕前から登録されて</p>

				いた日本人選手、B1 および B2 リーグの 322 人である。調査の結果、4-6 月生まれの選手が多くなっており、誕生日と選手数には有意な相関関係があった。過去の全国出生数から推計される期待度数と B リーグ選手の観測度数には有意な差が認められた。以上のことから、B リーグ所属選手には RAE が認められた。今後、とくに成長期の育成に関わる指導者が RAE について理解し、早生まれの選手だけでなく、将来的な可能性を持った晩熟型の選手を見逃さないこと、さらに早生まれの選手をドロップアウトさせない仕組みの構築が必要であることが示唆された。 (共著者 石川峻, 青木敦英)
【その他(講演や発表)】				
1. バスケットボールにおけるポジション別にみたリバウンド獲得状況と勝敗との関係(学会発表)	共	平成 29 年 9 月	日本体育学会第 68 回大会	(共同発表者 石川峻, 青木敦英)
2. 中学生バレーボール選手のスパイク速度に及ぼす体格と体力の影響(学会発表)	共	平成 30 年 8 月	日本体育学会第 69 回大会	(共同発表者 青木敦英, 石川峻)
3. 等速性膝伸展運動における複合トレーニングの効果-男子大学生を対象として-(学会発表)	共	平成 30 年 8 月	日本体育学会第 69 回大会	(共同発表者 田路秀樹, 溝畑潤, 青木敦英, 福田厚治)
4. 児童期における外遊びの多寡がその後の運動に対する主観的評価に与える影響(学会発表)	共	平成 30 年 9 月	日本体力医学会第 73 回大会	(共同発表者 竹安知枝, 青木敦英, 臼井達矢, 織田恵輔, 辻慎太郎, 松尾貴司)
5. バスケットボールにおけるクォーターごとの得点と勝敗の関係-関西学生バスケットボールリーグを対象として-(学会発表)発表予定	共	令和元年 9 月	日本体育学会第 70 回大会	(共同発表者 青木敦英, 石川峻, 竹安知枝)
6. 障がい者のスポーツイベントに関する一考察(学会発表)発表予定	共	令和元年 9 月	日本体育学会第 70 回大会	(共同発表者 竹安知枝, 青木敦英, 石川峻)
7. 等速性膝伸展運動における複合トレーニング	共	令和元年 9 月	日本体育学会第 70 回大会	(共同発表者 田路秀樹, 溝畑潤, 青木敦英, 福田厚治)

グの効果-女子大学生を 対象として-(学会発表) 発表予定				
8. ミニテニスの普及に 関する一考察(学会発表) 発表予定	共	令和元年9月	日本体力医学会第74 回大会	(共同発表者 竹安知枝, 青木 敦英, 臼井達矢, 織田恵輔, 辻 慎太郎, 松尾貴司)

① 教育研究業績書						
教育研究業績書						
氏名 大石 徹						
担当授業科目に関する研究業績等(10年以内)						
担当 授業 科目	著書、学術論文等の 名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表 雑誌又は発表 学会等の名称	執筆 ページ 数(総 ページ 数)	概 要 (共著の場合は全員の著者名を記載) (共著及び執筆ページ数が抽出できない場合 は執筆箇所を詳述)
社 会 学 概 論 I II	(著書) 1. 「使い捨てら れる若者たち」は 格差社会の象徴 か——低賃金で 働く若者たちの学 力と構造	共	平成 21 年 5 月	ミネルヴァ書 房	43 (251)	この論考は、原清治と山内乾史のインタ ビューに答える形式のものである。日本 や米国やカナダやフランスの若い低賃 金労働者の状況について、さまざまな 点に着目して検討した。 <u>その着目点と は、グローバル化、産業構造の変化、 文化資本(この三つは「社会学概論」の トピック)、社会階層、学びからの逃走、 アルバイト、職業教育、学歴、進路選択 (この7つは「教育社会学」と「情報化社 会と仕事の世界」のトピック)などであ る。</u> (執筆担当部分: 日本版「使い捨てられ る若者たち」——大石徹先生(芦屋大 学准教授)へのインタビュー) 著者: 原清治、山内乾史、 <u>大石徹</u> 、植 田みどり
	2. 大阪社会労働 運動史 第9巻 世紀の交差	共	平成 21 年 11 月	有斐閣	12 (784)	一般飲食店(料亭やバーやキャバレー や酒場などの遊興飲食店ではない飲 食店)のチェーン店や小売のチェーン 店(コンビニやスーパー)が 1990 年代 まで大阪府において事業を展開してき た状況を分析した。「社会学概論」のト ピック(<u>グローバル化、産業構造やライ フスタイルの変化</u>)、「教育社会学」のト ピック(<u>アルバイト、進路選択</u>)、「情報化 社会と仕事の世界」のトピック(<u>仕事の 規格化、非正規雇用、業務評価、過 労、転職</u>)も検討している。 (執筆担当部分: 九〇年代大阪の一般 飲食店と小売業——チェーン店を中心 に(査読付)) 主要な著者: 玉井金五、宇仁宏幸、高 松亨、服部良子、久本憲夫、明石芳 彦、廣田義人、 <u>大石徹</u> 、駒川智子、新 納克広、富田安信、山田和代、熊沢 誠、伊田久美子、神原文子、木村涼 子、西村智、森詩恵、居神浩、樋口明 彦、弘本由香里、吉村臨兵 著者の合計人数 40 名

<p>3. ひとが優しい博物館:ユニバーサル・ミュージアムの新展開</p>	<p>共</p>	<p>平成 28 年 8 月</p>	<p>青弓社</p>	<p>16 (307)</p>	<p>株式会社セガが開発したお化け屋敷「マダーロッジ」では、暗闇のなか、視覚を遮断された入場者の聴覚や皮膚感覚が刺激される。この画期的な体感アトラクションはまた、視覚障害者も楽しめた。このような「マダーロッジ」の仕組みはユニバーサル・ミュージアム(誰もが楽しめるミュージアム)の設備にも応用できる。<u>「社会学概論」と「教育社会学」と「情報化社会と仕事の世界」で取り上げる感覚情報や知的な楽しみについても論じている。</u> (執筆担当部分:娯楽・余暇の幅を広げる——見えない恐怖を共遊する「マダーロッジ」の衝撃) 主要な著者:広瀬浩二郎、相良啓子、大高幸、篠原聡、黒澤浩、石塚裕子、大石徹、堀江典子、小山修三 著者の合計人数 23 名</p>
<p>(学術論文) 1. 大阪(日本)流のおもてなしは国境を越える——上海万博大阪館の接客</p>	<p>単</p>	<p>平成 24 年 3 月</p>	<p>『上海万博の経営人類学的研究(研究課題番号 21242035 平成 21 年度～23 年度 科学研究費補助金 基盤研究 A) 研究成果報告書』(国立民族学博物館発行)</p>	<p>11 (317)</p>	<p>上海万博の大阪館について、どのように館のスタッフが接客したりトラブルに対処したりしていたのか、そして館のスタッフや中国人客が大阪流の「おもてなし」をどう受けとめていたのかを検討した。<u>「社会学概論」のトピック(グローバル化、グローバル化、ライフスタイルの変化)や「教育社会学」のトピック(進路選択)や「情報化社会と仕事の世界」のトピック(組織論、接客業、非正規雇用、転職)も扱っている。</u> 主要な著者:中牧弘允、市川文彦、秦兆雄、陳天璽、飯笹佐代子、大石徹、日置弘一郎、王英燕、広瀬浩二郎、竹内恵行、三井泉、周佐喜和、橋爪紳也 著者の合計人数 22 名</p>
<p>2. 映画の副音声をめぐって一考察——創造的観念を通して</p> <p>(その他)</p>	<p>単</p>	<p>平成 30 年 11 月</p>	<p>『芦屋大学論叢』(芦屋大学発行)70 号</p>	<p>12</p>	<p><u>「社会学概論」と「教育社会学」と「情報化社会と仕事の世界」で取り上げる情報化社会や感覚情報、「教育社会学」と「情報化社会と仕事の世界」で取り上げる特別支援教育に関連する論考である。</u>副音声は、映像の主音声を聴くだけではわかりにくい情報を視覚障害者に伝えるものである。この論考では、映画の副音声について、その先行研究・普及・作成手順を検討したのち、映画の主音声および副音声に対する批評の必要性を主張した。</p>
	<p>単</p>	<p>平成 30 年 4 月</p>	<p>『月刊みんなく』(国立民族</p>	<p>1 (20)</p>	<p><u>「社会学概論」と「教育社会学」と「情報化社会と仕事の世界」で取り上げる情</u></p>

	1. 娯楽のユニバーサル化——映画の副音声			学博物館発行)487号		<u>報化社会や感覚情報、「教育社会学」と「情報化社会と仕事の世界」で取り上げる特別支援教育に関連している論考である。</u> この論考では、映画の副音声の普及・媒体・作成手順を紹介したのち、副音声作成と学問的フィールドワークの間には、副音声の作成者やフィールドワークの調査者が情報を選択し、それを解釈しながら、言葉に翻訳しているという共通点があることを指摘した。
教育社会学	(著書) 1. 「使い捨てられる若者たち」は格差社会の象徴か——低賃金で働く若者たちの学力と構造	共	平成 21 年 5 月	ミネルヴァ書房	43 (251)	再掲のため、略。
	2. 大阪社会労働運動史 第9巻 世紀の交差	共	平成 21 年 11 月	有斐閣	12 (784)	再掲のため、略。
	3. ひとが優しい博物館——ユニバーサル・ミュージアムの新展開	共	平成 28 年 8 月	青弓社	16 (307)	再掲のため、略。
	(学術論文) 1. 大阪(日本)流のおもてなしは国境を越える——上海万博大阪館の接客	単	平成 24 年 3 月	『上海万博の経営人類学的研究(研究課題番号 21242035 平成 21 年度～23 年度 科学研究費補助金 基盤研究 A) 研究成果報告書』(国立民族学博物館発行)	11 (317)	再掲のため、略。
	2. 映画の副音声をめぐる一考察——創造的観念を通して	単	平成 30 年 11 月	『芦屋大学論叢』(芦屋大学発行)70号	12	再掲のため、略。
(その他) 1. 娯楽のユニバーサル化——映画の副音声	単	平成 30 年 4 月	『月刊みんなぱく』(国立民族学博物館発行)487号	1 (20)	再掲のため、略。	

情報化社会と仕事の世界ⅠⅡ	(著書) 1. 「使い捨てられる若者たち」は格差社会の象徴か——低賃金で働く若者たちの学力と構造	共	平成 21 年 5 月	ミネルヴァ書房	43 (251)	再掲のため、略。
	2. 大阪社会労働運動史 第9巻 世紀の交差	共	平成 21 年 11 月	有斐閣	12 (784)	再掲のため、略。
	3. ひとが優しい博物館——ユニバーサル・ミュージアムの新展開	共	平成 28 年 8 月	青弓社	16 (307)	再掲のため、略。
	(学術論文) 1. 大阪(日本)流のおもてなしは国境を越える——上海万博大阪館の接客	単	平成 24 年 3 月	『上海万博の経営人類学的研究(研究課題番号 21242035 平成 21 年度～23 年度 科学研究費補助金 基盤研究 A) 研究成果報告書』(国立民族学博物館発行)	11 (317)	再掲のため、略。
	2. 映画の副音声をめぐる一考察——創造的観念を通して	単	平成 30 年 11 月	『芦屋大学論叢』(芦屋大学発行)70 号	12	再掲のため、略。
	(その他) 1. 娯楽のユニバーサル化——映画の副音声	単	平成 30 年 4 月	『月刊みんぱく』(国立民族学博物館発行)487 号	1 (20)	再掲のため、略。

研究業績等に関する事項(5年以内)				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表 の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
【著書】 1. ひとが優しい博物館——ユニバーサル・ミュージアムの新展開	共	平成 28 年 8 月	青弓社(307 頁)	株式会社セガが開発したお化け屋敷「マードーロッジ」では、暗闇のなか、視覚を遮断された入場者の聴覚や皮膚感覚が刺激される。この画期的な体感アトラクションはまた、視覚障害者

2. タイトル未定【執筆中】	共	令和 2 年 9 月 (予定)	国立民族学博物館あ るいは小さ子社	<p>も楽しめた。このような「マード ーロッジ」の仕組みはユニバー サル・ミュージアム(誰もが楽し めるミュージアム)の設備にも応 用できる。「<u>社会学概論</u>」と「<u>教 育社会学</u>」と「<u>情報化社会と仕 事の世界</u>」で取り上げる<u>感覚情 報や知的な楽しみについても 論じている。</u></p> <p>(執筆担当部分: 娯楽・余暇の 幅を広げる——見えない恐怖 を共遊する「マードーロッジ」の 衝撃: pp.261~276)</p> <p>主要な著者: 広瀬浩二郎、相良 啓子、大高幸、篠原聰、黒澤 浩、石塚裕子、<u>大石徹</u>、堀江典 子、小山修三 著者の合計人数 23 名</p> <p>未定</p>
<p>【学術論文】</p> <p>1. 娯楽のユニバーサル化 ——映画の副音声</p> <p>2. 映画の副音声をめぐる ——考察——創造的観念を 通して</p>	<p>単</p> <p>単</p>	<p>平成 30 年 4 月</p> <p>平成 30 年 11 月</p>	<p>『月刊みんぱく』(国立 民族学博物館発行) 487 号(20 頁)</p> <p>『芦屋大学論叢』(芦 屋大学発行)70 号</p>	<p>「<u>社会学概論</u>」と「<u>教育社会学</u>」 と「<u>情報化社会と仕事の世界</u>」 で取り上げる<u>情報化社会や感 覚情報</u>、「<u>教育社会学</u>」と「<u>情報 化社会と仕事の世界</u>」で取り上 げる<u>特別支援教育に関連して いる論考である。</u>この論考で は、映画の副音声の普及・媒 体・作成手順を紹介したのち、 副音声作成と学問的フィールド ワークとの間には、副音声の作 成者やフィールドワークの調査 者が情報を選択し、それを解釈 しながら、言葉に翻訳している という共通点があることを指摘し た。(p.6)</p> <p>「<u>社会学概論</u>」と「<u>教育社会学</u>」 と「<u>情報化社会と仕事の世界</u>」 で取り上げる<u>情報化社会や感 覚情報</u>、「<u>教育社会学</u>」と「<u>情報 化社会と仕事の世界</u>」で取り上 げる<u>特別支援教育に関連する 論考である。</u>副音声は、映像の 主音声を聴くだけではわかりに くい情報を視覚障害者に伝える ものである。この論考では、映 画の副音声について、その先 行研究・普及・作成手順を検討 したのち、映画の主音声および 副音声に対する批評の必要性 を主張した。(pp.1~12)</p>

<p>【その他(講演や発表)】</p> <p>1. 研究発表「触常者も見常者も満喫できる音響娯楽施設——マダーロッジの事例」</p>	<p>単</p>	<p>平成 27 年 3 月</p>	<p>国立民族学博物館共同研究会「触文化に関する人類学的研究——博物館を活用した“手学問”理論の構築」(於:国際基督教大学)</p>	<p>株式会社セガが開発したお化け屋敷「マダーロッジ」では、暗闇のなか、視覚を遮断された入場者の聴覚や皮膚感覚が刺激される。この体感アトラクションはまた、視覚障害者も楽しめる。「マダーロッジ」の仕組みはユニバーサル・ミュージアム(誰もが楽しめるミュージアム)の設備にも応用できる。この発表では、「<u>社会学概論</u>」と「<u>教育社会学</u>」と「<u>情報化社会と仕事の世界</u>」で取り上げる情報化社会や知的な楽しみや感覚情報についても論じた。</p>
<p>2. 講演「娯楽・余暇の幅を拓げる——見えない恐怖を共遊する『マダーロッジ』の衝撃」</p>	<p>単</p>	<p>平成 27 年11月</p>	<p>国立民族学博物館の公開シンポジウム「ユニバーサル・ミュージアム論の新展開——展示・教育から観光・まちづくりまで」(於:国立民族学博物館)</p>	<p>娯楽施設は、娯楽や余暇や芸術表現の幅を拓げる可能性も秘めている。そのような施設の例として、株式会社セガのお化け屋敷のマダーロッジを紹介した。この施設は、日本社会にユニバーサル・ミュージアムやダイアログ・イン・ザ・ダークや暗闇体験ワークショップが普及する前に成功した。言わば聴覚や闇の復権の先駆けだ。この講演は、「<u>社会学概論</u>」と「<u>教育社会学</u>」と「<u>情報化社会と仕事の世界</u>」で取り上げる情報化社会や知的な楽しみや感覚情報にも触れている。</p>
<p>3. 講演「娯楽から人生を考える——お化け屋敷の音響の場合」</p>	<p>単</p>	<p>平成 30 年 2 月</p>	<p>芦屋大学公開講座(於:芦屋市民センター)</p>	<p>臨場感が表現されるようなタイプの娯楽は、現実の人生を捉えられるし、臨場感があるおかげで鑑賞者の人生の一部分になれると言えよう。そういうタイプの娯楽の例として、お化け屋敷の音響を取り上げ、そのような音響を応用することによって人生を表現したり実感したりできる可能性について考えた。「<u>社会学概論</u>」や「<u>教育社会学</u>」や「<u>情報化社会と仕事の世界</u>」で取り上げる情報化社会や知的な楽しみや感覚情報についても論じている。</p>
<p>4. 研究発表「大切なのは考え抜くこと——映画の副音声を作るために」</p>	<p>単</p>	<p>平成 30 年 7 月</p>	<p>国立民族学博物館共同研究会「『障害』概念の再検討——触文化論に基づく『合理的配慮』の提案に向けて」</p>	<p>映画の主音声には出演者の声、背景音、BGM などの聴覚情報が含まれ、それらの情報は映画に立体感も与える。視覚障害者は、映画の主音声を補足</p>

<p>5. セッション「さわれないものへのアプローチ——映像・風景・宇宙の物語」のコーディネーター(予定)</p>	<p>共</p>	<p>令和元年 11 月</p>	<p>(於:国立民族学博物館) 国立民族学博物館の公開シンポジウム「日本におけるユニバーサル・ミュージアムの現状と課題——2020オリパラを迎える前に」 (於:国立民族学博物館)</p>	<p>する副音声を聴きながら、主音声の聴覚情報を組み合わせて画面を想像している。そして副音声を作るとき、いちばん大切なのは、どのような副音声をどこに入れるのかを考え抜くことなのだ。この発表では、「<u>社会学概論</u>」と「<u>教育社会学</u>」と「<u>情報化社会と仕事の世界</u>」で取り上げる<u>情報化社会や感覚情報</u>についても論じた。</p> <p>未定</p>
---	----------	------------------	--	---

③教育研究業績書

教育研究業績書				
氏 名 三 羽 光 彦				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年 月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の 名称	概 要
(著書) 『教育行政研究』第3号. 戦後日本の教育行政改革	共著	昭和57年8月	名古屋大学教育学部教育行政及び制度研究室	「CIEの教育分権化政策の成立」を分担執筆。占領文書を主要史料として、CIE(民間情報教育局)の教育分権化政策、とりわけ教育委員会制度構想の形成過程を解明し、CIEと文部省の議論の論点を整理した。共著者：鈴木英一・井深雄二・大橋基博・小野田正利・伊藤良高。(12ページ)
文部省戦後教科書一解説一	共著	昭和59年5月	大空社	戦前の高等小学校・国民学校高等科・戦後直後の国民学校高等科そして新制中学校の農業と工業の教科書、特に戦後直後の「暫定教科書」の内容分析を行い、戦前から戦後の農業と工業の小学校教科課程上の性格および特徴を歴史的に考察した。共著者：佐々木享(11ページ)
教育改革読本	共著	昭和61年8月	教育開発研究所	「新日本建設の教育方針」および「新教育指針」を分担執筆。「新日本建設の教育方針」は来るべき戦後教育改革で占領軍の関与を最小限におさえるために先取的になされたものであったことを論じた。また「新教育指針」は戦後民主主義の手引き書として占領軍の示唆のもとになされた優れた啓蒙書であったことを論じた。共著者：新井郁男他25名。(4ページ)
図表でみる愛知の学校教育	共著	昭和62年10月	東海自治体問題研究所	「教育委員会と学校の役割」および「職員会議と校長の役割」を分担執筆。「教育委員会と学校の役割」では地方教育行政法のもと学校管理規則による教育委員会による学校への画一的管理が進んだが、他方では住民の意思を反映するシステムが模索されていることを論じた。「職員会議と校長の役割」では調査をもとに教職員の力量形成に校長の民主的リーダーシップが関係していることを論じた。共著者：坪井由実・川口彰義・榊達雄・近藤正春。(4ページ)
占領期日本教育に関する在米史料の調査研究	共著	昭和63年3月	国立教育研究所	文部省科学研究費補助金 海外学術調査の報告書。昭和60年・61年度の在米調査で確認・収集した占領期日本教育に関する公文書・個人文書・面接結果等の史料を整理・解説した。このうちマッカーサー・メモリアルの史料の解説を分担執筆。研究代表者：佐藤秀夫。共著者：鈴木英一・寺崎昌男・片上宗二・土持法一・星健一・大橋基博。(3ページ)
むらおこし・まちづくりの検証	共著	平成2年3月	東海自治体問題研究所	「11章 山村留学で町に新しい波を―藤原町立田地区(三重県)―」を分担執筆。三重県藤原町立田地区で昭和62年度から取り組まれた「山村留学」が、学校教育を前面におしだした地域ぐるみの村おこしとして推進されている点を明らかにし、教育を軸とした地方自治の一つの姿である点を指摘した。編者：東海自治体問題研究所。共著者：野原敏雄・岡田知弘ら11名と共著。(8ページ)
県内産業振興策としての人材確保の問題	共著	平成2年3月	財団法人岐阜県シンクタンク	「5-2 職業観」を分担執筆。80年代後半の労働市場および青年の意識の変化の中で、今後の若年労働力確保の方策を検討した。分担箇所では、アンケート調査を基礎に高校生・大学生の職業観の変化を考察した。共著者：池永輝之・岡田知弘・黒田恒蔵・北村俊之。(28ページ)
新教育学大事典	共著	平成2年7月	第一法規出版	全8巻の本事典は、激動する新しい時代を背景にして、今日の学会の最先端の知見を網羅したものである。「高等小学校」および「認定講習」の項目を分担執筆し、学会の水準を整理した。編集代表：細谷俊夫・奥田真丈・河野重男・今野喜清。(2ページ)
高齢者雇用の現状と展望(岐阜県高齢者雇用開発事業調査研究)実業補習学校制度に関する歴史的研究	共著	平成3年3月	岐阜県商工労働部・財団法人岐阜県シンクタンク	「6 高齢者の就業意識」を分担執筆。高齢者雇用促進のために、55歳以上の高齢者にアンケートをとり、高齢者の就業意欲を調査・分析した。その結果、高い就業意欲と共に、勤務条件への要望もみられた。これにもとづき、勤務条件を改善しつつ65歳定年制の実現を提言した。共著者：池永輝之・黒川博・石原健一。(47ページ)
米国対日教育使節団に関する総合的研究	共著	平成3年3月	国立教育研究所	「7 初等および中等段階の教育行政」を分担執筆。共同研究で発見した新しい史料等をもとに、米国教育使節団報告書(第1次・第2次)を新たに翻訳し、その内容を詳細に検討した。分担箇所では第1次報告書の教育行政に関する部分を考察した。研究代表者：佐藤秀夫。共著者：鈴木英一・寺崎昌男・土持法一・片上宗二・古野博明・明神勲・羽田貴史・大橋基博・小野雅昭章。(13ページ)

教育法学辞典	共著	平成4年4月	学陽書房	本辞典は、今日的視点から、教育と法の学際的問題を整理することを目的として刊行された。「大学設置基準」の項目を分担執筆し、戦後の大学設置基準の沿革と大綱化に向かう状況を解説した。編集：日本教育法学会。(1ページ)
教育と教育行政	共著	平成4年5月	勁草書房	「第8章 学校制度改革と教育行政」分担執筆。80年代以降の新しい時代状況をふまえて、日本の教育と教育行政の展開をまとめた。分担箇所では、戦後の学校制度改革の意義を整理し、高校入試や中等教育の多様化など今日の学校制度改革の状況を検討した。編者：鈴木英一・川口彰義・近藤正春。共著者：榊達雄・坪井由実・井深雄二・大橋基博ら30名。(12ページ)
高等小学校制度史研究(岐阜経済大学叢書5)・博士学位論文	単著	平成5年3月	法律文化社	近代日本教育史の基礎的・実証的研究として、これまで盲点となっていた高等小学校制度史を明らかにした。中等教育の代替機能を有した明治前半期、高等小学校の大衆化が進んだ明治後半以降、実業科が導入され単置制が期待された昭和戦前期の3期を特徴づけ、実証的・総合的に考察した。岐阜経済大学出版助成制度により出版。平成6年2月本書により博士学位取得。平成6年10月日本教育行政学会奨励賞受賞。(310ページ)
教育改革と教育行政	共著	平成7年3月	勁草書房	「戦後日本の六・三・三制の成立…『学校再編成委員会』と千葉県の調査…」の部分執筆。占領軍史料等を利用して、文部省内の「学校再編成委員会」が六・三制実施のために積極的に活動したこと、および占領軍CIE教育課との交渉過程を明らかにし、米国教育使節団報告書以降の六・三・三制成立の政策立案過程の不明な部分を解明・考察した。編者：鈴木英一。(20ページ)
技術教育・職業教育の諸相	共著	平成8年3月	大空社	「第三章 戦間期実業補習学校改革に関する一考察…農村部と都市部の比較を通して…」の部分執筆。実業補習学校史を第1期「形成期」第2期「発展期」第3期「再編期」に区分し、第3期に注目し、大衆社会成立との関係で実業補習学校が都市部では職業技術教育機関として、農村部では中等教育の代替物としてそれぞれ発展する過程を明らかにした。編者：佐々木享。(23ページ)
現代学校教育大事典	共著	平成10年3月	ぎょうせい	第4巻「尋常小学校」(260頁)および第3巻「高等小学校」(105～106頁)を部分執筆。1886年の第一次小学校令から1941年の国民学校令までの小学校制度において、その前半と後半をなす尋常小学校と高等小学校の制度上の特徴と法制を概説した。尋常小学校は小学校のうちの義務教育課程として学校制度の基礎段階に位置づけられ、高等小学校は義務教育後の中等教育諸学校と並列する位置に置かれた。そのことが、近代日本の複線型学校体系の基本的要因となったことを論じた。監修：奥田真文・河野重男。全7巻。
実業補習学校制度に関する歴史的研究	単著	平成10年3月	平成7～9年度文部省科学研究費補助金基盤研究(C)(2)の研究 成果報告書、論文「実業補習学校史の諸相」(1998.3)所収	本書は平成7～9年度の文部省科学研究費補助金研究「実業補習学校制度に関する歴史的研究」の報告書である。当該補助金研究に関わる論文「実業補習学校史の諸相」を収めている。同論文の構成は、第1章実業補習学校史の時期区分とその特徴、第2章戦間期の実業補習学校改革、第3章都市教育と実業補習学校論である。また、実業補習学校に関する資料の翻刻を掲載した。(総ページ数188ページ)
教育刷新委員会教育刷新審議会会議録(全13巻)	共著	平成7年10月～平成10年10月	岩波書店	日本近代教育史料研究会(国立教育研究所内設置、代表菱村幸彦国立教育研究所長)の一員として、編集(佐藤秀夫日本大学教授編集代表)に加わる。戦後日本の教育改革を構想するため、昭和21年8月に内閣に設置された教育刷新委員会の議事速記録およびその周辺史料を校訂・編集し、基礎資料文献として刊行。
六・三・三制の成立(岐阜経済大学叢書9)	単著	平成11年3月	法律文化社	戦後日本の六・三・三制の成立過程を、戦前にまでさかのぼり、また占領文書にあたりながら実証的に明らかにした。特に、文部省とCIEとが共同して作成した六・三・三制への転換計画、学校教育法の成立経緯、中学校・高等学校の教育課程およびその性格、内容の決定過程を事実即して解明した。結論として、六・三・三制が未完で終わった部分が多いことを明らかにしたが、学校制度改革の今日的課題はこの未完に終わった部分を再構築する点にあることを論じた。岐阜経済大学出版助成制度により出版。(総ページ数430ページ)
岩波 日本史辞典	共著	平成11年10月	岩波書店	永原慶二監修、石上栄一・加藤哲郎他編。日本史研究の今日的水準をふまえて多方面にわたる事象を歴史的視点から幅広く立項した辞典。青空教室、旭丘中学事件、教科書裁判、いじめ、憂うべき教科書問題、おちこぼれ、塾、学習指導要領、学力テスト、学校給食、学校教育法、学校主任制、家庭科、帰国子女、義務教育、義務教育費国庫負担法、教科書、教科書検定、教職追放、勤務評定、くこのあゆみ、校内暴力、社会科、社会教育、唱歌、小学校、男女共学、定時制、登校拒否、日教組、PTA、偏差値、文部省、夜間中学、やまびこ学校、6・3制の36項目を分担執筆。

岐阜県教育史 史料編(近代4)	監修	平成11年10月	岐阜県教育委員会編	岐阜県教育委員会の企画による、『岐阜県教育史』(史料編17巻、通史編11巻、別編2巻の計30巻)の一部。昭和元年から昭和11年までにおける教育関係資料を収載した史料編。内容構成、収載史料の選定、解説、脚注等について、校閲・監修を行なう。(総ページ901ページ)
いま、読む『新制中学校 新制高等学校 望ましい運営の指針』	共著	平成14年8月	民主教育研究所	文部省が戦後初期に示した中等教育改革の基本指針を内容とする文書を復刻し、その今日的意義を解説した。堀尾輝久との分担執筆。この指針が、中等学校の設置・運営の自由と、学校教育の公共性と水準維持の保障を二つの柱としていることを指摘し、中等教育の学校評価制度の一試案となすことができることを論じた。『新制中学校 新制高等学校 望ましい運営の指針』の今日的意義』の部分執筆。(1～15ページ)
岐阜県史 通史編 統現代	共著	平成15年3月	岐阜県	戦後から平成12年(2000年)までの岐阜県の通史を概説した。本書の、教育・文化関係部分(第1部第4章、第2部第4章の箇所)を分担執筆。岐阜県下の戦後教育改革、高度成長下の教育の諸矛盾を中央の政策、県の教育方針、県民世論、教育界の動向などをふまえ多角的に考察して岐阜県戦後教育史のイメージを再構成した。(128～215および689～796ページ分担)
いま、読む『小学校経営の手引』	共著	平成15年8月	民主教育研究所	文部省が戦後初期に示した小学校の学校経営の原理・原則の指針を内容とする文書を復刻し、その今日的意義を解説した。堀尾輝久との分担執筆。この指針が、学校教育法体制下の小学校の管理・経営のあり方、学校運営の組織と校長の役割などを明らかにしたもので、現在においても学校づくりの参考として意義深い内容を持っていることを明らかにした。『小学校経営の手引』の今日的意義』の部分執筆。(13～29ページ)
戦後日本における中等教育と高等教育の接続関係に関する研究	単著	平成15年3月	平成12～14年度 文部省科学研究費補助金「戦後日本における中等教育と高等教育の接続関係」に関する研究」の報告書である。当該補助金研究に関わる論文「戦後日本における中等教育と高等教育の接続関係」を収めている。同論文は、学校教育法制定当初から1970年代に至る、高等学校と大学との接続の在り方の議論の整理と、入学試験科目の変遷および高校教育課程の実態上の変化を追跡したものである。(総ページ数225ページ)	
岐阜県教育史 通史編(近代4)	共著(執筆代表)	平成16年3月	岐阜県教育委員会編	岐阜県教育委員会の企画による、『岐阜県教育史』(史料編17巻、通史編11巻、別編2巻の計30巻)の一部。昭和元年から昭和21年までの岐阜県教育史を記述。本巻執筆代表者として、総説、第1章教育行財政、第2章初等教育(前半)、第3章中等教育(前半)、第4章高等教育(後半)、第7章教員養成、第9章戦争と教育(後半)部分を執筆。(全350ページ執筆)
新修彦根市史 史料編(近代二・現代)	共著	平成18年3月	彦根市史編集委員会編、彦根市発行	彦根市の企画による、『新修彦根市史』(史料編5巻、通史編4巻、別編3巻・計12巻)の一部。現代史部会長上野輝将のもと専門委員として資料調査を行い。昭和20年から現在までの滋賀県彦根市の現代史料を翻刻・編集した。上野輝将・岡田知弘・小松秀雄・高木和美・野田公夫と共著。全934ページ。うち教育関係部分762-836ページを分担。
教育刷新委員会教育刷新審議会会議録(全13巻)重版	共著	平成16年10月～平成19年10月	岩波書店	日本近代教育史料研究会(国立教育研究所内設置、代表菱村幸彦国立教育研究所長の一員として、編集(佐藤秀夫日本大学教授編集代表)に加わる。戦後日本の教育改革を構想するため、昭和21年8月に内閣に設置された教育刷新委員会の議事速記録およびその周辺史料を校訂・編集し、基礎資料文献として刊行。その重版を平成16年から19年かけて、寺崎昌男らとともに校訂・編修し刊行した。
新修彦根市史 第4巻 通史編 現代	共著	平成27年1月	彦根市発行	上野輝将・岡田知弘・小松秀雄・高木和美・野田公夫・井伊岳夫と共著。第2次大戦終結後から平成21年までの滋賀県彦根市域の歴史を叙述した自治体史、総ページ699。教育関係分野：第1章第6節(「教育の民主化と新教育」149-195ページ)、第2章第6節(「教育政策の変容と教育問題」405-431ページ)、第3章第6節(「社会構造の変化と教育改革」621-640ページ)、コラム(167ページ・640ページ)を担当した。
三重県史 通史編 近現代1	共著	平成27年3月	三重県発行	原始から現代にわたる三重県の自治体史通史編6巻のうち1巻。編集委員・執筆委員として参加。本書は明治から大正期前半までを対象とする。この第3編「近代三重の教育・文化・生活と社会」のうち、第1章の第2節「中等諸学校と専門学校」(537-546ページ)と第3節「若者組から青年団へ」(570-580ページ)、第3章第2節「近代化と青年団体」(693-695ページ)を執筆した。

近代日本における農本的地域教育実践に関する研究	単著	平成27年3月	平成22～25年度文部省科学研究費補助金基盤研究(C)(2)の研究成果報告書。	2008年度から2014年度までに作成した論文・資料のうち、農村教育の歴史に関連したものを取り上げて本論集に収載した。これらは、学術振興会科研費研究・基盤研究(C)「近代日本における農本的地域教育実践に関する調査研究」(研究代表者:三羽光彦・2010年度～2013年度・課題番号:22530838)の成果である。これらの諸論稿は、全体として、戦前農村における地域教育実践のなかに、民衆的・自治的な性格を見だし、それらを新たに教育史の文脈に位置づけ、近代日本教育史を再構成することをめざしたものである。
教育と教育行政	共著	平成27年10月	勁草書房	本書は大学のテキストとして使用する目的で作成した。「第9章 学校制度の歴史と原理」を分担執筆。近代学校の成り立ちから複線型学校体系、戦後日本の学校制度改革の特質、6・3・3性の意義、2007年学校教育法改正の問題点を論じた。編者:井深雄二・大橋基博・中嶋哲彦・川口洋譽。(執筆箇所115-127ページ)
(論文)				
教育審議会における初等教育と中等教育の接続関係に関する論議の一考察	単著	昭和54年8月	名古屋大学大学院教育学研究科『教育論叢』第22号	中等教育の国民教育化の観点から、戦前昭和期の教育審議会の中等教育改革構想を、初等教育と中等教育の接続関係の変容という観点から考察し、そこでされた3年制中学校の歴史的意義を論じた。(11ページ)
大正期における高等小学校の制度史的検討	単著	昭和54年8月	名古屋大学教育学部教育行政及び制度研究室『教育行政研究』第2号	「高等小学校教育の拡大につれて、高等小学校における実業科や手工科の設置、尋常・高等併置校の増大などの現象がみられた。こうしたなかで、高等小学校が大衆化し国民教育の上部段階として定着したことを、統計資料および審議会議事録をもとに論じた。(37ページ)
高等小学校制度の歴史的研究	単著	昭和55年1月	名古屋大学大学院教育学研究科修士論文	義務教育の6年への延長後の高等小学校の大衆化を明らかにし、大正期以降の高等小学校改革論がこうした実態を背景とし、中等教育大衆化の要求と密接に関連しながら展開されたこと、そうした議論やその結果実施された1926年の改革は高等小学校教育のなかで大衆的中等教育の原型とでもいうべき性格を形成したことを明らかにした。(400字780枚)
大正期高等小学校改革に関する考察	単著	昭和56年3月	『名古屋大学教育学部紀要—教育学科—』第27巻	大正期の高等小学校改革論の多くが、高等小学校の単独設置、実業科の必修化、三年制高等小学校の増設、英語科の設置等を要求している。これは中等教育の大衆化要求にほかならないこと、こうした要望を背景として1926年の改革が実施されたことなどを論じた。(11ページ)
現代教育法学論争の検討	共著	昭和56年3月	名古屋大学大学院教育学研究科『教育論叢』第24号	「第7章 法による教育目的・目標規定をめぐる論争」を分担執筆。一部で、法に教育目的等を掲げること疑問視する見解がみられるが、戦後改革では、法に教育目的を掲げることと教育の民主化は不可分の関係にあったことを明らかにし、こうした見解を批判した。共著者:井深雄二・大橋基博・小野田正利。(10ページ)
1920～30年代における高等小学校改革に関する考察—都市部の単置制高等小学校を中心に—	単著	昭和56年10月	教育史学会紀要『日本の教育史』第24集、講談社	1930年代の都市部では、高等小学校を尋常科から離して単置制とする改革を進める傾向があった。こうしたなかで、教科担任制・実業科目の必修化・職業指導の導入などが効果的に行われ、神戸・東京などでは高等小学校教育において大衆的中等教育のいくつかの性格が形成されていたことを明らかにした。(12ページ)
戦後日本の中等学校制度改革に関する研究(2)—設置基準設定をめぐる議論を中心として—	単著	平成2年12月	岐阜県経済大学学会編『岐阜県経済大学論集』第24巻第3号	「新制高等学校実施の手引」「新制中学校・新制高等学校 望ましい運営の指針」「新しい中学校の手引」のそれぞれの作成過程を検討し、それらは、新しい中等教育の望ましい基準を示すものとして出されたもので、中学校・高等学校の設置基準に準ずる性格をもつものであったことを明らかにした。(38ページ)
日本教育史研究の視座と時代(時期)区分—いわゆる『School System』論に関連して—	単著	平成4年8月	日本教育史研究会『日本教育史研究』第11号	近代日本教育史研究の現状と課題を整理し、前近代や諸外国との比較、学校教育と社会教育の両方を複眼的にみる必要などがあることを指摘、さらに全国的・有機的な学校制度の発展を教育における近代の指標のひとつと考えるべきことを論じ、学校制度と教育構造との区別と統一の視点が重要なことを明らかにした。(12ページ)
揺籃期の商業学校—大垣商業学校の場合	単著	平成6年3月	岐阜県歴史資料館編『岐阜県歴史資料館報』第17号	岐阜県大垣商業学校の創設に関する住民の議論を整理し、ついで中等段階への昇格に関する経緯と、それともなう商業教育の内容改善について論じた。特に、実践的な「行商」の教育的意義が重視されていた点を、戦前の商業教育の特徴として位置づけた。(4ページ)
戦後教育改革における新学制実施準備協議会の意義と役割	単著	平成7年6月	岐阜県教育史研究会編『岐阜県教育史研究』第2号岐	占領軍史料を利用して、戦後初期の「新学制実施準備協議会」(市町村・郡・県に設置)の構想を解明し、実際の設置運営過程については岐阜県の実態を考察した。その結果、同協議会は六・三・三制の実施主体として、住民の意思を教育に反映させることをめざした点が注目されることを論じた。(17ページ)

現代日本の社会と学校教育—社会と教育の関連認識の視角—	単著	平成7年9月	東海教育自治研究会編『教育自治研究』第8号	現代の教育問題を戦後教育史の流れのなかに位置づけるために、その前提として、教育と社会の関連構造の視角について、近年の研究者の諸説を吟味し、社会経済の構造的な変動の従属変数として教育の諸問題を位置づける必要があることを論じた。(9ページ)
六・三・三制の概念と中等教育の一貫性	単著	平成9年4月	中等教育史研究会編『中等教育史研究』第5号	六・三・三制の概念および六・三・三制の成立事情を検討し、六・三・三制の基本的な制度原則として中学校と高等学校とを連続的にみる中等教育の一貫性の原理があったことを明らかにした。ただし、この原則は、単線型学校体系を前提とする原理であって、1998年に実施された中高一貫教育の一部導入の制度改革とは方向性を異にしたものであることを論じた。(17～32ページ)
戦間期日本の都市教育行政に関する一考察	単著	平成9年6月	岐阜経済大学学会編『岐阜経済大学論集』第31巻第1号	日本においては都市教育に対する関心は第一次大戦後にみられるようになった。こうした都市教育の独自性の自覚、都市教育行政の対象や課題などの議論、とりわけ川本宇之介の1920年代から30年代にかけての東京市政調査会における都市教育論を素材にして、戦間期の都市教育行政の特質について考察を加え、日本の教育行政史における戦間期都市教育行政の意義について検討した。(99～124ページ)
六・三・三制の原点と中高一貫教育	単著	平成9年7月	東海教育自治研究会『教育自治研究』第10号	準義務教育としての高等学校の理念など、戦後初期の中学校と高等学校の接続関係の理念を明らかにし、1960年代の高等学校入学者選抜の「適格者主義」への転換を批判的に論じた。さらに、中高一貫制度の一部導入など、今日の中央教育審議会の中等教育複線化への指向は、こうした高校教育問題を解決するものではなく、問題をより深刻なものにせざるをえないことを指摘した。(65～73ページ)
教育の機会均等と六・三・三制五〇年	単著	平成10年3月	日本教育法学会編『教育基本法五〇年…その総括と展望…日本教育法学会年報』第27号	戦後日本の六・三・三制を学校制度の体系的な構造としてとらえ、その理念の二つの柱を、教育の機会均等と教育の分権化として位置づけた。そして、こうした当初構想されたような制度として実現しなかった点にこそ、六・三・三制が画一的教育を蔓延させたといわれる要因があったことを論じた。そこで、制度改革の方向性としては、六・三・三制の原点に立ち戻る必要があることを論じた。(62～71ページ)
日本経済の構造改革と現代の教育政策	単著	平成10年3月	東海教育自治研究会『教育自治研究』第11号	心の教育の充実、個性に応じた多様な学校制度の実現、地方教育行政の改革、大学教育の充実と研究の振興など、今日の教育政策の動向を、経済活動全般に関する規制緩和政策と自由競争原理の強化、日本型雇用慣行の廃止、公共サービスの地方分権化などの日本経済の構造転換に由来する経済諸政策との関連で考察し、そこにおけるいくつかの問題点を指摘した。(95～103ページ)
戦後教育史における「個」と「集団」	単著	平成12年3月	国立歴史民族博物館編『歴博』第99号	個の開放のように見えた戦後の教育改革も、実は国家的契機は強く、集団を梃子にした学級経営にみられるように、小集団づくりを基礎にして、地域や課程の教育力を支えながら教育実践は展開した。その典型が「地域に根ざす教育」であった。社会経済的な変容の中で、地域と家庭の教育力が脆弱化している現在、こと集団の緊張感を社会的リアリズムをもとにして追及することは、教育の重要な課題となっているが、その条件はますます弱まっている。以上の点を論じた。(16～19ページ)
教育危機の本質——その史的考察	単著	平成14年3月	岐阜県歴史資料館編『岐阜県歴史資料館報』第25号	近代ヨーロッパ文明の根幹には、ギリシア・ローマ以来の伝統的な教養とキリスト教的な絶対的規範が存在する。これに対してわが国の歴史においても、知の伝統と学びのエートスは存在したが、明治以降の近代化と第二次大戦以降の高度成長下の共同体の変容の中で、そうした伝統はついでに失われている。今日の教育危機の本質はこうした教養と規範の喪失に求めるべきであることを論じた。(2～4ページ)
地域社会と六・三・三制——その理論的諸問題——	単著	平成18年5月	全国地方教育史学会『地方教育史研究』(全国地方教育史学会紀要)第27号	近代日本の地域と中等教育について、歴史的・理論的な問題について論じた。戦後日本の六・三・三制を、中等教育一元化と教育の地方自治を二つの要素とする学校制度として理解すべきこと、しかしながら、近代日本の中等教育は、歴史的・本質的な固有の概念を持たず、また確固とした中等教育内容(バカロレア資格を形成するような)を有していなかった点に特徴および問題の本質があることなどを論じた(27～31ページ)
地方教育委員会設置に先行する戦後初期地域教育自治の試み——岐阜・三重両県の事例を中心に——	単著	平成19年12月	芦屋大学紀要『芦屋大学論叢』第47号	本論文では、地方教育委員会の役割に関する問題と可能性を考察することを目的として、岐阜県と三重県を取り上げ、地方教育委員会制度に先行する戦後直後の様々な地域教育自治のシステムを、地域からの教育(教育実践、教育課程、教育内容)創造という観点から検討した。(11-22ページ)

1930年代における農本的全村教育の思想と実践 (1)——民衆教育の視座からの理論的検討——	単著	平成20年6月	芦屋大学紀要『芦屋大学論叢』第48号	民衆教育の視座から「全村教育」などの農本的教育を再評価すべきことを論じた。すなわち、1930年代に日本各地でみられた「全村教育」名で呼ばれた地域に根ざした教育計画・教育実践に関し、その教育の思想と実践は、農本思想に基づくものであるが、そこで見られる農本思想は、ファシズムの温床となった前近代的な思想ではなく、在地的・民衆的な思想であり、近代公教育に対する重要なアンチテーゼとしての意味を持っていたことを指摘した。(31-42ページ)
1930年代における農本的全村教育の思想と実践 (2)——三重県矢持村奥鹿野の事例——	単著	平成20年12月	芦屋大学紀要『芦屋大学論叢』第50号	農村恐慌を契機とした農山漁村更正計画の一環として全国的に展開される農本主義的な全村教育(地域教育計画)に関して、三重県伊賀地方の矢持村奥鹿野で1930年代に実践された高等公民学校(青年学校)を中心とする村落自治の思想と実践を事例として、その歴史的意義を考察した。(21~32ページ)
近代日本思想史における教育刷新委員会——いわゆる自由主義的知識人の国家観・社会観に関連して——	単著	平成21年3月	岐阜経済大学紀要『岐阜経済大学論集』第42巻第3号	戦後教育改革を構想した最も主要な担い手であった教育刷新委員会は、委員長の南原繁をはじめとして自由主義的知識人が重要な位置を占めていたといわれているが、そのいわゆる自由主義的といわれる思想の内実を再検討し、刷新委員会を全体として日本の近代思想史のうに位置付けることを目指した。その結果、刷新委員会は強い国家主義的な傾向が見られ、地域自治の中から教育の発展を考えるという考え方が弱いことが明らかとなった。よって自由主義的という評価には疑問があることを論じた。(73-91ページ)
日本における中等教育の基本問題に関する史的考察——2007年学校教育法改正に関連して——	単著	平成21年4月	中等教育史研究会編『中等教育史研究』第16号	2007年の学校教育法改正においては、小学校と中学校を義務教育として一体のものにとらえたことにより、中学校と高等学校の間のギャップをより広げることになり、両者の中等教育としての意義や機能を希薄なものにしたと考えられる。こうした、日本の中等教育に特徴的な脆弱性の背景・要因を、歴史的に考察した。
1930年代における農本的全村教育の思想と実践 (3)——岐阜県恵那郡蛭川村の「興村教育」——	単著	平成21年6月	芦屋大学紀要『芦屋大学論叢』第51号	1930年代の農本的全村教育の事例として、岐阜県恵那郡蛭川村で実施された「興村教育」を取り上げて考察した。「興村教育」は西尾彦朗を中心として蛭川村の全村教育として実施されたもので、労作教育・郷土教育を内容とする独自の教育で、地域共同体を基礎にした農本主義的な思想に立脚している。ただしそれは一概に全体主義的・非民主主義的と決め付けることはできない。むしろ戦後の恵那の地域に根ざす民主教育の源流となったと考えることができる。以上を論じた。(17~28ページ)
陸軍特別大演習と教育——1917年滋賀県の事例——	単著	平成22年6月	芦屋大学紀要『芦屋大学論叢』第53号	陸軍特別大演習の学校教育に与えた影響について、第一次大戦末期の1917(大正6)年11月に実施された滋賀県地域における陸軍特別大演習を事例として、滋賀県湖東地域、なかんずく彦根中学校など彦根市内の小・中学校の教育との関係で考察した。(35~46ページ)
戦後改革における二つの中等教育論——教育刷新委員会における天野貞祐と牛山栄治——	単著	平成22年9月	芦屋女子短期大学『芦屋女子短期大学研究紀要』第36号	戦後の中等教育成立期の構想を対象として、それまでの中等教育の歴史的遺産の何を否定し何を継承しようとしたのかという視点から、その改革論の論点を整理した。旧制高等学校校長としての経験から、旧制高校にみられた教養教育の長所を残すことを強く求めた天野貞祐と、青年学校校長としての経験から、勤労青年教育の義務制を主張した牛山栄治に焦点をあて、教育刷新委員会における中等教育改革の議論を考察した。(19~30ページ)
近代日本の学校教育形成過程における仏教系僧侶養成機関の位置と役割——真宗高田派の眞練教校・勸学院の場合——	単著	平成22年12月	芦屋大学紀要『芦屋大学論叢』第54号	真宗高田派によって設立された真宗勸学院は全国でいち早く近代学校として組織された僧侶養成機関であったが、当初から一般民衆にも開かれ、近代学校の形成を牽引する性格をもっていた。そうしたなかで、宗教教育と普通教育が、より密接でより広く豊かな結びつきを形作る可能性を持っていたことを論じた。(35-46ページ)
宗教教育禁止訓令後の仏教系教育機関の対応に関する一考察——真宗高田派の勸学院(高田中学・高田専門学校)の場合——	単著	平成23年6月	芦屋大学紀要『芦屋大学論叢』第55号	真宗高田派によって設立された勸学院(高田中学校・高田専門学校)を対象として、宗教教育禁止訓令に対する対応を考察した。勸学院では仏教教育を中等教育から専門学校へ移し、進学資格や徴兵猶予、官吏任用資格等を得ることとなった。こうしたなかで中等教育は極めて「世俗性」の強いものとなっていったことを論じた。(35-46ページ)
12、戦前昭和期の農村における塾風教育の教育史的意義に関する一考察——福岡県農士学校を事例として——	単著	平成24年1月	芦屋大学紀要『芦屋大学論叢』56号	昭和戦前期に一世を風靡した塾風教育について、福岡県農士学校を事例としてその教育史的意義を検討した。結論的には、塾風教育は日本の伝統に依拠しながらラディカルに近代公教育を批判したものであり、時代錯誤的なもの、ファシズムの温床となったものと評価するのは間違いであることを論じた。(1-13ページ)

戦前昭和期における松本学の全村学校論に関する一考察	単著	平成25年1月	芦屋大学紀要『芦屋大学論叢』58号	戦前の有力な内務官僚である松本学は、「全村学校連盟」を組織し、全国的に「全村学校」を広めようとした。しかし、それは教育という前に行政であり、政治であり統治の手段であった。いわば、国家の「基礎細胞」を教化するための官治的な上からの運動であった。その点、地域自治の観点から取り組まれた「全村教育」とは本質的に異なるものであったことを明らかにした。(1-12ページ)
戦前昭和期の地域計画と教育自治に関する一考察(1)――秋田県由利郡西目村の事例――	単著	平成26年1月	芦屋大学紀要『芦屋大学論叢』60号	戦前昭和期・農山漁村経済更生運動に先立ち秋田県由利郡西目村で実施された村ぐるみの「全村教育」の実態を、佐々木孝一郎村長、米山重助小学校長の教育思想、年番制などの部落自治、夜学会と青年指導の在り方などから実証的に明らかにした。下記論文の前編。(11-21ページ)
戦後初期奄美地域における新制高等学校創設に関する一考察――青年学校の町村立実業高等学校への改革に着目して――	単著	平成26年4月	中等教育史研究会編『中等教育史研究』第21号	戦後直後の奄美地域では、戦前からの鹿児島県による青年学校の充実という遺産を背景として、高等女学校や実業学校を設置し、これら中等教育機関や青年学校を母体として、本土に先駆けて実業高等学校を設置することとなった。こうしたプロセスを自生的な中等教育創出の営みとして論じた。(41-64ページ)
戦前昭和期の地域計画と教育自治に関する一考察(2)――秋田県由利郡西目村の事例――	単著	平成26年7月	芦屋大学紀要『芦屋大学論叢』61号	前期論文の後編。秋田県由利郡西目村の「全村教育」を、近代公教育への批判、農村共同体の伝統的な自己形成の営みの活性化、独自の理念・制度・内容をもつ地域教育創造の志向が内在していたことを実証し、それが戦前日本における地域教育自治の一つの試みであったことを論じた。(15-26ページ)
近代日本における教育自治の一形態(1)――鳥取県日野郡山上村の「全村教育」を事例として――	単著	平成27年1月	芦屋大学紀要『芦屋大学論叢』62号	鳥取県日野郡山上村において、個性ある教師・内藤岩雄が大正期に取り組んだ全村教育の実態を明らかにし、その意義を考察した論文の前編。内藤は妹尾村長との二人三脚によって山上村の近代化に取り組むとともに、村の発展の基礎として全村的教育を組織し、塾風教育を推進した。そこには、日本の伝統的な教育方法を尊重すると同時に、近代的な教育の在り方も積極的に取り入れるという複眼的視野があったことを論じた。(19-30ページ)
1920年代における信濃教育会の実業補習学校論――地域に根ざした青年期の「人格教育」――	単著	平成26年4月	中等教育史研究会編『中等教育史研究』第22号	長野県の実業補習学校の普及や充実を果たした信濃教育会の役割に焦点を当て、信濃教育会の実業補習学校改革論の特質を考察した。1920年代の信濃教育会では人格的陶冶をめざす教養教育として理想主義的な青年教育を、実業補習学校で行おうとする考え方が色濃くかかえること。それは在来的・自生的な青年教育を目指すものでもあったことを論じた。(1-22ページ)
近代日本における教育自治の一形態(2)――鳥取県日野郡山上村の「全村教育」を事例として――	単著	平成27年7月	芦屋大学紀要『芦屋大学論叢』63号	鳥取県日野郡山上村における内藤岩雄の全村教育は、昭和期になっても木村正義や山形正春らによって継承された。この山上村で1910年代から1940年代にかけて展開された全村教育は、近代日本において追求された地域教育計画であり、地域民たちの自己形成の組織化であったことを論証した。(1-13ページ)
現代日本の高等学校における地域教育実践の歴史的意義――地域に根ざす青年期教育として――	単著	平成28年1月	芦屋大学紀要『芦屋大学論叢』64号	著者の研究室で実施した鳥取県立智頭農林高校、島根県立島前高校、岐阜県立可児高校、伊丹市立伊丹高校の教育実践をもとに、今日展開されているキャリア教育の地域教育実践を、戦前の地域社会学校、戦後の地域教育計画、学習指導要領などの歴史的な視角から、その実践の意義を考察した。(9-19ページ)
戦後初期滋賀県における無争学園中等部の教育に関する一考察――新学制発足に先行する私塾の中等教育創造の試み――	単著	平成28年4月	中等教育史研究会編『中等教育史研究』第23号	1946年滋賀県愛知郡西押立村に皇文郁によって設立された無争学園中等部について考察した。この学園は、少人数・師弟同行・寄宿舎生活・自学自習を重視した私塾的な学校で、生活・労働・教育を一体化した地域に根ざす学校であったこと、それは戦後の新たな中等教育創造への下からの一つの動きであったことを論じた。(29-51ページ)
戦後初期長野県上郷農工技術学校の生産教育に関する一考察――地域自治的青年教育創造の視点から――	単著	平成28年5月	佐々木享先生追悼編集委員会編『人間いたるところに青山あり』大空社	1946年長野県下伊那郡上郷村で、新学制以前に村立青年学校を青年学校令の枠内で上郷農工技術学校と改称・改組して生産と教育を結合し、地域に即した青年教育を実施した。これは、地域が求める青年教育を生産教育という形で、自治的に創造することによって、地域からの中等教育創造への下からの一つの動きであったことを論じた。(87-120ページ)
岡山県における実業補習学校の発展と邑久土曜学校	単著	平成28年7月	芦屋大学紀要『芦屋大学論叢』65号	主に農村部の実業補習学校の類型として、岡山県を取り上げ、明治から昭和初期にかけて、裁縫を重視した女子実業補習学校に特色があることなど実業補習学校の発展のプロセスを明らかにした。またその岡山県の実業補習学校の事例として、当時個性的な実業補習学校として全国に知られていた「邑久土曜学校」について、その設立趣旨や教育の特質、実態などを詳しく考察することとした。(29-41ページ)

戦前昭和期長野県の農村部における実業補習学改革に関する一考察——下條実科中等学校を事例として	単著	平成29年1月	芦屋大学紀要『芦屋大学論叢』66号	全国的に見て実業補習学校が最も普及発展していた長野県では、農村部においても村単独で中等教育レベルの学校へと改革していたところがあった。ここで取り上げた下條村の実科中等学校はその典型である。高等小学校、高等女学校などと組織的に連携しながら、地域に根ざした青年期教育創りあげている。規模は小さいが、かえって私塾的な教育実践をおこなっている。いわば地域からの中等教育創造の事例といえる。長野県の実業補習学校政策の動向とともにその点を明らかにした。(7-18ページ)
報告・書評・図書紹介・解説・新聞記事・その他				
報告・職業指導(進路指導)制度の国際比較研究——日本とフランスを中心に——	共著	昭和62年7月	『財団法人カシオ科学振興財団昭和61年度『年報』	カシオ科学振興財団研究助成金による共同研究。日本の職業指導の問題点を広い視野から検討するため諸外国との比較を計画、まず日本での紹介や研究の少ないフランスをとりあげ、日仏両国の職業指導制度を比較検討した。研究代表者：佐々木章、共著者：夏目達也。(2ページ)
カリキュラム改革のキーワード	単著	平成5年7月	東海高等教育研究所編『大学と教育』第8号	現在進行中の大学改革に関するキーワードを解説。「教育課程」の項目を分担、1991年の大学設置基準の改正から、大学においても初等中等教育と同様に「教育課程」という用語が使われるようになったことを指摘し、これが大学のカリキュラム観の変化を象徴していることを論じた。(2ページ)
大学を読むキーワード1……「大学」	単著	平成5年9月	東海高等教育研究所編『大学と教育』第9号	「大学」という名称が近代日本で用いられた復古的・儒教的背景と、それを近代中国が逆輸入したことを論じ、日本の大学がヨーロッパのそれと出自を異にしていることを指摘した。(2ページ)
学会奨励賞受賞者による著書紹介『高等小学校制度史研究』	単著	平成7年10月	日本教育行政学会編『日本教育行政学会年報』第21号	平成6年10月に日本教育行政学会奨励賞を受賞した『高等小学校制度史研究』(法律文化社、平成5年)の内容を著者として紹介。本研究の特徴、研究の概要、今後の課題からなる
書評:岡村達雄著『日本近代公教育の支配装置——教員処分体制の形成と展開をめぐって』	単著	平成15年10月	日本教育行政学会編『日本教育行政学会年報』第29号	本書が、教員処分をめぐる視点から公教育の形成と展開を論じたものとして特徴があること、公教育形成に教員処分法制という視点を投じたことが評価できること、また、植民地における教員処分法制はこれまでの研究でみられない新たな研究であることなどを論じた。
書評:三上敦史『近代日本の夜間中学』を読んで	単著	平成18年7月	日本教育史研究会編『日本教育史研究』第25号	本書が、戦前の夜間中学に関するはじめてともいえる体系的・実証的な研究であり、植民地まで含めた全国にわたる克明な調査を基礎に完成させたことを評価した。なお、中等教育概念や中等教育史上の夜間中学の位置などについて疑問を呈した。
日本教育史の研究動向(近現代)	単著	平成22年9月	教育史学会紀要『日本の教育史学』第53集	教育史学会の編集委員会に依頼され、2009年1月～12月に刊行された著書・論文などを渉猟し、論評を加えながら、1年間の日本教育史研究の近現代分野の各領域の研究動向を論じた。(6-19ページ)
書評:湯田拓史『都市の学校設置過程の研究——阪神間文教地区の成立』を読んで	単著	平成23年8月	日本教育史研究会『日本教育史研究』30号	湯田拓史『都市の学校設置過程の研究——阪神間文教地区の成立』(平成22年刊)について、数少ない都市教育行政市の研究書で阪神間の都市形成期における学区や学校設置のありかたが変容したことを実証的に考察した点で意義があること、ただし、研究課題に掲げられた都市教育行政の系統的な分析には至っていないことを批判した。(164-172ページ)
図書紹介:米田俊彦編著『近代日本教育関係法令体系』	単著	平成23年10月	教育史学会紀要『日本の教育史学』54号	米田俊彦編著『近代日本教育関係法令体系』(平成21年刊)について、各法令の制定から廃止までを系統的に収録した本格的な教育法令集として、教育学研究者にとっては待ち焦がれていた資料集で、画期的な労作であること、補注なども貴重な研究成果を盛り込み、今後、研究者の座右の書とすべきことなどを論評した。(256-258ページ)
図書紹介:石岡 学著『「教育」としての職業指導の成立』	単著	平成24年10月	教育史学会紀要『日本の教育史学』55号	石岡学著『「教育」としての職業指導の成立』(平成23年刊)について、これまでにない戦前の職業指導の成立過程を扱った本格的な研究書であることを評価した上で、職業指導については学校の教育活動全体を通じた職業教育のあり方と関連づけながら考察する必要がある点を指摘し、職業指導の特設をめぐる論争(職業指導の領域論と機能論)を再検討することが必要であることを論じた。(181-183ページ)
書評:田中智子『近代日本高等教育体制の黎明:交錯する地域と国とキリスト教界』	単著	平成25年4月	中等教育史研究会編『中等教育史研究』第20号	田中智子著『近代日本高等教育体制の黎明:交錯する地域と国とキリスト教界』(平成24年刊)について、内外の一次史料や地方新聞などを縦横に活用し、幅広い視野から多くの興味深い事実を明らかにしていることを評価した上で、アメリカ医学の導入が高等教育の形成に寄与した本質的な点が明らかになっていないこと、高等中学校及びその前身をアプリオリに高等教育機関として位置づけていることなどを、教育制度史の観点から批判した。(33-37ページ)

記事:御真影と教育勅語	単著	平成26年5月	滋賀彦根新聞 (平成26年5月31日)	戦後直後、教育勅語の否定に伴って、教育勅語謄本と御真影の処分について、彦根市域ではどのような状況であったかを、新修彦根市史の成果を踏まえて考察した。
記事:米軍政官ジョージ・カワグチと彦根	単著	平成26年6月	滋賀彦根新聞 (平成26年6月4日)	占領軍の地方組織・滋賀軍政部には、彦根市出身の「ジョージ・カワグチ」がいた。彼の地方占領政策とのかかわりについて、新修彦根市史の成果を踏まえて考察した。
資料:精道尋常高等小学校文集『青空』	共著	平成26年7月	芦屋大学紀要 『芦屋大学論叢』 61号	若林 伸和との共著。兵庫県芦屋市の精道小学校の戦前の学校文集の総目次を作成し、資料として提供すると共に、奈良女子高等師範学校から数学者を校長として招聘するなど、当時の精道小学校の学校経営の発展を素描して解説とした。(107-112ページ・共同研究により抽出不可能)
書評:大谷奨著『戦前北海道における中等教育制度整備政策の研究――北海道庁立学校と北海道会』	単著	平成27年10月	日本教育行政学会編『日本教育行政学会年報』 第41号	この書が戦前の北海道会の審議内容を通覧し、時もと新聞や行政資料を丹念に渉猟した実証的な研究で、北海道に関しては初の研究であることを評価した。しかしながら、なぜ地方の事例研究として北海道を取り上げたのかが明確でないこと、地方での中等教育の発展過程のダイナミズムが十分に論究されてないことなどを批判した。(224-225ページ)
書評:高橋裕子著『明治期地域学校衛生史研究――中津川興風学校の学校衛生活動』	単著	平成28年5月	全国地方教育史学会編『地方教育史研究』第37号	この書は、「学校現場の視点から明治期の学校衛生の実態」を明らかにすることを目的とした研究書である。早くから学校医を設置した岐阜県の中津川興風学校を事例とした丹念な実証研究であり、明治期における地方の学校での学校衛生の問題点や、自由民権と学校衛生との関係など興味深い論点を抽出しており、研究史に大きな礎石を築いたものとして評価した。(25-30ページ)
図書紹介:新修彦根市史編纂委員会編『新修彦根市史 第4巻 通史編 現代』	単著	平成28年5月	全国地方教育史学会編『地方教育史研究』第37号	三羽を含む6名が執筆した『新修彦根市史 第4巻 通史編 現代』を紹介すると共に、その発刊停止問題について考察した。市史内容への市長の介入が学問の自由の侵害になること、現代史の軽視や否定の傾向が見られること、住民運動の力によって発行できるようになったことなどを論じ、住民と共につくる自治体史の在り方について検討した。(45-50ページ)
書評:大畠菜穂子著『戦後日本の教育委員会――指揮監督権はどこにあったか』	単著	平成28年10月	日本教育行政学会編『日本教育行政学会年報』 第42号	この書が、「合議制執行機関の意志決定構造の定式化」という行政組織論を基礎にして、合議制執行機関としての教育委員会の形骸化という現象を、教育委員会の教育長への指揮監督権の有り様を検討しながら考察したもので、重要な論点と実態を明らかにした研究であることを論評した。(266-269ページ)

① 教育研究業績書						
教育研究業績書						
氏名 三浦正樹						
※1 担当授業科目に関する研究業績等(10年以内)						
担当授業科目	著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表 雑誌又は発表 学会等の名称	執筆 ページ 数(総 ページ 数)	概要 (共著の場合は全員の著者名を記載) (共著及び執筆ページ数が抽出できない場 合は執筆箇所を詳述)
教育 心理 学 I	(著書) 1. 発達と教育の心理 学	共	平成 26 年 3 月	八千代出版 (193頁)	44 (193)	<u>教育心理学の中の、特に発達と学習分野を中心にまとめた教科書。教職課程履修者を意識し心理学の初学者にも理解できるように、また教育現場に資するように編集された。発達や学習の過程について記述するとともに、心身の障害についても特に特別支援教育の章を独立してもうけ記述した。第1章「教育心理学とは何か」pp. 1-16、第10章「学習意欲」pp. 137-151 第11章「学習の諸相」pp. 153-165 担当。(編著者、三浦正樹、共同執筆、高木典子、三溝雄史、石王敦子)</u>
	2. 心理学概論	共	平成 23 年 4 月	ナカニシヤ出版 (201頁)	11 (201)	<u>新しい授業形式である協同学習を意識し、協同学習に対応できるように編集された心理学の概論的教科書。第8章「感情と動機づけ」pp. 86-96 担当。動機づけ研究の基礎、動機づけ研究の新しい流れ、情動研究の基礎、情動研究の新しい流れ、情動と動機づけ研究の応用についてまとめた。(編著者、小野寺孝義、小川俊樹、磯崎三喜年、共同執筆、鈴木由起生、櫻井研三、大藤弘典、石崎千景、高木典子、北川歳昭、並川努、三浦正樹、岡林春雄、古澤照幸、伊藤宗親、石川幹人、相川充)</u>
	(学術論文等) 1. 発達特性質問紙の信頼性・妥当性の検討	共	令和元年7月	芦屋大学論 叢、第71号 pp. 45-56	6 (12)	<u>発達特性質問紙は、発達障害の4領域(注意欠陥障害、多動性障害、自閉症スペクトラム障害、学習障害)の重複およびスペクトラムを見る質問紙である。これまでに、臨床場面や教育場面で使用してきたが、今回、質問紙としての信頼性、妥当性について検討した。因子分析の結果、4因子構造が確認された。また信頼性も十分なものであった。論文ではいくつかの事例について検討した。ただし、項目として妥当でないものも見られたため、今後いくつかの項目を見直し、改訂版を作るこ</u>

<p>2. 感情の言語化についての心理学的考察(4)－神経心理学の視点から－</p>	<p>単</p>	<p>平成 30 年3月</p>	<p>芦屋大学論叢、第69号 pp. 77-88</p>	<p>12 (12)</p>	<p>とが課題となった。(林知代、三浦正樹)</p> <p>これまで感情の言語化のメカニズム、その効用、個人差について検討してきたが、それらについてみる際、神経心理学的視点が必要になってくる。感情の理論はジェームズのはじめから生物学的色彩が濃かったが、近年の脳科学の発展により、かなり詳細なことがわかってきている。感情処理の神経メカニズム、あるいは感情と言語の相互作用のメカニズムについてみた。次に、言語化そのものの神経学的メカニズム解明のため、失語症を手がかりに言語化についてまとめた。さらに、左右半球機能差と言語・感情の関係について神経心理学的にみた。これらを通じて情動処理の認知モデルと神経心理学モデルを関係させながら、感情の言語化について考察した。</p>
<p>3. 感情の言語化についての心理学的考察(3)－再び感情心理学の視点から－</p>	<p>単</p>	<p>平成 29 年7月</p>	<p>芦屋大学論叢、第67号 pp. 35-46</p>	<p>12 (12)</p>	<p>本稿では、感情の言語化について、感情の理論、感情についての著作、最近の感情心理学のトピックから考察した。感情の言語化には、認知的側面から見た情動の情報処理モデル(情動処理モデル)がそのメカニズムの、感情制御研究がその機能・効果の解明に直接関わると思われる。感情の言語化の障害であるアレキシサイミアの神経心理学的仮説として、左右半球の連絡不全説がある。バックの総合理論でも、感情の認知的評価とラベルづけ過程の統合には2つの半球の統合が必要であると述べている。感情の言語化についての説明には「情動処理モデル」「神経心理学的感情理論」「左右半球の連絡モデル」が必要になってくるであろう。</p>
<p>4. 半球間相互作用の個人差に関する実験研究 － 両視野提示課題を用いて －</p>	<p>単</p>	<p>平成 28 年1月</p>	<p>芦屋大学論叢、第64号 pp. 49-60</p>	<p>12 (12)</p>	<p>本論文では、半球間相互作用の個人差をみるために、両側提示課題を用いて、個別実験と集団実験を行った。その結果、性差は認められなかったが、キメラ課題との関連が示され、左半球覚醒者の方が全体として成績が良くなるという相関が見られた。アレキシサイミア傾向との関連もみられ、とくに下位因子である感情伝達困難が高くなるほど両側提示条件の成績が悪くなるという相関が示された。これらのことから、半球間相互作用の個人差研究において両側提示課題というパラダイムが有効であることが示された。性</p>

	<p>5. 感情の言語化についての心理学的考察(2)－感情心理学の視点から－</p>	<p>単</p>	<p>平成 23 年 6 月</p>	<p>芦屋大学論叢、第55号 pp. 97-106</p>	<p>10 (10)</p>	<p><u>差も含め、さまざまな個人差指標との関連が予想されることから、今後このパラダイムを用いてさらに研究を進める必要がある。</u></p> <p><u>感情の言語化の問題を考察するにあたって、感情心理学の視点からその前提条件を探った。感情表出のタイプでは内在化と外在化の概念が示され、これが今後言語化を考察する際参考になると思われる。感情の分類にはさまざまなものがあるが、ルイスによる 1 次的感情/2 次的感情の区別が有効である。2 次感情とは内省あるいは自己言及という要素が関与し自己意識的感情とよばれている。2 次感情の方がより言語的関与が大きいと思われる。ここで、2 次感情と感情の個人間調節機能の対応が議論された。感情の理論ではジェームズ以前のデカルト、スピノザに遡りみた。彼らは感情を心身問題としてとらえており、その現代的意義が示された。今後の課題として引き続き感情の理論、自己意識感情について、あるいは新たに感情制御の問題について検討する必要がある。</u></p>
	<p>6. 感情の言語化についての心理学的考察</p>	<p>単</p>	<p>平成 21 年 6 月</p>	<p>芦屋大学論叢、第51号 pp. 43-52</p>	<p>10 (10)</p>	<p><u>気持ちや感情を上手く言葉に表せない子どもや大人が増えている。本論文では感情の言語化についてどのようなことが課題になっているか、教育・臨床・発達の側面からまとめた。教育の場ではコミュニケーション能力や思考能力の形成のために言葉の力を育てることが重要であるとの認識から、「言語活動の充実」が求められている。特に感性・情緒の基盤として言語活動が重要視されている点が注目された。臨床場面では、感情のコントロールと言語化の関係が示され、また感情の社会化という概念が示された。発達場面では、言語はそもそも感情を基盤に発達してくるため、感情の言語化について研究する場合、発達の視点が欠かせないことが示された。今後、初期情動発達と言語化の関係についても調べていく必要があるだろう。</u></p>
	<p>(その他) 1. 自閉症児・者のための米国ノースカロライナ TEACCH プログラム視察研修</p>	<p>単</p>	<p>平成 22 年 3 月</p>	<p>芦屋市教育委員会と連携した小中学校における特別支援教育の補助講師養成プロ</p>	<p>21 (21)</p>	<p><u>平成 21 年度文部科学省委託「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム委託業務成果報告書(1109 芦屋大学)」において、<u>自閉症児・者のための米国ノースカロライナ TEACCH プログラム視察研修</u>について報告した。また、報告書では第 2 部として米国における特別</u></p>

				グラム pp. 23-43	<u>支援教育体制、支援員の活用状況、米国の自閉症協会についてまとめ、日米の特別支援教育について総合的に考察した。</u>
--	--	--	--	---------------	---

① 教育研究業績書
教 育 研 究 業 績 書
氏 名 金 相 煥

担当授業科目に関する研究業績等(10年以内)					
担当授業科目	著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発 表雑誌又は発 表学会等の名 称	概 要
体育実技 C サッカー	(研究ノート) 1. 育成年代における監督の一考察	単	平成 24 年 3 月	芦屋大学 論叢 56 号	育成年代の高校生と中学生のデータをとり、理想像の違いを研究した。 中学生も高校生も理想の指導者像で最低限必要な要素はサッカーの知識と指導のわかりやすさであり、それに加えて中学生年代には楽しみの要素を多く含み、高校生年代は選手をコントロールするモチベーションが不可欠であることがわかった。
スポーツ演習 II (フットサル・ サッカー指導 法)	(教育実践報告) 1. 二部昇格への軌跡(チームアプローチ)	単	平成 25 年 7 月	芦屋大学 論叢 59 号	芦屋大学サッカー部が創部 48 年目、監督に就任してから 3 年目での 2 部昇格を果たした経緯と実践してきた活動を報告した。
	2. スペインのサッカーコーチにみる指導法についての一考察	単	平成 26 年 7 月	芦屋大学 論叢 61 号	世界でも有数のサッカー王国スペインから 2 名の指導者を招聘し、クリニックを行った活動を報告。スペインのサッカー観と指導方法に着目して考察した
	(論文) 3. 大学におけるスポーツ教育に関する一試論～課外クラブ活動を積極的に意味付ける A 大学の事例を通して～ <修士論文>	単	令 1 年 8 月	兵庫教育大学	教育の 3 本柱である体育におけるスポーツ教育のあり方を問いただし、いかに学生に教養と実践を追求した大学カリキュラム(課外活動も含め)を実践するべきかを考察する。
スポーツ社会学	(実践報告) 1. 地域密着型サッカークラブ設立について～三宮フットボールクラブジュニアユース	単	平成 25 年 1 月	芦屋大学 論叢 58 号	日本サッカー界はめまぐるしい発展を遂げているが、都市部においては十分なサッカー環境が与えられていない生徒が存在する。その生徒たちにサッカー環境を与え、サッカークラ

	<p>の機能と役割 ～</p> <p>2. 地域密着型サッカークラブについて ～三宮フットボールクラブジュニアユースの発展と課題～</p> <p>3. 芦屋学園サッカースクール設立について ～芦屋学園の地域貢献事業～</p>	<p>単</p> <p>単</p>	<p>平成 27 年 7 月</p> <p>平成 30 年</p>	<p>芦屋大学 論叢 63 号</p> <p>芦屋大学 論叢 70 号</p>	<p>ブとして活動する場を提供した実践活動報告。</p> <p>3年間で85名の選手にサッカー活動環境を与えた「三宮フットボールクラブジュニアユース」を設立して、今年で10年を経過した。5年目以降からの生徒たちのサッカークラブへのニーズの変化に対応し、サッカー面と学習面において新たな発展を試みたクラブの実践報告である。</p> <p>芦屋学園の地域貢献事業として立ち上げた芦屋学園サッカースクールの設立経緯や趣旨を報告する。芦屋地域の子供たちのスポーツ活動の現状をより豊かにする目的がある。</p>
--	--	-------------------	-----------------------------------	---	--

研究業績等に関する事項(5年以内)				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
<p>【その他(講演や発表)】</p> <p>1 サッカーにおけるコオディネーショントレーニングの実践と効果</p> <p>2</p>	<p>共</p>	<p>2013年12月</p>	<p>ユーハイムスポーツ フォーラム</p>	<p>サッカーは様々なプレッシャー環境下の中での動きが要求される。コオディネーショントレーニングは、ジュニア期の選手に必要な基礎的な運動能力を効果的に身につけることが出来、潜在能力を高める効果があることを立証した</p>

① 教育研究業績書
教育研究業績書
氏名 西光 哲治

研究業績等に関する事項(5年以内)				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概要
【学術論文】 1 格技・日本拳法の指導技術研究論(その1)「初心者に対する指導法と物理学的見地から考察した技術解説(拳突技を中心に)」	共著	平成26年3月	日本産業科学学会関西西部会	格技は近世に入り欧米ではスポーツとして確立し身体能力を科学的に研究するという分野に着目し指導法と技術開発が成されてきた。しかし、我が国の格技は武道という精神文化が先行し、根性論や各指導者経験値から判断されてきた。そこで本研究は格技の技術の中で最初に指導される『撃ち技』で、『拳の撃ち出し速度』を生むために技術研究してきたことを実験検証のもと科学的論証を行った。
2 格技・日本拳法の指導技術研究論(その1)「初心者に対する指導法と物理学的見地から考察した技術解説(拳突技を中心に)」	共著	平成26年8月	日本産業科学学会全国大会	上記1と同じ
3 格技・日本拳法の指導技術研究論(その2)「拳突技の撃ち出し速度を未経験者と経験者で比較し指導方法と技術解説の確立	共著	平成27年5月	日本産業科学学会関西西部会	前号(その1)で「拳の撃ち出し速度」を上げるための技術について考察・検証し、指導方法を確立するための研究であった。我々が考察した指導方法を格技未経験者対象に検証を行った所、予想以上に拳の速さを生み出す結果が得られた。そこで本稿では、格技(ボクシング・空手・日本拳法)を対象として未経験者と同様の検証を行い、どのような結果が得られるかを知ることにより拳法の指導方法の確立を目指す。
4 格技・日本拳法の指導技術研究論(その2)「拳突技の撃ち出し速度を未経験者と経験者で比較し指導方法と技術解説の確立	共著	平成27年8月	日本産業科学学会全国大会	上記3と同じ

5 芦屋大学新入生の体力特性および全国平均との比較について	共著	平成 29 年7月	芦屋大学論叢 第 67 号	<p>近年、大学での体育の授業が選択制となり4年間の学生生活で全く運動・スポーツを行わずに卒業する学生が多く、厚生労働省の国民健康・栄養調査結果(H27年度)からも年齢階級別で20歳代の運動習慣が最も低い割合となっていることから、大学生の体力低下が確認でき、大学現場での学生の健康づくりの方策・効果的な健康教育の実践が必要であると言える。現在、芦屋大学(本学)では一年次に「体育の実技と講義」の授業を開講しており、実技では運動不足の解消と体力の維持・増進、講義では自己の健康状態の把握や改善、心身の健康づくりなど、獲得することを目的として授業展開している。また実技の授業では現状の大学1年生の体力状況を把握することを目的に体力測定を継続的に実施している。そこで本研究は2011年から2014年の新体力テストの結果を用い、全国平均データとの比較から体力水準の検討を行い、本学生の体力特性を明らかにすることで、今後の「体育実技」実技項目改善及び1年次後期に開講される「体育講義」の授業内容改善に役立つ知見を得ることを目的とした。</p>
-------------------------------	----	-----------	---------------	--

① 教育研究業績書						
教育研究業績書						
氏名 石川 峻						
担当授業科目に関する研究業績等(10年以内)						
担当 授業 科目	著書、学術論文等の 名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表 雑誌又は発表 学会等の名称	執筆 ページ 数(総 ページ 数)	概 要 (共著の場合は全員の著者名を記載) (共著及び執筆ページ数が抽出できない場合 は執筆箇所を詳述)
スポ ーツ 経営 管理 学	(学術論文) 1. わが国のバスケットボールにおける競技者育成システムの動向に関する一考察	単	平成 30 年	芦屋大学論叢 第 70 号	(69～ 76 ペ ージ)	これまでの研究、報告から諸外国と従来の日本の選手育成システムを比較すると共に、今後の日本のバスケットボールにおける選手育成システムについて考察することを目的とした。諸外国では地域クラブで普及、強化されており、様々なメリットがある。日本では学校運動部が中心であったが、地域クラブが増え、B クラブ U-15 チームの活動も活発になってきた。今後は諸外国の良い部分を取り入れながら、ルールの創意工夫も含めた日本ならではの選手育成システムの構築を期待したい。
	2. 日本プロバスケットボール選手の誕生月分布に関する相対的年齢効果について-2018-19 シーズンの場合-	共	令和元年 8 月	芦屋大学論叢 第 71 号	(57～ 64 ペ ージ)	本研究では、2018-19 シーズン B リーグ選手の誕生月分布に関する RAE について調査し、今後の選手育成を検討するための基礎的資料を収集することを目的とした。B リーグ選手には RAE が認められた。今後、とくに成長期の育成に関わる指導者が RAE について理解し、早生まれの選手だけでなく、将来的な可能性を持った晩熟型の選手を見逃さないこと、さらに早生まれの選手をドロップアウトさせない仕組みの構築が必要であることが示唆された。 (執筆担当分:全体について) 著者:石川 峻・青木 敦英
地域 とス ポー ツ	(学術論文) 1. わが国のバスケットボールにおける競技者育成システム構築のための基礎的研究-地域クラブと学校運動部の二重登録に焦点を当てて-	単	平成 30 年 3 月	広島体育学研究 第 44 号	(29～ 36 ペ ージ)	本研究の目的は、愛知ジュニアバスケットボール連盟の事例から、今後の競技者育成システムを構築する上での課題を得ることである。本研究の成果は次の通りである。クラブ員は指導者や仲間から自由にクラブを選択している。登録制度に関しては、今後も二重登録を望むクラブ員が多く、連盟理事もメリットと考えている。しかし、二重登録が故のトラブルも多い。さらに、出場できる大会が少なく、この状況に不満な者もいる。今後のシステムを構築する上で、二重登録や出場できる大会数などの問題を解決することが考えられる。

<p>コー チン グ法 演習 2</p>	<p>(学術論文) 1. バスケットボールにおけるポジション別にみたリバウンド獲得状況と勝敗との関係 2. バスケットボールにおける個人のパフォーマンス評価に関する研究- Offensive Efficiency 算出の試み-</p>	<p>共 共</p>	<p>平成 29 年 10 月 平成 30 年 3 月</p>	<p>芦屋大学論叢第 68 号 芦屋大学論叢第 69 号</p>	<p>(1~8 ページ) (11~18 ページ)</p>	<p>本研究では、公式試合の BOX SCORE からポジション別のリバウンド獲得状況を調査し、勝ち試合と負け試合の差について分析を行い、今後の指導の一助となることを目的とした。ビッグマンがインサイドプレイヤーの仕事である DR の獲得をすることが勝利につながると示唆された。また、ビッグマンがリバウンドを獲得できない場合は、他のプレイヤーが獲得する必要があると考えられる。 (執筆担当分:全体について) 著者:石川 峻・青木 敦英 本研究では、OE を活用しての個人パフォーマンスの評価と分析を勝敗別に試みた。その結果、以下の知見が明らかになった。 1)本学のウイングは得点源となっているが、より良い判断をして、確率の高いシュートを打つこと、オフェンスリバウンドの獲得に積極的に参加することが必要である。 2)効率の良いプレーを安定して発揮できる選手を育成していく必要がある。 3)選手全員の OE の平均では、勝ち試合が有意に高く、勝ち試合の方が効率良くオフェンスできていることが推察されるとともに、OE が有効評価指標となり得ることがわかった。 (執筆担当分:全体について) 著者:石川峻・青木敦英・別當和香</p>
<p>健康 スポ ーツ 科学 実習 健康 スポ ーツ 科学 概論</p>	<p>(学術論文) 1. ミニバスケットボール選手の状態判断に対する意識に関する研究 2. 中学生年代のバスケットボールにおける地域クラブ化に関する研究</p>	<p>単 単</p>	<p>平成 26 年 11 月 平成 28 年 3 月</p>	<p>日本教育大学協会全国保健体育・保健研究部門保健体育専攻学生卒業論文・修士論文集(2013 年度) 広島大学大学院修士論文</p>	<p>(159 ページ)</p>	<p>本研究では、ミニバスケットボール選手の状態を判断してプレーすることに対する意識の実態などを明らかにすることを目的とした。そして指導時の留意点を考察した。状況判断をよく意識して取り組んでいる選手がやや少ないことがわかった。そして、バスケットボールを楽しめる環境を作り、愛好度を高める必要があること、様々なポジションを経験させること、また、自分の選択したプレーをふり返るきっかけを多く作ることが重要であることが明らかになった。 (pp:159) 本研究では、学校運動部にかかわる団体とは別に、地域において組織されている愛知ジュニア連盟に着目し、連盟の概要や実態、連盟所属部員の実態などを明らかにし、今後のバスケットボールにおける競技者育成システムのあり方について検討していくことを目的とした。今後の競技者育成システムとして、学校運動部主体から地域クラブへと移行し、登録制度を整備すること、地域クラブが参加できる試合を増やすこと提唱した。</p>

研究業績等に関する事項(5年以内)				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
【学術論文】 1 ミニバスケットボール選手の 状況判断に対する意識に 関する研究(学位論文)	単	平成 26 年11月	日本教育大学協会全 国保健体育・保健研究 部門 保健体育専攻学生卒 業論文・修士論文集 (2013 年度)	本研究では、ミニバスケットボ ール選手の状況を判断してプレ ーすることに対する意識の実態な どを明らかにすることを目的とし た。そして指導時の留意点を考 察した。状況判断をよく意識し て取り組んでいる選手がやや少 ないことがわかった。そして、バ スケットボールを楽しめる環境 を作り、愛好度を高める必要が あること、様々なポジションを 経験させること、また、自分の 選択したプレーをふり返るきっ かけを多く作ることが重要であ ることが明らかになった。
2 中学生年代のバスケットボ ールにおける地域クラブ化に 関する研究(学位論文)	単	平成 28 年 3 月	広島大学大学院修士 論文	本研究では、学校運動部にか かわる団体とは別に、地域にお いて組織されている愛知ジュニ ア連盟に着目し、連盟の概要や 実態、連盟所属部員の実態など を明らかにし、今後のバスケット ボールにおける競技者育成シス テムのあり方について検討して いくことを目的とした。今後の 競技者育成システムとして、学 校運動部主体から地域クラブへ と移行し、登録制度を整備す ること、地域クラブが参加でき る試合を増やすこと提唱した。
3 バスケットボールにおける ポジション別にみたリバウンド 獲得状況と勝敗との関係(査 読付)	共	平成 30 年 10 月	芦屋大学論叢第 68 号	本研究では、公式試合の BOX SCORE からポジション別のリ バウンド獲得状況を調査し、勝 ち試合と負け試合の差について 分析を行い、今後の指導の一助 となることを目的とした。ビ ッグマンがインサイドプレー ヤーの仕事である DR の獲得 をすることが勝利につながる と示唆された。また、ビッグ マンがリバウンドを獲得でき ない場合は、他のプレーヤー が獲得する必要があると考 えられる。
4 わが国のバスケットボール における競技者育成システム 構築のための基礎的研究 -地域クラブと学校運動部の 二重登録に焦点を当てて- (査読付)	単	平成 30 年 3 月	広島体育学研究 第 44 号	本研究の目的は、愛知ジュ ニアバスケットボール連盟の 事例から、今後の競技者育成 システムを構築する上での課 題を得ることである。本研 究の成果は次の通りである。 クラブ員は指導者や仲間から 自由にクラブを選択している。 登録制度に関しては、今後も二

5 バスケットボールにおける個人のパフォーマンス評価に関する研究- Offensive Efficiency 算出の試み-(査読付)	共	平成 30 年 3 月	芦屋大学論叢第 69 号	<p>重登録を望むクラブ員が多く、連盟理事もメリットと考えている。しかし、二重登録が故のトラブルも多い。さらに、出場できる大会が少なく、この状況に不満な者もいる。今後のシステムを構築する上で、二重登録や出場できる大会数などの問題を解決することが考えられる。</p> <p>本研究では、OE を活用しての個人パフォーマンスの評価と分析を勝敗別に試みた。その結果、以下の知見が明らかになった。</p> <p>1)本学のウイングは得点源となっているが、より良い判断をして、確率の高いシュートを打つこと、オフフェンスリバウンドの獲得に積極的に参加することが必要である。</p> <p>2)効率の良いプレイを安定して発揮できる選手を育成していく必要がある。</p> <p>3)選手全員の OE の平均では、勝ち試合が有意に高く、勝ち試合の方が効率良くオフフェンスできていることが推察されるとともに、OE が有効評価指標となり得ることがわかった。</p>
6 わが国のバスケットボールにおける競技者育成システムの動向に関する一考察(査読付)	単	平成 30 年 3 月	芦屋大学論叢第 70 号	<p>これまでの研究、報告から諸外国と従来の日本の選手育成システムを比較すると共に、今後の日本のバスケットボールにおける選手育成システムについて考察することを目的とした。諸外国では地域クラブで普及、強化されており、様々なメリットがある。日本では学校運動部が中心であったが、地域クラブが増え、B クラブ U-15 チームの活動も活発になってきた。今後は諸外国の良い部分を取り入れながら、ルール of 創意工夫も含めた日本ならではの選手育成システムの構築を期待したい。</p>
7 日本プロバスケットボール選手の誕生日分布に関する相対的年齢効果について-2018-19 シーズンの場合-(査読付)	共	令和元年 8 月	芦屋大学論叢第 71 号	<p>本研究では、2018-19 シーズン B リーグ選手の誕生日分布に関する RAE について調査し、今後の選手育成を検討するための基礎的資料を収集することを目的とした。B リーグ選手には RAE が認められた。今後、とくに成長期の育成に関わる指導者が RAE について理解し、早生まれの選手だけでなく、将来的な可能性を持った晩熟型の選手を見逃さないこと、</p>

8 大学の特色を生かした教員の就職支援に関する一考察－芦屋大学での教員採用試験対策をもとに－(査読付)	共	令和元年 8 月	芦屋大学論叢第 71 号	さらに早生まれの選手をドロップアウトさせない仕組みの構築が必要であることが示唆された。 本研究では、小規模な教員養成系大学における教採受験学生の傾向・実態を踏まえ、効果的な支援の在り方に着目した。①年間通した受験対策講座の設定、②講座を継続受講できるための有効な支援方策、③講座受講生の力を高める講師団編成の在り方について、それぞれ仮説を立て3年間にわたって実践研究し、考察した。受験生との協議をもとに、ニーズを踏まえた対策講座の設定や、少人数教育の成果を生かした指導・支援の継続、学内教員を核にした講師団編成等が受験対策に有用であることが示唆された。
<p>【その他(講演や発表)】</p> <p>1 バスケットボールにおけるポジション別にみたりバウンド獲得状況と勝敗との関係</p> <p>2 中学生バレーボール選手のスパイク速度に及ぼす体格と体力の影響</p> <p>3 小学生年代のバスケットボールにおける3人制と</p>	共	平成 29 年 9 月	第 68 回日本体育学会	<p>本研究では、公式試合の BOX SCORE からポジション別のリバウンド獲得状況を明らかにすると共に、勝敗との関係を分析し、今後の指導の一助となることを目的とした。</p> <p>①ポジション別にみるとインサイドのリバウンド獲得が高い。 ②DR の獲得は勝敗に影響する ③特にインサイドの DR が影響する ④インサイドが DR を 15 本以上獲得することが勝利への鍵となる 以上のことから、インサイドがしっかり仕事をし、DR を獲得することが勝利につながることを示唆された。</p> <p>本研究では、中学生女子バレーボール選手 11 名を対象に体格データ7項目(身長、体重、BMI、体脂肪率、指極、比指極、指尖高)と体力測定データ6項目(垂直跳び、最高到達地点、立ち幅跳び、背筋力、握力、全身反応時間)とスパイク速度との関係について検討を行った。 中学生においてはスパイク速度に体格や体力が影響を及ぼしており、とくに体力ではジャンプ力がスパイクの速度に影響を与えていることが示唆された。</p> <p>本研究では小学生年代において、3人制と5人制のポジションご</p>

<p>5 人制の比較ーポジション別の触球数に着目してー (発表予定)</p>				<p>との触球数の違いを明らかにし、練習方法の留意点について検討することを目的とした。3人制ではGとFの個人の触球数が増加するので個人技能の改善に有効であること、人数に関わらずCの触球数が少なくなる可能性があることを指導者が理解する必要があること、すべての選手の触球数を高めるルールの設定が必要であることが示唆された。</p>
<p>4 バスケットボールにおける「流れ」と勝敗の関係ー関西学生バスケットボール2部リーグについてー (発表予定)</p>	<p>共</p>	<p>令和元年9月</p>	<p>第70回日本体育学会</p>	<p>本研究では関西バスケットボール連盟2部リーグを対象にピリオドごとの得点の変化に着目し、その違いについて検討を行った。対象となった2部リーグの全試合(90試合)についてピリオドごとの得点、得失点差を記録し、勝ちチームと負けチームで比較を行った。バスケットボール競技において「流れ」をつかむために、ハーフタイム以降のピリオドにおいて得点を積み重ねることが重要であると考えられた。</p>
<p>5 障がい者のスポーツイベントに関するー考察 (発表予定)</p>	<p>共</p>	<p>令和元年9月</p>	<p>第70回日本体育学会</p>	<p>本研究では2017年に開催された国内初の3つの取り組み【「障がいの有無に関係なく実施」「夏のナイター開催」「民間出資」】により行われた「近畿アンリミテッド・パラ陸上」に着目し、この大会の有用性について、ボランティアとスポンサー企業の視点より検討・考察を行った。この大会のような新しい取り組みは、ボランティアやスポンサー企業の両者にとって好意的に捉えられ、さらにボランティアだけでなく協賛企業にとっても価値のあるイベントである可能性が高いことが推察された。</p>

① 教育研究業績書
教 育 研 究 業 績 書
氏 名 種子田 香

※1 担当授業科目に関する研究業績等					
担当授業科目	著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発 表雑誌又は発 表学会等の名 称	概 要
英語	【著書】 『アメリカ文学にみる女性改革者』	共著	平成 22 年 2 月	彩流社	9 世紀後半のアメリカで最も著名な黒人女性詩人であったフランシス・ハーパーの活躍を、彼女の著書『アイオーラ・ルロイ』を中心に分析した。黒人女性の主体性を再構築することから黒人社会全体の向上を目指そうとしたハーパーは、今日、社会改革者として高く再評価されている。(全ページ)276 頁 (分担)第 II 部「サザン・レディの内部告発」 21 頁(pp.133-153)
英語	【学術論文】 “Challenge to Othering in Katherine Paterson’s <i>Bridge to Terabithia</i> ”	単著	<i>English and American Cultural Studies</i> Vol.17 No.3 (The association of English and American Cultural Studies of Korea)	平成 29 年 8 月	優れたアメリカ児童文学作品に贈られるニューベリー賞を受賞した「テラビシアへかける橋」について考察した。作者のパターソンは中国で育ったアメリカ人であり、英語と中国語の二カ国語を母語として育った。そのため、異文化理解や困難な状況下での想像力の重要性を作品のテーマにしている。いじめや仲間外れの問題など、他者を排除しようとする集団の中で生活する息苦しさを読書で疑似体験することにより、現実の世界での対処の仕方を学ぶ効果もある。誰もが共存できる社会を作者が目指していることを論じた。論文は韓国の学会誌に投稿し、日本語と韓国語の翻訳の両方で掲載された。pp.1-16, 169-182
英語	【研究発表】 “Double Disguise in William Wells Brown’s <i>Clotel; or, The President’s Daughter</i> ”	—	English Language and Literature Association Of Korea	平成 28 年 6 月	韓国の英語文学の学会 English and American Cultural Studies の研究者とニューベリー賞受賞作品についての論文の合評会を行い、キャサリン・パターソンの作品を異文化コミュニケーションを学ぶ教材としての可能性について発表した。アメリカと中国という異なる

					文化の中で育った作者のメッセージは、 <u>多文化主義のさきがけとして再評価</u> されていることを強調した。
--	--	--	--	--	--

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表 の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
【著書】 1『アメリカ文学にみる女性と仕事：ハウスキーパーからワーキングガールまで』(日本図書館協会選定図書)	共著	平成 18 年 2 月	彩流社	(概要)アメリカ南北戦争の前後に南部の農園主夫人が書いていた日記『メアリー・チェスナットの日記』をもとに、当時、上流階級の白人女性が置かれていた立場について考察した。日経新聞の書評で紹介されるなど、好評であった。 (全ページ)276 頁 (分担)第 II 部「サザン・レディの内部告発」 21 頁(pp.133-153) (共著者) 編者:野口啓子、山口ヨシ子 分担執筆:藤井久仁子、野口啓子、黛道子、前田陽子、渡辺玲子、須藤彩子、 <u>種子田香</u> 、宮津多美子、藤野早苗、伊藤淑子、羽澄直子、山口ヨシ子、梅垣代枝野)
2『アメリカ文学にみる女性改革者』	共著	平成 22 年 2 月	彩流社	(概要)19 世紀後半のアメリカで最も著名な黒人女性詩人であったフランシス・ハーパーの活躍を、彼女の著書『アイオーラ・ルロイ』を中心に分析した。黒人女性の主体性を再構築することから黒人社会全体の向上を目指そうとしたハーパーは、今日、社会改革者として高く再評価されている。 (全ページ)315 頁 (分担)第 I 部「人種を越境する女性社会改革者」20 頁(pp.139-158) (共著者)編者:野口啓子、山口ヨシ子 分担執筆:黛道子、中澤ななえ、伊藤淑子、野口啓子、梅垣代枝野、宮津多美子、 <u>種子田香</u> 、前田陽子、藤野早苗、須藤彩子、藤川典子、山口ヨシ子、板場純子、羽澄直子)
3『大学生生活入門～幼・小・特支教員、保育士を目指す学	共著	平成 31 年 3 月	開成出版	芦屋大学教員で教職を目指す学生のテキストを出版した。

生のためのキャリアデザイン ～』				(全ページ) (分担)「英語」「講義ノートの取り方」 (共著者)芦屋大学教員 以上3点。
【学術論文】 1“The Moment of Grace in Flannery O’Connor’s Violence”	単著	『論集』20号 (津田塾大学大学院英文学会)	平成11年 3月	フラナリー・オコナーの短編集から、暴力的で神秘的な結末の理由を探った。作者の病気、信仰、南部の地域性から生まれた独特の世界観の背景を考察した。 21頁(pp.45-55)
2“The Post-Vietnam Stress Syndrome in Bobbie Ann Mason’s <i>In Country</i> ”	単著	『論集』21号 (津田塾大学大学院英文学会)	平成12年 3月	ボビー・アン・メイソンの『イン・カントリー』はベトナム戦争を知らない少女を語り手として、現代にも続く戦争の傷跡を描いている。ベトナム戦争では南部出身の若い兵士が多く派兵させられ、南北戦争敗戦の傷跡がさらにベトナム戦争で広がったことを指摘している。 13頁(pp.59-71)
3 “Flying Men and Dying Women: The Polarized Gender Roles in <i>Song of Solomon</i> ”	単著	『論集』23号 (津田塾大学大学院英文学会)	平成14年 3月	トニ・モリソンの『ソロモンの歌』に描写されている黒人社会で、特にジェンダーについて注目し、性的役割分担が引き起こした悲劇について言及した。 13頁(pp.53-65)
4“The Plantation Mistress as Victim of and Accomplice to Slavery: Harriet Jacobs’ <i>Incidents in the Life of a Slave Girl</i> ”	単著	『津田塾大学言語文化研究所報』18号(津田塾大学言語文化研究所)	平成15年 7月	元奴隷であったハリエット・ジェイコブズの奴隷体験記から、白人農園主夫人の部分に注目し、奴隷制下での複雑な白人女性の社会的地位について考察した。 7頁(pp.15-21)
5「英語多読授業の効果を高める方法の検討—音声教材の導入効果—」	共著	『医療看護研究』第3巻1号(順天堂大学医療看護学部)	平成19年3月	英語の多読を取り入れて、訳読を主とした英語教育を脱する実践を試みた。また、多読にリスニングを組み合わせることで、読解力、聴解力に相乗的な効果が生まれるのではないかと考え、授業アンケート結果から学生の反応をまとめた。9頁(pp.114-121)
6「白人令嬢から黒人奴隷へ:フランシス・ハーバーの『アイオーラ・ルロイ、または向上した影』」	単著	『津田塾大学言語文化研究所報』24号(津田塾大学言語文化研究所)	平成21年 7月	フランシス・ハーバーの『アイオーラ・ルロイ』を考察した。『アメリカ文学にみる女性改革者』に載せる元原稿になった。8頁(pp.46-53)

7「権力構造への挑戦—メアリー・E.ウィルキンズ・フリーマンの短編より」	単著	『英米文学』 第 58 号 (関西学院大学 英米文学会)	平成 25 年 3 月	メアリー・E.ウィルキンズ・フリーマンの短編 3 篇について分析した。産業構造から取り残された田舎町で、訛りのある言葉をそのまま表現し、リアリズムを追及したフリーマンは、無力に見える老女の力強い反逆精神を痛快に描いており、当時のダブル・スタンダードを再考させる内容となっている。9 頁(pp.121-129)
8「Ellen Glasgow とダーウィニズム—Virginia を中心に」	単著	『神戸英米論叢』 第 27 号 (神戸英米学会)	平成 26 年 2 月	環境に適応できる個体が生き残り、不適合者の子孫は死に絶えていくというダーウィニズムは、敗者にとっては冷徹な自然の法則であるが、作者はあえて敗者の南部文学にそれを取り入れ、作家としての先駆性を示していることを指摘した。16 頁(pp.47-62)
9「赤い髪と青い服—Ellen Glasgow の <i>Barren Ground</i> に見る種の退化」	単著	『神戸英米論叢』 第 28 号 (神戸英米学会)	平成 27 年 2 月	<i>Barren Ground</i> において先祖返りを引き起こすアルコール摂取と恋愛体験を検証し、当時の人々が恐れていた人種の退化に関する思想がどのように小説に表象されているかについて考察した。また、遺伝や環境に支配される登場人物という、自然主義的な小説技巧が小説の背景になっていることについて言及した。12 頁(pp.33-44)
10「女たちの狂気は遺伝か環境か—Ellen Glasgow の『不毛の大地』より」	単著	『大谷学報』 第 95 巻第 1 号	平成 27 年 10 月	『不毛の大地』における著者 Ellen Glasgow のアフリカ植民地における帝国主義への懸念を、白人女性が語る混乱した黒人表象から解読した。20 世紀前半のアメリカ南部において、アフリカ系アメリカ人は“Alligator Bait”と嘲笑を込めて呼ばれていたが、テキスト中のこの黒人表象は、白人女性が教育を受ける手段を奪われている現実を示唆しており、黒人社会だけではなく白人女性もまた周縁化された存在であることを考察した。pp.1-12.
11“The Transformation of Southern Womanhood in Ellen Glasgow’s Novels”	単著	『神戸英米論叢』 第 29 号 (神戸英米学会)	平成 28 年 2 月	Ellen Glasgow の代表作 3 作と自伝から、南部白人女性像の変遷とフェミニズム作家の貢献について

12「南部白人女性像の変遷とアフリカ系アメリカ人男性作家—Langston Hughes と Richard Wright の比較研究—」	単著	『大谷学報』 第 95 巻第 2 号	平成 28 年 4 月	て考察した。pp17-29。 南部白人女性像の変遷から、アメリカ南部文学のキヤノン形成へのアフリカ系アメリカ人作家たちの関与について問題提起を行った。pp.45-57.
13「Ellen Glasgowの戦略的sisterhood—Allen TateとH. L. Menckenとの書簡から—」	単著	『西洋文学研究』第36号(大谷大学西洋文学研究会)	平成 28 年 9 月	Ellen Glasgow とアメリカ南部文壇で活躍していた白人男性の批評家 Allen Tate と H. L. Mencken の往復書簡を分析し、Glasgow が白人男性中心の文壇で成功するために、いかに女性同士の絆を利用したかを指摘した。pp.43-58
14“The Comparison of Southern White Womanhood between Langston Hughes and Richard Wright”	単著	<i>English and American Cultural Studies</i> Vol.17 No.1 (The Association of English and American Cultural Studies of Korea)	平成 29 年 2 月	12 を修正した後、英訳して出版した。Langston Hughes と Richard Wright の南部白人女性像の比較から、ハーレムルネサンスとポスト・ハーレムルネサンスの時代的区分について再考した。pp.191-206.
15 “Challenge to Othering in Katherine Paterson’s <i>Bridge to Terabithia</i> ”	単著	<i>English and American Cultural Studies</i> Vol.17 No.3 (The Association of English and American Cultural Studies of Korea)	平成 29 年 8 月	優れた児童文学作品に贈られるアメリカのニューベリー作品についての論文集に投稿した。日本語と韓国語の翻訳の両方で掲載された。pp.1-16, 169-182
16「アメリカ南部白人女性像の変化—エレン・グラスゴウとリチャード・ライトの対照的アプローチから」	単著	『芦屋論叢』 第 68 号	平成 29 年 12 月	エレン・グラスゴウとリチャード・ライトは一見、対照的な作風であるが、実は自然主義的要素や従来の白人女性像の破壊など、今まで指摘されてこなかった共通点を検証し、白人女性作家、黒人男性作家というカテゴリを越境しつつ、女性像の変化という点で通底していたことを指摘した。pp.41-50
17 “Crossing Boundaries in William Wells Brown’s <i>Clotel; or, The President’s Daughter</i> ”	単著	『芦屋論叢』 第 69 号	平成 30 年 3 月	アフリカ系アメリカ人によって初めて出版された小説といわれているウィリアム・ウェルズ・ブラウンの『クローテル 大統領の娘』における混血の登場人物たちの変装のモチーフを分析した。pp. 61-

<p>18「心象風景としての植物描写—エレン・グラスゴーの『不毛の大地』より」</p>	<p>単著</p>	<p>『芦屋論叢』 第70号</p>	<p>平成30年 11月</p>	<p>66. エレン・グラスゴーの植物描写が登場人物の感情を映し出していることを指摘し、ロマン主義と写実主義のバランスを取りながら創作していたことを確認する。 pp. 31-38. 以上、18点。</p>
<p>【その他(講演や発表)】 (口頭発表)</p> <p>1. Willa Cather の <i>Sapphira and the Slave Girl</i> について</p> <p>2. <i>Of Woman Born</i> について ①</p> <p>4. <i>Of Woman Born</i> について ②</p> <p>5. <i>American Reformers</i> についての考察</p> <p>6. 「Ellen Glasgow とダーウィニズム— <i>Virginia</i> を中心に」</p>	<p>— — — —</p>	<p>津田塾大学言語文化研究所 アメリカ文学女性像研究会</p> <p>津田塾大学言語文化研究所 アメリカ文学女性像研究会</p> <p>津田塾大学言語文化研究所 アメリカ文学女性像研究会</p> <p>津田塾大学言語文化研究所 アメリカ文学女性像研究会</p> <p>日本アメリカ文学会関西支部 9月例会</p>	<p>平成15年 3月</p> <p>平成17年 7月</p> <p>平成18年 6月</p> <p>平成21年 7月</p> <p>平成25年 9月</p>	<p>キャザーの作品において、南部の白人農園主夫人と混血奴隷の関係から、南部の歴史や社会制度について考察を述べた。</p> <p>The “Sacred” Calling についての発表。母性が制度化され、母親は聖なる職業というイメージを与えられ、女性たちがその役割に閉じ込められていった過程を指摘した。</p> <p>Mother and Son, Woman and Man の考察についての発表。フェミニストの母親が息子を育てるときの葛藤に注目した。 Strong Drink についての発表。アメリカの禁酒運動の流れやその功績について考察し、発表した。</p> <p>環境に適応できる個体が生き残り、不適合者の子孫は死に絶えていくというダーウィニズムは、敗者にとっては冷徹な自然の法則であるが、グラスゴーはあえて敗者の南部文学にそれを取り入れ、作家としての先駆性を示している点を考察した。(50分)</p>

7.「不幸な結婚は遺伝する のか?—Ellen Glasgow's <i>Life and Gabriella</i> 」	—	神戸英米学会 年次大会	平成 26 年 3 月	『ヴァージニア』の次に書かれた 小説、『人生とガブリエラ』につい て考察し、ダーウィニズムが援用 されているロンブローズの生来性 犯罪者説が小説に与えた影響に 注目した。さらに、第一次大戦に よって作者の視点が国内から国 外へ移り、アメリカのナショナリ ズムが台頭しつつある時代の空 気を反映していることを指摘した。 (25 分)
8.「ニュー・ウーマンへと進化 する農園主夫人像—Ellen Glasgow, <i>Barren Ground</i> とダ ーウィニズム」	—	第 53 回日本ア メリカ文学会全 国大会	平成 26 年 10 月	グラスゴーの代表作、『不毛の大 地』に見る自然主義的決定論と、 ニュー・ウーマン・ノヴェルの自由 意思がどのようなバランスで作品 に表れているかを考察した。両者 ともダーウィニズムの影響を受け ているが、とらえ方が正反対であ り、グラスゴーの独自の文学世界 がどのように創り上げられていっ たのか、解説した。(50 分) 日本アメリカ文学会会報 ALSJ(第 52 号)2014 年 8 月 2 頁(pp.35- 36)
9.「女たちの親密な関係 —Ellen Glasgow の書簡より」	—	神戸英米学会 年次大会	平成 27 年 3 月	Glasgow は多くの女性作家たち との書簡を残しているが、なかには ロマンティックな友情を想起させ る感情的な文面も残されている。 往復書簡を詳細に検証すること から、女性同士の親密な関係を 築くことになった当時の時代的な 背景をジェンダーの視点から考 察した。(30 分)
10.「南部白人女性像の変 遷とアフリカ系アメリカ人男性 作家—Langston Hughes と Richard Wright の比較研究」	—	中・四国アメリ カ文学会大会	平成 27 年 6 月	Langston Hughes と Richard Wright の作品を比較研究しつ つ、南部白人女性像の変遷に関 わる人種を越えた作家たちの相 互関連性について考察した。(45 分)
11.「周縁化された白人女性 と黒人男性—Richard Wright と Ellen Glasgow の南部白	—	新英米文学会 年次大会	平成 27 年 8 月	Richard Wright と Ellen Glasgow はともに自然主義や H. L. Mencken のリベラルな思想に影 響を受けているが、それぞれの作

<p>人女性像」</p> <p>12.「Ellen Glasgow の戦略的 sisterhood—Allen Tate と H. L. Mencken との書簡から」</p>	<p>—</p>	<p>第54回日本アメリカ文学会全国大会</p>	<p>平成 27 年 10 月</p>	<p>品にどのように表れているのか、主に白人女性像に焦点をあてて考察する。 Ellen Glasgow は、南部のダーウィニズム受容に関して正反対の立場にたつ Allen Tate と H. L. Mencken と文通を続け、心を通わせていたが、その遠因として Glasgow と彼らの妻たちとの sisterhood があつた。主に書簡を読み解くことで、作品からだけでは読み取れない、作家たちの作品を世に送り出すための戦略を明らかにしたい。</p>
<p>13.「Ellen Glasgow の書簡研究—ダーウィニズムをめぐって」</p>	<p>—</p>	<p>大谷英文学会</p>	<p>平成 27 年 12 月</p>	<p>ダーウィニズムの「人間は動物から進化した」という考えは、キリスト教の「神が世界のすべてを創造し、その後は変化しなかった」という教えと対立することから、激しい論争を巻き起こした。Ellen Glasgow はアメリカ南部のように熱心な信者が多い地域で、なぜ、どのようにダーウィニズムを作品に取り込んだのか、書簡から読み解いた。</p>
<p>14“Elevated Biracial Womanhood in William Wells Brown’s <i>Clotel; or The President’s Daughter</i>”</p>	<p>—</p>	<p>EAC-SenriKinran International Conference</p>	<p>平成 28 年 6 月</p>	<p>韓国の English and American Culture Studies の研究者と研究会に参加し、アメリカで黒人作家によって最初に執筆された作品の混血女性の女性性について発表した。</p>
<p>15 「越境するヒロイン—William Wells Brownの <i>Clotel; or, The President’s Daughter</i> における passing と異性装」</p>	<p>—</p>	<p>大谷大学西洋文学研究会</p>	<p>平成 28 年 9 月</p>	<p>Brown の登場人物たちが変装によって人種や性差を越境し、自由を手に入れる手段としていることを指摘し、異性装に関する当時の偏ったイメージを考察した。</p>
<p>16 “Double Disguise in William Wells Brown’s <i>Clotel; or, The President’s Daughter</i>”</p>	<p>—</p>	<p>English Language and Literature Association Of Korea</p>	<p>平成 28 年 12 月</p>	<p>韓国の英文学会で研究発表に招待され、パワーポイントを使って英語で発表を行った。</p>
<p>17 「フィクションと現実が交差する場所—Katherine Patersonの <i>Bridge to Terabithia</i> より」</p>	<p>—</p>	<p>神戸英米学会年次大会</p>	<p>平成 29 年 3 月</p>	<p>パターンソンは中国生まれでアメリカ南部育ちのニューベリー賞を受賞した児童文学作家であるが、彼女の特異な経歴によって異文化理解の重要さが作品の主題になっている。スピヴァックのサブバルタン研究と比較し、外からの</p>

18 “Cross-Cultural Communication in Katherine Paterson’s <i>Bridge to Terabithia</i> ”	—	EAC-Senri Kinran International Conference (The Association of English-American Cultural Studies)	平成 29 年 6 月	価値観と内なる伝統主義の間で翻弄される女性たちについて言及した。 韓国の English and American Cultural Studies の研究者とニューベリー賞受賞作品についての論文の合評会を行った。
19「心象風景としての植物描写—エレン・グラスゴーの『不毛の大地』より」	—	エコクリティンズム研究学会	平成 30 年 8 月	エレン・グラスゴーの植物描写が登場人物の感情を映し出していることを指摘し、ロマン主義と写実主義のバランスを取りながら創作していたことを確認する。
20「アトランタ歴史探訪—マーガレット・ミッチェルの『風と共に去りぬ』より」	—	芦屋市公開講座	平成 31 年 3 月	科研費の調査旅行での成果を発表するために、芦屋市主催の公開講座で講演した。 以上 20 点。
(研究ノート)				
1「不幸な結婚は遺伝するの か?— <i>Life and Gabriella</i> に 見る女性像の転換」	—	『21 世紀倫理創世研究』Vol.8 (倫理創世プロジェクト)	平成 27 年 3 月	Ellen Glasgow の <i>Life and Gabriella</i> が第一次世界大戦におけるナショナリズムの台頭を反映しており、自然主義的決定論に支配される女性像から、自由意志によって力強く道を切り開いていくヒロイン像への転換点となっていることを指摘した。 以上 1 点。

① 教育研究業績書					
教育研究業績書					
氏名 武田 光平					
担当授業科目に関する研究業績等(10年以内)					
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表 雑誌又は発表 学会等の名称	執筆 ページ 数(総 ペー ジ数)	概 要 (共著の場合は全員の著者名を記載) (共著及び執筆ページ数が抽出できない場合は執筆 箇所を詳述)
(学術論文) 芦屋大学新入生の 体力特性および全 国平均との比較に ついて	共	平成 29 年 7 月 18 日	芦屋大学論叢 第 67 号	10	著者:西光哲治 金相煥 別當和香 伊藤武徳 武田光平 本研究では、2011年から2014年の新体力テストの結果を用い、全国平均データとの比較から体力水準の検討をおこない、本学生の体力特性を明らかにすることで、今後の「健康スポーツ科学実習」実技項目改善及び1年次後期に開講される「健康スポーツ科学概論」の授業内容改善に役立つ知見を得ることを目的とした。

研究業績等に関する事項(5年以内)				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
【著書】 1 女性の雇用問題と政策に関する一考察-女性を取り巻く社会環境- 2	共	平成 30 年 11 月 21 日	芦屋大学論叢 第 70 号	著者:池田聡 押田美穂 清水真 武田光平 本研究では、現代の働く女性の労働環境及び女性の子育て等の問題点を明らかにする。そのため、労働基準法と育児休業法に焦点をあて現行の制度の仕組みやそれがどのように機能しているのか、また働く女性にとって有益だであるものなのか検討した。

① 教育研究業績書					
教育研究業績書					
氏名 別 當 和 香					
研究業績等(10年以内)					
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	執筆 ページ 数(総 ページ 数)	概 要 (共著の場合は全員の著者名を記載) (共著及び執筆ページ数が抽出できない場合は執筆箇所を詳述)
【学術論文】 1. 芦屋大学新入生の体力特性及び全国平均との比較について	共	平成 29 年 7 月 発行	第 67 号 芦屋大学論叢	P13～ P17 P19～ P22	現代社会では、高齢化やライフスタイルの多様化などから派生する様々な問題が指摘されている。このような社会をより良く生き抜くためには、個々が内面的な充実感を高め、生活の質の向上や自己実現の機会拡充に向けた取り組みを模索し行動していくことが重要であると考え。そこで本研究では、2011 年から 2014 年の新体力テストの結果を用い、全国平均データとの比較から、体力水準の検討をおこない、本学生の体力特性を明らかにすることで、今後の「健康スポーツ科学実習」実技項目改善及び 1 回生後期に開講される「健康スポーツ科学概論」(講義)の授業内容改善に役立つ知見を得ることを目的とした。 著者: 西光哲治 金相煥 伊藤武徳 別當和香 武田光平
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要	
【学術論文】 1 発育期における子どもの現代的運動課題について	共著	平成 26 年 3 月	日本産業科学学会	発育期の子どもの健康の保持増進のためには、運動・栄養・休養の 3 つの条件を満たす生活リズムを確立することが重要であり、特に、発育期における適切な身体活動は、望ましい発育発達の基盤づくりとして、重要視しなければならない。そこで、本研究では、子供の健康問題や生活環境を考慮した上で、発育期における子どもの現代的運動課題について分析し、今後の対応策の検討をおこなった。(執筆担当部分: 発育期の子どもの生活リズムや運動環境について)	

2 バスケットボール競技のスクリーンプレイにおける状況判断に関する研究	単著	平成 28 年 1 月	第 64 号芦屋大学論叢	バスケットボールの戦術には、集団戦術と個人戦術があり、集団戦術は、「プレイ状況の分析」「プレイの選択」「味方との時間的・空間的調整」「動作の遂行」など、個人の戦術行為に一定の方向性を与える。本研究では、バスケットボールの代表的なグループ戦術であるオフザボール・スクリーンプレイを例に、オフザボール・スクリーンプレイにおけるパッサーが、いつ、どこを見てプレイ状況を把握し、どの時点でパスを遂行しているかを、注視傾向とパス動作のタイミングに着目し、熟練者と非熟練者間で比較をおこない、グループ戦術達成力の養成に寄与できる知見を導くことを目的とした。
3 芦屋大学新入生の体力特性及び全国平均との比較について	共著	平成 29 年 7 月	第 67 号芦屋大学論叢	現代社会では、高齢化やライフスタイルの多様化などから派生する様々な問題が指摘されている。このような社会をより良く生き抜くためには、個々が内面的な充実感を高め、生活の質の向上や自己実現の機会拡充に向けた取り組みを模索し行動していくことが重要であると考え。そこで本研究では、2011 年から 2014 年の新体力テストの結果を用い、全国平均データとの比較から、体力水準の検討をおこない、本学生の体力特性を明らかにすることで、今後の「健康スポーツ科学実習」実技項目改善及び 1 回生後期に開講される「健康スポーツ科学概論」(講義)の授業内容改善に役立つ知見を得ることを目的とした。 (執筆担当部分:序論、調査方法、結果及び考察)
4 バスケットボールにおける個人のパフォーマンス評価に関する研究 - Offensive Efficiency 算出の試み-	共著	平成 30 年 3 月	第 69 号芦屋大学論叢	本研究では、芦屋大学の学生を対象とし OE を活用しての個人パフォーマンスの評価と分析を勝敗別に試みることで、今後の個人のパフォーマンス評価やコーチングに OE を活用することを目的とした。 (執筆担当部分:結果・考察部分)
5 バレーボールにおける選抜チームのチームづくりに関する事例研究	共著	令和元年 10 月 執筆予定	大阪体育大学論叢	2017 年度西日本大学バレーボール 5 学連選抜男女対抗戦における関西選抜女子チームの優勝までのチームづくりの過程について検討、考察を行い、今後の関西地区の選手の強化、チーム発展の一助となることを目的とした。

① 教育研究業績書						
教育研究業績書						
氏名 渡 康 彦						
担当授業科目に関する研究業績等(10年以内)						
担当 授業 科目	著書、学術論文等の 名称	単著 共著 の別	発行又は 発表 の年月	発行所、発表 雑誌又は発表 学会等の名称	執筆 ページ 数(総 ペー ジ数)	概 要 (共著の場合は全員の著者名を記載) (共著及び執筆ページ数が抽出できない場合 は執筆箇所を詳述)
理 科 概 論	1. アクトグラフを用いたタマネギバエの自然条件下での歩行活動の記録ー小学校理科教育での応用の可能性ー	共著	平成 27 年 6 月	芦屋大学論叢 63 号	27-35 (9)	野外に近い条件下でのタマネギバエの成虫の歩行活動リズムを明らかにするとともに、得られたデータを実験室(矩形波光周期・一定温度)で得られたデータと比較することで、自然界において時々刻々と変化する照度や温度が本種の活動リズムにおよぼす影響を示した。これらの実験結果の概要を報告するとともに、 <u>小学校理科の現場でのアクトグラフの利用可能性や問題点についても検討した。</u> 著者 渡康彦、齋藤治、田中一裕(共同研究につき本人担当部分抽出不可能)
	2. 温度と湿度がキイロショウジョウバエの羽化におよぼす影響ー小学校理科教育での応用の可能性ー	共著	平成 28 年 6 月	芦屋大学論叢 67 号	47-52 (6)	キイロショウジョウバエは高温で死亡率が高くなり、30℃ではほとんど羽化しない。ところが、湿度を高くすると死亡率は減り、羽化率は高くなった。これらの実験結果の概要を報告するとともに、 <u>簡単な装置で出来ることから、小学校理科の現場での同様な実験を行う可能性や問題点についても検討した。</u> 著者 渡康彦、森田健一、田中一裕(共同研究につき本人担当部分抽出不可能)
研究業績等に関する事項(5年以内)						
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表 の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要		
【著書】 1 大学生生活入門(共著)	共著	平成 31 年 4 月	開成出版	「教育上の能力に関する事項」を参照		
【学術論文】 1 アクトグラフを用いたタマネギバエの自然条件下での歩行活動の記録ー小学校理科教育での応用の可能性ー	共著	平成 27 年 6 月	芦屋大学論叢 63 号 27-35	「教職課程における担当授業科目に関する研究業績等」を参照		
2 Brain-midgut cross-talk and autocrine metabolostat via the sNPF/CCAP negative feed-back loop in the	共著	平成 27 年 12 月	Cell and Tissue Research, Vol. 3, 481-496	脳ニューロペプチド F および甲殻類の心臓活性ペプチドに対する免疫組織化学的反応性は、雄のワモンゴキブリの脳下垂体神経節および中腸上皮細胞におい		

American cockroach, <i>Periplaneta americana</i>				で検出された。これらのペプチドは、消化機構のスイッチを構成するだけでなく、消化と行動とを結合させる。著者 Mikani, <u>Watari</u> and Takeda (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)
3 Temperature cycle amplitude alters the adult eclosion time and expression pattern of the circadian clock gene period in the onion fly	共著	平成 28 年 1 月	Journal of Insect Physiology, Vol. 86, 54-59	温度格差反応に遺伝子がどう関わっているかを調べた。時計遺伝子 <i>per</i> が 8 度較差と比較して 1 度較差のときの方が早く発現し、それらの差は羽化時刻の温度較差反応に対応していた。Miyazaki, <u>Watari</u> , Tanaka and Goto (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)
4 Resetting of the circannual rhythm of the varied carpet beetle <i>Anthrenus verbasci</i> by low-temperature pulses	共著	平成 28 年 10 月	Physiological Entomology, Vol. 41, 390-399	春に蛹になり概年リズムを示すヒメマルカツオブシムシの幼虫期のいろいろな時期に数週間の低温パルスを与えた。その結果、低温パルスは冬のシグナルとして、カツオブシムシの概年リズムをリセットすることが分かった。Miyazaki, <u>Watari</u> and Numata. (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)
5 Day-to-day variations in the amplitude of the soil temperature cycle and impact on adult eclosion timing of the onion fly	共著	平成 29 年 6 月	International Journal of Biometeorology Vol. 61, 1011-1016	タマネギバエは、土中の温度較差が小さいほど羽化を早める。自然界では土中の温度較差は日々変異し、変異幅は深さによって異なるが、それらの変異は温度較差反応にあまり影響しないことがわかった。Tanaka and <u>Watari</u> (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)
6 温度と湿度がキイロショウジョウバエの羽化におよぼす影響—小学校理科教育での応用の可能性—	共著	平成 29 年 6 月	芦屋大学論叢 67 号 47-52	「教職課程における担当授業科目に関する研究業績等」を参照
7 Dependence of phase setting on temperature amplitude in the circadian eclosion rhythm of the onion fly <i>Delia antiqua</i>	共著	平成 30 年 9 月	Physiological Entomology Vol. 43, 346-354.	タマネギバエの蛹を 1℃較差から 20℃較差までの矩形波と正弦波の温度周期(平均温度 20℃と 25℃)に置いて羽化を比較した。Miyazaki, Tanaka and <u>Watari</u> (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)
8 Northward expansion of the bivoltine life	共著	平成 30 年 11 月		日本各地からシバズを採集し頭幅を測った結果、40 年前

<p>cycle of the cricket over the last four decades</p>			<p>Global Change Biology Vol. 24, 5622-5628.</p>	<p>(Masaki, 1978)と比較してノコギリ型のクラインが北に移動していることが分かった。これは温暖化の影響と考えられる。Matsuda 他 7 名(共同研究につき本人担当部分抽出不可能)</p>
<p>9 Robustness of latitudinal life-cycle variations in a cricket <i>Dianemobius nigrofasciatus</i> (Orthoptera: Trigonidiidae) in Japan against climate warming over the last five decades</p>	<p>共著</p>	<p>印刷中</p>	<p>Applied Entomology and Zoology</p>	<p>日本各地からマダラスズを採集し頭幅を測った結果、50 年前と比較してノコギリ型のクラインに統計的な差がなかった。これは温暖化に対してクラインが北に移動したシバズの結果と異なるが、マダラスズの成長速度の光周反応がシバズのそれと違うことによるのかもしれない。Matsuda 他 7 名(共同研究につき本人担当部分抽出不可能)</p>

① 教育研究業績書						
教育研究業績書						
氏名 笠原 清次						
担当授業科目に関する研究業績等(10年以内)						
担当 授業 科目	著書、学術論文等の 名称	単著 共著 の別	発行又は 発表 の年月	発行所、発表 雑誌又は発表 学会等の名称	執筆 ページ 数(総 ページ 数)	概 要 (共著の場合は全員の著者名を記載) (共著及び執筆ページ数が抽出できない場 合は執筆箇所を詳述)
初等 教科 教育 法 I (国 語)	(著書) 1. 「若手教員への 指導の記録」	単	平成 27 年 12 月	芦屋市立打出 教育文化セン ター	35 頁	芦屋市立小学校の若手教員を対象に 主に国語, 算数の授業を対象にした訪 問指導の記録をまとめたもの。 <u>教師の話 し方, 指示, 発問, 板書の仕方, ノート指 導, 1時間の授業の基本的な進め方, 指 導目標の立て方や学習の目当てと振り 返りのさせ方等の基本的な指導技術の ほか, 国語では音読, 読解, 言語活動, 文章表記の指導法について指導したも ので, 教材を正しく理解することにつ いてその重要性を繰り返し指導している。</u>
	(教育実践記録等) 1. 芦屋市立朝日ヶ 丘小学校「研究紀 要 第 38・39・40 集」	共	平成22年2月 平成23年2月 平成24年2月	芦屋市立朝日 ヶ丘小学校	14 頁 (92 頁)	「共に学び支え合う授業」の創造を目指 し, 「話す, 聞く力を伸ばす手立て」「思 考を深めるための発問」聞き合いの評 価」の三つの柱を立てて研究した。 <u>授業 中の「聞く・話す」, 「発表する」, 「ノート に書く」, 「教材を読む」, 「3人組で聞き 合う」などの基礎的な学習技能を身に付 けるよう定着指導に力を注いだ。</u> これら の成果を国語をはじめ各教科, 道徳, 特 別活動, 総合(英語活動)において全学 級授業公開により教育研究発表会を継 続実施した。担当は, 第 40 集を例にと ると, まえがき, p1~13 を中心に全体を総 括した。学習指導案集は指導と監修を 行い発刊した。 (共著者: 笠原清次, 大山真輝, 藤原麻 美, 真鍋朗, 小出貴浩)
	2. 芦屋市立朝日ヶ 丘小学校「第 8・9・ 10・11 回教育研究 発表会学習指導案 集」	共	平成22年2月 平成23年2月 平成24年2月	芦屋市立朝日 ヶ丘小学校	(抽出 不可) (76 頁)	
	3. 「読む力を培う読 書指導のありかた ー読書活動推進の 取組を通してー」	単	平成 23 年 3 月	兵庫県教育委 員会	6 頁 (85 頁)	平成 21・22 年度に兵庫県教育委員会の 研究指定を受け, 研究主題「感性を磨く 読書活動のあり方と学校図書館を活用 した授業の工夫」を設定し実践的な指導 を続けた。 <u>各学年・学級での学校図書 館を活用した日常的な授業実践, 校長 による読書活動授業実践と折に触れた 読書講話は, 瞬く間に傍らに本を携える 本好きな子どもたちを増やすとともに, 学校内外で読書に浸る子どもたちの姿 を輩出した。家庭・地域と連携し全市 的な読書のまちづくり運動の中で着実 に成果を上げた。</u>

教育課程論【初等】	(著書) 1. 学校要覧	単	平成 22 年 4 月 平成 23 年 4 月 平成 24 年 4 月	芦屋市立朝日ヶ丘小学校	9 頁	<u>学校経営の基本的構えを明示し、学校教育目標との関連、目指す地域の姿、目指す学校の姿、目指す家庭の姿を相互に関連づけ教育課程編成に反映させている。さらに、学校の全教育課程において実践する人権教育、授業、特別活動の 3 本柱に据え教育課程に位置づけて年間通して実践するよう計画立案している。同時に、各学年及び専科における年間目標を明示した。</u>
	2. 「小学校における新たな指導システム「兵庫型教科担任制」	共	平成 23 年 1 月	兵庫県教育委員会	(抽出不可) (32 頁)	<u>小学校高学年における教科担任制と少人数指導を組み合わせた「兵庫型教科担任制」の研究に取り組んだもの。本システムでは、子どもと教員との人間関係のひろがりや学習の深まりがみられること、教員が多面的に児童理解しやすいこと、小・中学校の円滑な接続に係る教育効果が期待できることとした。そして、小学校における学級担任制のよさをいかしつつ、学校規模やその他実情に応じて円滑な導入がなされるような様々なパターンを考え提案することとした。担当は、「Ⅲ「兵庫型教科担任制」の推進について」(p5～8)(共著者:佐藤真、笠原清次、小石寛文、瀧野揚三、岡部恭幸)</u>
	(教育実践記録等) 1. 「芦屋市立朝日ヶ丘小学校研究紀要 第 38・39・40 集」	共	平成 22 年 2 月 平成 23 年 2 月 平成 24 年 2 月	芦屋市立朝日ヶ丘小学校	14 頁 (92 頁)	<u>目指す学校経営構想を具現化するため、学校改革推進委員会を設け教育課程編成の創意工夫及び週時程の工夫を図った。また、授業研究推進及び人権教員推進を両輪として、これらを教育課程編成にリンクさせて、PDCAサイクル化して効果的に反映させる仕組みを導入してきた。(p1～7)(共著者:笠原清次、澤田淳、田原寿美代、石井真里)</u>

道徳教育の指導法【初等】	(学術論文等) 1. 自尊感情, 社会的スキル, コーピングスキル, 生活習慣の関連性 -小学校高学年児童対象の質問紙調査より-	単	平成 27 年 3 月	兵庫教育大学大学院学位論文	47 頁	小学校高学年児童の家庭での生活習慣(睡眠, ゲーム, TV・DVD, 読書, 学習塾, おけいこごと, 自宅学習, 遊び, スポーツクラブ, 外出, 手伝い等)と自尊感情, 社会的スキル, コーピングスキルとの関連をアンケート調査し結果を考察した。自尊感情と向社会的スキル, 攻撃行動を控えることとの間に正の相関, 問題解決スキルと自尊感情, 向社会的スキルとの間に正の相関が見られた。また, 土日の生活の仕方の中で, 自尊感情尺度, 社会的スキル等に関連のある過ごし方が特定された。(査読付き)
	2. 小学校5年生を対象としたセルフエスティーム育成プログラムの評価	共	平成 28 年 12 月	学校保健研究第 58 巻第 5 号(日本学校保健学会)	(抽出不可) (10 頁)	小学校児童のセルフエスティーム育成を目指すプログラムを開発, 実施し, 実施前と実施後と比較しその効果を検証した。開発したプログラムが自尊感情の低い児童にとっては有効性が示唆された。今後本プログラムの指導時間拡大を図り, 小学校高学年の教育課程に位置付けた相互の取り組みを工夫することが必要である。 (共著者:石井有美子, 笠原清次, 鬼頭英明, 西岡伸紀) 研究企画及び研究計画, 研究方法, 結果の考察を協働実施 (査読付き)
	3. 生活習慣の実施状況と自尊感情, 社会的スキル, コーピングスキルとの関連-小学校高学年における平日と週末の比較-	単	平成 29 年 12 月	芦屋大学研究紀要「論叢」第 68 号	11 頁 (128 頁)	小学校高学年児童の平日及び土日の生活習慣と自尊感情, 社会的スキル, コーピングスキルとの関連を調べ, 平日と土日の結果を比較した。その結果, 家の手伝い, 家族や友人との外出, 外遊びの頻度は自尊感情, 問題解決スキル, サポート希求スキルと関連が見られ, ゲームの頻度は自尊感情, 向社会的スキル・攻撃行動の高さと関連した結果となった。平日と土日で, 生活習慣が健康的であるほど SE 尺度, 社会的スキルも好ましいものであった。 (査読付き)
生徒・進路指導の理論と方法【初等】	(学術論文等) 1. 自尊感情, 社会的スキル, コーピングスキル, 生活習慣の関連性 -小学校高学年児童対象の質問紙調査より-	単	平成 27 年 3 月	兵庫教育大学大学院学位論文	47 頁 (47 頁)	(再掲のため, 略)
	2. 小学校 5 年生を対象としたセルフエスティーム育成プログラムの評価	単	平成 28 年 12 月	学校保健研究第 58 巻第 5 号(日本学校保健学会)	(抽出不可) (56 頁)	(再掲のため, 略)
		共		芦屋大学研究	11 頁	(再掲のため, 略)

	3. 生活習慣の実施状況と自尊感情, 社会的スキル, コーピングスキルとの関連ー小学校高学年における平日と週末の比較ー (教育実践記録等) 1. 「平成 22 年度全国連合小学校長会研究紀要」	共	平成 29 年 12 月 平成 23 年 3 月	紀要「論叢」第 68 号 全国連合小学校長会	(128 頁) 9 頁 (199 頁)	 全国の公立小学校を対象に, 少年非行, 携帯電話やインターネット, 学校経営上の諸問題, いじめ問題等に関しアンケート調査を行い結果を分析・考察した。 <u>学級崩壊は, 教師の指導力不足が一因となっているが, 「わかる授業の推進」「指導方法の改善」「充実した学習体制の成立」「基本的な生活習慣の徹底」が未然防止策として進められており重要なポイントであることが示唆された。いじめは, 全児童対象の調査を実施するなどして早期に発見し解決しようとする取組をしている学校が増加している傾向にあった。上記の学級崩壊を中心とした項目を担当した。</u> (共著者:笠原清次, 藤田教夫 杉山真二, 藤本仁)
教育相談の理論と方法【初等】	(学術論文等) 1. 自尊感情, 社会的スキル, コーピングスキル, 生活習慣の関連性ー小学校高学年児童対象の質問紙調査よりー	単	平成 27 年 3 月	兵庫教育大学大学院学位論文	47 頁	(再掲のため, 略)
	2. 小学校 5 年生を対象としたセルフエスティーム育成プログラムの評価	共	平成 28 年 12 月	学校保健研究第 58 巻第 5 号(日本学校保健学会)	(抽出不可) (10 頁)	(再掲のため, 略)
	3. 生活習慣の実施状況と自尊感情, 社会的スキル, コーピングスキルとの関連ー小学校高学年における平日と週末の比較ー	単	平成 29 年 12 月	芦屋大学研究紀要「論叢」第 68 号	11 頁 (128 頁)	(再掲のため, 略)
	(教育実践記録等) 1. 「平成 22 年度全国連合小学校長会研究紀要」	共	平成 23 年 3 月	全国連合小学校長会	9 頁 (199 頁)	(再掲のため, 略)
教育実習事前・	(著書) 1. 「若手教員への指導の記録」 (学術論文)	単	平成 27 年 12 月	芦屋市立打出教育文化センター	35 頁	(再掲のため, 略)

事後指導	<p>1. 大学の特徴を生かした教員への就職支援に関する一考察－芦屋大学での教員採用試験対策をもとに－</p> <p>(教育実践記録等)</p> <p>1. 芦屋市立朝日ヶ丘小学校「研究紀要 第38・39・40集」</p> <p>2. 芦屋市立朝日ヶ丘小学校「第9・10・11回教育研究発表会学習指導案集」</p>	共	令和元年7月26日	芦屋大学研究紀要「論叢」第71号	10頁(11頁)	<p>本学の教授受験に向けた効果的な取組の在り方を研究した。①講座への継続的な参加と個々の資質向上との関連について、②受講生間で教職に係る討議を深めることと教職への指向性の高まり、向学心との関連について、③講座受講生の力を高める講座内容編成について、それぞれ仮説を立て3年間にわたって実践研究し、年度ごとの受験結果等を踏まえて考察した。受講生のニーズを踏まえて年間通して講座を実施してきたことや、本学の少人数教育のよさを生かした指導・支援の継続、さらに学内教員を核にした講師団編成等が受験対策に有用であるという重要な手掛かりも得ることができた。論文中の「1.はじめに、2.芦屋大学の基本理念・目標」を除く全てを担当した。</p> <p>(共著者:笠原清次, 竹安知枝, 盛谷亨, 青木敦英, 若杉祥太, 石川峻, 辻尚士, 雄倉春来)</p> <p>(査読付き)</p>
	<p>1. 芦屋市立朝日ヶ丘小学校「研究紀要 第38・39・40集」</p>	共	平成22年2月 平成23年2月 平成24年2月	芦屋市立朝日ヶ丘小学校	22頁(92頁)	(再掲のため, 略)
	<p>2. 芦屋市立朝日ヶ丘小学校「第9・10・11回教育研究発表会学習指導案集」</p>	共	平成22年2月 平成23年2月 平成24年2月	芦屋市立朝日ヶ丘小学校	(抽出不可)(54頁)	(再掲のため, 略)
教育実習	<p>(著書)</p> <p>1. 「若手教員への指導の記録」</p> <p>(教育実践記録等)</p> <p>1. 芦屋市立朝日ヶ丘小学校「第9・10・11回教育研究発表会学習指導案集」</p>	単	平成27年12月	芦屋市立打出教育文化センター	35頁(35頁)	(再掲のため, 略)
	<p>1. 芦屋市立朝日ヶ丘小学校「第9・10・11回教育研究発表会学習指導案集」</p>	共	平成22年2月 平成23年2月 平成24年2月	芦屋市立朝日ヶ丘小学校	(抽出不可)(54頁)	(再掲のため, 略)

研究業績等に関する事項(5年以内)				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
【著書】 1. 「若手教員への指導の記録」	単	平成 27 年 12 月	芦屋市立打出教育文化センター	芦屋市立小学校の若手教員を対象に主に国語、算数の授業を対象にした訪問指導の記録をまとめたもの。教師の話し方、指示、発問、板書の仕方、ノート指導、1時間の授業の基本的な進め方、指導目標の立て方や学習の目当てと振り返りのさせ方等の基本的な指導技術のほか、国語では音読、読解、言語活動、文章表記の指導法について指導したもので、教材を正しく理解することについてその重要性を繰り返し指導している。
【学術論文】 1. 自尊感情、社会的スキル、コーピングスキル、生活習慣の関連性 -小学校高学年児童対象の質問紙調査より-	単	平成 27 年 3 月	兵庫教育大学大学院 学位論文	小学校高学年児童の家庭での生活習慣(睡眠、ゲーム、TV・DVD、読書、学習塾、おけいごと、自宅学習、遊び、スポーツクラブ、外出、手伝い等)と自尊感情、社会的スキル、コーピングスキルとの関連をアンケート調査し結果を考察した。自尊感情と向社会的スキル、攻撃行動を控えることとの間に正の相関、問題解決スキルと自尊感情、向社会的スキルとの間に正の相関が見られた。また、土日の生活の仕方の中で、自尊感情尺度、社会的スキル等に関連のある過ごし方が特定された。(査読付き)
2. 小学校 5 年生を対象としたセルフエスティーム育成プログラムの評価	共	平成 28 年 12 月	学校保健研究第 58 巻 第 5 号(日本学校保健学会)	小学校児童のセルフエスティーム育成を目指すプログラムを開発、実施し、実施前と実施後と比較しその効果を検証した。開発したプログラムが自尊感情の低い児童にとっては有効性が示唆された。今後本プログラムの指導時間拡大を図り、小学校高学年の教育課程に位置付けた相互の取り組みを工夫することが必要である。 (共著者:石井有美子、笠原清次、鬼頭英明、西岡伸紀) 共同研究により抽出不可 研究企画及び研究計画、研究方法、結果の考察を協働実施 (査読付き)

<p>3. 生活習慣の実施状況と自尊感情, 社会的スキル, コーピングスキルとの関連ー小学校高学年における平日と週末の比較ー</p>	<p>単</p>	<p>平成 29 年 12 月</p>	<p>芦屋大学研究紀要「論叢」第 68 号</p>	<p>小学校高学年児童の平日及び土日の生活習慣と自尊感情, 社会的スキル, コーピングスキルとの関連を調べ, 平日と土日の結果を比較した。その結果, 家の手伝い, 家族や友人との外出, 外遊びの頻度は自尊感情, 問題解決スキル, サポート希求スキルと関連が見られ, ゲームの頻度は自尊感情, 向社会的スキル・攻撃行動の高さと関連した結果となった。平日と土日で, 生活習慣が健康的であるほど SE 尺度, 社会的スキルも好ましいものであった。 (査読付き)</p>
<p>4. 大学の特徴を生かした教員への就職支援に関する一考察ー芦屋大学での教員採用試験対策をもとにー</p>	<p>共</p>	<p>令和元年 7 月</p>	<p>芦屋大学研究紀要「論叢」第 71 号</p>	<p>本学の教授受験に向けた効果的な取組の在り方を研究した。①講座への継続的な参加と個々の資質向上との関連について, ②受講生間で教職に係る討議を深めることと教職への指向性の高まり, 向学心との関連について, ③講座受講生の力を高める講座内容編成について, それぞれ仮説を立て3年間にわたって実践研究し, 年度ごとの受験結果等を踏まえて考察した。本学の少人数教育のよさを生かした指導・支援の継続, さらに学内教員を核にした講師団編成等が受験対策に有用であるという重要な手掛かりも得ることができた。(共著者:笠原清次, 竹安知枝, 盛谷亨, 青木敦英, 若杉祥太, 石川峻, 辻尚士, 雄倉春来) (査読付き)</p>
<p>【その他(講演や発表)】 1. 芦屋大学夏季特別支援教育研修会 2. 芦屋大学の教員採用試験合格への取り組み</p>	<p>単</p>	<p>平成 28 年 8 月</p>	<p>芦屋大学</p>	<p>学校心理士として関わった事例「学校生活への不適応状態が見られる小学生の適応を促進する取組及び学校と保護者への支援の効果的な在り方」について, 教育関係者と保護者・市民に講演した。</p>
	<p>単</p>	<p>平成 31 年1月</p>	<p>教育 PRO 第 49 巻第 1 号</p>	<p>教職を目指す本学学生一人一人の希望と特性を生かして受験自治体を決定し, 自治体ごとに 出題傾向を把握し練習課題に取り組むことができる講座を順次増やすなど個別指導を重視してきたが, 受験勉強とクラブ活動練習の両立や数多くの授業と並行して受験勉強に取り組む編入生等個別の状況に応じた指導支援が必須</p>

			<p>な中で指導教員間が意思疎通を図りながら継続支援してきた。3年間の試行を経て大学全体で取り組んだことで多くの合格者を生み出したが、このことが教職を目指す下学年生に受け継がれようとしている様子を記事にした。</p>
--	--	--	--

① 教育研究業績書						
教育研究業績書						
氏名 林 知代						
担当授業科目に関する研究業績等(10年以内)						
担当 授業 科目	著書、学術論文等の 名称	単著 共著 の別	発行又は 発表 の年月	発行所、発表 雑誌又は発表 学会等の名称	執筆 ページ 数(総 ページ 数)	概 要 (共著の場合は全員の著者名を記載) (共著及び執筆ページ数が抽出できない場合 は執筆箇所を詳述)
カウ ンセ リン グ心 理学	(学術論文) 1. アスペルガー症 候群を通して見た 発達障害の重複性 2. スタディグルー プ4 発達障害治療 薬の現状と展望:	単 共	平成 20 年 9 月 平成 22 年 9 月	日本心理臨床 第 27 回大会 学会発表 第 20 回日本 臨床精神神経 薬理学会・第 40 回日本神 経精神薬理学 会 合同年		一口に発達障害といってもその現れ方は 千差万別であり、単純にADD(不注意・ 注意欠陥障害), HD(多動・衝動性障 害), ASP(アスペルガー症候群), LD(学 習障害)に分類して語ることは、肝心の 個々の独自性・特性を見過ごしてしまう可 能性がある。個々の特性や傾向を知るこ とは適切な援助・支援につながる。発達 障害の重複性を事例を用いながら検討考 察している。 PDD 治療全般の中での薬物療法の位置 づけを中心に、疫学的(浜松大土屋)、認 知機能特性(京大十一)、医師の臨床現 場(阪大安田、名古屋大吉川)、心理的 (芦屋大林)が各専門的立場から橋本(阪 大)の進行でディスカッション。
教育 相談 の理 論と 方法 (初 等)	(教育実践記録等) 1. 英国ロンドンに おける特別支援教 育の現状—2008 年 9 月視察報告書 2.	単	平成 21 年 3 月 平成 20 年 11 月	芦屋大学大学 院発達障害教 育研究所 芦 屋市教育委員 会と連携した 小中学校にお ける特別芯教 育の補助講師 養成プログラ ム pp9-26 芦屋大学発達 障害教育研究 所報告発表		英国における特別支援教育の実情 2008 年 9 月の英国ロンドン市にある教 師、特別支援などの養成とトレーニングを している国の行政機関 TDA,ヨーロッパで いちばん設備の整った養護学校”White Field”、ロンドン、ランバス区教育局、地元 の小学校 2 校を視察した報告書。 英国における発達支援教育を行政の提 示していることや提示しているものを地方 教育局がどのように受け止め、各学校に 浸透しているかまたその独自性と合わせ 発表した。
教育 相談 の理 論と 方法 (中 等)	(著書) 1. 今どんな「生徒 指導の手引き」改 訂が必要か。特別 支援教育から見た 生徒指導の課題	単	平成 21 年 12 月	明治図書学校 マネジメント 特集「生徒指 導の手引き」 改訂と規範意 識の育成 Vol.637 pp20- 21		依頼原稿。個々の子どものニーズを理解 し、子どもの成長に基づいた支援に目を 向けることが特別支援教育に求められて いることである。個々のニーズとは個々の 発達の仕方に注意することでもある。

研究業績等に関する事項(5年以内)				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概要
【著書】 1. 天才の秘密 —アスペルガー症候群と芸術的独創性—the Genesis of Artistic Creativity 2. 蘇る教師のために 3. Mental Health Education 心理健康教育-学生健全人格的養成.	共訳 単 単	平成 21 年 平成 30 年 改訂版 平成 23 年 3 月 平成 29 年改訂 平成 30 年6月	世界思想社 川島書店pp17-24、p p159-166 MindXplor 全 55 頁,	歴史上偉大な仕事をし、名を残している天才的な芸術家(作家、哲学者、音楽家、画家)の中にはアスペルガー症候群の診断基準を満たす人たちがいるが、そうした人たちのどこがアスペルガー的であったかをひも解く。 望ましい教師像とはどのようなものであるかを、発達障害系の子どもへの対応や姿勢に焦点を当てて述べている。教科書的理屈ではなく、実際に子どもと接している教師の対応の具体的事例を取り上げつつ、解説をしている。 日本で教育の分野や日常生活の中でも心理臨床学的視点がなぜ必要であるかについて、日本における子どもの問題や教育の問題を絡め説明をしている。
【書評】 1. 福本修・平井正三編著 『精神分析から見た成人の自閉スペクトラム』 書評	単	平成 30 年 2 月	心理臨床学研究 Vol.35 No.6, p66	近年自閉症圏の問題は多様な拡がりを見せ、精神分析的アプローチも自閉スペクトラム(AS)の概念を念頭に入れずに治療を進めることはできない。本書はクライン派の視点からの臨床実践である。筆者は自己心理学的視点からクライン派の重視する解釈と AS の実際の臨床とのずれを指摘した。
【学術論文】 1 自閉的パーソナリティ女子への精神療法過程 発達障害特性にまつわるいじめへの愛着理論の臨床的意義	単 単	平成 25 年 7.19. 平成 26 年 3 月	芦屋大学論叢 Vol.60 pp41-52 芦屋大学論叢 Vol.59 pp11-22.	自閉的パーソナリティを持ち、症状として境界例特徴を呈するクライアントにおいて、その起因として健康な愛着関係の形成の失敗によることがある。軽度の自閉性がなぜ母子関係の情緒的繋がり形成へ影響するのかについて事例を示して記述している。 自己心理学はコフートの理論を発展させ、現代自己心理学として変化している。そうした理論と相談の場で多くを占める軽度の自

<p>心理アセスメントにおける自己の構成要素の発達という視点-テストバッテリーに現れるクライアントの内的現実を通して-</p>	<p>単</p>	<p>平成 28 年 7 月</p>	<p>芦屋大学論叢第 64 号 pp21-33</p>	<p>閉性を伴うための生きにくさから問題を抱えるクライアントの心理 間主観的な概念に基づく心理療法の課題は、行動を導く基盤となるオーガナイズングプリンシプルを解明することである(Nurski, 2001)。本論ではその課題を実践するためには、発達論的視点とともに、今のクライアントの状態を的確に把握し、内的世界に焦点を当てることの重要性を事例を通して提示する。</p>
<p>自己感の発達における外的刺激に対する閾値の個人差への注目(1)</p>	<p>単</p>	<p>平成 29 年 1 月</p>	<p>芦屋大学論叢第 65 号 pp45-56</p>	<p>刺激に関する感受性は、普通と見える子どもにおいても個人差がある。外界刺激に対する感受性の質と量の閾値の違いは、養育者と乳児の相互交流のあり方に影響を及ぼす要因の一つである。刺激耐性が自己統合与える影響を考察した。</p>
<p>自閉スペクトラム症の特質に注目した心理療法過程-学校恐怖を訴える女兒の刺激閾値への気づきを通して-</p>	<p>単</p>	<p>平成 29 年 7 月</p>	<p>芦屋大学論叢第 66 号 pp31-40</p>	<p>DSM5 がアスペルガー症候群をはじめとする広汎性発達障害の呼称をなくした。自閉圏の発達障害特性レベルの量的示唆も 3 段階に提示したがそのレベルに該当するほどではないグレーゾーンの子どもへの注意が必要である。現実生活においては学校恐怖の形をとる。何に注目して心理療法をするかを提示した。</p>
<p>誕生最早期における自己の統合に関する臨床的考察-感覚の閾値に代表される気質的差異-</p>	<p>単</p>	<p>平成 29 年 12 月</p>	<p>芦屋大学論叢第 67 号 pp23-34</p>	<p>Stern D.の自己感発達における最早期に誕生する萌芽自己感領域に焦点を当て、原初の自己の統合とは何かを明らかにし、精神療法過程における発達の視点の重要性を考察した。</p>
<p>自己発達における中核自己感領域の発達構成要素に関する心理臨床学的考察</p>	<p>単</p>	<p>平成 30 年 3 月</p>	<p>芦屋大学論叢第 68 号 pp51-60</p>	<p>本論文では主体的自己として存在し続けている感覚の樹立及び発達の源となる「中核自己領域」に焦点を当て、それを構成している不変要素について考察を深める。その上で、乳幼児発達の概念が心理臨床実践とどのように繋がっているかを提示する。</p>
<p>自己発達における Intersubjective(間主体的)自己領域に関する心理臨床学的考察-Kohut から Stern への自己の発展的概念を中心に-</p>	<p>単</p>	<p>平成 30 年 2 月</p>	<p>芦屋大学論叢第 69 号 pp67-75</p>	<p>Stern D. の intersubjective relatedness とよぶ領域発達論を臨床に応用するにあたり、筆者は Intersubjective の訳を間主観とせず間主体とすることの意味を深める。Stern D.が研究において最も注目した情動 affects に基づく内的体験に基づく理論展開は心</p>

<p>自己発達の言語的関係性領域に関する心理臨床学的考察 —Stern D.の発達論に基づく言語機構—</p> <p>発達特性質問紙のシンライン性・妥当性の検討</p>	<p>単</p> <p>共</p>	<p>平成 30 年 9 月</p> <p>令和元年 7 月</p>	<p>芦屋大学論叢第 70 号 Pp39-50</p> <p>芦屋大学論叢第 71 号 pp45-56(6/12)</p>	<p>的発達が向かうところ、即ち心理臨床の目標であることの考察を深める。</p> <p>本論では、4 つ目の自己発達領域である言語的関係性領域 Domain of verbal relatedness を取り上げる。言語が操作可能になるまでに既に芽生え成長を続けている3領域の自己感に加え、言語は、統合された自己感形成に関与する重要な役割をする一方、自己の断片化を起こす危険性についても論議し考察を深めている。</p> <p>本研究では共同研究者(三浦)とともに、発達場面や教育場面で、発達障害の重複性を知るための質問紙の因子分析を行い信頼性と妥当性について検討した。質問項目の因子分析を行ったことにより、因子構造が明らかになった。40 項目から 28 項目に下位尺度を精選することにより、容易にクライアントの困り感理解する際の手助けになるだろう。</p>
<p>【その他(講演や発表)】 1 思春期女子をめぐる家族力動と自己発達のプロセス</p> <p>2. アスペルガー症候群女子の分離の痛みと主体的自己の獲得</p> <p>3. 高機能自閉症女子への心理療法—埋没からメンタライゼーションの回復という見方—</p> <p>4. 発達障害周辺群の理論と臨床—臨床で出会う“独自の発達群”の自己発達</p>		<p>平成 26 年 1 月</p> <p>平成 25 年 11 月</p> <p>平成 24 年 10 月</p> <p>平成 26 年 10 月</p>	<p>日本カウンセリング学会第 46 回大会</p> <p>芦屋大学大学院教育相談研究所研修講座講師</p> <p>芦屋大学大学院発達障害教育研究所. 秋季研修講座講師</p> <p>日本心理臨床学会第 31 回大会 学会発表</p>	<p>不登校になった中学生女子の 7 年にたる心理療法過程を中心に発表した。本人が持つ自己中心性と見えるものが、本人にとっては傷つきの補償であることをメンタライゼーション理論から検討した。</p> <p>発達障害教育にまつわる注意点や、心理臨床学的考察として発達という視点がいかに重要であるかについて典型的事例を提示して述べた。</p> <p>思春期には家族が抱える病理が問題化する時期でもある。本学会では、特に母親と子どもの情緒的繋がり断絶が惹き起こすその起因と、子ども発達の概念を Stern の発達論に即して考察した。</p> <p>母親からの脱同一化を課題にした青年期の女子の自己発達の過程を取り上げ発表した。考察として、本人の持つ軽度の自閉性と母親の子どもへの依存性を中心</p>

<p>5. 自己愛の発達からたどる自閉症スペクトラム理解ーNY 自己心理学研修セミナーからの最新情報をもとにー</p>		<p>平成 28 年 8 月</p>	<p>芦屋大学特別支援教育夏季研修講座.</p>	<p>に、クライアントが母親からの自律に苦しみつつそれを支える心理療法とは何かについて明らかにした。</p> <p>同年ニューヨークで行われた自己心理学研修に参加した際研究者同士でテーマとなった近年の動向と自己心理学的視点から、日本の臨床場面でも問題となる点について検討考察した。</p>
<p>6. 「箱庭療法」の理論と実践</p>		<p>平成 30 年 2 月</p>	<p>芦屋大学特別支援教育冬季研修講座.</p>	<p>箱庭をどのように臨床に役立てるか、また箱庭に描かれた世界をどのように読み解くかについて解説した。</p>
<p>7. HTP テスト-家・木・人・描画テストの理論と実際</p>		<p>令和元年 8 月</p>	<p>芦屋大学特別支援教育夏季研修講座.</p>	<p>投影法のひとつである描画を題材とした心理テストについて、実際接している子どもやクライアントにどのように役に立てるかについて述べた。ワークショップ形式で体験を通して発見と理解を促した。</p>

① 教育研究業績書						
教育研究業績書						
氏名 石田 愛子						
担当授業科目に関する研究業績等(10年以内)						
担当 授業 科目	著書、学術論文等の 名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表 雑誌又は発表 学会等の名称	執筆 ページ 数(総 ペー ジ数)	概 要 (共著の場合は全員の著者名を記載) (共著及び執筆ページ数が抽出できない場合 は執筆箇所を詳述)
器楽 I II III IV	(著書) 1.大学生活入門～ 幼・小・特支教員、 保育士を目指す学 生のためのキャリア デザイン～	共	平成 31 年 4 月	開成出版	6 (75)	幼・小・特支教員、保育士を目指す学生 のための、大学生活の心構え、一般教 養、実習関連、免許状取得までのプロセ スについてまとめた指南書。(執筆担当部 分: I 心構え、III 実習に向けて) 第 III 章 において、 <u>ピアノ実技についてどのような 事前準備が必要か、楽譜の取扱いや選 曲のポイントなどを解説した。</u> 著者: 笠原清次、渡康彦、石田愛子(編 著)、竹安知枝、他、全 11 名
	(教育実践記録等) 1.《実践報告》 児童教育学科にお ける「幼稚園教育実 習参加資格テスト」 の実践—平成 16 年度から 22 年度ま で—	単	平成 22 年 12 月	芦屋大学論叢 第 54 号	8	芦屋大学臨床教育学部児童教育学科で は「教育実習」を教職課程の最重要科目 として捉え、その事前・事後指導の充実 に特に力を注いでいる。その具体的な取 組みのひとつが「教育実習参加資格テ スト」である。 <u>ピアノ実技も、幼稚園教育実 習のための重要な一科目である。「教育 実習参加資格テスト」発足の経緯と、平 成 16 年度から 22 年度までの実践例を紹 介し、その成果と今後の課題について報 告している。</u>
	2.《研究ノート》 学生の主体的な学 びを支える指導 —ピアノ個別指導 の場合—	共	平成 30 年 3 月	芦屋大学論叢 第 69 号	(抽出 不可) (10)	<u>ピアノ演奏実技の習得には日々の練習が 不可欠であり、教員免許取得希望学生 には授業時間外の主体的な練習が求め られる。ピアノ学習経験が乏しい学生 に対して、主体的な取り組みを促すには 何が必要か、どのような指導が効果的 か。「器楽」履修学生の実態と、「器楽」 担当教員 7 名による指導の工夫、日々 の具体的な指導方法や学生とのコミュ ニケーションの取り方について紹介し、 望ましい個別指導のあり方について考 察している。</u> 著者: 石田愛子、稲葉修子、井上邦子、 岩崎智早、柿本久美子、野尻智子、三 宅澄子
初等 教科 教育 法 VI	(教育実践記録等) 1.《研究ノート》 小学校音楽科指導 に対する苦手意識 克服のための試み	単	平成 27 年 1 月	芦屋大学論叢 第 62 号	11	小学校教員を目指す本学学生の多くが 音楽に苦手意識を持ち、小学校での指 導に不安を感じている。その要因として、 ピアノや歌唱の技術不足、音楽全般の知

(音楽)						識と経験の不足、自分自身が音楽好きでない、などが挙げられる。「 <u>初等教科教育法(音楽)</u> 」では、 <u>ピアノの苦手意識で委縮することなく前向きに音楽科指導に取り組めるように工夫し、リコーダー実技や器楽合奏などピアノ以外の要素の向上をはかっている。その実践を通して見えてくる学生の実態と課題を明らかにするとともに、今後の指導の在り方について考察した。</u>
保育内容VI(表現-音楽リズム)	(学術論文) 1.幼稚園年長児を対象とした鍵盤ハーモニカ指導に関する一考察-芦屋大学附属幼稚園での実践を通して-	共	令和1年7月	芦屋大学論叢第71号	8(11)	鍵盤ハーモニカは、小学校低学年の器楽指導に使用されることが一般的であるが、小学校での音楽学習にスムーズに移行できるようにとの期待もあり、幼稚園における器楽活動にも広く採用されるようになっている。本稿では、芦屋大学附属幼稚園での実践を通して、 <u>就学前教育としての望ましい鍵盤ハーモニカ指導のあり方と、年長児を対象とした効果的な教材や具体的指導法、また指導上の課題や対応策について考察した。</u> 著者:石田愛子、安藝雅美
	(教育実践記録等) 1.《授業実践》実践的な音楽力を養うために-「保育内容VI(表現-音楽リズム)」での試み-	単	平成29年12月	芦屋大学論叢第68号	11	保育者に求められる確かな音楽スキルと豊かな音楽性、実践的な音楽力を身につけるために、平成29(2017)年度前期の「保育内容VI(表現-音楽リズム)」では、これまでの学びを活かし、関連づけるような授業内容を展開した。 <u>保育のためのピアノ演習、ソルフェージュ、[音楽リズム、製作、言葉など]の融合と模擬保育、などの授業実践を報告し、本学学生の到達度と実態、課題と今後の指導のあり方について考察している。</u>

研究業績等に関する事項(5年以内)				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概要
【著書】 1.大学生生活入門～幼・小・特支教員、保育士を目指す学生のためのキャリアデザイン～ (※再掲)	共	平成31年4月	開成出版	幼・小・特支教員、保育士を目指す学生のための、大学生生活の心構え、一般教養、実習関連、免許状取得までのプロセスについてまとめた指南書。(執筆担当部分:Ⅰ心構え、Ⅲ実習に向けて) 著者:笠原清次、渡康彦、石田愛子(編著)、竹安知枝、他、全11名
【学術論文】(再掲) 1.幼稚園年長児を対象とした鍵盤ハーモニカ指導に関する一考察-芦屋大学附属幼稚園での実践を通して- (※再掲)	共	令和1年7月	芦屋大学論叢第71号	鍵盤ハーモニカは、小学校低学年の器楽指導に使用されることが一般的であるが、小学校での音楽学習にスムーズに移行できるようにとの期待もあり、幼稚園における器楽

				活動にも広く採用されるようになってきている。本稿では、芦屋大学附属幼稚園での実践を通して、就学前教育としての望ましい鍵盤ハーモニカ指導のあり方と、年長児を対象とした効果的な教材や具体的指導法、また指導上の課題や対応策について考察した。 著者:石田愛子、安藝雅美
(教育実践記録等) 1.《実践報告》 「学生コンサート」のあゆみ	単	平成 27 年 7 月	芦屋大学論叢第 63 号	芦屋大学臨床教育学部児童教育学科の専門演習のひとつ、音楽表現ゼミが主催する学内演奏会「学生コンサート」の発足から現在まで 10 年間のあゆみを振り返りながら、コンサートを中心とした音楽表現ゼミの年間計画、選曲とプログラム、本学吹奏楽部を含む参加者等について紹介するとともに、コンサート開催の意義、学生主体のコンサート運営と演奏発表の成果について報告している。
【その他(講演や発表)】 (演奏会、公開講座における演奏)				
1.ザ・ハーブシコード・カンパニー コンサート No.19		平成 27 年 9 月	アクア文化ホール音楽室	J.S.バッハ《プレリュードとフーガ イ短調 BWV894》チェンバロ独奏、曲目解説、バルサンティ《リコーダーソナタ ト短調 op.1-3》通奏低音
2.特別公開講座「舞曲を踊ってみよう」		平成 28 年 1 月	大阪府立夕陽丘高校音楽科	ピアノ演奏、講師・共演:樋口裕子(バロックダンス)
3.特別授業「バロック時代のダンス」		平成 28 年 2 月	兵庫県立西宮高校音楽科	チェンバロ演奏、講師・共演:樋口裕子(バロックダンス)
4.京都市立芸術大学音楽学部第 35 期生はんなりコンサート		平成 28 年 8 月	堀江アルテ	ヘンデル《ヴァイオリンと通奏低音のためのソナタ イ長調 Op1-3 HWV361》、モーツァルト《フィガロの結婚》より、チェンバロ/オルガン演奏
5.藤原台コール・カリヨン 30 周年記念コンサート		平成 28 年 9 月	ありまホール	合唱曲ピアノ伴奏、ドビュッシー《ヒースの茂る荒地》ピアノ独奏
6.ザ・ハーブシコード・カンパニー コンサート No.20		平成 28 年 9 月	アクア文化ホール音楽室	J.S.バッハ《ゴルトベルク変奏曲 BWV988》より、チェンバロ独奏、曲目解説、マンチーニ《リコーダーと通奏低音のためのソナタ ト短調》通奏低音
7.特別授業(児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現体験)「3 拍子の舞曲を踊ってみよう」		平成 29 年 2 月	兵庫県立西宮高校音楽科	チェンバロ演奏、講師・共演:樋口裕子(バロックダンス)

8.ザ・ハーブシコード・カンパニー コンサート No.21		平成 29 年 9 月	アクア文化ホール音楽室	J.S.バッハ《半音階的幻想曲とフーガ BWV903》チェンバロ独奏、曲目解説、ベッリンツァーニ《リコーダーと通奏低音のためのソナタ ハ短調》通奏低音
9.特別授業(児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現体験)「バロック時代のダンス」		平成 30 年 2 月	兵庫県立西宮高校音楽科	チェンバロ演奏、講師・共演:樋口裕子(バロックダンス)
10.エルンスト・ザイラー先生追悼コンサート		平成 30 年 6 月	京都府立府民ホールアルティ	シューマン、ブラームスの歌曲ピアノ伴奏、共演:島村泰子(ソプラノ)
11.ザ・ハーブシコード・カンパニー コンサート No.22		平成 30 年 9 月	アクア文化ホール音楽室	J.S. バッハ 《 フ ラ ン ス 序 曲 BWV831》より、チェンバロ独奏、曲目解説、J.S.バッハ《リコーダーと通奏低音のためのソナタ ホ長調 BWV1035》通奏低音
12.指導者研修(中級研修)「一感性を磨くーコンサート」		平成 30 年 12 月	加佐ノ岬倶楽部音楽療法研究所主催、神戸ホテルフルーツフラワー	メンデルスゾーン《無言歌集》より〈甘い思い出〉〈狩りの歌〉〈ベネチアの舟歌〉他、ピアノ独奏、歌曲・合唱曲ピアノ伴奏
13.藤原台コール・カリヨン水無月コンサート		令和 1 年 6 月	ありまホール	合唱曲ピアノ伴奏、ブラームス《ワルツ》、ビゼー《メヌエット》ピアノ独奏

① 教育研究業績書					
教育研究業績書					
氏名 竹安 知 枝 ㊦					
※1 担当授業科目に関する研究業績等(10年以内)					
担当授業科目	著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発 表雑誌又は発 表学会等の名 称	概 要
初等教科教育法 IX(体育)	(著書) 1.『これならわかる！健康科学入門』	単	平成 25 年 6 月	開成出版社 (73 頁)	栄養・運動・睡眠・免疫・病気などに関する基礎知識と健康に影響を与える要因について記した書籍である。(全頁数 73 頁) 神戸海星女子学院大学の「健康科学」の科目において、テキストとして使用した。また大阪成蹊短期大学の専門演習Ⅱの科目にて使用した。
	2.『小学校教諭をめざす学生のための一般教養リメディアルワーク』	共	平成 24 年 4 月	開成出版社 (68 頁)	第6章「健康」を担当(pp.55-64)(全頁数68頁、樋口勝一編)小学校教諭を目指す学生のための一般教養を習得するためのテキストである。神戸海星女子学院大学の一般教養科目においてテキストとして採用された。
	(学術論文) 1. 遊びの教育的意義と現状—幼児期の外遊びを中心として—	単	平成 25 年 7 月	芦屋大学論叢 (第 59 号) pp.35-43	教育的観点から、子どもの遊びについて記し、子どもたちの遊びの現状を調査し明らかにすることを通して、現在の子どもたちを取り巻く環境を考察し、子どもにとっての遊びの重要性について記した論文である。
	2. 児童期の遊びの好みは青年期の運動に対する好き・嫌いに与える影響	共 (代表)	平成 28 年 4 月	大阪成蹊短期大学研究紀要 (第 13 号) pp.37-41	児童期の遊びの好み(室内遊びが好きだったか・外遊びが好きだったか)が、食習慣と体育や運動に対する好き・嫌いに与える影響について兵庫県下の女子大学生を対象にアンケート調査を実施し考察した。(竹安知枝・臼井達矢・織田恵輔・辻慎太郎・松尾貴司)
3. 子どもの頃の外遊びの頻度がその後の運動に対する主観的評価(好き・嫌い)に与える影響	単	平成 30 年 11 月	芦屋大学論叢 (第 70 号) pp.23-30.	大阪市内の女子短期大学生を対象に児童期の遊び(外遊びの頻度)と小学校体育やその後(現在)の運動に対する主観的評価(好き・嫌い)に関するアンケート調査を実施した。その結果、外遊びをほぼ毎日している場合、週に1・2回(もしくはほとんどしていない)場合と比較して、小学校体育とその後(青年期)の運動に対して好意	

	(教育実践記録等) 1. 小学校時代における運動の「好き」・「嫌い」が体力に及ぼす影響について—女子大学生を対象に— 2. 児童期の遊びの好みがその後の運動に対する主観(好き・嫌い)に与える影響	単 単	平成 26 年 6 月 平成 29 年 6 月	兵庫教育大学 嬉野体育研究会『健』(第 36 号) pp.7-14 兵庫教育大学 嬉野体育研究会『健』(第 39 号) pp.5-9	的に捉える可能性が高い($p < 0.01$)という事が示唆された。 小学校時代に運動・体育が好きであったかどうか、中学校・高校時代の運動の習慣との関連について検証し、また体育を好意的に捉えるために重要な要素について考察した。 再掲のため、略
児童体育	(学術論文) 1. 遊びの教育的意義と現状—幼児期の外遊びを中心として— 2. 児童期の遊びの好みが青年期の運動に対する好き・嫌いに与える影響 3. 子どもの頃の外遊びの頻度がその後の運動に対する主観的評価(好き・嫌い)に与える影響 (教育実践記録等) 1. 小学校時代における運動の「好き」・「嫌い」が体力に及ぼす影響について—女子大学生を対象に	単 共 (代表) 単 単	平成 25 年 7 月 平成 28 年 4 月 平成 30 年 11 月 平成 26 年 6 月	芦屋大学論叢 (第 59 号) pp.35-43 大阪成蹊短期 大学研究紀要 (第 13 号) pp.37-41 芦屋大学論叢 (第 70 号) pp.23-30. 兵庫教育大学 嬉野体育研究会『健』(第 36 号) pp.7-14	再掲のため、略 再掲のため、略 再掲のため、略 再掲のため、略
幼児体育	(学術論文) 1. 幼稚園児を対象に体力の向上を目的とした運動遊びに関する一考察 2. 幼児の運動能力の要素間における関連性についての一考察 3. 幼児の運動能力の性差に関する	共 (代表) 単 単	平成 24 年 3 月 平成 25 年 1 月 平成 25 年 3 月	神戸海星女子 学院大学研究 紀要(第 50 号)pp.61-67 芦屋大学論叢 (第 58 号) pp.43-54 神戸海星女子 学院大学研究	幼児の体力向上に寄与する運動遊びについて多種多様な運動遊びを実践し、運動介入前後に体力測定(筋力・巧緻性・柔軟性など)を実施し、考察した論文である。(竹安知枝・山本忠志・岡田隆造) 幼児期における各運動能力(筋力・瞬発力・敏捷性・柔軟性など)の要素間の関連(相関関係)について体力測定を行い、結果について男女別に考察した。 幼児(年長児を対象)の運動能力(筋力・瞬発力・調整力・柔軟性な

	<p>一考察</p>			<p>紀要(第51号)pp.39-44</p>	<p>ど)において、各要素の性差について調査し考察を行なった論文である。</p>
<p>4. 体力の向上を目的とした幼児の運動遊びに関する研究—縄跳び遊びを通して—</p>	<p>単</p>	<p>平成 25 年 9 月</p>	<p>日本幼児体育学会 幼児体育学研究(第5巻)pp.29-38</p>	<p>効率的に短期間で、幼児の運動能力を伸ばす運動遊びを検討した研究である。縄跳び遊びに着目し、短期間(約 40 日間)での縄跳び遊びの効果について検証した論文(原著)である</p>	
<p>5. 幼児の外遊びに関する一考察</p>	<p>単</p>	<p>平成 26 年 3 月</p>	<p>神戸海星女子学院大学研究紀要(第52号) pp.25-29</p>	<p>幼児期における遊びの重要性と子どもの遊びの現状(室内遊びを中心としているか外遊びを中心としているか)について考察し、遊びと社会性の発達の観点からも考察した論文である。</p>	
<p>6. 幼少期の遊びがその後の運動習慣・体力に与える影響についての一考察</p>	<p>単</p>	<p>平成 26 年 3 月</p>	<p>日本幼児体育学会 幼児体育学研究(第6巻)pp.43-51</p>	<p>幼少期の遊び(室内遊び・外遊び)の習慣が、その後の運動習慣にどのように影響を与え、またどのような体力要素(筋力・瞬発力・敏捷性・柔軟性など)に影響を与えるかについて検証した論文(原著)である。</p>	
<p>7. 遊びが運動能力と体格に及ぼす影響についての一考察—年長児を対象に—</p>	<p>共 (代表)</p>	<p>平成 28 年 4 月</p>	<p>日本幼児体育学会 幼児体育学研究(第8巻) pp.7-13</p>	<p>幼児期の遊びの好みは運動能力に及ぼす影響について、また子どもの居住環境(都市部と農村部)と体格との関連について考察した論文(原著)である。(竹安知枝・臼井達矢・織田恵輔・辻慎太郎・松尾貴司)</p>	
<p>8. 都市部と農村部における幼児の運動能力の比較～大阪市と姫路市の年長児を対象に</p>	<p>共 (代表)</p>	<p>平成 29 年4月</p>	<p>大阪成蹊短期大学研究紀要(第14号) pp.81-84</p>	<p>都市部と農村部の幼児を対象に運動能力テストと保護者を対象にアンケート調査を実施した。その結果、農村部に居住している幼児は都市部に居住している幼児と比べて運動能力が高い水準であることが示唆された。(竹安知枝・臼井達矢・織田恵輔・辻慎太郎・松尾貴司)</p>	
<p>9. 幼少期の遊びがその後の人格形成に与える影響</p>	<p>共 (代表)</p>	<p>平成 31 年9月</p>	<p>日本幼児体育学会 幼児体育学研究(第11巻第2号) pp.1-7.</p>	<p>大阪市内の短期大学の1年生 236 名を対象に幼少期の遊びに関するアンケート調査を実施し、遊びの好み(外遊び・室内遊び)と、遊びがその後の人格形成(性格・社会性)や体力に与える影響について考察し、幼少期の遊びの重要性について示した。(竹安知枝・臼井達矢・織田恵輔・辻慎太郎・松尾貴司)</p>	

保育内容 I (健康)	(著書) 1.『これならわかる！健康科学入門』	単	平成 25 年 6 月	開成出版社 (73 頁)	再掲のため、略
	2.『幼稚園教諭・保育士をめざす学生のための一般教養リメディアルワーク』	共	平成 25 年 9 月	開成出版社 (96 頁)	第5章「子どもの健康」を担当(pp.75-90)(全頁数96頁、樋口勝一編)幼稚園教諭・保育士を目指す学生のための一般教養を習得するためのテキストである。神戸海星女子学院大学の一般教養科目においてテキストとして採用された。
	3.『生活事例からはじめるー保育内容ー健康』	共	平成 28 年3月	青踏社 (208 頁)	保育内容の領域「健康」に関する内容であり、第4章1節「遊びの実際」(pp.58-70)と2節「健康な生活習慣の自立とリズム」(pp.79-95)担当(全208頁中、計30頁)。「保育内容 健康」の科目において、テキストとして複数の大学にて使用されている。(徳安敦他編著 著者 <u>竹安知枝</u> 他)
	4.『保育・教職実践演習 ーわたしを見つめ、求められる保育者になるためにー』	共	平成 29 年 10 月	ミネルヴァ書房 (190 頁)	保育内容の全領域から、保育における現在の課題に至るまで、具体的に示した書籍であり、複数の大学で(保育・教職実践演習の科目において)テキストとして採択されている。 保育内容「健康」の領域について(pp.20-21)担当した。(全頁数190頁、寺田恭子・榊原志保・高橋一夫編著)
	5.『生活事例からはじめるー保育内容ー健康』	共	平成 30 年3月	青踏社 (222 頁)	保育内容の領域「健康」に関する内容であり、第4章「健康な生活習慣」pp.90-106(17頁)を担当。「保育内容 健康」の科目において、テキストとして複数の大学にて使用されている。全222頁。(近藤幹夫監修 著者 <u>竹安知枝</u> 他)
	6.『子どもの保健と安全』	共	令和2年3月 (発行予定)	教育情報出版 (192 頁)	子どもの心身の健康(生理機能・運動機能の発達など)と保健(病気の予防と手当・感染症対策・保健指導)、安全管理等に関する事柄について記された書籍であり、「子どもの保健」関連科目の大学生用のテキストとして、複数の大学において使用予定。(全192頁)第1章3節と第6章1節の計4頁を担当。(高内正子編著、著者 <u>竹安知枝</u> 他)
(学術論文) 1. 遊びの教育的意義と現状ー幼児	単	平成 25 年 7 月	芦屋大学論叢 (第 59 号)	再掲のため、略	

	<p>期の外遊びを中心として—</p> <p>2. 幼少期の遊びがその後の運動習慣・体力に与える影響についての一考察</p> <p>3. 遊びが運動能力と体格に及ぼす影響についての一考察—一年長児を対象に—</p> <p>4. 幼少期の遊びがその後の人格形成に与える影響</p> <p>(教育実践記録等)</p> <p>1. 「子どもの頃の体験が大人になってどのような影響を及ぼすか」に関する調査 ～未来へはばたく子どもたちのために～</p> <p>2. 環境が幼児の運動能力に与える影響 ～幼児の居住環境に着目して～</p>	<p>単</p> <p>共 (代表)</p> <p>共 (代表)</p> <p>共</p> <p>単</p>	<p>平成 26 年 3 月</p> <p>平成 28 年 4 月</p> <p>平成 31 年 9 月</p> <p>平成 25 年 3 月</p> <p>平成 30 年 6 月</p>	<p>pp.35-43</p> <p>日本幼児体育学会 幼児体育学研究(第6巻)pp.43-51</p> <p>日本幼児体育学会 幼児体育学研究(第8巻)pp.7-13</p> <p>日本幼児体育学会 幼児体育学研究(第11 巻第2号) pp.1-7.</p> <p>兵庫県青少年団体連絡協議会 (全 32 頁)</p> <p>兵庫教育大学 嬉野体育研究会『健』(第 40 号)</p>	<p>再掲のため略</p> <p>再掲のため、略</p> <p>再掲のため、略</p> <p>再掲のため、略</p> <p>大阪市の都市部と姫路市の農村部に居住する幼児を対象に、運動能力テストと保護者を対象としたアンケート調査を実施した。その結果、農村部に居住する幼児は、都市部に居住している幼児と比べて運動能力が高い傾向にあることが示唆された。</p>
<p>保育内容Ⅲ (環境)</p>	<p>(学術論文)</p> <p>1. 遊びの教育的意義と現状—幼児期の外遊びを中心として—</p> <p>2. 遊びが運動能力と体格に及ぼす影響についての一考察—一年長児を対象に—</p> <p>(教育実践記録等)</p> <p>1. 環境が幼児の運動能力に与える影響 ～幼児の居住環境に着目して～</p>	<p>単</p> <p>共 (代表)</p> <p>単</p>	<p>平成 25 年 7 月</p> <p>平成 28 年 4 月</p> <p>平成 30 年 6 月</p>	<p>芦屋大学論叢 (第 59 号) pp.35-43</p> <p>日本幼児体育学会 幼児体育学研究(第8巻) pp.7-13</p> <p>兵庫教育大学 嬉野体育研究会『健』(第 40 号)</p>	<p>再掲のため、略</p> <p>再掲のため、略</p> <p>再掲のため、略</p>

研究業績等に関する事項(5年以内)				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
【著書】 1. 『小学校教諭をめざす学生のための一般教養リメディアルワーク』	共	平成 26 年 4 月	開成出版社	第6章「健康」を担当(pp.55-64)(全頁数68頁、樋口勝一編)小学校教諭を目指す学生のための一般教養を習得するためのテキストである。神戸海星女子学院大学の一般教養科目においてテキストとして採用された。
2. 『レジリエンスの心理』	共	平成 26 年 9 月	開成出版社	第 9 章「レジリエンスと運動」を担当。(pp.35-38)(全頁数42頁、澤田瑞也、中植満美子編)トラウマや重い病気からの精神的回復や運動が精神に与える影響などについて記したテキストである。神戸海星女子学院大学の心理系科目においてテキストとして採用されている。
3. 『生活事例からはじめる－保育内容－健康』	共	平成 28 年3月	青踏社	保育内容の領域「健康」に関する内容であり、第4章1節「遊びの実際」(pp.58-70)と2節「健康な生活習慣の自立とリズム」(pp.79-95)担当(全208頁中、計30頁)。「保育内容 健康」の科目において、テキストとして複数の大学にて使用されている。(徳安敦他編著 著者竹安知枝 他)
4. 『保育・教職実践演習－わたしを見つめ、求められる保育者になるために－』	共	平成 29 年 10 月	ミネルヴァ書房	保育内容の全領域から、保育における現在の課題に至るまで、具体的に示した書籍であり、複数の大学で(保育・教職実践演習の科目において)テキストとして採択されている。 保育内容「健康」の領域について(pp.20-21)担当した。(全頁数190頁、寺田恭子・榊原志保・高橋一夫編著)
5. 『生活事例からはじめる－保育内容－健康』	共	平成 30 年3月	青踏社	保育内容の領域「健康」に関する内容であり、第4章「健康な生活習慣」pp.90-106(17頁)を担当。「保育内容 健康」の科目において、テキストとして複数の大学にて使用されている。全222頁。(近藤幹夫監修 著者竹安知枝 他)
6. 『大学生生活入門～幼・小・特支教員、保育士を目指す学生のためのキャリアデザイン～』	共 (編著)	平成 31 年4月	開成出版社	大学生対象の初年次教育科目で使用するテキストである。幼稚園教諭・小学校教諭・特別支援教諭・保育士を目指すための重要な要素に関すること、また基礎

7. 『子どもの保健と安全』	共	令和2年3月 (発行予定)	教育情報出版	<p>学力を身に付けるための内容となっている。全 75 頁。Ⅰ-1、Ⅱ-1、Ⅱ-3 計16頁担当。(笠原清次・渡康彦 監修、石田愛子・竹安知枝 編著)</p> <p>子どもの心身の健康と保健、安全管理等に関する事柄について記した書籍であり、「子どもの保健」関連科目の大学生用のテキストとして、複数の大学において使用予定。(全 192 頁)第1章3節と第6章1節の計4頁を担当。(高内正子編著、著者 <u>竹安知枝</u>他)</p>
<p>【学術論文】</p> <p>1. 子どもの頃の体験がその後 に及ぼす影響について —遊びの体験を中心に—</p>	単	平成 26 年 7 月	芦屋大学論叢(第 61号) pp.77-86	20~60歳代の男女250名を対象に「子どもの頃の体験が現在のどのような事に役立っているか」についてアンケート調査を行い、子どもの頃の遊びの効用について考察を行った論文(研究ノート)である。
2. 運動ストレスが及ぼす口腔内 抗菌性ペプチドおよび虫歯菌 への影響	共	平成 26 年 12 月	関西臨床スポーツ医・ 科学研究会誌 24 号 pp.1-4	運動ストレスに伴う口腔内免疫機能の変化と虫歯菌活性との関連について検討したものであり、唾液抗菌性ペプチド群であるHBD-2濃度は、運動終了6時間後、24時間後に減少し、虫歯菌に対する唾液抗菌能力が低下することが示唆された。(臼井達矢・辻慎太郎・織田恵輔・ <u>竹安知枝</u>)
3. スポーツの重要性と普及 に関する一考察 —テニスに着目して—	共 (代表)	平成 27 年 4 月	大阪成蹊短期大学研 究紀要(第 12 号) pp.31-34	スポーツの重要性と普及に関して、生涯スポーツであるテニスに着目し、大学生を対象にアンケート調査を実施し、考察を行なった。結果、テニスの普及のために重要な要因について示唆された。(竹安知枝・臼井達矢・織田恵輔・辻慎太郎)
4. 高強度長時間運動に伴う 口腔内免疫および虫歯菌 活性度の変化	共	平成 27 年 4 月	大阪成蹊短期大学研 究紀要(第 12 号) pp.14-19	高強度長時間運動に伴う口腔内免疫の変化と虫歯菌活性の関連性について検討した論文である。(臼井達矢・辻慎太郎・織田恵輔・ <u>竹安知枝</u>)
5. .体力と注意機能の 関係性	共	平成 27 年 4 月	大阪成蹊短期大学研 究紀要(第 12 号) pp.20-24	体力(運動を行い体力を高めること)と注意機能との関連性について検討した論文である。(織田恵輔・ <u>竹安知枝</u> ・辻慎太郎・臼井達矢)
6.遊びが運動能力と体格に 及ぼす影響についての一考	共 (代表)	平成 28 年 4 月	日本幼児体育学会 幼 児体育学研究(第8巻)	幼児期の遊びの好みは運動能力に及ぼす影響について、また子

<p>察一年長児を対象にー</p>			<p>pp.7-13</p>	<p>どもの居住環境(都市部と農村部)と体格との関連について考察した論文(原著)である。(竹安知枝・臼井達矢・織田恵輔・辻慎太郎・松尾貴司)</p>
<p>7. 児童期の遊びの好み(室内遊び)が青年期の運動に対する好き・嫌いに与える影響</p>	<p>共(代表)</p>	<p>平成 28 年4月</p>	<p>大阪成蹊短期大学研究紀要(第 13 号) pp.37-41</p>	<p>児童期の遊びの好み(室内遊びが好きだったか・外遊びが好きだったか)が、食習慣と体育や運動に対する好き・嫌いに与える影響について兵庫県下の女子大学生を対象にアンケート調査を実施し考察した。(竹安知枝・臼井達矢・織田恵輔・辻慎太郎・松尾貴司)</p>
<p>8. 6ヶ月間の中等度運動トレーニングが口腔内粘膜免疫および虫歯菌活性に及ぼす影響</p>	<p>共</p>	<p>平成 28 年4月</p>	<p>大阪成蹊短期大学研究紀要(第 13 号) pp.1-5</p>	<p>中等度のトレーニングを6ヶ月間実施し、それが口腔内の免疫と虫歯菌の活性にどのような影響を与えるかについて調査した。その結果6ヶ月間の定期的な運動実践はこれらに影響を与えることが示唆された。(臼井達矢・辻慎太郎・松尾貴司・織田恵輔・竹安知枝)</p>
<p>9. 加齢による Trail Making Test の変化</p>	<p>共</p>	<p>平成 28 年4月</p>	<p>大阪成蹊短期大学研究紀要(第 13 号) pp.13-18</p>	<p>Trail Making Test (TMT) は注意の探索性、選択や転換性を評価する尺度として用いられており、加齢と注意力との関連性について、これを用いて調査した。その結果、TMT の測定値は加齢と共に延長すること(これらの関係性について)が示唆された。(織田恵輔・竹安知枝・辻慎太郎・松尾貴司・臼井達矢)</p>
<p>10. 長距離マラソンランナーにおける唾液抗菌性ペプチドと虫歯菌および上気道感染症との関連</p>	<p>共</p>	<p>平成 28 年 12 月</p>	<p>関西臨床スポーツ医・科学研究会誌 26 号 pp.1-4</p>	<p>マラソントレーニングを行っているアスリートを対象に唾液 HBD-2 濃度を測定するとともに、その上清の存在下で培養した場合の菌の発育程度と上気道感染の発生頻度を調べ、それらの関連性について考察した。(臼井達矢・永井伸人・辻慎太郎・竹安知枝)</p>
<p>11. 都市部と農村部における幼児の運動能力の比較 ~大阪市と姫路市の年長児を対象に~</p>	<p>共(代表)</p>	<p>平成 29 年4月</p>	<p>大阪成蹊短期大学研究紀要(第 14 号) pp.81-84</p>	<p>都市部と農村部の幼児を対象に運動能力テストと保護者を対象にアンケート調査を実施した。その結果、農村部に居住している幼児は都市部に居住している幼児と比べて運動能力が高い水準であることが示唆された。(竹安知枝・臼井達矢・織田恵輔・辻慎太郎・松尾貴司)</p>
<p>12. 高強度運動による口腔内抗菌性ペプチドの変化と神経内分泌応答との関連</p>	<p>共</p>	<p>平成 30 年 3 月</p>	<p>教育医学第 63 巻 3 号</p>	<p>唾液抗菌性ペプチドに対する一過性の高強度運動の影響とストレスホルモンとの関連性について</p>

<p>13.障がい者スポーツの普及促進に向けた取り組みに関する一考察 ～「近畿アンリミテッド・パラ陸上(ナイター)」における国内初の試みに着目して～</p>	<p>共 (代表)</p>	<p>平成 30 年3月</p>	<p>芦屋大学論叢(第 69号)pp.49-60.</p>	<p>検討した。その結果、一過性の高強度運動は唾液抗菌性ペプチドを有意に増加させるが、ストレスホルモンであるコルチゾールの分泌に伴い、その分泌が抑制されることが示唆された。(臼井達矢・辻慎太郎・永井伸人・<u>竹安知枝</u>)</p> <p>国内初の3つの試み(障がいの有無に関わらず参加が可能・夏のナイターでの開催・民間からの出資 100%により実施)により開催された「近畿アンリミテッド・パラ陸上」に着目し、参加選手に大会の有用性について調査を実施した結果、この3つの試みにおける大会の有用性について示唆され、今後の障がい者スポーツを普及促進させるための一助を得ることができた。(竹安知枝・北林直哉・織田恵輔)</p>
<p>14. サッカースクールに所属する幼児の足趾把持筋力と体力因子との関連性</p>	<p>共</p>	<p>平成 30 年3月</p>	<p>日本幼児体育学会 幼児体育学研究(第10巻)pp.101-108.</p>	<p>サッカースクール(週2回)に所属する幼児(その他のスポーツは実践していない)を対象に、足趾把持筋力が体力因子(スピード・静的バランス・反応性・敏捷性等)との関連性について調査した。その結果、足趾把持筋力とスピード・反応性・バランスに関する体力因子との関連性が認められた。(辻慎太郎・永井伸人・<u>竹安知枝</u>・臼井達矢)</p>
<p>15.子どもの頃の外遊びの頻度がその後の運動に対する主観的評価(好き・嫌い)に与える影響</p>	<p>単</p>	<p>平成 30 年 11 月</p>	<p>芦屋大学論叢(第70号)pp.23-30.</p>	<p>大阪市内の女子短期大学生女子 236 名を対象に児童期の遊び(外遊びの頻度)と小学校体育やその後(現在)の運動に対する主観的評価(好き・嫌い)に関するアンケート調査を実施した。その結果、外遊びをほぼ毎日している場合、週に1・2回(もしくはほとんどしていない)場合と比較して、小学校体育とその後(青年期)の運動に対して好意的に捉える可能性が高い($p < 0.01$)という事が示唆された。</p>
<p>16. 中学生女子バレーボール選手の身体特性と体力がスパイク速度に及ぼす影響</p>	<p>共著</p>	<p>平成 31 年2月</p>	<p>スポーツサイエンス第13号(1)pp.17-32.</p>	<p>中学生女子バレーボール選手を対象に、スパイク速度と身体特性や体力測定を行い、身体特性や体力がスパイク速度に与える影響について検討した。その結果、体重および BMI とスパイク速度との間に有意な相関が認められた。また、体力とスパイク速度との連については、立幅跳びとスパイク</p>

<p>17. 障がい者(こども)のスポーツイベントの普及に向けて</p>	<p>単著</p>	<p>平成 31 年 3 月</p>	<p>日本産業科学学会 研究論叢 第 24 号 pp.51-56.</p>	<p>速度との間に有意な相関が認められ、立ち幅跳びがスパイク速度に影響を及ぼす重要な体力因子であることが示唆された。(青木敦英・石川俊・<u>竹安知枝</u>)</p> <p>障がい者スポーツの今後の普及・促進に向け、有効的なイベント・取り組み等を行っていくために重要とされる要素について検討した。障がい者スポーツ施設で実施された、障がい者(こども)のスポーツイベントにおいて 41 名を対象にアンケート調査を実施した。そして、アンケート結果について多角的な観点から考察し、今後の障がい者スポーツのイベント開催に向けて、重要な要素と課題について示した。</p>
<p>18. 大学の特徴を生かした教員への就職支援に関する一考察—芦屋大学での教員採用試験対策講座をもとに—</p>	<p>共著</p>	<p>平成 31 年 7 月</p>	<p>芦屋大学論叢(第 71 号)pp.21-30.</p>	<p>小規模大学(定員 1000 名)の大学における教員採用試験対策講座への参加を促す方策について取り上げ、考察することで、小規模大学における教員就職支援のための取り組み方法について検討した。(笠原清次・<u>竹安知枝</u>・森谷享・青木敦英・若杉祥太・石川峻・辻尚志・雄倉春来)</p>
<p>19. 幼少期の遊びがその後の人格形成に与える影響</p>	<p>共著 (代表)</p>	<p>平成 31 年 9 月 (発行確定)</p>	<p>日本幼児体育学会 幼児体育学研究(第 11 巻第 2 号) pp.1-7</p>	<p>大阪市内の短期大学の 1 年生 236 名を対象に幼少期の遊びに関するアンケート調査を実施し、遊びの好み(外遊び・室内遊び)と、遊びがその後の人格形成(性格・社会性)や体力に与える影響について考察し、幼少期の遊びの重要性について示した。(竹安知枝・臼井達矢・織田恵輔・辻慎太郎・松尾貴司)</p>
<p>【その他(講演や発表)】 (学会発表)</p> <p>1. 児童期の体験とその効用について —遊びを中心に—</p> <p>2. 6ヶ月間の運動トレーニングが一過性の運動ストレス時の口腔内免疫機能の低下を予防するか?</p>	<p>単 共</p>	<p>平成 26 年 8 月 平成 26 年 8 月</p>	<p>日本幼児体育学会 第 10 回大会 研究発表抄録集 p.80</p> <p>日本教育医学会 第 62 回大会</p>	<p>兵庫県下全域において成人を対象に、児童期の様々な体験が、その後の社会性にどのような影響を及ぼしているかについて、アンケート調査を実施し、考察を行った。</p> <p>一過性の運動ストレス時の唾液免疫機能の低下を予防するために、6ヶ月間の運動トレーニングを行い、定期的な運動実践がストレス時の唾液免疫機能の低下を抑制するかどうかを検討した。(臼井達矢・織田恵輔・<u>竹安知枝</u>・辻慎太郎)</p>

3. 運動に対する主観的評価と運動能力との関連 —小学校体育に着目して—	共 (代表)	平成 26 年 9 月	日本体力医学会 第 69 回大会 予稿集 p.181	運動に対する主観的評価(好き・嫌い)と運動能力との関連、また小学校体育に対する主観がその後の運動の対する主観及ぼす影響についての研究である。(竹安知枝・臼井達矢・織田恵輔・辻慎太郎)
4. 運動ストレスに伴う口腔内免疫機能と虫歯菌活性との関連	共	平成 26 年 9 月	日本体力医学会 第 69 回大会 予稿集 p.228	運動によるストレスが、口腔内の免疫機能と虫歯菌の活性に与える影響に関する研究である。(臼井達矢・織田恵輔・竹安知枝・辻慎太郎)
5. 要支援・要介護高齢者における 3 分間パネル運動の有効性の検討	共	平成 26 年 9 月	日本体力医学会 第 69 回大会 予稿集 p.179	要支援・要介護高齢者に対し、3分間のパネル(座位姿勢による足踏み動作)による運動を行い、その有効性について検討した。(辻慎太郎・臼井達矢・織田恵輔・竹安知枝)
6. テニスの普及に関する重要な要素について	共 (代表)	平成 26 年 12 月	日本テニス学会 第 26 回大会抄録集 pp.100-101	生涯スポーツとしてテニスに注目し、テニスの普及に関して重要な要素についてアンケート調査を実施し考察を行なった。(竹安知枝・臼井達矢・織田恵輔・辻慎太郎)
7. 短期間の Terrasensa を用いた運動介入が要支援・要介護高齢者の転倒因子に及ぼす影響	共	平成 27 年 1 月	日本体力医学会第 29 回近畿地方大会	短期間における Terrasensa を使用した運動介入が、要支援・要介護高齢者の運動能力にどのように寄与し、その結果、転倒因子に与える影響について調査した研究である。(辻慎太郎・臼井達矢・織田恵輔・竹安知枝)
8. 運動ストレス時の口腔内免疫機能の低下を 6 ヶ月間の定期的な運動トレーニングで予防できるか?	共	平成 27 年 1 月	日本体力医学会第 29 回近畿地方大会	6 ヶ月間の定期的な運動トレーニングが、運動ストレス時の口腔内免疫機能の低下に対して、どのような効果を発揮するのかについて調査した研究である。(臼井達矢・織田恵輔・竹安知枝・辻慎太郎)
9. きんたくん健幸体操が中高齢者の体力因子に及ぼす影響～川西市地域活性プロジェクト～	共	平成 27 年 8 月	日本教育医学会 第 63 回大会	川西市地域活性プロジェクトとして考案された、きんたくん健幸体操(ストッチ編・ウォーキング編・転倒予防編にてDVD作成担当)の実施により、この体操が中高齢者のバランス能力・注力の向上・反射神経の改善に効果であることが示唆された。(辻慎太郎・臼井達矢・織田恵輔・竹安知枝)
10. 現在の体力レベルに幼児期の外遊びが与える影響	共 (代表)	平成 27 年 9 月	日本体力医学会 第 70 回大会 予稿集 p.211	幼児期の外遊びがその後の運動習慣(中学校・高校時代の運動部の所属経験)と現在(大学)に

11.中高齢者における敏捷性と注意機能との関連	共	平成 27 年 9 月	日本体力医学会 第 70 回大会 予稿集 p.214	おける運動能力に与える影響について、兵庫県下の女子大学生 103 名を対象に体力測定とアンケート調査を実施し考察した。(竹安知枝・臼井達矢・織田恵輔・辻慎太郎) 50～70 歳代の男女 70 名を対象全身反応および注意課題測定(trail making test(TMT))を実施し考察を行なった結果、体力(敏捷性)注意機能に相関が認められた。このことから運動により敏捷性を向上させることは中高齢者の注意機能の改善・向上に効果的であることが示唆された。(織田恵輔・臼井達矢・竹安知枝・辻慎太郎)
12.1年間のレッドコード運動が要支援・要介護高齢者の体力因子に与える影響	共	平成 27 年 9 月	日本体力医学会 第 70 回大会 予稿集 p.245	要支援・要介護高齢者男女計 41 名を対象にレッドコード運動を実施した。そして介入前後に体力測定を実施した。その結果その下肢筋力および歩行能力の項目において有意に改善されたことから、レッドコード運動が動的バランス能力の改善に有効であることが示された。(辻慎太郎・織田恵輔・竹安知枝・松尾貴司・臼井達矢)
13.週1回の運動実践でも運動ストレス時の口腔内免疫の低下を予防できるか?	共	平成 27 年 9 月	日本体力医学会 第 70 回大会 予稿集 p.271	一般家健常者 14 名を対象に調査を行なった(運動介入群 7 名(自転車運動を 1 回 60 分、週 1 回、6ヶ月間)とコントロール群 7 名)。その結果、週 1 回の運動実践は、運動ストレス時の口腔内免疫を高め、翌日においてもその低下を予防することが示唆された。(臼井達矢・織田恵輔・竹安知枝・上田真也・桂良寛・辻慎太郎・松尾貴司)
14. きんたくん健幸体操が注意機能及び全身反応時間・重心動揺性に及ぼす影響～家庭用エクササイズ DVD を用いた運動効果の検証～	共	平成 28 年 2 月	日本体力医学会第 30 回近畿地方会予稿集 p.5	地域高齢者において身近で継続できる運動を実践することが望まれている。そこで川西市で地域活性プロジェクトとして健康寿命の延伸に向けた運動プログラムを我々と共同開発し、その有効性について調査を行ない検証(重心動揺性・全身反応時間・TMT テストにより)したものである。その結果、それらの向上に有効であることが示唆された。(辻慎太郎・織田恵輔・竹安知枝・松尾貴司・臼井達矢)
15. 高齢者における注意機能と体力の関係について	共	平成 28 年 2 月	日本体力医学会第 30 回近畿地方会予稿集	高齢者が転倒する要因は体力低下だけではなく、認知機能の1つ

<p>16.小学生の姿勢制御能力と足趾把持筋力との関連</p>	<p>共</p>	<p>平成 28 年2月</p>	<p>p.6 日本体力医学会第 30 回近畿地方会予稿集 p.18</p>	<p>である注意機能の低下や記憶力の低下なども関係していると考えられている。そこで注意機能の向上・改善のためにどのような運動が効果的かについて検討した。その結果 TMT と垂直跳び及び TMT と全身反応時間において相関関係が認められた。(織田恵輔・<u>竹安知枝</u>・辻慎太郎・松尾貴司・臼井達矢)</p> <p>姿勢制御能力と足趾把持筋力との関連性について探るために、小学生を対象に重心動揺生を測定し考察を行った。その結果、姿勢制御能力向上のためには足趾把持筋力の強化が有効である可能性が示唆された。(松尾貴司・織田恵輔・<u>竹安知枝</u>・辻慎太郎・臼井達矢)</p>
<p>17. 児童期の遊びの好みと青年期の運動に対する主観に与える影響</p>	<p>共 (代表)</p>	<p>平成 28 年 5 月</p>	<p>兵庫体育・スポーツ科学学会 第 27 回大会発表抄録集 p.13</p>	<p>女子大学生 236 名を対象に、児童期に関するアンケート調査(遊びの好みと食習慣と運動に対する主観的評価について)を実施した。その結果、遊びと食習慣との関連性については明らかにできなかったが、児童期の遊びの好みとその後の運動に対する主観に影響を与えている可能性が示唆された。(竹安知枝・臼井達矢・織田恵輔・辻慎太郎・松尾貴司)</p>
<p>18.長距離マラソンランナーにおける唾液抗菌ペプチドと虫歯菌および上気道感染症との関連</p>	<p>共</p>	<p>平成 28 年 6 月</p>	<p>関西臨床スポーツ医・科学研究会第 26 回大会抄録集 p.17</p>	<p>長距離マラソンランナーに着目し、高強度高頻度の運動トレーニングの実践が口腔内免疫環境に及ぼす影響について調査を実施し検討したものである。その結果、オーバートレーニングは口腔内の局所免疫機能を低下させることが示唆された。</p>
<p>19.中高年女性における1年間の運動実施頻度と口腔内局所免疫との関連 ～週1回の運動実践でもストレス時の口腔内免疫低下を予防できるか?～</p>	<p>共</p>	<p>平成 28 年8月</p>	<p>日本教育医学会第 64 回大会大会抄録集 p.62</p>	<p>口腔内免疫機能を高める有効な運動頻度明らかにするために女性 73 名を対象に唾液免疫成分および1年間の上気道感染症の罹患回数を測定した。その結果、高強度での運動実践は、口腔内免疫機能を低下させ、上気道感染症の罹患回数増加につながることを示唆された。(臼井達矢・織田恵輔・<u>竹安知枝</u>・辻慎太郎・松尾貴司)</p>
<p>20.小学生における足趾把持筋力と走能力および重心動揺性との関連</p>	<p>共</p>	<p>平成 28 年8月</p>	<p>日本教育医学会第 64 回大会大会抄録集 p50</p>	<p>小学生における足趾把持筋力が重心動揺(両足たち・片足立ち)および走能力(25m・50m)との関連について検討した結果、足趾</p>

21. 中学校・高校時代の運動部の所属経験とその後の体力との関連	共 (代表)	平成 28 年 9 月	日本体力医学会 第 71 回大会 大会抄録集 p.130	把持筋力と走能力およびバランス能力において関連性が認められた。(辻慎太郎・松尾貴司・ <u>竹安知枝</u> ・織田恵輔・臼井達矢) 思春期の運動経験がその後の体力に与える影響について 103 名の女子大学生を対象に体力測定とアンケート調査を実施し考察した。その結果、筋力と筋持久力の要素については、思春期の運動習慣が影響を与えている可能性が高いことが示唆された。(竹安知枝・臼井達矢・織田恵輔・辻慎太郎・松尾貴司)
22. 1 年間の運動トレーニングが口腔内免疫機能および虫歯菌抑制に与える影響	共	平成 28 年 9 月	日本体力医学会 第 71 回大会 大会抄録集 p.257	1 年間の運動トレーニングが口腔内免疫機能および虫歯菌活性に及ぼす影響について検討した結果、1 年間の定期的な運動トレーニングの実践は、安静時の唾液 HBD-2 濃度を高め、さらに虫歯菌に対する筋の阻止能力が有意に高まることが示唆された。(臼井達矢・織田恵輔・ <u>竹安知枝</u> ・辻慎太郎・松尾貴司・上田真也・桂良寛)
23. 要支援・要介護高齢者の運動機能および日常生活動作能力の改善に向けた Redcord を用いた運動療法について	共	平成 28 年 9 月	日本体力医学会 第 71 回大会 大会抄録集 p.164	要支援・要介護高齢者の運動機能および日常生活動作能力の改善に向けた Redcord を用いた運動療法の有効性について検討した結果、Redcord を用いた運動プログラムは、介護予防の運動療法として有効なプログラムであることが示唆された。(辻慎太郎・松尾貴司・ <u>竹安知枝</u> ・織田恵輔・臼井達矢)
24. オーバートレーニングが口腔内局所免疫と虫歯菌増加に及ぼす影響	共	平成 29 年 8 月	日本教育医学会 第 65 回大会	大学陸上部に所属している長距離選手 20 名と比較対象として非アスリート 20 名を対象に安静時に唾液採取を行い口腔内免疫機能に関して調査を実施した結果、オーバートレーニングは口腔内局所免疫機能を著しく低下させることが示唆された。(臼井達矢・永井伸人・辻慎太郎・ <u>竹安知枝</u>)
25. サッカークラブに所属する幼児の足趾把持筋力と体力因子との関連性	共	平成 29 年 8 月	日本教育医学会 第 65 回大会	大阪府のサッカースクールに所属する幼児 20 名を対象に対体力測定や重心動揺(バランス能力)のテストを実施し、体力因子と足趾機能との関連性について検討した。その結果、足趾把持筋力が強い者ほどバランス能力・脚力が高いことが示された。(辻慎太郎・永井伸人・ <u>竹安知枝</u> ・臼井達矢)

26. 幼少期の遊びがその後の人格形成に与える影響	共 (代表)	平成 29 年 10 月	日本子ども学会第 14 回 大会抄録集 p.37	幼少期の遊びの好み(外遊び・ 室内遊び)がその後の人格形成 (集中力・創造力・注意力・社会 性など)に与える影響について大 阪市内の女子大学生 236 名を対 象にアンケート調査を実施し、遊 びの好みと社会性との関連性に ついて考察した。(竹安知枝・臼 井達矢・織田恵輔・辻慎太郎・松 尾貴司)
27. 幼児期におけるキッズバ イクの使用経験と運動能力と の関連	共	平成 30 年 2 月	日本体力医学会第 32 回近畿地方会	幼児期のキッズバイクの使用が 運動能力に与える影響について、 調査し考察した。その結果、 キッズバイクの経験年数が多い者 は、経験年数が少ない者と比較 して、走能力や足趾機能・全身反 応性などにおいて有意に高い水 準であることが示唆された。(織田 恵輔・竹安知枝・辻慎太郎・松尾 貴司・臼井達矢・木村晴尚)
28. 障がい者(子ども)のスポ ーツイベントの普及にむけて	単	平成 30 年 8 月	日本産業科学学会 第 24 回大会全国大会発 表抄録集 pp.35-36.	障がい者(子ども)のスポーツイベ ントの参加者 41 名(無作為抽出、 保護者が回答)を対象にイベント に参加する際に重要視する事柄 について調査を実施した。その結 果、「身体を動かす内容」「自然 遊び」「初心者でも楽しめる内容」 「教育や発達に影響を与える内 容」などについて重要視している 保護者が多いということが明らか になった。
29. 児童期における外遊び の多寡がその後の運動に対 する主観的評価に与える影 響	共 (代表)	平成 30 年 9 月	日本体力医学会 第 73 回大会 大会抄録集 pp.185.	児童期の外遊び(頻度)と青年期 の運動に対する主観的評価(好 き・嫌い)との関連性について、短 期大学の女子学生を対象にアン ケート調査を実施した。その結 果、外遊び(頻度)が小学校体育 に対する主観的評価に影響を与 えていることが示唆され($p < 0.01$)、 またその後(青年期)の運動 に対する主観的評価にも影響 を与える可能性が高い(好意的 に捉える)ということが示唆され た($p < 0.01$)。
30. 高齢者におけるオー ラルフレイル予防に向けた 運動療法の有効性の検討	共	平成 30 年 9 月	日本体力医学会 第 73 回大会 大会抄録集 p.178.	地域在宅高齢者(女性 48 名)に 対する週 1 回(3ヶ月間)の健康運 動教室がオーラルフレイル(口腔 機能低下)予防に有効であるか 検討した。その結果、自律神経バ ランスが整えられ、口腔内免疫機 能が高まることが確認され、週 1 回の健康運動教室の開催は、オ ーラルフレイル予防に有効である

<p>31. 地域在宅高齢者に対する健康増進活動はオーラルフレイル予防に有効か？</p>	<p>共</p>	<p>平成 31 年8月</p>	<p>日本教育医学会 第 67 回大会</p>	<p>ことが示唆された。(臼井達矢・辻慎太郎・永井伸人・<u>竹安知枝</u>・織田恵輔)</p> <p>地域在宅高齢者に対する週1回の健康増進活動(健康に関する学習・健康体操等を実施)がオーラルフレイル(口腔機能低下)に予防に有効であるかについて検討した。その結果、この実践は自律神経バランスを整える整えるとともに、口腔免疫機能や口腔機能を高めることが示され、オーラルフレイル予防に有効であることが示唆された。(臼井達矢・辻慎太郎・永井伸人・<u>竹安知枝</u>・織田恵輔)</p>
<p>32. 障がい者のスポーツイベントに関する一考察</p>	<p>共 (代表)</p>	<p>平成 31 年9月 (発表予定)</p>	<p>日本体育学会 第 70 回大会 大会抄録集 p.</p>	<p>国内初の3つの取り組み【[障害の有無に係らず実施][夏のナイター開催][民間出資 100%]】により行われた「近畿アンリミテッド・パラ陸上」(2017)に着目し、ボランティア・スポンサー企業の視点より、大会の有用性について検討を行った。その結果、このような新しい取り組みは、ボランティア・スポンサー企業の両者にとって好意的に捉えられ、さらにボランティアだけでなく協賛企業にとっても価値のあるイベントである可能性が高いということが推察された。(竹安知枝・青木敦英・石川峻)</p>
<p>33. バスケットボールにおける「流れ」と勝敗の関係—関西学生バスケットボール2部リーグについて—</p>	<p>共</p>	<p>平成 31 年9月 (発表予定)</p>	<p>日本体育学会 第 70 回大会 大会抄録集 p.</p>	<p>関西バスケットボール連盟2部リーグを対象にピリオドごとの得点の変化に着目し、その違いについて検討を行った。対象となった2部リーグの全試合(90 試合)についてピリオドごとの得点、得失点差を記録し、勝ちチームと負けチームで比較を行った。その結果、バスケットボール競技において「流れ」をつかむために、ハーフタイム以降のピリオドにおいて得点を積み重ねることが重要であると考えられた。(青木敦英・石川峻・<u>竹安知枝</u>)</p>
<p>34. ミニテニスの普及に関する一考察</p>	<p>共 (代表)</p>	<p>平成 31 年9月 (発表予定)</p>	<p>日本体力医学会 第 74 回大会 大会抄録集 p.</p>	<p>「年齢・性別を問わず誰でも楽しめる」特徴を持ったスポーツである「ミニテニス」に着目し、このスポーツの認知度やイメージについて、大学生 103 名を対象に調査を行った。その結果、15%の人にしか認知されていないが、約9割の人は好意的なイメージを持って</p>

<p>35. 中年女性におけるオーラルフレイル予防に向けた水中運動トレーニングの有効性</p>	<p>共</p>	<p>平成 31 年9月 (発表予定)</p>	<p>日本体力医学会 第 74 回大会 大会抄録集 p.</p>	<p>いるということがわかった。今後は、学校体育や社会的なスポーツイベントで積極的に取り上げられることが普及に向けて効果的であると思われる。(竹安知枝・青木敦英・臼井達矢・織田恵輔・辻慎太郎・松尾貴司)</p> <p>中年女性に対する水中トレーニングがオーラルフレイル(口腔機能低下)の予防に有効であるかを検討(唾液免疫成分・口腔内機能・自律神経活動の測定の実施により)した。その結果、週1回(計12回)の水中運動トレーニングの実践は、自律神経のバランスを整え、口腔機能を高めることが示唆され、オーラルフレイル予防に有効であることが示唆された。(臼井達矢・辻慎太郎・永井伸人・竹安知枝・織田恵輔)</p>
---	----------	-----------------------------	--	--

① 教育研究業績書				
教育研究業績書				
氏名 丹下 秀夫				
研究業績等に関する事項(5年以内)				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概要
【実践報告】 1 芦屋大学特別支援 教育冬季研修会報告 「保護者とのつながりを 求めて」	単	平成 29 年 7 月 18 日	芦屋大学論叢第 67 号 (P53～61)	本学特別支援教育冬季研修会での講義内容をまとめた。 筆者の学校現場で扱った事例を紹介しながら、「保護者との良好な人間関係の構築」に必要なものを整理した。 校長、教頭、教諭など様々な立場に課せられた課題対応の役割も整理している。 「学校教育の抱える矛盾との共存」や「義務教育の役割」を見つめ直す機会とした。
2 英語教育における小中 連携	単	平成 29 年 12 月 18 日	芦屋大学論叢第 68 号 (P99～P111)	小中学校学習指導要領の特徴を整理し <u>外国語教育における小中の接続の重要性</u> 、「 <u>絵本や子供向けの歌</u> 」などを扱い方、「 <u>聞く力、話す力(やり取り)</u> 」(発表)、「 <u>読む力、書く力</u> 」の4技能5領域を育てる効果的な指導の在り方をまとめている。加えて、「 <u>小学校外国語教育の変遷</u> 」、「 <u>これまでの小学校外国語活動の成果と外国語教育における小中連携</u> 」、「 <u>新学習指導要領の特徴を背景に様々な指導環境に対応する基礎事項の整理</u> 」、「 <u>国語教育等の他教科との連携を図りながら子どもの気づきを促す指導</u> 」、「 <u>発達段階に応じたインプットの在り方</u> 」や「 <u>パワーポイントやデジタル教材などICT等の効果的な活用方法</u> 」、「 <u>小学校教師に必要な英語指導者としての資質</u> 」に関する授業実践をまとめた。
【その他(講演や発表)】 1 芦屋大学夏季研修講座 講師	単	平成 27 年 8 月	芦屋大学教育研究所	テーマ 「 <u>学校現場における生徒指導の課題</u> 」 中学校現場での生徒指導に係る体験を紹介し、多感期の生徒指導の在り方を示唆した

2 芦屋大学冬季研修講座 講師	単	平成 29 年 2 月	芦屋大学教育研究所	<p>テーマ 「保護者とのつながりを求めて」 中学校現場での特別支援教育に係る実践例から生徒支援の在り方や課題を提示した。</p>
3 平成 29 年度猪名川町 学校園経営研究会講師	単	平成 29 年 6 月	猪名川町教育教育委員会	<p>テーマ 「学校運営におけるそれぞれの職の在り方」 学校教育法37条にある職の違いを軸に、管理職を目指す教員を対象に、生徒の個性を伸長する学校の在り方や課題を提示した。</p>
4 芦屋市小中学校教科等 研究会講師		平成 30 年 10 月	芦屋市立小中学校教科等研究会	<p>テーマ 「英語教育の小中連携の在り方」 英語の授業構築における小中の連携の在り方を具体的な教材を提示しながら示唆した。小中で共通に扱える題材を小中学校教員を対象に提示した。</p>

① 教育研究業績書					
教育研究業績書					
氏名 中村 整七					
教員個人に関する研究業績等					
科目名称	著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表 雑誌又は発 表学会等の 名称	概 要
数学概論	(教育実践記録等) 1.平成 23・24 年度 芦屋市立山手中学 校研究紀要 平成23年 平成24年	共	平成 24 年 3 月 平成 25 年 3 月	芦屋市立山 手中学校	学校教育目標・教育課程・人 権教育・生徒指導・授業研究 などまとめ発刊した。授業研究 では、「基礎学力の定着を図り、 主体的に学ぶ力を育てる」 ための教育課程づくりの研究 実践をまとめた。特に、 <u>数学科 における授業研究では、「学習 集団における核となる生徒へ の指導方法の工夫を視点にし た研究を行った際に、「教師用 授業チェックリスト」など、どの 生徒にもわかりやすい学習にす るための指導者の細やかな方 策立案と運用に係る指導助言 をし、実践記録と考察を監修し た。1～4P 中村整七・今村一 美・大石健二・坪井政人・比嘉 美智子・米田直樹・村上秀作・ 上月ちひろ</u>
	(その他) 1.平成 28 年度 芦屋市教育研究部 会委嘱研究報告書	共	平成29年 3 月	打出教育文 化センター	芦屋市教育委員会が研究を委 嘱する「 <u>ユニバーサルデザイン 授業づくり部会</u> 」の算数数学科 の授業研究で「 <u>焦点化</u> 」「 <u>視覚 化</u> 」「 <u>共有化</u> 」の3つの視点を 意識的に取り入れた実践研究 を指導した。子どもの側に立っ た3つの視点でわかり易さを作 る研究成果をリーフレットや報 告書にまとめ、報告会で発表 するとともに市内の教職員に配 布した。 1P中村整七・山下正 記・佐伯千紘・八木美子・田淵 雅樹・林優也・田中義明・森洋 樹・小西三枝
	2.平成 29 年度 芦屋市教育研究部 会委嘱研究報告書	共	平成30年 3 月	打出教育文 化センター	芦屋市教育委員会が研究を委 嘱する「 <u>情報教育部会</u> 」の算数 数学科の授業で、 <u>学習支援ソ フト「スカイメニュー</u> 」を活用して 「 <u>誰もが授業で使えるタブレット</u>

					<p>PC」をテーマにした研究の指導を行う。<u>児童生徒がペアやグループで考えたものを個々のタブレットから大型提示装置に映し出し、それらの考えの共通点や違いを話し合い、学びを深めていく授業づくりの成果を報告書にまとめた。これを報告会で発表するとともに市内の教職員に配布した。1P中村整七・柳本耕平・加島太成・坂東龍二・池田兼資・陰山圭一・眞崎幹雄・伊藤佑輔・今若孝広・大川隼寛・長野伸哉・垣内あゆみ</u></p>
<p>初等教科教育法Ⅲ (算数)</p>	<p>(教育実践記録等). 1 平成 28・29 年度 芦屋市立打出教育文化センター所報</p>	共	<p>平成 29 年 3 月 平成 30 年 3 月</p>	<p>打出教育文化センター</p>	<p>芦屋市立学校園教職員の研修等(一般研修・課題別研修 38 講座、新規採用教員研修及び 2～5 年目教員研修 8 講座、教師力向上支援事業)の実施し、研修内容をとりまとめたもの。それぞれを監修した後に冊子化し、教育現場や各教育研究機関に配付した。<u>教師力向上支援事業においては、算数科 1 年「大きな数」・2 年「長さ」の単元全時間において授業者とともに単元構想を練り、毎時間の指導の実際を考察し、子どもの理解度を観点にした研究を掲載している。1P中村整七・大林亮・幸谷省吾</u></p>
	<p>2.平成 25 年度 芦屋市立山手小学校研究紀要</p>	共	<p>平成 26 年 3 月</p>	<p>芦屋市立山手小学校</p>	<p>教育目標「みんながかがやく」を実現させる研究実践をまとめ発刊した。授業研究では、「共に学びを創り合う子どもを求めて」を研究テーマに算数科の学習における言語活動の充実を目指し、「対話力」を育てるための方策を探る研究に取り組んだ。研究授業を実施するごとに「一般化できる方策」を取りまとめた実践記録を監修したものを掲載している。1～3P 中村整七・栖田千聡・石原恭子・櫃田麻衣・村岡宏美・大森一彦・新屋敷恵美子・三浦望帆・高橋知子・森洋樹・森本良子</p>
	<p>3.平成27年度</p>	共	<p>平成 28 年 3 月</p>	<p>芦屋市立</p>	<p>教育目標「みんながかがやく」</p>

	芦屋市立山手小学校研究紀要			山手小学校	<p>を実現させる研究実践をまとめ発刊した。<u>算数科教育では、子どもたちが、「算数(数学)用語」を駆使して、言葉を生かした対話ができることで知識や技能を更新していくことを観点にした実践研究を行う。考えた道筋を聴き合い、創り合うことで「仲間との応答のある学び」が具現できることを目指した研究実践を監修し掲載している。</u></p> <p>1～3P 中村整七・垣内あゆみ・佐伯千紘・塩山 利枝・延原勝哉・村岡 宏美・上殿敦子・宮尾陽子・澁谷英明・西嶋大輔・西尾節子</p>
教職実践演習(幼・小)	(教育実践記録等) 1.平成 25・26・27 年度 芦屋市立山手小学校「学校要覧」	単	平成 25 年 4 月 平成 26 年 4 月 平成 27 年 4 月	芦屋市立山手小学校	<p>学校経営の基本的構えを明示し、学校教育目標との関連、目指す地域の姿、目指す学校の姿、目指す家庭の姿を相互に関連づけ、<u>幼児教育との連携を視野に入れて教育課程編成に反映させている。さらに、学校の教育課程において実践する人権教育、授業、特別活動を 3 本柱に据え、年間計画に基づいた具体的な実践の様子を著し考察を加えている。</u>同時に、各学年及び専科における年間目標を監修したものを掲載している。</p>
	2.平成 26 年度 芦屋市立山手小学校研究紀要	共	平成 27 年 3 月	芦屋市立山手小学校	<p>教育目標「みんながかがやく」を実現させる研究実践をまとめ発刊した。<u>人権教育では、「確かな人権感覚を持ち、互いに認め合い、共に生きる子の育成をはかる」を基本方針にして、7つ(差別解消, いじめ・心, 特別支援, 国際理解, 平和, 男女共生, 命)の柱を立て、幼児教育との連携の視点も加えて取り組んだ教育活動の具体的な実践方法と実践記録をまとめ発刊した。</u>1～4P 中村整七・西尾節子・村岡 宏美・佐伯千紘・上殿敦子・宮尾陽子・澁谷英明・西嶋大輔・榎田麻衣・福本洋子・延原勝哉・中村珠貴</p>

① 教育研究業績書						
教育研究業績書						
氏名 福山 恵美子						
担当授業科目に関する研究業績等(10年以内)						
担当授業科目	著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の 年月	発行所、発表 雑誌又は発表学 会等の名称	執筆ペー ジ数(総ペ ージ数)	概要
特別 支援 教育 総論	(著書) 1. 特別支援教育総論	共著	平成 26 年 10 月	風間書房	pp.133-143 (498 項)	本書は、特別支援教育の全容を理解しやすくするために、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱、言語障害、発達障害、情緒障害、重複障害のそれぞれの障害ごとにその歴史、心理、生理・病理、教育課程・指導法、検査法を体系的にまとめたものである。筆者は <u>知的障害教育の歴史</u> を執筆した。 編著:守屋國光 分担執筆:山本晃、金森裕治、中村貴志、杉田律子、西山健、井坂行男、 <u>福山恵美子</u> 、藤田裕司、吉田昌義、武部綾子、小田浩伸、徳永亜希雄、行本舞子、平賀健太郎、横田雅史、上村逸子、小坂美鶴、山下光、小西嘉朗、高田昭夫、須田正信、富永光昭、氏間和仁
	(学術論文) 2. 知的障がい特別支援学校におけるチーム・ティーチングに関する実践的な研究―授業分析とATの支援に焦点をあてて―第Ⅰ報～第Ⅲ報	単著	第Ⅰ報 平成 26 年 9 月	大阪教育大学紀要第Ⅳ部門 教科教育 63 巻第 1 号	pp.155 -169(216 項)	チーム・ティーチングの歴史や課題を踏まえ、より効果的な「ATの支援評価」表を作成した。
	(著書) 3. 保育と表現	単著	第Ⅱ報 平成 27 年 9 月	大阪教育大学紀要第Ⅴ部門 教科教育 第 64 巻第 1 号	pp.85-98 (115 項)	チーム・ティーチングの「長所項目」表を作成した。さらに特別支援学校の授業で、「ATの表支援」表及び「長所項目」表を活用し、授業の中で効果的なチーム・ティーチングが行われていることを明らかにした。
	(学術論文) 4 特殊教育から特別支援教育への転換―その歴史的背景と近年の動向― (査読付)	共著	第Ⅲ報 平成 28 年 3 月	大阪教育大学紀要第Ⅴ部門教科 教育 第 64 巻第 2 号	pp.75-91 (92 項)	授業分析し、授業の特徴、「ATの支援評価」表を活用してその変容を探った。
			平成 27 年 4 月	嵯峨野書院	pp.90-94 (108 項)	第1章から第 12 章で成り立っている。筆者は、第 11 章、1 節、2 節において、 <u>豊重複児が指文字や簡単な手話を使用して、ことばを獲得した事例</u> について述べた。(編著:石上浩美 分担執筆:矢野正、吉井英博、小松正史、長尾牧子、藤崎亜由子、藤井真理、手良村昭子、澤田真弓、湊田

知的障害児の教育Ⅱ	(学術論文) 5特別支援教育におけるチーム・ティーチングに関する一考察—知的障害特別支援学校におけるチーム・ティーチングの長所項目表とATの支援評価表作成を通して— (査読付)	単著	平成 29 年 3 月	大阪総合保育大学紀要第 11 号	pp.91-113 (218 項)	陽子、宮前佳子、 <u>福山恵美子</u> 、池永真義) 第 11 章 1 節～2 節 第 I 章では、ノーマライゼーションの理念ニリエのノーマライゼーションの思想と国連及び日本におけるノーマライゼーション実現のための動向について述べた。第 II 章では、国際連合及び日本における障害者施策について述べた。第 III 章では、障害の概念の変遷として、ICIDH から ICF への転換の経緯、ICF の各要素について述べた。第 IV 章では、教育の場に注目しながら特別支援教育に至るまでの歴史的経緯について述べた。
	(著書) 1. 特別支援教育総論	単著	平成 30 年 3 月	大阪総合保育大学紀要第 12 号	pp.111-132 (266 項)	第 I 章では、チーム・ティーチングの定義・歴史を述べた。第 II 章では、知的障害の特別支援学校のチーム・ティーチングの課題について検討した。第 III 章では、先行研究からチーム・ティーチングの長所項目表の作成の過程、第 IV 章では、AT の支援評価表の作成の経緯を述べた。
	(学術論文) 2. 知的障がい特別支援学校におけるチーム・ティーチングに関する実践的な研究—授業分析とATの支援に焦点をあてて—第 I 報～第 III 報	共著	平成 26 年 10 月	風間書房	pp.133-143 (498 項)	(再掲のため略)
		単著	第 I 報 平成 26 年 9 月	大阪教育大学紀要第 IV 部門教科教育 63 巻第 1 号	pp.155-169 (216 項)	(再掲のため略)
			第 II 報 平成 27 年 9 月	大阪教育大学紀要第 V 部門教科教育第 64 巻第 1 号	pp.85-98 (115 項)	(再掲のため略)
		第 III 報 平成 28 年 3 月	大阪教育大学紀要第 V 部門教科教育第 64 巻第 2 号	pp.75-91 (92 項)	(再掲のため略)	
	(学術論文) 3 特殊教育から特別支援教育への転換—その歴史的背景と近年の動向— (査読付)	単著	平成 29 年 3 月	大阪総合保育大学紀要第 11 号	pp.91-113 (218 項)	(再掲のため略)
	(学術論文) 4特別支援教育におけるチーム・ティーチングに関する一考察—知的障害特別支援学校におけるチーム・ティ	単著	平成 30 年 3 月	大阪総合保育大学紀要第 12 号	pp.111-132 (266 項)	(再掲のため略)

	ーチングの長所項目表とATの支援評価表作成を通してー(査読付)					
特別支援学校観察実習	(著書) 1. 特別支援教育総論	共著	平成 26年 10月	風間書房	pp.133-143 (498 項)	(再掲のため略)
	(学術論文) 1. 知的障がい特別支援学校におけるチーム・ティーチングに関する実践的な研究ー授業分析とATの支援に焦点をあててー」第 I 報～第III報	単著	第 I 報 平成 26年 9月	大阪教育大学紀要第IV部門教科教育 63 巻第1号	pp.155-169 (216 項)	(再掲のため略)
			第 II 報 平成 27年 9月	大阪教育大学紀要第V部門教科教育第 64 巻第1号	pp.85-98 (115 項)	(再掲のため略)
			第 III 報 平成 28年 3月	大阪教育大学紀要第V部門教科教育第 64 巻第2号	pp.75-91 (92 項)	(再掲のため略)
	2 特殊教育から特別支援教育への転換ーその歴史的背景と近年の動向ー(査読付)	単著	平成 29年 3月	大阪総合保育大学紀要第 12 号	pp.111-132 (218 項)	(再掲のため略)
	3 特別支援教育におけるチーム・ティーチングに関するー考察ー知的障害特別支援学校におけるチーム・ティーチングの長所項目表とATの支援評価表作成を通してー(査読付)	単著	平成 30年 3月	大阪総合保育大学紀要第12号	pp.111-132 (266 項)	(再掲のため略)

研究業績等に関する事項(5年以内)

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
【著書】 1 大学生活入門～幼・小・特支教員、保育士を目指す学生のためのキャリアデザイン～	共著	令和元年 4月	開成出版株式会社	大学生として必要な心構え、一般常識、実習に向けて及び教員として働くための基礎知識を簡潔に記載している。 <u>筆者は特別支援学校での教育実習、現場で使え割れる用語について担当した。</u> p.48,49,51,57,61,62(75 項) 監修:笠原清次,渡康彦 編者:石田愛子,竹安知枝 著者:安藝雅美,大江まゆ子,大谷彰子,木下隆志,種田香,丹下秀夫,福山恵美子

<p>【学術論文】</p> <p>1 特殊教育から特別支援教育への転換—その歴史的背景と近年の動向— (査読付)</p> <p>2 聾重複児のコミュニケーション指導の事例 (査読付)</p> <p>3 特別支援教育におけるチーム・ティーチングに関する一考察—知的障害特別支援学校におけるチーム・ティーチングの長所項目表とATの支援評価表作成を通して— (査読付)</p>	<p>単著</p> <p>単著</p> <p>単著</p>	<p>平成 29 年 3 月</p> <p>平成 30 年 2 月</p> <p>平成 30 年 3 月</p>	<p>大阪総合保育大学紀要第 11 号</p> <p>発達人間学研究生涯発達科学会 第 18 巻第 1 号</p> <p>大阪総合保育大学紀要 第 12 号</p>	<p>第 I 章では、ノーマライゼーションの理念ニリエのノーマライゼーションの思想と国連及び日本におけるノーマライゼーション実現のための動向について述べた。第 II 章では、国際連合及び日本における障害者施策について述べた。第 III 章では、障害の概念の変遷として、ICIDH から ICF への転換の経緯、ICF の各要素について述べた。第 IV 章では、教育の場に注目しながら特別支援教育に至るまでの歴史的経緯について述べた。 pp.91-113(218 項)</p> <p>聾重複児のコミュニケーション指導をテーマに、ことばの発達、発達の観点、聾重複児のコミュニケーション指導とは、チーム・ティーチング、聾重複児の実際のコミュニケーション指導を通して考察した。 山中矢展、上村逸子、<u>福山恵美子</u>、小田多佳子 pp.27-34</p> <p>第 I 章では、T・T の定義と歴史を述べた。第 II 章では、知的障害特別支援学校の T・T の課題について先行研究等を通して考察した。第 III 章では、先行研究から T・T の長所を検討した。第 IV 章では、先行研究及び授業分析を通して、AT の支援評価表作成の経緯について述べた。 pp.111-132(266 項)</p>
<p>【その他(講演や発表)】</p> <p>1 平成 24 年度大阪教育大学大学院教育学研究科実践学校教育修士論文報告</p>	<p>口頭発表</p>	<p>平成 26. 3. 1</p>	<p>第 11 回スクールリーダー研究会 大阪教育大学・教育経営学研究会 大阪教育大学天王寺学舎</p>	<p>「知的障がい特別支援学校におけるチーム・ティーチングに関する実践的研究—授業分析とATの支援に焦点をあてて—」(30 分)</p>

教育研究業績書					
安藝 雅美					
研究業績等					
担当授業科目	著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発 表雑誌又は発 表学会等の名 称	概 要
保育内容領域 「人間関係」	(学術論文) 『子育て支援にお ける縦割り懇談会 の試み —保育内容領域 「人間関係」の示唆 に向けて—』	単	平成30年4月	芦屋大学論叢 69号	子育て支援の一つでもある、「懇 談会」に対する新たな取り組み と、 <u>養成校における「保育者の 質」向上に対する授業「人間関 係」への応用を考え、検討した。</u>
保育内容領域 「言葉」	(教育実践記録等) 「楽しい」絵本と「悲 しい」絵本の読み聞 かせ時の幼児の情 動反応 子どものつぶやき から捉えた言葉の 育ち 絵本を通して心の 育ちを考える—絵 本読みの新たな試 みを通して—	共 単 単	平成21年10月 平成29年11月 平成31年3月	日本小児保健 学会講演集 第56回 pp.202 関西教育学会 69回 兵庫県私立幼 稚園協会教員 研修大会	幼稚園での読み聞かせ場面を ビデオ録画し、行動や表情を分 析した結果、 <u>楽しい内容の絵本 と悲しい内容の絵本では、同じ 読み聞かせでも幼児の情動反 応に変化が見られた。「楽しい」 絵本の読み聞かせでは、行動・ 表情の表出や発話を増加させる が「悲しい」絵本では情動表出 がほとんど見られなかった。</u> (共著者:松村京子、 <u>安藝雅美</u>) 幼稚園での子どもの「つぶやき」 を米田の分類を用いて行い、さ らに年齢別や男女別での違いも 検討し、 <u>そこから浮かび上がる 言葉の育ちを考察した。</u> <u>絵本読みの実践を通して、子ど もの育ちを見る。</u>
教育実習 教育実習事前・ 事後指導 参加実習 観察実習	(著書) 『成長し続ける教 育・保育実習』	共	平成30年4月	教育情報出版 2-8	<u>学生が実習に行くまでのオリエ ンテーション</u> についてを解説し た。(pp66~69) 著者: <u>安藝雅美</u> 、浦田雅夫、他
保育内容指導 法Ⅰ・Ⅱ	(論文) 「幼稚園年長児を 対象とした鍵盤ハ ーモニカ指導に関 する—考察」 (教育実践記録等) 異年齢保育におけ る年長児の協同的 学び(2)	共 共	令和元年7月 平成23年5月	芦屋大学論叢 71号 日本保育学会 第64回大会 発表論文集 pp.753	附属幼稚園にて年長児への実 践指導を通して <u>保育実践の在り 方を考察する。</u> (共著者:石田愛子、 <u>安藝雅美</u> 、) 劇遊びを中心とする協同的学び に関する <u>実践例を実際に使用し た教材や資料の紹介</u> ともに行 う。 (共著者: <u>安藝雅美</u> 、中田尚美)

研究業績等に関する事項(5年以内)				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概要
【著書】 1 成長し続ける教育・保育実習 2 大学生生活入門～幼・小・特支 教員, 保育士を目指す学生のため のキャリアデザイン～	共 共	平成 30 年 4 月 平成 31 年 4 月	教育情報出版 2-8 開成出版 Ⅲ-2～3, Ⅳ-2(2)	再掲のため、略 学生としても心構えと, 教員になる ための基礎知識と練習問題
【学術論文】 1『子育て支援における縦割り 懇談会の試み ー保育内容領域「人間関係」 の示唆に向けてー』 2(論文) 「幼稚園年長児を対象とした 鍵盤ハーモニカ指導に関する 一考察」	単 単	平成 30 年 4 月 令和元年 7 月	芦屋大学論叢 69 号 芦屋大学論叢 71 号	再掲のため、略 再掲のため、略
【その他(講演や発表)】 1 幼稚園における「2 歳児保 育」の在り方についての一考 察 2 園舎建替工事を活かした モンテッソーリ教育的保育の 取り組み 3 子どものつぶやきから捉え た言葉の育ち 4 「乳児保育」の検討Ⅰー 「乳児保育」科目の変遷ー 5 「乳児保育」の検討Ⅱー 教科書目次からの分析ー 6 「乳児保育」の検討Ⅲー 「子どもの保健」科目を中心 とした近隣科目との関連ー 7 絵本を通して心の育ちを 考えるー絵本読みの新たな 試みを通してー	共 共 単 共 共 共 単	平成 26 年 5 月 平成 28 年 5 月 平成 29 年 11 月 平成 30 年 9 月 平成 30 年 9 月 平成 30 年 9 月 平成 31 年 3 月	日本保育学会第 67 回 大会発表論文集 pp.597 日本保育学会第 69 回 大会発表論文集 ID:18020 関西教育学会 69 回発 表論文集 保育教諭養成課程研 究会研究大会 保育教諭養成課程研 究会研究大会 保育教諭養成課程研 究会研究大会 兵庫県私立幼稚園協 会教員研修大会	2 歳児保育を導入している2園の 実践事例を通し検討した結果、 共通して保護者への育児支援と 子どもへの自立援助につながっ ていることが示された。 (共著者:安藝雅美、益岡時美、 山村悦子) 幼稚園などの建替工事において は、音や臭いや苦情など、マイナ スなイメージが多い。しかし本研 究では、同敷地内での工事を通 して直接子どもが建築の様子を 目の当たりに出来る環境を生か し、日常保育の中に積極的に教 材として取り入れることで子ども たちの工事に対する思いが変化し ていった実践例を紹介する。 (共著者:安藝雅美、齋藤香織) 再掲のため、略 「乳児保育」科目設置の背景・科目 の性質の変遷、教授内容の変遷の具 体の整理を目的とする。 新カリキュラムにおける保育士養成 課程で求められている「乳児保育Ⅰ」 「乳児保育Ⅱ」の方向性について、教 科書目次からの分析する。 再掲のため、略

① 教育研究業績書					
教育研究業績書					
氏名 西光晴彦					
担当授業科目に関する研究業績等					
担当授業科目	著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発 表雑誌又は 発表学会等 の名称	概要
情報社会と情報倫理(I) ・情報社会と情報倫理(II)	マスコミ環境の改善と現代の子ども達へのメディア教育1 現代メディアの状況を踏まえてマス・メディアを考える	単著	平成14年11月	芦屋大学論叢第37号	教育学論説資料保存会優秀論文として掲載保存。人類の進化・成長過程で言語が生まれ文字が創り出され人間社会のコミュニケーションの媒体となった。科学技術の発達により視聴覚メディアが誕生。更にこれを一斉に電送するマスメディアを開発した。情報化時代は高度通信情報化社会を誕生させた歴史的経緯を論述すると共に、「コミュニケーションとは」についての諸説を紹介している。そしてこれらのマスメディアから発信される膨大な情報を正しく取捨選択する処理能力を養うためのマスメディア教育の重要性について論究している。
	マスコミ環境の改善と現代の子ども達へのメディア教育2 現代メディアの状況を踏まえてマス・メディアを考える	単著	平成15年3月	芦屋大学論叢第38号	教育学論説資料保存会優秀論文として掲載保存。 <u>変貌したマスメディアの注目すべき事例(報道)を取り上げ、その報道のあり方が社会に対してどのような影響を与えたのかを検証と考察として論述した。</u> また、これらのことから「ジャーナリズムの倫理」について言及し、更には「言論の自由と知る権利」とは如何なるものなのかについても論述している。また、 <u>報道のあり方の問題点とマスメディア(ジャーナリズム)の本来あるべき任務と使命、そして存在意義を確認することによってマスメディアから発信される情報にアジテートされないメディアリテラシーを養成することを論述している。</u>
・視聴覚教育 I 放送教育II	:伝達(教育)方法の発達過程とその歴史的背景の一	単著	平成17年6月	芦屋大学創立40周年記念論文集II	教育と伝達について、その歴史的経緯・発達過程を探りながら、その発達過程の中で、これまで開発された視聴覚教育や

	<p>考察 -視聴覚教育を中心に-</p>			<p>視聴覚教材について紹介している。そしてこれらの視聴覚教材が教育にどのように役立つことができたのかを論究している。また、視聴覚教育・視聴覚教材についての諸説を紹介し、現代の視聴覚教育・視聴覚教材と比較し解説している。そして<u>高度情報通信社会で育った現代の子供たちの教育に視聴覚教育・視聴覚教材は必要であることを論述・展開しているが、これらはあくまでも教育の補助であり、これを活用する教師の役割が重要であることを結論づけている。</u></p>
<p>教員個人に関する研究業績等</p>				
<p>著書、学術論文等の名称</p>	<p>単著 共著 の別</p>	<p>発行又は 発表 の年月</p>	<p>発行所、発表 雑誌又は発 表学会等の 名称</p>	<p>概 要</p>
<p>【学術論文】 マス・メディアの大衆操作とメディア教育(その1) 子供の食品(お菓子)選択吟味に与える影響[CommunicabilityとLiteracy]</p> <p>マス・メディアの大衆操作とメディア教育(その2) テレビ・メディアの虚構と現実 [CommunicabilityとLiteracy]</p>	<p>単著</p> <p>単著</p>	<p>平成4年12月</p> <p>平成8年9月</p>	<p>平成4年度 日本産業教育研究会研究紀要</p> <p>芦屋大学論叢 第25号</p>	<p>教育学論説資料保存会優秀論文として掲載保存。現在の子ども達は急激に発達した情報化社会の中で生活している。特にテレビの発達普及により自分から働きかけなくとも容易に情報が得られ、その断片との接触に終始という状況を作ってきた。このために子ども達の学習に対する姿勢は受動的な傾向が強く、無感動であり、探求心に乏しい。しかし情報化社会で育った子ども達の感性に訴えた情報伝達がかえって効果が高められると考える。感性に訴えた情報伝達すなわちテレビを媒体とする情報伝達である。この効果を論究している。</p> <p>教育学論説資料保存会優秀論文として掲載保存。現代の子ども達を取り巻く環境は、その得る情報の質・量共に大人の社会に迫っている。しかも、これらの情報が子ども達に悪影響を与えていることも事実である。そして、この傾向は今後益々深まって行くことは容易に予測される。そこで、本研究の目的はマス・メディアから発信される情報伝達を正しく各々の映像メディアや活字メディアと</p>

<p>伝達(教育)方法の発達の一考察 視聴覚教育の史的展開を中心に</p>	<p>単著</p>	<p>平成 10 年8月</p>	<p>大阪府立小学校・科学教育部(視聴覚教育分科会)特別紀要</p>	<p>比較判断すると共に取捨選択し、自分のものとして正しく理解するためのリテラシー(Literacy「情報処理能力」)を養成するためのメディア教育の必要性和、そのあり方と効果について報告するものであるが、現代メディアの状況を踏まえてマス・コミュニケーションを考える(近年の事例を検証しながら報道のあり方に一石を投じる)ことによって、マス・メディア(情報発信者)に警鐘を鳴らし、本来あるべきマス・メディア(ジャーナリズム)の使命と存在意義を確認し、その問題解決のための方途を論述してゆきたい。</p> <p>当然のこととして視聴覚教材を活用した教育伝達(映像記号伝達)は、これをまったく活用しなかった教育伝達(文字記号伝達)よりも、その効果が高いのは自明の理である。このことは文字だけによるコミュニケーションと大きく異なることであり、文字は原則として就学することによってはじめて教えられ、文字と共に難しい意味や法則・論理を学んでいくのであるが、現代の情報化社会で生きる子ども達は就学以前の家庭のなかで、無意識の中で映像記号伝達(テレビが中心)を習得しているのである。そこで、人類がコミュニケーションを取る手段として言語や文字を開発してきた経緯と知識の伝達(教育)方法がどのように発達してきたのか、また、その過程の中で開発された視聴覚教育(教材)は、どのような必要性で誕生したのか、そして、代表的な学者や教育者の諸説の解説を通して、その発展過程と歴史的背景と意義を探ることによって現在の伝達(教育)に役立てようとするものである。</p>
<p>小学生における情報機器(コンピュータ・放送機器)に関する実態調査研究</p>	<p>共著</p>	<p>平成 11 年5月</p>	<p>平成 11 年度日本産業教育研究会研究紀要</p>	<p>情報機器(コンピュータ・放送教材)を活用することによって、学習者である子供たちは、新鮮な感動を得ることができるのではないかと考えることができる。そしてこのことによって、学</p>

<p>マスコミ環境(テレビを中心に)が現代の子ども達に与えた功と罪</p>	<p>単著</p>	<p>平成 14 年5月</p>	<p>日本産業教育研究会研究紀要</p> <p>習意欲が高められ、事物事象の認識を容易にさせるとともに、クリエイティブな思考と発展的な学習を促すことにつながると思われる。そして、何よりもこれらの情報機器(コンピュータ・放送教材)を正しく活用することによって、洪水のように氾濫するさまざまな情報を正しく比較判断するリテラシー(Literacy)も養成することになると考えられるのではないか。</p> <p>現代を生きる子供たちは情報機器に関して、どの程度の興味や知識を持っているのか、そして活用する環境作りはできているのか、また活用しようとしているのかということについて実態調査を行った結果を分析し、その実態を把握することによって、次代を担う子供たちに、少しでも正しい情報機器(コンピュータ・放送教材)の活用の仕方や情報機器(コンピュータ・放送教材)の設置・環境作りに役立ててゆく為の方途を探りゆくものである。</p> <p>今世紀初頭に開発されたテレビによって、たしかに、コミュニケーション(Communicability)は高められ、私達の生活は便利になり、世界は狭まった。私達の住んでいる地球の裏側で起こった出来事が、テレビ画面を通じて自宅に伝達され、私達は、それらの情報をもとにして出来事を認識している。しかし、その情報は事実として直接、自分の感覚器で確かめたわけではない。もちろん地球の裏側で起こった出来事を誰もが直接確認することはできないが、いつのまにか私達は、それはテレビ画面に映った一部であるということを忘れている。その出来事が起こるに至るまでの背景や、その土地の環境まで、克明に認識する必要はないかも知れないが、少なくとも私達の生活に直接影響することや、私達の判断によっては社会情勢に変化をもたらすようなことについては慎重な判断と、それにとりまう行動をしなければ</p>
---------------------------------------	-----------	------------------	---

<p>マス・メディアの大衆操作とメディア教育(その3) テレビ・メディアの虚構と現実 [Communicability と Literacy]</p>	<p>単著</p>	<p>平成 25 年3月</p>	<p>日本産業科学学会研究論叢 第18号</p>	<p>ばならない。そこで、本研究ではマス・メディアより発信される情報伝達を正しく比較判断するリテラシー(Literacy)を養成するためのメディア教育の必要性と、そのあり方と効果について報告するものであるが、本稿では、サブタイトルにあるように[マスコミ環境(テレビを中心に)が現在の子ども達に与えた功と罪]について論述してゆきたい。</p> <p>私たちの日常生活での情報源は未だテレビ放送から発信されるものが、その大半を占めているのが現状である。このことから映像による情報伝達の媒体として、凄まじい影響力を持つテレビは弊害も与えていることは紛れもない事実である。家庭の茶の間に座ってテレビを見ながらくつろいでいるだけなのに、実際にはエネルギーを消費しているし、テレビを見すぎると精神活動が低下してしまうという精神科医からの報告もあげられている。また、テレビ映像の持つ特殊技法の発達には虚構と現実の境界をぼかしていることにも気づかねばならない。このことにより、マス・メディア(テレビ放送)より発信される情報伝達を正しく比較判断するリテラシー(Literacy)を養成するためのメディア教育の必要性を報告するものである。</p>
---	-----------	------------------	--------------------------	---

① 教育研究業績書					
教 育 研 究 業 績 書					
氏 名 藤 本 光 司					
担当授業科目に関する研究業績等					
担当授業科目	著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
中等教科教育法【技術】	(著書) 『技術・家庭科【技術分野】』	共著	平成 27 年 2 月	開隆堂	主な執筆は、「ガイダンス p2-14」、「材料と加工に関する技術 p20-84」である。本教科書は、全国の中学校技術科で 6 割が利用している文部科学省検定済教科書である。
	『技術・家庭科【技術分野】学習ノート』、開隆堂	編著	平成 27 年 11 月 発行予定	開隆堂	全国の中学校技術科で生徒が使用する学習用ノートの編著。「ガイダンス：p1-7」、「材料と加工に関する技術：p8-43」、「エネルギー変換に関する技術：p44-63」について、本学卒業のベテラン技術科教員 6 名を招集し、新たな視点による生徒の学び支援の学習ノートとしてまとめた。
	『アクティブラーニングで深める技術科教育（自己肯定感が備わる実践）』	共著	平成 27 年 10 月 30 日	開隆堂	グローバル化に対応した学校教育として、個々人の潜在的な能力を最大限に引き出し、よりよい社会を築いていけるような教育が重要である。本著は、技術科教育の意義を改めて見直し、実践的な内容で編集した。「倫理観を養いやさしさを育む情報教育」 pp128-135
	『主体的に学び意欲を育てる教学改善のすすめ』	編著	平成 28 年 4 月 15 日	ぎょうせい	教育学を学ぶ学生、教職に従事している教員に対して、これからの「教学」を考え、その在り方、道筋を示すために教育方法的な側面から執筆した。全 238 ページ編著

(学術論文)	藤本光司、他 15名：「工業高校におけるコミュニケーション演習と能動的学習(1)～(6)」	共著	平成 26 年 3 月～28 年 3 月	情報コミュニケーション学会 研究報告 CIS (2014～2018)	工業高校の特色を活かし、チーム学習、ものづくりを通して、コミュニケーション能力や表現能力を身につけさせることを目的に授業内容や学習の効果と課題、評価方法について 5 年間の取組を論述した。第 13 回全国大会にて優秀発表賞を受賞
(教育実践記録等)	「循環型社会形成をめざした環境学習の実践、～ミミズ・コンポストによる給食残菜の堆肥化と野菜の栽培・調理・販売～」	単著	平成 19 年 3 月	『シティ・サクセス・ファンド第 3 回実践報告集』、(財)消費者教育支援センター	技術科の「生物育成に関する技術」における教材として、給食から排出される残菜を活用して、ミミズを育て、そこから生まれた堆肥を活用し生物を育成する学習モデルを作成し循環型環境教育の授業実践を行った。本稿では、その取組についての概要を論じた。 pp.92-95
	「アクティブラーニングに求められる学習成果の測定と活用」	共著	平成 26 年 8 月	日本教育情報学会 第 30 回年会論文集 (京都市立芸術大学)	学習者が教科の到達目標に達したか否かは形成的評価を経て定期考査などで判定される。その過程で情意形成が関連しているが、生徒の自主性について視覚化できる評価の方法論について調査に基づき報告した。 pp18-21
(著書)	『中学校技術・家庭科地域別教材「技術分野の実践例・授業提案集(近畿編)」』	編著	平成 27 年 5 月	開隆堂	本著の編著者として「巻頭言」を執筆し次の学習指導要領の方向性を述べた。近畿地区 2 府 4 県の技術科教員から集めた教育実践集であり、地域の特色を取り入れた実践でまとめた。技術科全 4 領域を網羅し各地区から 15 編を選んだ教育実践集である。 pp2-31
(学術論文)	「中学校技術科における材料加工分野の研究(1) — 木工具に視点をおいた教材の考察 —」	共著	平成 28 年 2 月	情報コミュニケーション学会 第 13 回全国大会発表論文集	材料加工分野についての基礎研究として、平成 28 年度から使用される文部科学省検定済の『技術・家庭科(技術分野)』の 3 社に記載された木材加工の「木工具」について比較調査した。その結果、多様に掲載されているものの各社かなりの差が見受けられた。

	「主体的・対話的で深い学び」に挑む技術科教育の研究(1)－兵庫県中学校技術・家庭科教育の研究と試行的取組からの学び－」	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会 第 33 回年会論文集	次期学習指導要領を教育現場で実践するために、県内の教科部会との共著で投稿した。主に技術科としての「見方・考え方」について、生物育成の内容の授業実践を含めて論述した。
	中学校技術科の教職課程における課題と展望(1)－全国の動向と本学の現状について－	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会 第 35 回年会論文集	本学では 2018 年度末、文科省が実施した教職課程の再課程認定審査を終えた。これに基づき、技術科教育の全国的な養成課程の状況を整理した。一方、本学学生の教員としての学校への着任状況を過去 8 年間に遡り整理するとともに、本学の課題と展望を述べた。
教育の方法と技術(中等)	(著書) 『元気になる学び力 世の中の本質が見えてくる学びのヒント』	編著	平成 23 年 4 月	ぎょうせい	教員が軸とするこれからの教育的視点を論じた。コミュニケーションなどの古典的教授法はもとより、ピアジェの行動主義やジューイの構成主義の考え方などを現代の教育事例に透かして考える内容を掲載している。さらに、学習者が主体的に学ぶアクティブラーニングの手法として、e-learning や学習環境のラーニングコモンについても執筆した。林徳治、奥野雅和らと編著、pp1-202
	(学術論文) 「アクティブラーニングに求められる学習成果の測定と活用」※方法論からのアプローチ(テーマ別セッション)	共著	平成 26 年 8 月	日本教育情報学会 第 30 回年会論文集、pp18-21	学習者が教科の到達目標に達したか否かの形成的評価について情意形成の側面から自主性の因子分析を行い、高等学校 1 年生と 3 年生の変容を統計分析して研究成果を報告した。
	(教育実践記録) 「工業高校におけるコミュニケーション演習と能動的学習(1)～(5)」	共著	平成 25 年～平成 27 年	情報コミュニケーション学会第 10 回～13 回全国大会発表論文集	高大連携校での 3 年間の取り組みについて、授業内容、ものづくりを通じたコミュニケーション演習、生徒主体の展示活動、チーム学習の効果と課題、などについて報告した。

<p>(著書) 『主体的に学び意欲を育てる 教学改善のすすめ』</p>	<p>編著</p>	<p>平成 28 年 4 月</p>	<p>ぎょうせい</p>	<p>本著は、知識基盤社会を生き抜く力の学生の学びについて主に教職履修の学生を対象とした著書である。構成主義や行動主義、ガニエの9教授事象など基礎・基本的な学習理論を網羅しつつ、アクティブラーニング型授業の設計プロセス(ADDIEモデルやロジックツリーなど)について、これから求められている21世紀型能力のキーコンピテンシーを軸に展開している。また、ICTを活用した反転授業や情報モラルの指導方法など、最新のICT活用の実践も掲載している。全238ページを編著</p>
<p>(学術論文) 『学習情報研究 (2007、3月号)』、特集：国際交流学習の成功の秘訣、「国際理解教育における成功の秘訣」</p>	<p>共著</p>	<p>平成 19 年 3 月</p>	<p>(財)学習ソフトウェア情報研究センター</p>	<p>国際社会では自己を確立し、人権感覚を育み、広い視野で異文化を吸収し、違った立場や違う国の人との共生をめざした資質や能力を育成する必要がある。本稿では、日本人学校や国際協力の教育活動(JICA)について社会教育を軸に論述した。林徳治との共著、pp.9-13、</p>
<p>(教育実践記録) 「中学校技術科教育におけるエネルギー変換に関する教材研究(1)－ESDの観点からLED教材の一考察－」</p>	<p>共著</p>	<p>平成 26 年 11 月</p>	<p>情報コミュニケーション学会 研究報告 CIS Vol.11、No4</p>	<p>中学校技術科において、持続可能な開発のための教育(ESD)の観点からエネルギー変換の領域で扱う教材について考察した。pp14-15</p>
<p>「中学校技術科における自尊感情育成の研究(1)－電子黒板の効果的活用法－」</p>	<p>共著</p>	<p>平成 28 年 2 月</p>	<p>情報コミュニケーション学会 第 13 回 全国大会発表 論文集</p>	<p>授業に参加できない生徒の中には「意欲」に問題があるのではなく「発達障害」が原因であると推定される者も少なくない。これらの生徒に対する「合理的配慮」についても検討していく必要がある。本稿では、電子黒板(スマートボード)を活用した授業実践について報告した。pp24-27</p>
<p>「プログラミング教育における自己調整学習モデルの開発と取り組み」</p>	<p>共著</p>	<p>平成 31 年 2 月</p>	<p>情報コミュニケーション学会 第 16 回 全国大会発表 論文集</p>	<p>小学校の学習指導要領が改訂されプログラミング教育について、今後の方策など取り組みべき概観を述べた pp116-117</p>

<p>教職実践演習 (中等)</p>	<p>(著書) 『必携!相互理解を深めるコミュニケーション実践学(改訂版)』</p>	<p>共著</p>	<p>平成 22 年 3 月</p>	<p>ぎょうせい</p>	<p>心理学カウンセリング手法の「アサーション」や地図的概念法(KJ法、強制連結法)など、21の教材コンテンツ。全教材が90分のグループ演習とし、学習者がPDC Aサイクルマネジメントによる振り返り学習が可能な学習者参加型教材。教員が学級経営や授業作りに活用できる配布プリント教材も全ての編に揃えている。林徳治、沖裕貴監修、pp1-186</p>
	<p>(学術論文) 「主体的な学びを支援するためのチーム学習に関する研究」</p>	<p>共著</p>	<p>平成 26 年 8 月</p>	<p>日本教育情報学会 第30回年会論文集</p>	<p>学校の教科指導や特別活動において班編成を軸とした学習をすすめることが多いが、無作為抽出型の班編成では、学習者の情意的特性が偏り、班の活気や学習到達度に影響する場合もある。FFS理論を活用して中高生のリーダー特性を分析し、リーダータイプの出現率や因子特性を一般社会人と比較した。pp206-207</p>
	<p>(教育実践記録) 『学習情報研究(2009、3月号)』「Web活用によるフォトランゲージ手法～情報を構造化する力の育成～」</p>	<p>単著</p>	<p>平成 21 年 3 月</p>	<p>(財)学習ソフトウェア情報研究センター</p>	<p>Web上に発信された情報を学習教材として活用する場合、その情報の信憑性を精査しなければならない。言語情報の整合性を確認するのは容易であっても、視覚情報が与える影響は意図に反した解釈がなされる場合もある。フォトランゲージ(Photo Language)手法に応用し、授業実践で得た視覚情報の取り扱いに関する知見について述べた。pp1-2</p>

<p>(学術論文記録) 「職科目におけるインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングの展開(1) － ARCS モデルに基づく学習意欲を引き出す授業の取り組みと手だて ー」</p>	共著	平成 29 年 3 月	情報コミュニケーション学会 第 14 回全国大会発表論文集	<p>教科教育法で求められる指導内容は、教科の歴史的経緯を理解し、学習指導要領の読み解き、授業の実践力に必要な知識・技能の習得などである。本研究では、15 回の授業を通じたアクティブラーニングの実施と技術科教員に必要な知識と実践力を対話的かつ主体的に身に付け、深化できる能力を求め、インストラクショナルデザインの知見を取り入れ実践を重ね知識と実践力を効果的に身に付けさせたいと考えた。本稿では、特に ARCS モデルに基づく学習意欲を引き出す授業の取り組みと手だてを報告した。pp28-29</p>
<p>「教職科目におけるインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングの展開 (3) － 中学校技術科教育における「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業モデルの検討 ー」</p>	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会 第 15 回全国大会発表論文集	<p>中学校技術科の教職科目において、授業設計を行うための授業デザインを論述した。特に、次期学習指導要領に掲載された、設計と試作について、学生たちと取り組んだ試作モデルの製作と授業時数との関連性について述べた。pp149-149</p>
<p>「プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(1) ープログラミング的思考と学習状況に関するアンケート調査よりー」</p>	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会 第 34 回年会論文集	<p>中等教育において、プログラミング的思考の向上を目的として、自己調整学習に関する研究を行った第 1 報である。本報では、プログラミング的思考と学習状況に関するアンケート調査を実施した内容を述べた。pp254-255</p>
<p>「グローバル人材の育成を視野に入れた高大接続教育の研究 － 芦屋学園中学校・高等学校における海外派遣プログラムの検証 ー」</p>	共著	令和元年 7 月	芦屋大学論叢第 71 号	<p>「国際理解教育」から今後求められている「国際教育」について考察し、さらに、海外生徒派遣プログラムに特化して附属学園高校における生徒派遣プログラムの取り組みを振り返る。一方、その成果と課題を踏まえ、今後の海外派遣プログラムのあるべき方向性を</p>

					再検討し、これからの国際教育への取り組みを提言した。Pp77-87
教育実習【技術】	(学術論文記録) 「教育実習中における教育実習支援モデルに関する検討 - SNS を利用したコミュニケーション活動を通じて -」	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会 第 32 回年会論文集	教育実習は、実習生自らが教職への適性や進路を考える貴重な機会である。一方で、多くの実習生は教育実習に対して様々な期待とともに悩みや疑問を抱いていることが多い。教育実習用 SNS を通じて様々なコミュニケーション活動を行い、実習に関する情報の共有などに対して積極的な助言や励ましという支援を行った。実習生をはじめ 3 回生においても成果が得られた。教育実習支援モデルについての概要とその成果について報告した。pp24-27

① 教育研究業績書						
教育研究業績書						
氏名 今岡 重男						
担当授業科目に関する研究業績等(10年以内)						
担当 授業 科目	著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年 月	発行 所、発表 雑誌又は 発表 学会等 の名称	執筆ページ 数(総ページ 数)	概要 (共著の場合は全員の著者名を記載) (共著及び執筆ページ数が抽出できない 場合は執筆箇所を詳述)
経営学入門 経営学基礎論 経営管理論 家業継承計画 論 自動車ビジネス 経営論 人的資源管理 論 事業開発論	(学術論文) ホワイトカラー の労働移動を 可能にするエン プロイアビリ ティに関する 研究(抄訳)	単著	平成21年 2月	経済研 究(大 阪府立 大学)	3ページ	本論文は、労働者が企業から求められるエンプロイアビリティを、①概念定義の観点から、その概念の整理と統合を試み、②明らかになったその概念に基づいて、独自にアンケート調査を行い、企業が中途採用時に重視する能力を職種別に抽出し、③浮かび上がったその能力に依拠して、ホワイトカラーの労働移動を可能にするエンプロイアビリティの本質を指摘し、今後のエンプロイアビリティの研究に新たな視座と理論的枠組みを提供しようとする、包括的な研究である。
研究業績等に関する事項(5年以内)						
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌 又は発表学会 等の名称	概要		
【その他(講演や発表)】						
1 大阪商人の盛衰と革新的行動	単	平成 25 年2月7日	大阪西優良納税 法人会(大阪西税 務署)	江戸期大坂の4大呉服店の盛衰と革新的行動の事例を講演した。		
2 人事マネジメントの変遷と新潮流	単	平成 26 年 4 月 26 日 平成 27 年 4 月 25 日 平成 28 年 12 月 10 日 平成 29 年8月9日	株式会社 FUDAI (大阪府立大学設 置の外郭教育機 関)	人事評価の能力主義から成果主義への変遷の経緯と、成果主義の成否事例などを講演した。		
3 大阪でビジネスをする人のための大阪学	単	平成 29 年 8 月 9 日	大阪ファイル・バ インダー協会夏 季研修会	江戸期大坂の古地図(浪華名所 独案内)を基に、大坂が天下の台 所になりえた背景を考察した。		
4 現代経営に生かせるか ～江戸期大坂のビジネス革新～	単	平成 30 年 3 月 6 日	近代経営研究会	江戸期のビジネス革新はどのよ うにして起こったか。それを現代 の経営にどう生かすかを考えた。		
5 江戸期大坂のビジネス革新 ～天下の台所の興隆・停 滞・再生～	単	平成 30 年 3 月 6 日	東印協輪会	江戸期大坂の興隆・停滞・再生の 要因について考えた。		

6大阪商人の盛衰と革新的行動		平成30年10月27日	自立人間をめざす会(大阪北浜浄信寺主催)	江戸期大坂のビジネス状況や当時の4大呉服店の盛衰と革新的行動の事例を講演した。
----------------	--	-------------	----------------------	---

① 教育研究業績書						
教育研究業績書						
氏名 齋藤 治						
※1 担当授業科目に関する研究業績等(10年以内)						
担当授業科目	著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表 雑誌又は発 表学会等の名 称	執筆 ペー ジ数 (総ペ ージ 数)	概 要 (共著の場合は全員の著者名を記載) (共著及び執筆ページ数が抽出できない場合 は執筆箇所を詳述)
電気電子工学Ⅰ実験実習Ⅰ	<学術論文> 齋藤治、森寄功、森下博行、ブレッドボード電子回路実習教材研究	共	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会第 33 回年会	304-305 (2)	ハンダを用いず、電子回路図から実体配線を展開学習する際に有用となる教材の考え方を述べている。エネルギー変換分野での電子回路実習教材のコア的教材論を述べた。
電気電子工学Ⅰ	<学術論文> 森寄功、齋藤治、渡康彦、演習用合成抵抗ボードを用いた電気配線構築力育成の考察	共	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会第 33 回年会	306-307 (2)	電気回路配線技術の基本習得となる合成抵抗計算と実習に関する論述。エネルギー変換分野での基礎コア領域教材となる考察である。
電気電子工学Ⅰ実験実習Ⅰ	<学術論文> 渡康彦、齋藤治、田中一裕、アクトグラフを用いたタマネギバエの自然条件下での歩行活動の記録	共	平成 27 年 7 月	芦屋大学論叢第 63 号	27-36 (10)	筆者の持つ専門電子技術およびソフトウェアが特異な生物学研究分野での装置作成と実務運用に帰する論文の紹介。本論文内に記述がある、実用的専門的計測装置の紹介と開発過程の記述が、エネルギー変換分野においての応用電子装置の紹介(p34-35)となる。
電気電子工学Ⅰ実験実習Ⅰ	<学術論文> 齋藤治、C++MFC によるアクトグラムソリューションの移植構築	単	平成 26 年 1 月	芦屋大学論叢第 60 号	53-61 (9)	筆者の持つシステムエンジニアリング技術、C++言語にて電子応用装置であるアクトグラム装置の全移植構築をした記述内容。エネルギー変換分野では、実務、応用電子分野での開発過程を論述している箇所に有意性がある。

電気電子工学Ⅰ実験実習Ⅰ	<講演発表> 齋藤治、渡康彦、藤本光司、ブレッドボード配線方式による電子回路作成の技術教育	共	平成 25 年 8 月	日本産業教育学会第 56 回全国大会(山口)	41-41(1)	筆者の教育現場で実演しているハンダ付けを必要としないブレッドボードによる電子回路学習作製状況を発表。 <u>エネルギー変換分野での電子回路論理の理解と配線技法修得に学習者の躓き易いポイントを提示、紹介(P41)した</u>
電気電子工学Ⅰ実験実習Ⅰ	<学術論文> 齋藤治、昆虫活動記録装置の高速計測システムソフトウェア移植	単	平成 22 年 12 月	芦屋大学論叢 54 号	11-20(10)	筆者の持つ特異なインターバルタイマ操作技術を Win-PC 上に C++言語で移植構築した、電子制御分野での高速サンプリング技術を紹介している。 <u>エネルギー変換技術分野では、応用計測の基幹技術となり、電子計測の基本分野である。</u>
電気電子工学Ⅰ実験実習Ⅰ	<学術論文> KenichiHarano, SeijiTanaka,YasuoWatari, OsamuSaito,Measurements of locomotor activity in hatchings of the migratory locust Locusta migratoria:effects if intrinsic and extrinsic factors	共	平成 21 年 8 月	Physiological Entomology (2009)34	262-271(10)	筆者が独自に開発した高速応答装置が、国際学会論文(昆虫領域)にて共著、根幹技術についての紹介をした。 <u>観測データ、記録、開発システムコストなどについて記載があり、エネルギー変換技術分野での、応用電子回路の一部紹介(P263)である。</u>

研究業績等に関する事項(5年以内)

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表 学会等の名称	概 要
【学術論文】 1【実践報告】 河村繁、齋藤治、石田愛子、青木敦英、中村卓司、猪田裕子、森下博行 芦屋大学自己点検評価委員会 2016 年度上半期活動の軌跡	共	平成 29 年 1 月	芦屋大学論叢 66 号 P51-61	筆者の持つ ICT ソリューション技術を、大学認証評価業務の基幹システムとし、 <u>リサイクル PC、および共有サーバ構築を運用し、劇的な実務効率改善を行った記録。(P52~P54)</u>
【その他 (講演や発表、運営委員会等)】 1.大学自己点検評価委員会 芦屋大学認証評価業務遂行での副委員長職を担当 2.日本教育情報学会実行委員会 3.芦屋大学卒論プレゼンテーション大会 司会進行等企画実行委員長		令和 1 年 8 月 (平成 28 年 4 月 ~) 平成 29 年 8 月 平成 27 年 1 月 迄実施 (平成 24 年 1 月 ~)	芦屋大学 自己点検評価委員会 日本教育情報学会第 33 回 芦屋大学経営教育学部卒論発表運営委員会	毎年作成の大学認証評価書編纂と 7 年毎の实地調査実務業務運営を担当。 大会実行委員会運営委員一員として大会運営業務を担当。 卒業論文発表会の企画運営司会進行および専門分野(電気電子エレクトロニクス分野)での講評、コメント等。

① 教育研究業績書						
教育研究業績書						
氏名 中村 宏 敏						
担当授業科目に関する研究業績等(10年以内)						
担当 授業 科目	著書、学術論文等の 名称	単著 共著 の別	発行又は 発表 の年月	発行所、発表 雑誌又は発表 学会等の名称	執筆 ページ 数(総 ペー ジ数)	概 要 (共著の場合は全員の著者名を記載) (共著及び執筆ページ数が抽出できない場合 は執筆箇所を詳述)
情報 機器 の操 作	『生活と経営』	共	平成 20 年 4 月	株式会社 一 灯館		「情報機器の操作」について モラル教育を中心に解説
ネッ トワ ーク 技術	『経済学入門-個別 現象から学ぶ-』	共	平成 30 年 3 月	ニシダ印刷製 本	(p11 5～ 125)	webページ制作 著者:中村宏敏 全体を松井温文が編著 13章(最終章)で授業ネットワーク技術で 行っているwebページ制作を、わかりや すく、解説をしながら目的を持ったwebペ ージ作成について執筆
研究業績等に関する事項(5年以内)						
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表 の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要		
【学術論文】 1『教育現場のネットワーク セキュリティの現状と提言』 情報通信ネットワーク	共著	平成 20 年 12 月	日本産業科学学会関 西部会	学校教育現場、特に中学校・高等学 校におけるネットワークのセキュリ ティと現状についての調査報告です、 学生や生徒が使うネットワークのネッ トワークセキュリティとそれを管理する 責任者について報告と提言をしたもの 学校教育現場、特にこどもの教育現場 でのインターネット活用した調べ学習 について、その必要性和リスクについ て考えた。学校のネットワーク環境も 踏まえながら報告		
2『インターネット利用のメリ ットとリスクーこどものネット 環境においてー』 コンピュータネットワーク	共著	平成 21 年 12 月	日本産業科学学会関 西部会	学校教育現場におけるネットワーク 環境のセキュリティと現状について調 査報告した。学生や生徒が使うネッ トワークのセキュリティとそれを管理 する責任者について、とくに教育現 場における提言		
3『教育現場におけるネット ワークセキュリティと情報教 育の必要性 コンピュータネットワーク	共著	平成 21 年 12 月	日本産業科学学会関 西部会	平成 21 年度文部科学省採択事業で ある学生支援推進事業の[教職協働に よる学生リアルタイムサポート体制の 構築と実施]の中のシステムである「携 帯電話による相談システム」の部分につ いて開発時の報告についてセキュリ ティをどのように保つのかを個人情報、 相談情報を含め報告		
4『学生相談における携帯 電話相談システムの構築』	単著	平成 22 年 4 月	日本産業科学学会関 西部会	平成 21 年度文部科学省採択事業で ある学生支援推進事業の[教職協働に よる学生リアルタイムサポート体制の 構築と実施]の中のシステムである「携 帯電話による相談システム」の部分につ いて開発時の報告についてセキュリ ティをどのように保つのかを個人情報、 相談情報を含め報告		
5『携帯電話相談システムの 構築と稼働』	単著	平成 22 年 7 月	日本産業科学学会第 16 回全国大会	平成 21 年度文部科学省採択事業で ある学生支援推進事業の[教職協働に よる学生リアルタイムサポート体制の 構築と実施]の中のシステムである「携 帯電話による相談システム」の部分につ いて開発時の報告についてセキュリ ティをどのように保つのかを個人情報、 相談情報を含め報告		

6『教職員協働による学生リアルタイムサポート体制の構築と実施 平成21年度取組経過報告』	共著	平成 22 年 12 月	芦屋大学論叢 54 号	<p>よる学生リアルタイムサポート体制の構築と実施のシステムの中の特に「携帯電話による相談システム」の部分について構築・稼働やこれからの問題点について報告</p> <p>平成 21 年度文部科学省大学教育・学生支援推進事業学生支援推進プログラムの補助事業として実施している「教職員協働による学生リアルタイムサポート体制の構築と実施」の平成 21 年度取組経過報告書である。</p> <p>本稿は、本取組の目的と概要、取組の体制と実施計画、本年度の活動経過、評価委員会、目的の達成状況、などの項目に分けて、本年度の活動内容を紹介し、最後に本年度活動を総括するとともに、次年度活動の方向などに言及している。</p>
7『外出先でのネット接続について-Wi-Fi 接続-』 情報通信ネットワーク	単著	平成 22 年 12 月	日本産業科学学会関西西部会	<p>出張時などの外出先で、インターネットへの接続に関する調査報告(フリースポットとはなんなのか、どこでどのように接続ができるのかを)と、特に Wi-Fi 接続器機(I-PodTouch や I-Pad・ノートパソコン)について、今後の動向と可能性についての調査報告、学部生においては、自宅と変わらないネットワークへの接続環境にするためには報告</p>
8『学生連絡システムの構築』 (大学教育・学生支援推進事業【テーマ】学生支援推進プログラム)	単著	平成 23 年 4 月	日本産業科学学会関西西部会	<p>平成 21 年度文部科学省大学教育・学生支援推進事業学生支援推進プログラムの補助事業として実施している「教職員協働による学生リアルタイムサポート体制の構築と実施」の平成 22 年度から 23 年度に開発をした教職員から学生への連絡システムを構築した取組経過報告である。</p> <p>本稿は、本取組の目的と概要、取組の体制と実施計画、本年度の活動経過、評価委員会、目的の達成状況、などの項目に分けて、本年度の活動内容を紹介し、最後に本年度活動を総括するとともに、次年度活動の方向などに言及している。</p>
9『リアルタイムサポートシステム学生連絡システムの構築』 (大学教育・学生支援推進事業【テーマ B】学生支援推進プログラム)	単著	平成 23 年 7 月	日本産業科学学会第 17 回全国大会	<p>平成 21 年度文部科学省大学教育・学生支援推進事業学生支援推進プログラムの補助事業として実施している「教職員協働による学生リアルタイムサポート体制の構築と実施」の平成 22 年度から 23 年度に開発をした教職員から学生への連絡システムを構築した報告である。</p> <p>本稿は、本取組の目的と概要、取組の体制と実施計画、本年度の活動経過、評価委員会、目的の達成状況、などの項目に分けて、本年度の活動内容を紹介し、最後に本年度活動を総括するとともに、次年度活動の方向などに言及している。</p>
10『平成 21 年度 文部科学省 大学教育・学生支援推進事業 学生支援推進プログラム 教職員協働による学生リア	共著	平成 24 年 1 月	芦屋大学論叢 56 号	<p>平成 21 年度文部科学省大学教育・学生支援推進事業学生支援推進プログラムの補助事業として実施している「教職員協働による学生リアルタイムサポートシステム体制構築と実施」の最終年度改良報告と 22 年度の経過報告</p>

<p>リアルタイムサポート体制の構築と実施 平成22年度取組経過報告</p> <p>11『リアルタイムサポートシステム学生連絡システムの構築』 (大学教育・学生支援推進事業【テーマ B】学生支援推進プログラム)</p> <p>12『携帯電話とパソコンを賢く上手に使おう』</p> <p>13『平成21年度 文部科学省 大学教育・学生支援推進事業 学生支援推進プログラム教職員協働による学生リアルタイムサポート体制の構築と実施』平成22年度取組経過報告</p> <p>14『心理学を応用した WEB デザインによる経営戦略』</p>	<p>単著</p> <p>共著</p> <p>共著</p> <p>共著</p>	<p>平成 23 年 3 月</p> <p>平成 24 年 12 月</p> <p>平成 25 年 1 月</p> <p>平成 25 年 12 月</p>	<p>日本産業科学学会研究論叢 17 号</p> <p>日本産業科学学会関西西部会研究報告集</p> <p>芦屋大学研究論叢第 58 号</p>	<p>平成 21 年度文部科学省大学教育・学生支援推進事業学生支援推進プログラムの補助事業として実施している「教職員協働による学生リアルタイムサポート体制の構築と実施」の平成 22 年度から 23 年度に開発をした教職員から学生への連絡システムを構築したことで双方向連絡システムを構築した報告である。</p> <p>本稿は、本取組の目的と概要、取組の体制と実施計画、活動経過、評価委員会、目的の達成状況、などの項目に分けて、本年度の活動内容を紹介し、今後の活動の方向などに言及している。</p> <p>スマートフォンの無料通話アプリ比較、利用する学生目線での便利な点、気をつけなければいけない点をアプリ毎に比較をしながら学生生活でどのように使えるかを報告</p> <p>平成 21 年度文部科学省大学教育・学生支援推進事業学生支援推進プログラムの補助事業として実施した「教職員協働による学生リアルタイムサポート体制の構築と実施」が平成 23 年度で完了したので、その成果を報告するものである。</p> <p>本稿は、本取組の目的と概要、実施体制と実施経過、成果物の概要と得られた効果、などの項目に分けて、活動内容を紹介し、最後に今後の運用に言及している。</p> <p>色彩や配色、コンテンツが与える心理学効果を期待し、本学学生を対象に賃貸住宅のホームページを調査研究した。学生が賃貸住宅を考える場合にホームページが与える企業イメージがどのように作用するかをアンケート調査により調査研究し、実際に学生の実家で経営をされている賃貸住宅ホームページに適応してみたような効果が得られるかを研究したものである</p>
<p>【その他(講演や発表)】</p> <p>1 学生拳法リーダーズ研修会 2008～2018</p>	<p>単独</p>	<p>1996 年より 毎年 3 月</p>	<p>ラマダホテル 大阪キャッスルホテル</p>	<p>学生拳法におけるデータ整理と伝達方法について、ホームページをどう活用するかなどを各大学の主将や主務に毎年講演</p>

① 教育研究業績書
教育研究業績書
氏名 政岡 勝治

研究業績等に関する事項(5年以内)				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又 は発表学会等の名称	概 要
【著書】 1『環境経営への招待』(104頁) ・「国際的視点での環境経営」 (13頁)	共著 企画 編集	平成 16 年 3 月	宇部フロンティア大 学出版会	1990年代から次々に企業に 導入された新しい経営概念 である環境経営について総 合商社に焦点を当てて論述 した。総合商社は他の業種と 比べ国際化の歴史は長い。 その為に海外での環境保全 運動の標的にされることが多 かく、必然的に他の業種より も環境経営に取り組む時期 が早かったことを明らかにし た。環境経営を実行するた めの専門組織を設けた時期 も早く、このような専門組織 が中心になり、社内教育が おこなわれてきたことを論述 した。
2『総合商社の非総合性研究』(195 頁)	単著	平成 18 年 2 月	晃洋書房	これまでの総合化に焦点を 当ててきた総合商社研究と 異なり、総合商社では営業 部同士の連携が実際は希薄 であることを輸出取引、輸入 取引、外国館取引、国内取 引そして事業投資について 詳細なケース・スタディで明 らかにした。このような営業 部同士の連携の希薄さを非 総合性として仮説化し、その 理由を総合商社特有の組織 そして管理から解明を行っ た。理論的インプリケーシ ョンとして、非総合性の形成が 日本の総合商社の本質であ り、このため他の国がこれ まで調査、研究などの学習結 果をもってしても外観的に総 合商社と同様のものを作っ ても成功できなかったことを述 べた。実務的インプリケー ションとして、総合商社が非 総合性の存在を認識したうえで 連携に頼らない営業活動を

<p>3.『芦屋大学の事業家たち』(173頁) ・「米ビジネスに熱き情熱を」(14頁)</p>	<p>共著 企画 編集</p>	<p>平成 18 年 8 月</p>	<p>芦屋大学ビジネス 研究センター編 晃洋書房</p>	<p>活発にするような社内の教育システムそして評価制度の必要性を述べた。</p> <p>多くの事業家を生み出してきた芦屋大学の一側面を広く紹介するために、学内の教職員の協力を得て芦屋大学卒の9名の事業家にインタビューもとに芦屋大学での学生生活、現在のビジネスの概要、そして在校生へのメッセージについて語ってもらった。自らインタビューにより執筆した「米ビジネスに熱き情熱を」では経営者である東井太郎氏が芦屋大学および芦屋大学大学院で培ったコンピュータ関連の知識が、自社の精米工場のコンピュータ化に役立ったことを述べた。更には学生時代の人づきあいが経営者としてのキャリア形成にも役立っていることを述べた。最後に同書の企画者として編集後記を書き、9名のインタビュー者の発言での共通事項として、芦屋大学で自由な学生生活を送れたことそして事業家の人脈の厚さを称賛しているという2点を挙げた。</p>
<p>4.『芦屋大学卒の事業家たちの教え』(195頁) ・「楽しみをビジネスの原動力にする」(10頁) ・「日本を変えるという気迫を持つ」(12頁)</p>	<p>共著 企画 編集</p>	<p>平成 24 年 3 月</p>	<p>芦屋大学経営教育 学部・芦屋大学ビジネス 研究センター編 晃洋書房</p>	<p>前述『芦屋大学卒の事業家たち』の出版を機に、芦屋大学を卒業し事業を行っている経営者を招き「キャリア・プログラム」というオムニバス形式の講義を開講するようになった。この講義内容をもとに更にインタビューを加え12人の経営者のストーリーをケース・スタディとしてまとめたのが本書である。「楽しみをビジネスの原動力にする」は前述の東井太郎氏の米ビジネスのその後の展開、特に精米のブランド化実現の過程を明らかにしている。「日本を変えるという気迫を持つ」はタクシー事業を展開する加藤忠彦氏の創造的なビジネスの発想を描いたものである。加藤氏は、自転車搭載タクシーを日本で初めて実現し、また他</p>

				社に先駆けてタクシーに電気自動車を導入し国交省にEVC(Electric Vehicle Control) という概念を提示して、電気自動車を新しい生活手段とするための道路交通法の改正を働きかけるなど幅広い活動を行っている。
【学術論文】 1 アフロ・ブラジル文化のカポエイラ (24頁)	単著	平成 19 年 5 月	芦屋大学論叢第 45 号 および第 46 号	約 400 年前にブラジルの最初の首都であるバイア州サルバドール市のアフリカ系黒人奴隷によって生み出された格闘技カポエイラについて歴史的な成立の経緯、その後の多面的な分化の過程を述べた。カポエイラの動き、鍛錬の違いについて代表的な型であるヘイジョナルそしてアンゴラに分けて詳述した。補遺として、今後の日本でのカポエイラの指導、教育に役立つことを目指し、2006 年 12 月に芦屋大学で日本カポエイラ連盟とともに開催した第一回カポエイラ競技大会で策定した競技ルールを詳しく紹介した。
2 東日本大震災からの経済復興— 企業再建事例から考える	単著	平成 25 年 5 月	芦屋大学論叢 59 号	2011 年 3 月 11 日に甚大な被害をもたらした東日本大震災から東北地方がどのように立ち直りそして発展をしていくかは日本にとって重要課題である。本論はまず 1995 年の阪神淡路大震災との比較を行い、そして東日本大震災からの復興提言を行っている主要図書をレビューの上、企業再生が経済復興の重要な礎になるとの分析概念のもと、2011 年と 2013 年 2 回にわたり訪問しインタビューを行った(株)八木澤商店の再生過程をケース・スタディとして纏めた。(株)八木澤商店は岩手県陸前高田市の醤油醸造メーカーで、東日本大震災の津波被害で本社・工場すべてを失った。経営を引き継いだ 9 代目河野通洋氏は絶望的な状況下であるにも拘らず従業員全員の雇用を維持すると宣言しこれを実行し再建を行ってきた。本論は

				<p>このような決断ができた背景にはどのようなことがあったのか、インタビューを通じて明らかにした。そして研究の成果として、経営者の資質、心構えについて提言を行った。</p> <p>日本経済発展のためには、既存企業の継続・成長と起業による新たなビジネスの誕生というふたつが重要である。この内、前者の既存企業の継続・成長に関しては、近年既存企業のなかで特に中小企業の事業承継が必ずしも円滑の行われずに廃業を選択するケースが報告されている。円滑な事業承継は日本経済発展のための柱のひとつである。円滑な事業継承を実現するためには、大学には後継者を育て上げるため教育の一端を担うという役割がある。本論では、事業承継についての文献レビューを行い、次に中小企業白書をもとに事業承継の現状と課題を述べ、そして大学が事業継承の教育的に果たし得る役割について考察を行った。</p>
<p>【その他(講演や発表)】 1(翻訳)カポエイラ巡歴 (14 頁)</p>	<p>単著</p>	<p>平成 12 年 11 月 および平成 13 年 5 月</p>	<p>芦屋大学論叢 52 号 および 53 号</p>	<p>CARLOS SENNA(カルロス・セナ) 著 CAPOEIRA-PERCURSO(原文ポルトガル語)を翻訳したもの。カルロス・セナは、カポエイラをスポーツ格闘技に高めた人物である。同書にはカポエイラがレストランや劇場でショーとして演じられた経緯や、その後ブラジルの大都市であるサンパウロ市に広めた人物が金銭目的を優先し、それまでサルバドール市の指導者達が築き上げてきたカポエイラの指導哲学を歪曲していったことなどが述べられている。アクロバットの動きを強調するカポエイラは間違いであると指弾し、スポーツ格闘技としてのカポエイラの教育、指導を強調している</p>

2 テキスト「事業継承・承継のポイント」作成と講演	単著	平成 18 年 8 月	中小企業診断協会 兵庫県支部編	平成 18 年度中小企業診断士更新研修理論講習テキスト15 頁を配布し講演。 (講演内容) 日本の中小企業では後継者がみつからないために廃業に追い込まれているケースが増加している。このため、中小企業診断士がもつべきノウハウとして後継者育成に係る5つのポイント1.後継者の選定 2.思いの共有化 3.夢のある経営ビジョンづくり 4.後継者育成計画の策定 5.事業承継への環境整備 6.承継後のフォローを順に解説した。
3 テキスト「カポエイラに象徴されるアフロ・アフリカ文化」作成と講義	単著	平成 18 年 10 月	大学コンソーシアム 京都	大学コンソーシアム京都提供科目 地球の異文化理解講義テキスト 12 頁を配布し講義。 京都外国語大学が大学コンソーシアム京都提供科目としてオムニバス方式で行った『地球の異文化理解』(ラテンアメリカ編)で担当したカポエイラについての講義を行ったもの。 (講義内容) 日本ではカポエイラについてアクロバットなダンス一種であるかのような混沌たる紹介が行われていることを指摘した上で、カポエイラが約 400 年前にアフリカからブラジルに連れて来られた黒人奴隷が白人の支配者から身を守るために創造した格闘技であることを説明した。カポエイラを通じて、海外の事象を正しく理解するためには歴史的背景を学ぶ必要があることを強調した。
4 テキスト JAPANESE BUSINESS STYLE-ITS STRONG POINTS&UNIQUENESS 作成と英語での講義	単著	平成 23 年 9 月	芦屋大学附属高校 主催セミナー:オーストラリア St Peters Anglican College 教員向けテキスト13 頁とこれを使用して英語での講義	(英語での講義内容) 欧米の経営システムと比較をしてもユニークな特徴のある日本的経営システムについて長所と短所を述べた上で、バブル経済以降変化をきている点を述べた。企業にとり都合の良い派遣社員、非正規社員の増加は、ワーキ

<p>5 テキスト「東北大震災～復興の経済－企業再生」作成と講演</p>	<p>単著</p>	<p>平成 23 年 10 月</p>	<p>芦屋大学・芦屋市立公民館共催：大学コンソーシアムひょうご神戸：芦屋大学公開講座での配布資料 10 頁とこれを使用しての講演</p>	<p>ング・プアーの問題を生み出している点を次のように詳細に述べた。ワーキング・プアーの所帯数は 1997 年には 458 万世帯（全所帯数の 12.8%）、2002 年には 657 万世帯（同 18.7%）、2007 年には 675 万世帯（同 19.0%）と増加の一途を辿ってきた。また、労働者単位で見ると年収 200 万円以下の労働者が 2006 年には 1023 万人、労働者全体の 22.8%を占め、2009 年は 1100 万人、労働者全体の 24.5%を占めている。</p> <p>(講演内容) 東日本大震災から東北が復旧・復興する上で、雇用と生活の場を提供する地元企業の再生と新事業の展開というふたつの観点が重要である。地元企業の再生という観点として、2011 年 8 月にインタビューのために訪問をした再生途上の㈱八木澤商店の事例を紹介した。次に新事業の展開については、金融分野、IT と関連サービス(コールセンター、環境分野、医療分野、福祉分野、観光分野)についての取り組みの必要性を提言した。また、さまざまな ボランティアの動向とともにセクレテファンドなどの市民ファンドについて説明をした。</p>
<p>6 テキスト JAPANESE COMPANIES ~ ITS HISTORICAL TRANSFIGURATION AND ITS UNCHANGING ASPECTS～作成と英語での講義</p>	<p>単著</p>	<p>平成 24 年 3 月</p>	<p>オーストリアさくら武道大学大学院生向けのテキスト 34 頁とこれを使用して英語での講義</p>	<p>(英語での講義内容) 第二次世界大戦後の日本経済発展の理由の一つとして取り上げられる日本的経営システムのバブル経済以降に変化した部分と変化をしていない部分について説明をした。変化をした部分として終身雇用制と年功序列制を説明した。同時にこれらのメリット、デメリットについて分析し、長期の競争を醸成する上で有効なシステムであったことを説明した。変化をしていない部分として朝礼、根回し、独特な挨拶、社員旅</p>

<p>7 テキスト「教育としての経営学～事業承継についての一考察～」作成と講演</p>	<p>单著</p>	<p>平成 26 年 9 月</p>	<p>兵庫県福崎町経営者協会会員向けへのテキスト 30 頁とこれを使用しての講演</p>	<p>行などの福利厚生、はんこの継続利用、単身赴任など日本企業のユニークなビジネス慣行を説明した。</p> <p>(講演内容) 中小企業の事業継承の課題と展望として、①後継者育成支援の基本的視点②事業承継の必要性と課題③後継者育成のポイント④事業承継と教育機関⑤大学と後継者教育を述べた。特に、前述③後継者育成のポイントとして経営ビジョンの設定ステップの具体例として、①将来像を記入シートで明確化②基本方針③自社の客観的評価④経営環境分析⑤戦略、戦術検討⑥利益計画⑦ビジネスプラ⑧社内体制、組織体制を説明した。</p>
<p>8 テキスト「東日本大震災からの経済復興～企業再建事例から考える」作成と講演</p>	<p>单著</p>	<p>平成 29 年 11 月</p>	<p>三菱商事(株)OB会(三水会)での講演</p>	<p>(講演内容) 平成 23 年 10 月の講演内容を基に、それ以降に出版された主な書籍、報告書などを紹介し、東北地方の復興状態と今後の課題などを述べた。特に復興のスピードが遅れていることそして復興庁を東北に設置しない点はその原因の一つであると指摘した。そのうえで、(株)八木澤商店の現在の経営状態、魚介物の加工食品、薬膳鍋スープなど近年の新商品の取り組みを詳しく述べた。</p>

① 教育研究業績書					
教育研究業績書					
氏名 森 下 博 行					
担当授業科目に関する研究業績等(10年以内)					
担当授業科目	著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発 表雑誌又は発 表学会等の名 称	概 要
マルチメディア 概論ⅠⅡ 教育の方法と技 術	初等教育における 情報教育の考え方	単	平成27年1月	芦屋大学論叢 第62号	近年の教育を取り巻く環境を構成する種々の要素の中で、最も変化・進化の度合いが著しいものの一つに「情報」がある。日本では平成元年以降、インターネット利用の一般化に歩調を合わせるように携帯電話が普及してきた。同時にインターネットの発展は学校に通う児童生徒にさえ危険を与えるに至っている。 <u>初等教育における情報教育の背景と歴史、必要性や問題点、また今後に取り組むべき課題などについて考察した。</u>
マルチメディア 概論ⅠⅡ 教育の方法と技 術	ICT教育について の一考察	単	平成28年1月	芦屋大学論叢 64号	大学教育にICTを導入すべく考察した。 <u>初等教育における情報教育の背景と歴史、必要性や問題点、また今後に取り組むべき課題などについて考察した。</u>
マルチメディア 概論ⅠⅡ 教育の方法と技 術	ICT環境における 自己表現力の育成 について ー児童・生徒への 情報機器を用いた 自己表現方法ー	共	平成28年7月	芦屋大学論叢 第65号	<u>森下博行・塚本邦昭。</u> 近年、自己表現能力の向上が求められており、社会的なニーズや大学教育にも自己表現力の導入が求められている。その育成方法として、 <u>ICTの活用を前提とした表現力の育成について考察した。</u>

研究業績等に関する事項(5年以内)				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
初年次教育におけるアクティ ブラーニングの研究(2)	共	平成28年8月	日本教育情報学会第 32回年会	藤本光司・ <u>森下博行</u> ・池田聡・若杉祥太。 本学の初年次教育「大学生活入門」について、 <u>研究経緯と授業内容、実践例についてまとめた。</u> 共同研究により抽出不可能。

芦屋大学自己点検評価委員会 2016 年度上半期活動の軌跡	共	平成 29 年 1 月	芦屋大学論叢第 66 号	河村繁・齋藤治・石田愛子・青木敦英・中村卓司・猪田裕子・森下博行。 <u>本学が本年受審した大学機関別認証評価の報告書を編纂及び作成する過程をまとめたものである。</u> ワークフローを開示することで、7年後の受審に向けての準備の一助としたい。共同研究により抽出不可能。
教授法が大学を変える「コミュニケーションスキルの向上を通じた大学生活への適応支援 芦屋大学、大学生活入門、基礎演習 I」	共	平成 29 年 3 月	教育学術新聞第2678号	藤本光司、 <u>森下博行</u> 、池田聡、若杉祥太。 本学の初年次教育において、 <u>コミュニケーション実践のための教授法</u> について探求。実際に講義での実習を通してコミュニケーションスキルの向上研究についてまとめた。共同研究により抽出不可能。
初年次教育におけるアクティブラーニングの研究(3)-運用マネジメントおよび学習活動の質的評価と量的評価に関する考察-	共	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会第33回年会	藤本光司・ <u>森下博行</u> ・池田聡・西藤治・井村薫子・成瀬優享・若杉祥太。 本学の初年次教育「大学生活入門」について、 <u>研究経緯と授業内容、実践例</u> についてまとめた。共同研究により抽出不可能。
ブレッドボード電子回路実習教材研究	共	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会第33回年会	齋藤治・森寄功・ <u>森下博行</u> 。 複数電子部品の相互接続配線において <u>電子回路図から実体配線までの教材開発等の立場から</u> 考察した。

① 教育研究業績書
教育研究業績書
氏名 盛谷 亨

担当授業科目に関する研究業績等(10年以内)					
担当授業科目	著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表 雑誌又は発表 学会等の名称	概要
プログラムと計測・制御 機械工学実験・実習	1. ソーラーカーの電機系計測装置と計測法について	単著	平成 20 年 2 月	電気自動車・燃料電池車・ソーラーカー製作講習会－エコ電気自動車の製作と改良－[講習会教科書]	芦屋 Sky Ace TIGA に搭載した電気系計測装置の機能と計測法、および競技会における運用方法について。
プログラムと計測・制御 機械工学実験・実習	2. 競技用ソーラーカー	共著	平成 22 年 3 月	トランジスタ技術 第 47 巻 第 3 号 通巻第 546 号 (CQ 出版社)	芦屋 Sky Ace TIGA に搭載した電気系計測装置の機能と計測法、および競技会における運用方法について。
プログラムと計測・制御 機械工学実験・実習	3. 太陽電池活用の基礎と応用	共著	平成 23 年 5 月	CQ 出版 株式会社	ソーラーカー「芦屋 Sky Ace TIGA」に搭載された電気・電子系装置の紹介と、太陽電池の発電制御に関する技術について。
情報処理基礎 プログラムと計測・制御 機械工学実験・実習	4. 中学校技術科「プログラムによる計測・制御」における教材研究－自動演奏ピアノの製作－	共著	平成 25 年 3 月	情報コミュニケーション学会 第 10 回 全国大会発表論文集	玩具のピアノに小型電磁ソレノイドを取り付け、コンピュータ制御することによって自動演奏をさせる教材の提案と製作。

研究業績等に関する事項(5年以内)				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概要
【学術論文】 1. 「ソーラーカーを活用したアクティブラーニングの研究(1)－教学として学生のマネジメント活動に視点をあてて－」	共著	平成 26 年 8 月	日本教育情報学会 第 30 回 年会論文集	ソーラーカーを活用したプロジェクト活動について、学生の積極的な参加と主体性を促すための方策として取り入れた、PBL の学びとその方向性について。

2. ソーラーカーを活用したアクティブラーニングの研究(2) ー産学協働によるPBLとマネジメント活動の充実ー	共著	平成27年8月	日本教育情報学会 第31回年会論文集	ソーラーカーを活用したプロジェクト活動について、学生を主体とした産学連携、スポンサー誘致活動のあり方を考えた、PBLの学びとその方向性について。
3. ソーラーカープロジェクトのフィールドワークを重視したアクティブラーニング(1) ー学生主体のマネジメント活動についてー	共著	平成28年2月	情報コミュニケーション学会 第13回全国大会発表論文集	ソーラーカープロジェクト活動における、アクティブラーニングを重視した学生主導による産学連携、スポンサー誘致活動のあり方について。
4. ソーラーカーを活用したアクティブラーニングの研究(3) ーPBLの実際と学生が主体となった社会貢献活動についてー	共著	平成28年7月	日本教育情報学会 第回年会論文集	ソーラーカーを活用したプロジェクト活動について、学生を主体とした産学連携、スポンサー誘致活動のあり方を考えた、PBLの学びとその方向性について。
5. 2級自動車整備士養成課程におけるPBL授業プログラムの開発と導入効果(1)	共著	平成29年8月	日本教育情報学会 第33回年会論文集	2級自動車整備士養成課程における深い課題解決能力獲得を目的としたPBL授業プログラムの開発及び実践研究。
6. 教職科目におけるインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングの展開(3) ー中学校技術科教育における「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業モデルの検討ー	共著	平成30年3月	情報コミュニケーション学会 第15回全国大会発表論文集	中学校技術科の教職科目において、授業設計を行うための授業デザインを論述。特に、次期学習指導要領に掲載された、設計と試作時において、学生たちと取り組んだ試作モデルの製作と授業時数との関連性について。
7. 2級自動車整備士養成課程におけるPBL授業プログラムの開発と導入効果(2) 車両製作の取り組みと報告	共著	平成30年8月	日本教育情報学会 第34回年会論文集	2級自動車整備士養成課程における深い課題解決能力獲得を目的としたPBL授業プログラムの開発及び実践研究に準じた各年度の比較及び実践報告。

教 育 研 究 業 績 書

氏 名 池田 聡 印

著書、学術論文等の 名称	単 共 著 の 別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌 等又は発表学会 等の名称	概 要
(修士論文) 地球の砂漠化の現状 と原因に関する一考 察 －中国大陸を中心と して－	単	平成 14 年 3 月 31 日	芦屋大学大学院	中華人民共和国山西省大同における植林作業を通して、中国の一般的な農民の生活と水質源の枯渇の深刻さを身近に感じた。また食糧問題と砂漠化の現状の根底は同質であるとの視点から、特に植林の重要性について考察した
(学会報告) 某企業における旅費 精算について	－	平成 16 年 4 月 24 日	日本産業科学学 会 関西部会 開催場所:滋賀県 男女共同参画セ ンター	近年の多様化する旅費精算について経営者の視点と労働者の視点に立ちルーチンワークの円滑化等をテーマに一企業を例に挙げての学会報告。
(学会報告) 中学生を中心とした 環境認識に関する調 査 「大阪・神戸の中学 校を対象として」	－	平成 17 年 10 月 1 日	日本産業科学学 会 関西部会 開催場所:芦屋大 学	環境問題に対する認識調査を大阪と神戸の中学校に通う 2 年生 (200 名) を対象に実施した。調査の結果で得たものを今後の学校教育に取り入れていか に実践的な環境教育を教育現場で実施できるかの学 会報告。
(学術論文) 環境教育に関する一 考察 －中学生の環境認識 －	単	平成 18 年 3 月 31 日	芦屋大学論叢 第 43 号	以前に中学生を対象に実施したアンケートを基に 生徒とその家族の環境問題についての認識と今後の 環境教育についてのあり方について考察している。
(学会報告) 環境教育に関する一 考察 (大阪・神戸の中学 校を対象として)	－	平成 18 年 5 月 6 日	日本産業科学学 会 関西部会 開催場所:追手門 学院大学	教える側である教師と教わる側である生徒の環境 問題に対する認識を高めなければ実践的な環境教育 を行うことは不可能である。現状の問題と今後の課 題についての報告。

(学会報告) 学校教育におけるエ コツーリズムの可能 性	—	平成 18 年 9 月 30 日	日本産業科学学 会 関西部会 開催場所: 芦屋市 上宮川文化セン ター	環境と観光の両分野を含むエコツーリズムを学校 教育の現場で実施するための問題点を例に挙げての 学会報告。
(学会報告) 学校教育とエコツー リズム — 修学旅行での実 施の可能性 —	—	平成 19 年 3 月 17 日	日本産業科学学 会 中部・関西合同部 会 開催場所: 追手門 学院大学	近年の修学旅行は数年前に比べると教育的意味合 いや目的も変化しており、また多様化している。こ の修学旅行でのエコツーリズム実施の可能性につい ての部会報告。
(著書) 環境教育	共	平成 19 年 3 月 31 日	現代社会と教育 出版元: (有)神戸商 大サービス 印刷・製本: (株)サ ンエー出版	小学校単位の取り組みを通じて、身近な環境教育 を、地域性を踏まえ考えた。その例として学校園内 に作られた「学校ビオトープ」を取り上げる。環境 教育には、自然にふれ、人にふれることによって、 他をおもいやる優しい心をもった心豊かな子どもた ちが増えてくれることが重要である。本著では、ビ オトープを通じての環境教育をまとめている。
(著書) 環境教育とエコツー リズム	単	平成 19 年 3 月 31 日	現代社会と教育 出版元: (有)神戸商 大サービス 印刷・製本: (株)サ ンエー出版	エコツーリズムの定義には、様々な分野、機関、 団体（観光、自然保護、地域振興、旅行業等）の考 え方があり、明確な定義がないのが現状である。し かし、文献を調べる内にエコツーリズムの定義や目 的を考える上で外すことのできない重要な定義事例 や目的事例が見つかった。本著では、幾つかの定義 例を紹介し、自分なりの解釈をしている。そして、 修学旅行での実施の可能性を追究している。
(著書) 内発的動機づけによ る大学教育	共	平成 19 年 3 月 31 日	現代社会と教育 出版元: (有)神戸商 大サービス 印刷・製本: (株)サ ンエー出版	今日的な消費者志向の時代を受けた必然的な結果 で、大学経営は困難な状況にあると言われている。 消費者志向を完全に受け入れるのか、それとも従 来の教育サービスを提供するのかを問題に実例を挙 げての定義をおこなって
(著書) チャレンジショップ 教育 — イベント的活動を 中心に —	共	平成 19 年 3 月 31 日	現代社会と教育 出版元: (有)神戸商 大サービス 印刷・製本: (株)サ ンエー出版	チャレンジショップ教育を実施している大学を例 に挙げ現状の問題と今後、予想される問題の打開策 をまとめている。

(学会報告) 環境教育とエコツ ーリズム ー学校教育を中心と してー	—	平成 19 年 7 月 28 日	日本産業科学学 会 全国大会 開催場所:名古屋 学院大学	昨今、メディアを通じて報道されている環境に関 する諸問題を例に挙げ、問題解決の一つの方策とし てエコツーリズムに注目した。日本産業科学学会全 国大会での
(学会報告) 温暖化対策とエコツ ーリズム	—	平成 19 年 12 月 15 日	日本産業科学学 会 関西部会 開催場所:芦屋大 学	平成 20 年度 3 月に出版予定の著書「温暖化対策 とエコツーリズム」についての報告であった。環境 に関する諸問題を正しい方向に進めていくために人 材育成の重要性を中心に報告している
(学術論文) 環境教育とエコツ ーリズム ー学校教育を中心と してー	単	平成 20 年 3 月 31 日	日本産業科学学 会 研究論叢第 13 号 発行所:日本産業 科学学会(本部事 務局) 出版所:株式会社 荒川印刷	平成 19 年度 8 月に名古屋学院大学にて行われた 日本産業科学学会全国大会にて報告したテーマをま とめた著書。内容としては、昨今、問題になってい る温暖化対策のひとつの打開策としてエコツーリ ズムを取り上げて、学校教育、特に修学旅行におい ての実施の可能性と問題点の提議をおこなっている。
(著書) ラウンドワンと複合 型店舗	共	平成 20 年 3 月 31 日	流通・マーケティ ングー1 つの契 機としてー 出版元:株式会社 一灯館 印刷・製本:藤成 印刷(株)	近年の多様化する娯楽産業の中からボーリング業 界に焦点を絞り、業界最大手の「ラウンドワン」に テーマを絞り込んだ。 その歴史と複合型店舗の可能性及び今後の発展性 をまとめている。
(著書) 温暖化対策とエコツ ーリズム	共	平成 20 年 5 月 30 日	地域経済と民族 文化 日本民族経済学 会編 出版社:現代図書	地球温暖化の原因を考察し、その対策に「エコツ ーリズム」を選択した。「エコツーリズム」には、 その効果における即効性は望めないが、実施の方 法によっては持続的な効果を得ることができる。そ のための人材育成の充実を中心に、教える側と教わ る側の環境認識についての考察をおこなった。
(学術論文) 《研究ノート》 実践的商業教育の取 り組み	共	平成 20 年 6 月 16 日	芦屋大学論叢 第 48 号	某大学における実践学習の成果と反省点を 1 つの モデルとして、商業実践に関連する教育サービスの 拡大と他大学での実施の不可を学習の意義を含めて その教育成果について考察している。

(学会報告) 温暖化対策とエコツアーリズム ー環境初年度における国際会議を中心としてー	ー	平成 20 年 8 月 23 日	日本産業科学学会 全国大会 開催場所: 芦屋大学	「京都議定書」で採択された温室効果ガス排出量削減が始まる 2008 年～2012 年における各地の対策 また、2013 年以降の目標について国際会議を中心にその対策としてエコツアーリズムを導入した場合の効果についての学会全国発表
(学術論文) 環境初年度における国際会議と温暖化対策 ー エコツアーリズムを中心として ー	単	平成 21 年 3 月 31 日	日本産業科学学会 研究論叢第 14 号 発行所: 日本産業科学学会(本部事務局) 出版所: 株式会社荒川印刷	気候変動枠組み条約第 3 回締約国会合 (COP3) で採択されている「京都議定書」では温室効果ガスの排出量を 2008 年度から 2013 年の 5 年間で各国とも規定の数量を削減することが決定している。この影響を受け、2008 年度はメディアを通して環境問題に対する様々な対策が報道され国民の環境に対する認識も高まっている。 2008 年度を環境初年度と位置づけ、国際会議のあり方を考えエコツアーリズムを中心とした環境対策について考察している
(講演) マーケティング調査と環境問題	ー	平成 21 年 11 月 18 日	開催場所: 三重短期大学	ー
(著書) 大学生の基礎教養	編著	平成 22 年 4 月 1 日	大学生の基礎教養 出版元: 株式会社一灯館 印刷・製本: 藤成印刷株式会社 編著者: 池田聡	昨今の大学教員には研究だけではなく、教育も重要な課題となっております、テキスト作成に係わる業績も問われるようになった。このような状況の中で他大学の教員や民間有識者の協力の下、様々な分野から大学生の基礎教養を考えてもらい、一冊にまとめている。
(著書) 環境問題と教育の重要性について	単	平成 22 年 4 月 1 日	大学生の基礎教養 出版元: 株式会社一灯館 印刷・製本: 藤成印刷株式会社 編著者: 池田聡	メディアを通して報道される環境問題は正しい知識を持っていなければ誤った解釈をしかねない。そのためには、学校での環境教育が重要となり、各年代に合わせた教育も重要となる。このような考えから学校教育における体験型の教育を考察している。

(著書) 学校教育における旅行型環境教育	単	平成 22 年 4 月 1 日	大学生の基礎教養 出版元:株式会社一灯館 印刷・製本:藤成印刷株式会社 編著者:池田聡	実践型の環境教育であるビオトープの重要性について学校教育を通して考え、得た知識をいかに教育的効果が高い修学旅行に活かせるのかを考察している。
(著書) 心配り・心遣いを学ぶ	単	平成 22 年 4 月 1 日	大学生の基礎教養 出版元:株式会社一灯館 印刷・製本:藤成印刷株式会社 編著者:池田聡	人間関係の希薄化が影響でコミュニケーション能力の低下が問題となっている。学生時代にはこの問題を解決する絶好の機会である。大学生生活での心配り・心遣いを考察している。
(研究ノート) 児童虐待の現状と防止対策	共	平成 22 年 6 月 12 日	芦屋大学論叢 第 53 号	児童虐待により、悲惨な報道がされる昨今において、その傾向を中心に考察している。また、事例を加えながらその対策についても考察している。
(学術論文) 児童虐待の現状と防止対策 —富山県を中心として—	共	平成 22 年 12 月 12 日	芦屋大学論叢 第 54 号	児童虐待の現状を中心に、虐待の種類、母親の育児負担、その問題の原因を考察し、現場の最前線で問題に直面している児童福祉司・子育て支援職員等の人物にヒアリング調査し、富山県を中心に考察している。
(研究ノート) エコツーリズムにおける環境教育の現状と課題	単	平成 23 年 6 月 14 日	芦屋大学論叢 第 55 号	エコツーリズムの現状とツアーで実施される内容にどのような教育的効果があるのか。世界的な視点から日本の現状を考察している。
(著書) 継承 — 夢へのスタート —	単	平成 24 年 3 月 10 日	芦屋大学卒の事業家たちの教え 出版元:株式会社晃洋書房 発行者:上田芳樹 印刷者:藤森秀夫 編者:芦屋大学経営教育学部 芦屋大学ビジネス研究センター	芦屋大学で学び卒業後に事業家として活躍する数名をピックアップし、在学生に講義の一環として体験談を語ったものであり、本著は山陽企業株式会社の代表取締役である吉岡一博氏の経営哲学や経営方針をインタビュー形式でまとめたものである。

(学会報告) 長期宿泊における体験型環境教育	—	平成 24 年 4 月 21 日	日本産業科学学会 関西部会 開催場所:高田短期大学	学校教育における体験活動の現状と青少年の現代的課題を中心に文部科学省が平成 23 年に位置づけた「長期集団体験活動」の取組みについての部会報告である。
(学会報告) 長期宿泊における体験型環境教育 —青少年の現代的課題を中心として—	—	平成 24 年 8 月 26 日	日本産業科学学会 全国大会 開催場所:芦屋大学	平成 24 年 4 月 21 日実施の関西部会において報告した長期宿泊における体験型環境教育に青少年の現代的課題と実施の問題点を中心とした学会報告である。
(学術論文) 長期宿泊における体験型環境教育 —青少年の現代的課題を中心として—	単	平成 25 年 3 月 31 日	日本産業科学学会 研究論叢第 18 号 発行所:日本産業科学学会(本部事務局) 出版所:株式会社荒川印刷	長期集団体験活動において体験型環境教育の意義と目的について青少年の現代的課題と問題点を中心に今後の活動についての考察をしている。
(学会報告) 体験型環境教育から考察した 子どもの現代的課題について	—	平成 25 年 4 月 20 日	日本産業科学学会 関西部会 開催場所:芦屋大学	体験型環境教育を実施するにあたり、子どもの成長段階において必要な運動能力と精神機能についての生体リズムを「スキヤモンの発達・発育曲線を参考に報告している。
(学術論文) 発育期における子どもの現代的運動課題について	共	平成 26 年 3 月 31 日	日本産業科学学会 研究論叢第 19 号 発行所:日本産業科学学会(本部事務局) 出版所:株式会社荒川印刷	生活環境の変化に伴い子どもの発育と運動能力、健康問題を課題とし、あそび・レクリエーション・自然活動を通して問題解決を考察している。
(学会報告) 観光立国におけるスポーツツーリズム	—	平成 26 年 4 月 12 日	人材活用研究会 関西部会 開催場所:近江八幡商工会議所	2007 年に観光立国宣言をした我が国におけるスポーツツーリズムの発展と今後の展開についての報告をしている。

(学会報告) スポーツツーリズム について	—	平成 26 年 4 月 19 日	日本産業科学学 会 関西部会 開催場所: 芦屋大 学大阪キャンパ ス	過去 10 年間の訪日外客数を調査し、その目的と 希望を考察している。また、国際大会等のイベント を調査し 2020 年、東京で開催されるオリンピック・ パラリンピックでの訪日外客者数増の可能性につ いての学会報告。
(学会報告) 地域の特性を活かし たスポーツツーリズ ム	—	平成 26 年 8 月 23 日	日本産業科学学 会 全国大会 開催場所: 青森公 立大学	地域に特化したスポーツツーリズムの現状と課題 を考察し継続的なスポーツツーリズムの在り方につ いての学会報告であった。
(学術論文) ケース・メソッド教 育とキャリア教育	共	平成 27 年 3 月 31 日	高田短期大学紀 要 第 33 号	ケース・メソッド教育を用いた実践的なキャリア 教育について事例を参考に今後の発展性を考察して いる。
(学術論文) スポーツツーリズム の現状と課	単	平成 27 年 3 月 31 日	日本産業科学学 会 研究論叢第 20 号 発行所: 日本産業 科学学会 出版所: 株式会社 荒川印刷	これまで技術大国・物づくり大国として国際社会 の中で不動の位置を確立してきた我が国は、東日本 大震災による原発事故以降第 3 次産業に着目してき た。2007 年観光立国基本法が施行されさらなる方向 性の変化が急速に進みつつある。本研究はスポーツ に特化した旅行形態である「スポーツツーリズム」 の現状と課題を主題とし、2020 年に東京で開催が決 定したオリンピック・パラリンピックの波及効果に についても今後の研究としている。
(学会報告) 環境の構成と保全管 理	—	平成 28 年 5 月 13 日	日本産業科学学 会 関西部会 開催場所: 大阪産 業大学	環境の構成を明確化し、地球規模での気候変動及 びその影響による生命の変化について現状の生命体 の中で高度な知能を持つと考えられる人間 (ホモサ ピエンス) の観点から環境保全管理を考察している。
(学術論文) 初年次教育における アクティブラーニン グの研究 (2) —5 年間の「大学生 活入門」を通じた省 察—	共	平成 28 年 8 月 20 日	日本教育情報学 会 第 32 回年会誌	ここ数年の学生調査・学習評価について概観する とともに新たに授業に加えた「18 歳選挙・有権者教 育」について、スマホ・REAS (リアルタイム評価 支援システム) を活用したアクティブラーニングに ついての見解。

(学会報告) 環境の構成と人間社会～人為起因と自然起因～	—	平成 28 年 8 月 21 日	日本産業科学学会 全国大会 開催場所:大阪産業大学	環境の構成と人間社会の関わり合いを明確にし、地球に与える影響を人為起因と自然起因と線引きし、その関わり合いについて全国大会での報告であった。
(新聞記事掲載) 教育学術新聞 「コミュニケーションスキルの向上を通じた大学生活への適応支援、芦屋大学『大学生活入門』基礎演習 I pp3」	—	平成 29 年 3 月 8 日	教育学術新聞 平成 29 年 3 月 8 日掲載	本学で実施している 1 回生の講義「基礎演習」を取り上げた新聞掲載。少人数教育を活かしたコミュニケーション能力向上を目的とする講義内容に関連させた記事である。
(学術論文) 環境の構成と人間社会～人為起因と自然起因～	単	平成 29 年 3 月 31 日	日本産業科学学会 研究論叢第 22 号 発行所:日本産業科学学会 出版所:株式会社荒川印刷	人間社会から考察する環境の構成を明確にし、地球規模での環境変動と時系列、産業革命以降の環境問題、地球温暖化を中心に見解を考察している。
(学術論文) 環境の構成と人間社会～人為起因と自然起因～	単	平成 29 年 3 月 31 日	日本産業科学学会 研究論叢第 22 号 発行所:日本産業科学学会 出版所:株式会社荒川印刷	人間社会から考察する環境の構成を明確にし、地球規模での環境変動と時系列、産業革命以降の環境問題、地球温暖化を中心に見解を考察している。
(学術論文) 初年次教育におけるアクティブラーニングの研究(3) —運用マネジメントおよび学習活動の質的評価に関する考察—	共	平成 29 年 8 月 20 日	日本教育情報学会 第 33 回年会誌	ここ数年の学生調査・学習評価について概観するとともに新たに授業に加えた「18 歳選挙・有権者教育」について、スマホ・REAS(リアルタイム評価支援システム)を活用したアクティブラーニングについての見解。(2)の継続研究。
(学会報告) ファッション業界を支える職人 ※ゼミ生指導報告	—	平成 29 年 12 月 16 日	日本産業科学学会 関西西部会 開催場所:芦屋大学	ファッション業界の現状と日本の産地と文化について実地調査を踏まえての学会報告となっている。(指導教員として)

(学会報告) 日本における社会性昆虫による年間被害と損害	—	平成 30 年 9 月 1 日	日本人間関係学会 第 59 回関西地区 大会 開催場所: 大阪体 育大学同窓会館 (アネックス)	社会性昆虫に襲われる危険性は、ある一定の割合で毎年必ず確認されており、最悪の場合は死亡に繋がるケースも珍しくない。その種類及び習性、活動時期、襲われる危険を伴う行動等、その対策と駆除、また損害賠償等を含めた内容についてのハチを例としての報告。発表者の体験例及び法律と判例の解説を加え、毎年のハチによる死に至るケースを含め被害があること、行政の対応は地域により異なること、ハチの駆除には経済的負担と危険が伴うこと、私有地にあるハチの巣による被害が発生した場合損害賠償責任の可能性のあることを結論とした。
(研究ノート) 女性の雇用問題と政策に関する一考察 —女性を取り巻く社会環境—	共	平成 30 年 11 月 21 日	芦屋大学論叢第 70 号	女性の社会進出増加により、雇用者全体に占める女性比率も上昇傾向にあり、現在では約 4 割を占めるに至っている。現代の働く女性の労働環境及び子育て等の問題点を考察し、法整備を含めた今後の展開を研究目的としている。
(学会報告) 地域環境と安全教育 —社会性昆虫とその特性—	—	令和元年 8 月 25 日	日本教育情報学会 第 35 回年会 開催場所: 岡山理 科大学	社会性昆虫の中からテーマをハチに絞りその危険性、種類、習性、活動時期、襲われる危険性を伴う行動等、その対策と駆除についての報告。
(学術論文) スマート化に対する大学生の意識調査と考察	共	令和元年 8 月 25 日	日本教育情報学会 第 35 回年会誌	日本教育情報学会第 35 回年会報告をまとめた内容でスマート化社会を大学生がどの様に捉えているかの調査をまとめたものである。
(学術論文) 地域環境と安全教育 —社会性昆虫とその特性—	共	令和元年 8 月 25 日	日本教育情報学会 第 35 回年会誌	日本教育情報学会第 35 回年会報告をまとめたものである。社会性昆虫の中からハチにテーマを絞り、その危険性、習性等対策と駆除についてまとめたものである。

① 教育研究業績書						
教育研究業績書						
氏名 井上(辻村) 徹						
研究業績等(10年以内)						
担当 授業 科目	著書、学術論文等の 名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発 表雑誌又は発 表学会等の名 称	執筆ページ数 (総ページ数)	概 要 (共著の場合は全員の著者名を記 載) (共著及び執筆ページ数が抽出で きない場合は執筆箇所を詳述)
CG・ CAD 技術 概説	科目 CG・CAD 技 術概説の実習課題 の報告と考察 I	共 著	平成 21 年 10 月	芦屋大学論 叢第 52 号	(10 ページ)	「CG・CAD 技術概説」にて行っ ている 2DCG(イラストレータ・フ ォトショップ)の 2009 年度前期 の実習課題の報告と考察。 共同研究により抽出不可:実習 箇所について執筆) 著者:小宮容一、井上徹
CG・ CAD 技術 概説	科目 CG・CAD 技 術概説の 実習課題の報告と 考察 II	共 著	平成 22 年 10 月	芦屋大学論 叢第 54 号	(ページ)	「CG・CAD 技術概説」にて行っ ている 3DCAD(ベクターワーク スの) 2009 年度後期の実習課 題の報告と考察。 共同研究により抽出不可:実習 箇所について執筆) 著者:井上徹、小宮容一
デザ イン マネ ジメ ント 史	WEDGWOOD に おけるマネジメント とデザインの関係 について	単 著	2014 年 1 月	甲南大学大 学院 修士論文	執筆 52 ページ 資料 50 ページ (102 ページ)	本研究は、18 世紀～19 世紀の イギリスの窯業者ウエッジウッド のマネジメント手法とデザインと の関係性を明らかにし、デザイ ンを企業経営における経営資 源と捉えマネジメントにデザイ ンを活用した最初の事例であつた 事の詳細を明らかにした。
デザ イン 論	5.インテリアデザイ ンに於ける IoT(Internet of Things)に関する考 察	共 著	2017 年 10 月	日本インテリ ア学会 第 29 回大会 研究発表梗 概集	2 ページ (2 ページ)	インテリアデザインを取り巻くス マート化・IoT の現状調査及び 課題と考察。 著者:井上徹、中村孝之

研究業績等に関する事項(5年以内)				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
【著書】 特記事項なし				
【学術論文】 1 WEDGWOOD におけるマ ネジメントとデザインの関係 について	単著	2014 年 1 月	甲南大学大学院 修士論文	本研究は、18 世紀～19 世紀のイ ギリスの窯業者ウエッジウッドのマ ネジメント手法とデザインとの関 係性を明らかにし、デザイ ンを企業経営における経営資 源と捉えマネジメントにデザイ ンを活用した最初の事例であつた 事の詳細を明らかにした。

2. 日本インテリア学会 30周年記念号 「63人のインテリア論」	単著	2018年4月	日本インテリア学会	「インテリアとイノベーション」 インテリアデザインにおける今後の 課題とイノベーションの必要性 について執筆。
【その他(講演や発表)】				
1. 近世イギリスにおける陶磁器 とインテリアの関係に関する 考察その2	単著	2014年10月	日本インテリア学会 第26回大会 研究発表梗概集	18世紀後半～19世紀前半に描 かれたカリカチュアを中心に近世 イギリス社会における中流階級の インテリアと陶磁器の関係を検 証・考察
2. 近世イギリスにおける陶磁器 とインテリアの関係に関する 考察その3	単著	2015年10月	日本インテリア学会 第27回大会 研究発表梗概集	18世紀後半～19世紀前半に描 かれたカリカチュアを中心に近世 イギリス社会における中流階級の インテリアと陶磁器の関係を検 証・考察
3. 超高層・高層マンションの 居室と収納関係の調査・考 察と提案	共著	2016年10月	日本インテリア学会 第28回大会 研究発表梗概集	2012年の調査から4年、超高 層・高層マンションの収納がど のように変化したかを調査・考 察・提案。共同研究により抽出不可: 著者:小宮容一、井上徹
4. インテリアのカラーコーデ ィネイトに適応した色相環の提 案	共著	2017年10月	日本インテリア学会 第29回大会 研究発表梗概集	インテリアデザインにおける新た なカラーコーディネイトの提案。 共同研究により抽出不可: 著者:小宮容一、井上徹
5. インテリアデザインに於ける IoT(Internet of Things)に 関する考察	共著	2017年10月	日本インテリア学会 第29回大会 研究発表梗概集	インテリアデザインを取り巻くスマ ート化・IoTの現状調査及び課題 と考察。 共同研究により抽出不可: 著者:井上徹、中村孝之
6. 第1回スマートインテリア研 究部会—スマートインテリア 趣旨説明—	共同	2017年12月	スマートインテリア研究 部会	研究部会設立経緯及び、建築・ インテリアとICT・IoTのあらし 及び研究方法、研究計画・目的。
7. 第2回スマートインテリア 研究部会—IoT活用事例の 現状(住宅・オフィス等)—	単独	2018年1月	スマートインテリア研究 部会	1.時代毎のスマートハウスの進展 及び、HEMSの概略 2.現状報告ハウスメーカーの取 組・オフィスの現状等
8. 第3回スマートインテリア研 究部会—スマートインテリア 研究に関する検討項目—	単独	2018年8月	スマートインテリア研究 部会	スマートインテリア設計の為の要 件を抽出・提案。
9. インテリアのスマートに向け たデザイン要件の枠組み検 討—スマートインテリア研究そ の1—	共著	2018年10月	日本インテリア学会 第30回大会 研究発表梗概集	インテリアのスマート化に向けた デザイン要件を抽出する為の枠 組みを、ICF(国際生活機能分 類)を使用し検討。その上で環 境(空間)と活動(行為)のガイ ドラインになり得る項目を決定。
10. デジタルネイティブ世代	共著	2018年10月	日本インテリア学会	

<p>の超スマート社会感の考察- スマートインテリア研究その 2.-</p>			<p>第30 会大会 研究発表梗概集</p>	<p>その1と連動し、デザイン用 件抽出の事前調査として、デジ タルネイティブ世代の超スマー ト社会に対する認知・受容性の 調査と考察。</p>
<p>11.スマート化に対する大学 生の意識調査と考察</p>	<p>共著</p>	<p>2019 年 8 月</p>	<p>日本教育情報学会 第 35 回年会</p>	<p>スマートインテリア研究その2のア ンケートを他大学で実施し母集 団を増やし、傾向の再確認を行 った。</p>
<p>12. デジタルネイティブ世代 の超スマート社会感の考察 その 2.-スマートインテリア研 究その 3.-【執筆中】</p>	<p>共著</p>	<p>2019 年 10 月</p>	<p>日本インテリア学会 第 31 大会 研究発表梗概集</p>	<p>デジタルネイティブ世代の超ス mart社会に対する認知・受容 性の調査と考察。その 2</p>

① 教育研究業績書
教育研究業績書
氏名 若杉 祥太

担当授業科目に関する研究業績等(10年以内)					
担当授業科目	著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発 表雑誌又は発 表学会等の名 称	概 要
中等教科教育 法 I (情報) (単 独)	1. 元気になる学 び力	共著	平成 23 年 4 月	ぎょうせい	学習者の主体的な学びを中心として学習者を取り巻く教員、職員、学校経営者による教職協働による教学改善の在り方や実践について解説した。(全 202 頁)
	2. 共通教科情報 科における主 体的学習支援 に関する研究 —「望ましい情 報社会の構 築」を対象とし て—	単著	平成 25 年 3 月	滋賀大学	高等学校情報科における協調学習と主体的学習支援による言語活動の活発化やチームでの学習の活性化、理解や思考の深化のための授業モデルを開発した。
	3. 大学生のコミ ュニケーション 能力の改善が 主体性に及ぼ す効果の実証 研究	共著	平成 26 年 4 月	太洋堂	コミュニケーション能力を向上させる学習モジュールの開発を行い、それをを用いた協調学習や包括的学習支援による大学生の主体性に及ぼす効果を検証した。科研(基盤研究(c) 23531030)
	4. ICT 社会にお けるコミュニケ ーション実践 学	共著	平成 26 年 9 月	太洋堂	ICT 社会に特化したコミュニケーション技法の概説及び実践データとして立命館大学教養ゼミナールの内容を紹介した。(全 116 頁)
	5. 情報通信社会 におけるコミュ ニケーション 活動	共著	平成 27 年 11 月	太洋堂	アクティブラーニングによる学習成果と授業用 SNS、映像教材を利用した授業実践をまとめ、学習効果を解説した。(全 144 頁)
	6. 主体的に学び 意欲を育てる 教学改善のす すめ—相互理 解のための理 論と実践—	共著	平成 28 年 4 月	ぎょうせい	教育的なコミュニケーションや教授学習理論、教育評価、教育技術などから情報教育、IR、国際教育までを幅広く解説した。(全 235 頁)
	7. 21 世紀型スキ ルの育成を目的 とした協調 学習に関する 実証研究—大 学生の情報処 理科目を通し て—	共著	平成 26 年 8 月	日本教育情報 学会	21 世紀型スキル(ATC21S)の育成を目的とした協調学習を学修状況及び情意面から分析し報告した。(第 30 回年会論文集 80-83 頁)

8.	思考力・表現力を高める指導法に関する一考察(1)―生徒のノート指導の観点から―	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報学会	中学生におけるノート指導に関して指導方法及び思考を分類化し、児童生徒の思考・表現力を高める指導実践を行った。(第 31 回年会論文集 208-209 頁)
9.	「子どもが学び取る授業」の実践研究(1)―トリックアートをを用いた授業を通して―	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校数学科・情報科においてトリックアートをを用いた「子どもが学び取る授業」の実践を行い、授業方法と評価について述べた。(第 31 回年会論文集 201-202 頁)
10.	「子どもが学び取る授業」の実践研究(2)―トリックアートをを用いた授業の課題と可能性―	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校数学科・情報科においてスマホを活用し、トリックアート作成を通じて「子どもが学び取る授業」の実践を行い、有用性を統計的に検証し報告した。(第 31 回年年会論文集 203-204 頁)
11.	高校におけるモバイル端末を活用したプロジェクト型学習デザインの提案	共著	平成 27 年 9 月	教育システム情報学会	高等学校対象としたモバイル端末を主体的に活用するプロジェクト型学習のデザインを検討提案した。(第 40 回全国大会論文集 301-302 頁)
12.	タブレット端末を活用した学びのストーリー型ポートフォリオに関する研究	共著	平成 28 年 2 月	教育システム情報学会	タブレット端末を活用し学びの省察が可能なストーリー型ポートフォリオを提案し、実践報告とその手だてについて述べた。(研究論文集 105-106 頁)
13.	ICT 活用の「豊かな学び」を目的とした協調的課題解決学習の実践と支援	共著	平成 28 年 3 月	教育システム情報学会	高等学校対象としたタブレット的に活用して、協調的課題解決を進める学習プログラムを開発し実践を行い報告した。(研究報告論文集 113-116 頁)
14.	タブレット端末を活用して「話す」「見る・聴く」を中心にした省察活動の実践について	共著	平成 28 年 6 月	日本情報科教育学会	タブレット的に活用し質の高い省察活動を行うことを通して学習内容の理解度や参画する意欲について報告した。(第 9 回全国大会要項集 135-136 頁)
15.	協調的課題解決による学習者の学習意欲向上への成果と課題	共著	平成 28 年 6 月	日本情報科教育学会	高等学校対象としたタブレットしたプロジェクト型学習の過程における協調的課題解決による学習者の学習意欲について述べた。(第 9 回全国大会要項集 27-28 頁)
16.	現職教員を対象としたコミュニケーション能力のスキルアップを目指したアクティブ	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会	現職教員を対象に教育的なコミュニケーション能力の向上を目指した演習を実践し、主体的な学びを実現するための教員研修モデルを検討し提案した。(第 32 回年会論文集 176-179 頁)

	ラーニング研修の実践				
	17. 教育実習中における教育実習支援モデルに関する検討—SNSを利用したコミュニケーション活動を通じて—	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会	教育実習中における指導の在り方を検討し、実習生の悩みや疑問の解消のための教育実習支援モデルを開発と評価を行った。(第 32 回年会論文集 288-289 頁)
	18. マルチアクセス環境における LMS を活用した豊かな学びに関する実践と評価	共著	平成 29 年 1 月	芦屋大学	芦屋大学においてスマホを活用し開発した LMS により授業外での協調学習と教員に加え、学習支援者の協力による授業外での包括的学修支援を行った。教材として動画加工や情報処理、WEB プログラミングに関するものを開発し実践を行った。また、LMS 内での活動やアンケートの統計処理にから学習意欲の喚起や概念的理解の促進、基礎的・汎用的な能力の向上が認められた。(芦屋大学論叢 (66) 41-50 頁)
	19. 教職科目におけるインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングの展開(1)—ARCS モデルに基づく学習意欲を引き出す授業の取り組みと手だて—	共著	平成 29 年 3 月	情報コミュニケーション学会	ARCS モデルを用いた学習意欲を引き出す授業の取り組みと成果についてまとめ、今後のアクティブラーニングの在り方を検討した。(第 14 回全国大会論文集)
	20. 教職科目におけるインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングの展開(2)—技術・情報教員養成コースの学生を対象とした認識調査—	共著	平成 29 年 3 月	情報コミュニケーション学会	大学教職科目受講生におけるアクティブラーニングに関する認識調査を行い、全国の学校現場教員との認識の違いについて統計的分析を行った。(第 14 回全国大会論文集)
	21. アクティブラーニングを取り入れたプログラミング教育の実践と評価(1)—LMS の活用による対話	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校情報科において開発した LSM 環境と動画をを用いた動画をを用いたビジュアルプログラミングを用いた実践を行い、成果の統計的分析を行った。(第 33 回年会論文集 240-241 頁)

	的・主体的で深い学びを通してー				
22.	初年次教育におけるアクティブラーニングの研究(3)ー運用マネジメントおよび学習活動の質的評価と量的評価に関する考察ー	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	芦屋大学のリメディアル教育について整理し、初年次教育を円滑に推進するためのクラス編成やマネジメント、学生レポート評価に関する質的評価・量的評価における考察を述べた。(第 33 回年会論文集 274-275 頁)
23.	教育実習中における教育実習支援モデルに関する考察ー芦屋大学 ASAS の活動を通じてー	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	教育実習生のための教育実習支援モデルを開発し、教育実習中の活用による成果・影響を分析し得られた結果をまとめた。(第 33 回年会論文集 242-243 頁)
24.	幼児教育課程履修者を対象とした情報モラル教育に関する実践と評価(1)ー短期大学生を対象としたアンケート調査と取り組みー	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	芦屋学園短期大学生を対象に情報モラル向上のための教材を開発し実践を行い、情報モラルに関する認識・行動調査分析を行った。(第 33 回年会論文集 300-301 頁)
25.	幼児教育課程における情報モラル教育と今後の展望ー情報モラルセミナーの実施とアンケート評価をもとにー	共著	平成 30 年 3 月	芦屋学園短期大学	幼児教育課程の学生を対象に情報モラルに関する認識調査と指導を行い、今後の情報モラル指導の在り方をまとめた。(芦屋学園短期大学研究紀要 (44) 105-125 頁)
26.	教職課程履修学生を対象としたプログラミング学習教材の活用と考察	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	教職課程履修学生を対象にプログラミング的思考向上のためのプログラミング教材の活用実践と評価から今後のプログラミング学習のための教材の在り方を提言した。(第 15 回全国大会論文集 144-145 頁)
27.	自己調整学習を取り入れたプログラミング教育の実践と評価ーLMS の活用による対話的・主体的で深い学びを目指してー	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	高等学校情報科においてプログラミング的思考の向上を目的に、自己調整学習を取り入れたプログラミング教育の授業実践とアンケートから分析し、得られた結果を報告した。(第 15 回全国大会論文集 146-147 頁)

28.	教職科目におけるインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングの展開 (3)-中学校技術科教育における「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業モデルの検討-	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	中学校技術科における主体的・対話的で深い学びをじつげんするためにインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングによる授業モデルを検討した。(第 15 回全国大会論文集 148-149 頁)
29.	プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究 (1)	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校情報科においてプログラミング的思考と学習状況に関する調査分析を行い、今後のプログラミング教育導入のための提言を行った。(第 34 回年会論文集 254-255 頁)
30.	プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究 (2)	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	プログラミング的思考の調査結果を踏まえ、プログラミング的思考の向上を目的に自己調整学習を取り入れた学習モデルについての考察と今後の展望を述べた。(第 34 回年会論文集 256-257 頁)
31.	対話的で深い学びを取り入れた自己調整学習の研究-多人数授業におけるレポート分析調査と書き行動方略への影響-	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	教職科目における自己調整学習によるレポート記述分析による書き行動方略についての影響と考察を述べた。(第 34 回年会論文集 304-305 頁)
32.	幼児教育課程における情報モラル教育に関する実践と評価(2)-役割取得能力の向上への試み-	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	幼児教育課程において保育者として道徳性や人間力の基盤となす役割取得能力の向上を目指した情報モラル教育に関する実践と評価を行った。(第 34 回年会論文集 336-337 頁)
33.	TA の活用による包括的学習支援を取り入れた授業改善の試み	共著	平成 30 年 10 月	芦屋大学	芦屋大学における TA の活用とその包括的学習支援による授業改善が及ぼした影響と成果について調査分析結果をまとめた。(芦屋大学論叢第 70 号掲載予定)
34.	教育実習中における教育実習支援モデルに関する実証研究-SNS を利用した支援活動を通じて-	共著	平成 30 年 10 月	芦屋大学	教育実習生に対する教育実習支援モデルの開発と実施による成果と課題をまとめ、今後の教育実習の在り方について提言した。(芦屋大学論叢第 70 号掲載予定)

	35. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(3)ー自己調整学習モデルを取り入れた実践ー	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	プログラミング的思考の向上を目的とした学ぶ力を養う自己調整学習モデルの授業実践について報告した。(第 35 回年会論文集 190-191 頁)
	36. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(4)ー自己調整学習モデルを取り入れた実践と成果ー	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	自ら学ぶ力を養う自己調整学習モデルを開発し、学習者のプログラミング的思考の向上を目的に授業実践に関する成果をまとめ評価した。(第 35 回年会論文集 192-193 頁)
	37. 留学生の情報リテラシーに関する調査と授業への取り組み	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	留学生の国籍が多様化に伴い情報処理技術に関するスキルの差や、情報社会での考え方について調査し授業に取り組んだ。(第 35 回年会論文集 230-231 頁)
	38. 教員の ICT 活用指導力の向上をめざした実践的研究(1)	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	教員の ICT 活用指導力の育成のために、ICT 機器や環境の活用と工夫改善、ICT の活用に関する教員の意識の向上、校内研修の充実、学校文化の醸成の 3 点を中心に実践的研究を行った。(第 35 回年会論文集 236-237 頁)
	39. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習モデルの開発と評価	共著	掲載予定	情報コミュニケーション学会	プログラミング的思考向上を目的とした自己調整学習モデルを開発し 3 か年の授業実践を行った成果と評価をまとめた。(情報コミュニケーション学会)
中等教科教育法Ⅱ(情報)(単独)	1. 元気になる学び力	共著	平成 23 年 4 月	ぎょうせい	学習者の主体的な学びを中心として学習者を取り巻く教員、職員、学校経営者による教職協働による教学改善の在り方や実践について解説した。(全 202 頁)
	2. 共通教科情報科における主体的学習支援に関する研究ー「望ましい情報社会の構築」を対象としてー	単著	平成 25 年 3 月	滋賀大学	高等学校情報科における協調学習と主体的学習支援による言語活動の活発化やチームでの学習の活性化、理解や思考の深化のための授業モデルを開発した。
	3. 大学生のコミュニケーション能力の改善が主体性に及ぼ	共著	平成 26 年 4 月	太洋堂	コミュニケーション能力を向上させる学習モジュールの開発を行い、それを用いた協調学習や包括的学習支援による大学生の主

	す効果の実証研究				体性に及ぼす効果を検証した。科研(基盤研究(c) 23531030)
4.	ICT 社会におけるコミュニケーション実践学	共著	平成 26 年 9 月	太洋堂	ICT 社会に特化したコミュニケーション技法の概説及び実践データとして立命館大学教養ゼミナールの内容を紹介した。(全 116 頁)
5.	情報通信社会におけるコミュニケーション活動	共著	平成 27 年 11 月	太洋堂	アクティブラーニングによる学習成果と授業用 SNS、映像教材を利用した授業実践をまとめ、学習効果を解説した。(全 144 頁)
6.	主体的に学び意欲を育てる教学改善のすすめ—相互理解のための理論と実践—	共著	平成 28 年 4 月	ぎょうせい	教育的なコミュニケーションや教授学習理論、教育評価、教育技術などから情報教育、IR、国際教育までを幅広く解説した。(全 235 頁)
7.	21 世紀型スキルの育成を目的とした協調学習に関する実証研究—大学生の情報処理科目を通して—	共著	平成 26 年 8 月	日本教育情報学会	21 世紀型スキル(ATC21S)の育成を目的とした協調学習を学修状況及び情意面から分析し報告した。(第 30 回年会論文集 80-83 頁)
8.	思考力・表現力を高める指導法に関する一考察(1)—生徒のノート指導の観点から—	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報学会	中学生におけるノート指導に関して指導方法及び思考を分類化し、児童生徒の思考・表現力を高める指導実践を行った。(第 31 回年会論文集 208-209 頁)
9.	「子どもが学び取る授業」の実践研究(1)—トリックアートをを用いた授業を通して—	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校数学科・情報科においてトリックアートをを用いた「子どもが学び取る授業」の実践を行い、授業方法と評価について述べた。(第 31 回年会論文集 201-202 頁)
10.	「子どもが学び取る授業」の実践研究(2)—トリックアートをを用いた授業の課題と可能性—	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校数学科・情報科においてスマホを活用し、トリックアート作成を通じて「子どもが学び取る授業」の実践を行い、有用性を統計的に検証し報告した。(第 31 回年年会論文集 203-204 頁)

11. 高校におけるモバイル端末を活用したプロジェクト型学習デザインの提案	共著	平成 27 年 9 月	教育システム情報学会	高等学校対象としたモバイル端末を主体的に活用するプロジェクト型学習のデザインを検討提案した。(第 40 回全国大会論文集 301-302 頁)
12. タブレット端末を活用した学びのストーリー型ポートフォリオに関する研究	共著	平成 28 年 2 月	教育システム情報学会	タブレット端末を活用し学びの省察が可能なストーリー型ポートフォリオを提案し、実践報告とその手だてについて述べた。(研究論文集 105-106 頁)
13. ICT 活用の「豊かな学び」を目的とした協調的課題解決学習の実践と支援	共著	平成 28 年 3 月	教育システム情報学会	高等学校対象としたタブレット的に活用して、協調的課題解決を進める学習プログラムを開発し実践を行い報告した。(研究報告論文集 113-116 頁)
14. タブレット端末を活用して「話す」「見る・聴く」を中心とした省察活動の実践について	共著	平成 28 年 6 月	日本情報科教育学会	タブレット的に活用し質の高い省察活動を行うことを通して学習内容の理解度や参画する意欲について報告した。(第 9 回全国大会要項集 135-136 頁)
15. 協調的課題解決による学習者の学習意欲向上への成果と課題	共著	平成 28 年 6 月	日本情報科教育学会	高等学校対象としたタブレットしたプロジェクト型学習の過程における協調的課題解決による学習者の学習意欲について述べた。(第9回全国大会要項集27-28 頁)
16. 現職教員を対象としたコミュニケーション能力のスキルアップを目指したアクティブラーニング研修の実践	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会	現職教員を対象に教育的なコミュニケーション能力の向上を目指した演習を実践し、主体的な学びを実現するための教員研修モデルを検討し提案した。(第 32 回年会論文集 176-179 頁)
17. 教育実習中における教育実習支援モデルに関する検討—SNS を利用したコミュニケーション活動を通じて—	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会	教育実習中における指導の在り方を検討し、実習生の悩みや疑問の解消のための教育実習支援モデルを開発と評価を行った。(第 32 回年会論文集 288-289 頁)
18. マルチアクセス環境における LMS を活用した豊かな学びに関する実践と評価	共著	平成 29 年 1 月	芦屋大学	芦屋大学においてスマホを活用し開発した LMS により授業外での協調学習と教員に加え、学習支援者の協力による授業外での包括的学修支援を行った。教材として動画加工や情報処理、WEB プログラミングに関するものを開発し実践を行った。また、LMS 内での活動やアンケートの統計処理にから学習意欲の喚起や概念的理解の促進、基礎的・汎用的な能力の向上が認め

					られた。(芦屋大学論叢 (66) 41-50 頁)
19.	教職科目におけるインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングの展開(1) —ARCSモデルに基づく学習意欲を引き出す授業の取り組みと手だて—	共著	平成 29 年 3 月	情報コミュニケーション学会	ARCS モデルを用いた学習意欲を引き出す授業の取り組みと成果についてまとめ、今後のアクティブラーニングの在り方を検討した。(第 14 回全国大会論文集)
20.	教職科目におけるインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングの展開(2) —技術・情報教員養成コースの学生を対象とした認識調査—	共著	平成 29 年 3 月	情報コミュニケーション学会	大学教職科目受講生におけるアクティブラーニングに関する認識調査を行い、全国の学校現場教員との認識の違いについて統計的分析を行った。(第 14 回全国大会論文集)
21.	アクティブラーニングを取り入れたプログラミング教育の実践と評価(1) —LMS の活用による対話的・主体的で深い学びを通して—	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校情報科において開発した LSM 環境と動画像を用いた動画像を用いたビジュアルプログラミングを用いた実践を行い、成果の統計的分析を行った。(第 33 回年会論文集 240-241 頁)
22.	初年次教育におけるアクティブラーニングの研究(3) —運用マネジメントおよび学習活動の質的評価と量的評価に関する考察—	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	芦屋大学のリメディアル教育について整理し、初年次教育を円滑に推進するためのクラス編成やマネジメント、学生レポート評価に関する質的評価・量的評価における考察を述べた。(第 33 回年会論文集 274-275 頁)
23.	教育実習中における教育実習支援モデルに関する考察 —芦屋大学 ASAS の活動を通じて—	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	教育実習生のための教育実習支援モデルを開発し、教育実習中の活用による成果・影響を分析し得られた結果をまとめた。(第 33 回年会論文集 242-243 頁)

24.	幼児教育課程履修者を対象とした情報モラル教育に関する実践と評価(1)－短期大学生を対象としたアンケート調査と取り組み－	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	芦屋学園短期大学生を対象に情報モラル向上のための教材を開発し実践を行い、情報モラルに関する認識・行動調査分析を行った。(第 33 回年会論文集 300-301 頁)
25.	幼児教育課程における情報モラル教育と今後の展望－情報モラルセミナーの実施とアンケート評価をもとに－	共著	平成 30 年 3 月	芦屋学園短期大学	幼児教育課程の学生を対象に情報モラルに関する認識調査と指導を行い、今後の情報モラル指導の在り方をまとめた。(芦屋学園短期大学研究紀要 (44) 105-125 頁)
26.	教職課程履修学生を対象としたプログラミング学習教材の活用と考察	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	教職課程履修学生を対象にプログラミング的思考向上のためのプログラミング教材の活用実践と評価から今後のプログラミング学習のための教材の在り方を提言した。(第 15 回全国大会論文集 144-145 頁)
27.	自己調整学習を取り入れたプログラミング教育の実践と評価－LMS の活用による対話的・主体的で深い学びを目指して－	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	高等学校情報科においてプログラミング的思考の向上を目的に、自己調整学習を取り入れたプログラミング教育の授業実践とアンケートから分析し、得られた結果を報告した。(第 15 回全国大会論文集 146-147 頁)
28.	教職科目におけるインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングの展開 (3)－中学校技術科教育における「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業モデルの検討－	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	中学校技術科における主体的・対話的で深い学びをじつげんするためにインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングによる授業モデルを検討した。(第 15 回全国大会論文集 148-149 頁)
29.	プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(1)	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校情報科においてプログラミング的思考と学習状況に関する調査分析を行い、今後のプログラミング教育導入のための提言を行った。(第 34 回年会論文集 254-255 頁)

30. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(2)	共著	平成30年8月	日本教育情報学会	プログラミング的思考の調査結果を踏まえ、プログラミング的思考の向上を目的に自己調整学習を取り入れた学習モデルについての考察と今後の展望を述べた。(第34回年会論文集 256-257頁)
31. 対話的で深い学びを取入れた自己調整学習の研究—多人数授業におけるレポート分析調査と書き行動方略への影響—	共著	平成30年8月	日本教育情報学会	教職科目における自己調整学習によるレポート記述分析による書き行動方略についての影響と考察を述べた。(第34回年会論文集 304-305頁)
32. 幼児教育課程における情報モラル教育に関する実践と評価(2)—役割取得能力の向上への試み—	共著	平成30年8月	日本教育情報学会	幼児教育課程において保育者として道徳性や人間力の基盤となす役割取得能力の向上を目指した情報モラル教育に関する実践と評価を行った。(第34回年会論文集 336-337頁)
33. TAの活用による包括的学習支援を取り入れた授業改善の試み	共著	平成30年10月	芦屋大学	芦屋大学におけるTAの活用とその包括的学習支援による授業改善が及ぼした影響と成果について調査分析結果をまとめた。(芦屋大学論叢第70号掲載予定)
34. 教育実習中における教育実習支援モデルに関する実証研究—SNSを利用した支援活動を通じて—	共著	平成30年10月	芦屋大学	教育実習生に対する教育実習支援モデルの開発と実施による成果と課題をまとめ、今後の教育実習の在り方について提言した。(芦屋大学論叢第70号掲載予定)
35. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(3)—自己調整学習モデルを取り入れた実践—	共著	令和元年8月	日本教育情報学会	プログラミング的思考の向上を目的とした学ぶ力を養う自己調整学習モデルの授業実践について報告した。(第35回年会論文集 190-191頁)
36. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(4)—自己調整学習モデルを取り入れた実践と成果—	共著	令和元年8月	日本教育情報学会	自ら学ぶ力を養う自己調整学習モデルを開発し、学習者のプログラミング的思考の向上を目的に授業実践に関する成果をまとめ評価した。(第35回年会論文集 192-193頁)

	37. 留学生の情報リテラシーに関する調査と授業への取り組み	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	留学生の国籍が多様化に伴い情報処理技術に関するスキルの差や、情報社会での考え方について調査し授業に取り組んだ。(第 35 回年会論文集 230-231 頁)
	38. 教員の ICT 活用指導力の向上をめざした実践的研究(1)	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	教員の ICT 活用指導力の育成のために、ICT 機器や環境の活用と工夫改善、ICT の活用に関する教員の意識の向上、校内研修の充実、学校文化の醸成の 3 点を中心に実践的研究を行った。(第 35 回年会論文集 236-237 頁)
	39. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習モデルの開発と評価	共著	掲載予定	情報コミュニケーション学会	プログラミング的思考向上を目的とした自己調整学習モデルを開発し 3 か年の授業実践を行った成果と評価をまとめた。(情報コミュニケーション学会)
情報数理学 I (単独)	1. 主体的に学び意欲を育てる教学改善のすすめ—相互理解のための理論と実践—	共著	平成 28 年 4 月	ぎょうせい	教育的なコミュニケーションや教授学習理論、教育評価、教育技術などから情報教育、IR、国際教育までを幅広く解説した。(全 235 頁)
	2. 協調学習及び包括的学修支援による学修の主体性に関する研究(1) —大学生のコミュニケーション能力改善の実践を通して—	共著	平成 24 年 8 月	学習科学研究会	コミュニケーション能力向上のための学習モジュールを活用した協調学習と包括的学修支援が主体性(情意面と環境面)にどのような影響を及ぼしたのか調査及び分析を行った。(全 12 頁)
	3. コミュニケーション能力の改善が主体性に及ぼす効果の実証研究(4) ~通年型カリキュラムの教職課程履修者を対象として~	共著	平成 25 年 11 月	日本教育情報学会	通年型カリキュラムの教職課程履修者を対象としたコミュニケーション能力の改善による学修に関する主体性への影響や効果について統計的分析検証を行った。(第 30 回年会論文集 133-134 頁)
	4. 大学生のコミュニケーション能力の改善が主体性に及ぼす効果の実証研究	共著	平成 26 年 4 月	太洋堂	コミュニケーション能力を向上させる学習モジュールの開発を行い、それを用いた協調学習や包括的学修支援による大学生の主体性に及ぼす効果を検証した。科研(基盤研究(c) 23531030)

5.	21世紀型スキルの育成を目的とした協調学習に関する実証研究—大学生の情報処理科目を通して—	共著	平成26年8月	日本教育情報学会	21世紀型スキル(ATC21S)の育成を目的とした協調学習を学修状況及び情意面から分析し報告した。(第30回年会論文集80-83頁)
6.	「子どもが学びとる授業」の実践研究(2)—トリックアートを用いた授業の課題と可能性—	共著	平成27年8月	日本教育情報学会	高等学校数学科・情報科においてスマホを活用し、トリックアート作成を通じて「子どもが学びとる授業」の実践を行い、有用性を統計的に検証し報告した。(第31回年年会論文集203-204頁)
7.	教育実習中における教育実習支援モデルに関する検討—SNSを利用したコミュニケーション活動を通じて—	共著	平成28年8月	日本教育情報学会	教育実習中における指導の在り方を検討し、実習生の悩みや疑問の解消のための教育実習支援モデルを開発と評価を行った。(第32回年会論文集288-289頁)
8.	マルチアクセス環境におけるLMSを活用した豊かな学びに関する実践と評価	共著	平成29年1月	芦屋大学	芦屋大学においてスマホを活用し開発したLMSにより授業外での協調学習と教員に加え、学習支援者の協力による授業外での包括的学修支援を行った。教材として動画加工や情報処理、WEBプログラミングに関するものを開発し実践を行った。また、LMS内での活動やアンケートの統計処理にから学習意欲の喚起や概念的理解の促進、基礎的・汎用的な能力の向上が認められた。(芦屋大学論叢(66)41-50頁)
9.	教職科目におけるインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングの展開(2)—技術・情報教員養成コースの学生を対象とした認識調査—	共著	平成29年3月	情報コミュニケーション学会	大学教職科目受講生におけるアクティブラーニングに関する認識調査を行い、全国の学校現場教員との認識の違いについて統計的分析を行った。(第14回全国大会論文集)
10.	アクティブラーニングを取り入れたプログラミング教育の実践と評価(1)—LMSの活用による対話的・主体的で深い学びを通して—	共著	平成29年8月	日本教育情報学会	高等学校情報科において開発したLSM環境と動画をを用いた動画をを用いたビジュアルプログラミングを用いた実践を行い、成果の統計的分析を行った。(第33回年会論文集240-241頁)

11.	教育実習中における教育実習支援モデルに関する考察—芦屋大学ASASの活動を通じて—	共著	平成29年8月	日本教育情報学会	教育実習生のための教育実習支援モデルを開発し、教育実習中の活用による成果・影響を分析し得られた結果をまとめた。(第33回年会論文集242-243頁)
12.	幼児教育課程履修者を対象とした情報モラル教育に関する実践と評価(1)—短期大学生を対象としたアンケート調査と取り組み—	共著	平成29年8月	日本教育情報学会	芦屋学園短期大学生を対象に情報モラル向上のための教材を開発し実践を行い、情報モラルに関する認識・行動調査分析を行った。(第33回年会論文集300-301頁)
13.	幼児教育課程における情報モラル教育と今後の展望—情報モラルセミナーの実施とアンケート評価をもとに—	共著	平成30年3月	芦屋学園短期大学	幼児教育課程の学生を対象に情報モラルに関する認識調査と指導を行い、今後の情報モラル指導の在り方をまとめた。(芦屋学園短期大学研究紀要(44)105-125頁)
14.	教職課程履修学生を対象としたプログラミング学習教材の活用と考察	共著	平成30年3月	情報コミュニケーション学会	教職課程履修学生を対象にプログラミング的思考向上のためのプログラミング教材の活用実践と評価から今後のプログラミング学習のための教材の在り方を提言した。(第15回全国大会論文集144-145頁)
15.	自己調整学習を取り入れたプログラミング教育の実践と評価—LMSの活用による対話的・主体的で深い学びを目指して—	共著	平成30年3月	情報コミュニケーション学会	高等学校情報科においてプログラミング的思考の向上を目的に、自己調整学習を取り入れたプログラミング教育の授業実践とアンケートから分析し、得られた結果を報告した。(第15回全国大会論文集146-147頁)
16.	プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(1)	共著	平成30年8月	日本教育情報学会	高等学校情報科においてプログラミング的思考と学習状況に関する調査分析を行い、今後のプログラミング教育導入のための提言を行った。(第34回年会論文集254-255頁)
17.	対話的で深い学びを取入れた自己調整学習の研究—多人数授業におけるレポート分析調査と書き行動方略への影響—	共著	平成30年8月	日本教育情報学会	教職科目における自己調整学習によるレポート記述分析による書き行動方略についての影響と考察を述べた。(第34回年会論文集304-305頁)

18.	TAの活用による包括的学習支援を取り入れた授業改善の試み	共著	平成30年10月	芦屋大学	芦屋大学におけるTAの活用とその包括的学習支援による授業改善が及ぼした影響と成果について調査分析結果をまとめた。(芦屋大学論叢第70号掲載予定)
19.	教育実習中における教育実習支援モデルに関する実証研究—SNSを利用した支援活動を通じて—	共著	平成30年10月	芦屋大学	教育実習生に対する教育実習支援モデルの開発と実施による成果と課題をまとめ、今後の教育実習の在り方について提言した。(芦屋大学論叢第70号掲載予定)
20.	プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(3)—自己調整学習モデルを取り入れた実践—	共著	令和元年8月	日本教育情報学会	プログラミング的思考の向上を目的とした学ぶ力を養う自己調整学習モデルの授業実践について報告した。(第35回年会論文集190-191頁)
21.	プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(4)—自己調整学習モデルを取り入れた実践と成果—	共著	令和元年8月	日本教育情報学会	自ら学ぶ力を養う自己調整学習モデルを開発し、学習者のプログラミング的思考の向上を目的に授業実践に関する成果をまとめ評価した。(第35回年会論文集192-193頁)
22.	留学生の情報リテラシーに関する調査と授業への取り組み	共著	令和元年8月	日本教育情報学会	留学生の国籍が多様化に伴い情報処理技術に関するスキルの差や、情報社会での考え方について調査し授業に取り組んだ。(第35回年会論文集230-231頁)
23.	教員のICT活用指導力の向上をめざした実践的研究(1)	共著	令和元年8月	日本教育情報学会	教員のICT活用指導力の育成のために、ICT機器や環境の活用と工夫改善、ICTの活用に関する教員の意識の向上、校内研修の充実、学校文化の醸成の3点を中心に実践的研究を行った。(第35回年会論文集236-237頁)
24.	プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習モデルの開発と評価	共著	掲載予定	情報コミュニケーション学会	プログラミング的思考向上を目的とした自己調整学習モデルを開発し3か年の授業実践を行った成果と評価をまとめた。(情報コミュニケーション学会)

情報数理学Ⅱ (単独)	1. 主体的に学び意欲を育てる 教学改善のす すめ—相互理 解のための理 論と実践—	共著	平成 28 年4月	ぎょうせい	教育的なコミュニケーションや教 授学習理論、教育評価、教育技 術などから情報教育、IR、国際 教育までを幅広く解説した。(全 235 頁)
	2. 協調学習及び 包括的学修支 援による学修 の主体性に関 する研究(1) —大学生のコ ミュニケーシ ョン能力改善 の実践を通し て—	共著	平成 24 年 8 月	学習科学研究 会	コミュニケーション能力向上のた めの学習モジュールを活用した 協調学習と包括的学習支援が 主体性(情意面と環境面)にどの ような影響を及ぼしたのか調査 及び分析を行った。(全 12 頁)
	3. コミュニケー ション能力の改 善が主体性に 及ぼす効果の 実証研究(4) ～通年型カリ キュラムの教 職課程履修者 を対象として ～	共著	平成 25 年 11 月	日本教育情報 学会	通年型カリキュラムの教職課程 履修者を対象としたコミュニケー ション能力の改善による学修に 関する主体性への影響や効果 について統計的分析検証を行っ た。(第 30 回年会論文集 133- 134 頁)
	4. 大学生のコミ ュニケーシ ョン能力の改善が 主体性に及ぼ す効果の実証 研究	共著	平成 26 年 4 月	太洋堂	コミュニケーション能力を向上さ せる学習モジュールの開発を行い、 それをを用いた協調学習や包 括的学習支援による大学生の主 体性に及ぼす効果を検証した。 科研(基盤研究(c) 23531030)
	5. 21 世紀型スキ ルの育成を目的 とした協調 学習に関する 実証研究—大 学生の情報処 理科目を通し て—	共著	平成 26 年 8 月	日本教育情報 学会	21 世紀型スキル(ATC21S)の育 成を目的とした協調学習を学修 状況及び情意面から分析し報告 した。(第 30 回年会論文集 80- 83 頁)
	6. 「子どもが学び とる授業」の実 践研究(2)—ト リックアートを 用いた授業の 課題と可能性 —	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報 学会	高等学校数学科・情報科におい てスマホを活用し、トリックア ート作成を通じて「子どもが学 び取る授業」の実践を行い、有 用性を統計的に検証し報告した。 (第 31 回年年会論文集 203-204 頁)
	7. 教育実習中 における教育 実習支援モデル に関する検討 —SNS を利用 したコミュニ ケーション活 動を通じて—	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報 学会	教育実習中における指導の在り 方を検討し、実習生の悩みや疑 問の解消のための教育実習支 援モデルを開発と評価を行っ た。(第 32 回年会論文集 288- 289 頁)

8.	マルチアクセス環境におけるLMSを活用した豊かな学びに関する実践と評価	共著	平成 29 年 1 月	芦屋大学	芦屋大学においてスマホを活用し開発した LMS により授業外での協調学習と教員に加え、学習支援者の協力による授業外での包括的学修支援を行った。教材として動画加工や情報処理、WEBプログラミングに関するものを開発し実践を行った。また、LMS 内での活動やアンケートの統計処理から学習意欲の喚起や概念的理解の促進、基礎的・汎用的な能力の向上が認められた。(芦屋大学論叢 (66) 41-50 頁)
9.	教職科目におけるインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングの展開(2)ー技術・情報教員養成コースの学生を対象とした認識調査ー	共著	平成 29 年 3 月	情報コミュニケーション学会	大学教職科目受講生におけるアクティブラーニングに関する認識調査を行い、全国の学校現場教員との認識の違いについて統計的分析を行った。 (第 14 回全国大会論文集)
10.	アクティブラーニングを取り入れたプログラミング教育の実践と評価(1)ーLMS の活用による対話的・主体的で深い学びを通してー	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校情報科において開発した LSM 環境と動画をを用いた動画をを用いたビジュアルプログラミングを用いた実践を行い、成果の統計的分析を行った。 (第 33 回年会論文集 240-241 頁)
11.	教育実習中における教育実習支援モデルに関する考察ー芦屋大学 ASAS の活動を通じてー	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	教育実習生のための教育実習支援モデルを開発し、教育実習中の活用による成果・影響を分析し得られた結果をまとめた。 (第 33 回年会論文集 242-243 頁)
12.	幼児教育課程履修者を対象とした情報モラル教育に関する実践と評価(1)ー短期大学生を対象としたアンケート調査と取り組みー	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	芦屋学園短期大学生を対象に情報モラル向上のための教材を開発し実践を行い、情報モラルに関する認識・行動調査分析を行った。(第 33 回年会論文集 300-301 頁)
13.	幼児教育課程における情報モラル教育と今後の展望ー情報モラルセミナーの実	共著	平成 30 年 3 月	芦屋学園短期大学	幼児教育課程の学生を対象に情報モラルに関する認識調査と指導を行い、今後の情報モラル指導の在り方をまとめた。(芦屋学園短期大学研究紀要 (44) 105-125 頁)

	施とアンケート 評価をもとに —				
14.	教職課程履修 学生を対象と したプログラミング 学習教材 の活用と考察	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケ ーション学会	教職課程履修学生を対象にプ ログラミング的思考向上のため のプログラミング教材の活用実 践と評価から今後のプログラミ ング学習のための教材の在り方 を提言した。(第 15 回全国大会論 文集 144-145 頁)
15.	自己調整学習 を取り入れた プログラミング 教育の実践と 評価—LMS の活用による 対話的・主体 的で深い学び を目指して—	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケ ーション学会	高等学校情報科においてプログ ラミング的思考の向上を目的 に、自己調整学習を取り入れた プログラミング教育の授業実践と アンケートから分析し、得られた 結果を報告した。(第 15 回全国 大会論文集 146-147 頁)
16.	プログラミング 的思考の向上 を目的とした 自己調整学習 に関する研究 (1)	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報 学会	高等学校情報科においてプログ ラミング的思考と学習状況に関 する調査分析を行い、今後のプ ログラミング教育導入のための 提言を行った。(第 34 回年会論 文集 254-255 頁)
17.	対話的で深い 学びを取入れ た自己調整学 習の研究—多 人数授業にお けるレポート分 析調査と書き 行動方略への 影響—	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報 学会	教職科目における自己調整学 習によるレポート記述分析による 書き行動方略についての影響と 考察を述べた。(第 34 回年会論 文集 304-305 頁)
18.	TA の活用に よる包括的学 習支援を取り 入れた授業改 善の試み	共著	平成 30 年 10 月	芦屋大学	芦屋大学における TA の活用と その包括的学習支援による授業 改善が及ぼした影響と成果につ いて調査分析結果をまとめた。 (芦屋大学論叢第 70 号掲載予 定)
19.	教育実習中 における教育 実習支援モデ ルに関する実 証研究—SNS を利用した支 援活動を通じ て—	共著	平成 30 年 10 月	芦屋大学	教育実習生に対する教育実習 支援モデルの開発と実施による 成果と課題をまとめ、今後の 教育実習の在り方について提 言した。(芦屋大学論叢第 70 号掲載予定)
20.	プログラミング 的思考の向上 を目的とした 自己調整学習 に関する研究 (3)—自己調整 学習モデルを	共著	令和元年 8 月	日本教育情報 学会	プログラミング的思考の向上を 目的とした学ぶ力を養う自己調 整学習モデルの授業実践につ いて報告した。(第 35 回年会論 文集 190-191 頁)

	取り入れた実践一				
	21. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(4)ー自己調整学習モデルを取り入れた実践と成果ー	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	自ら学ぶ力を養う自己調整学習モデルを開発し、学習者のプログラミング的思考の向上を目的に授業実践に関する成果をまとめ評価した。(第 35 回年会論文集 192-193 頁)
	22. 留学生の情報リテラシーに関する調査と授業への取り組み	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	留学生の国籍が多様化に伴い情報処理技術に関するスキルの差や、情報社会での考え方について調査し授業に取り組んだ。(第 35 回年会論文集 230-231 頁)
	23. 教員の ICT 活用指導力の向上をめざした実践的研究(1)	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	教員の ICT 活用指導力の育成のために、ICT 機器や環境の活用と工夫改善、ICT の活用に関する教員の意識の向上、校内研修の充実、学校文化の醸成の 3 点を中心に実践的研究を行った。(第 35 回年会論文集 236-237 頁)
	24. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習モデルの開発と評価	共著	掲載予定	情報コミュニケーション学会	プログラミング的思考向上を目的とした自己調整学習モデルを開発し 3 か年の授業実践を行った成果と評価をまとめた。(情報コミュニケーション学会)
情報処理基礎 I (単独)	1. 主体的に学び意欲を育てる教学改善のすすめー相互理解のための理論と実践ー	共著	平成 28 年 4 月	ぎょうせい	教育的なコミュニケーションや教授学習理論、教育評価、教育技術などから情報教育、IR、国際教育までを幅広く解説した。(全 235 頁)
	2. 情報通信社会におけるコミュニケーション活動	共著	平成 27 年 11 月	太洋堂	アクティブラーニングによる学習成果と授業用 SNS、映像教材を利用した授業実践をまとめ、学習効果を解説した。(全 144 頁)
	3. 21 世紀型スキルの育成を目的とした協調学習に関する実証研究ー大学生の情報処理科目を通してー	共著	平成 26 年 8 月	日本教育情報学会	21 世紀型スキル(ATC21S)の育成を目的とした協調学習を学修状況及び情意面から分析し報告した。(第 30 回年会論文集 80-83 頁)

4.	高校におけるモバイル端末を活用したプロジェクト型学習デザインの提案	共著	平成 27 年 9 月	教育システム情報学会	高等学校対象としたモバイル端末を主体的に活用するプロジェクト型学習のデザインを検討提案した。(第 40 回全国大会論文集 301-302 頁)
5.	「子どもが学びとる授業」の実践研究(2)―トリックアートを用いた授業の課題と可能性―	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校数学科・情報科においてスマホを活用し、トリックアート作成を通じて「子どもが学びとる授業」の実践を行い、有用性を統計的に検証し報告した。(第 31 回年年会論文集 203-204 頁)
6.	タブレット端末を活用した学びのストーリー型ポートフォリオに関する研究	共著	平成 28 年 2 月	教育システム情報学会	タブレット端末を活用し学びの省察が可能なストーリー型ポートフォリオを提案し、実践報告とその手だてについて述べた。(研究論文集 105-106 頁)
7.	ICT 活用の「豊かな学び」を目的とした協調的課題解決学習の実践と支援	共著	平成 28 年 3 月	教育システム情報学会	高等学校対象としたタブレット的に活用して、協調的課題解決を進める学習プログラムを開発し実践を行い報告した。(研究報告論文集 113-116 頁)
8.	タブレット端末を活用して「話す」「見る・聴く」を中心とした省察活動の実践について	共著	平成 28 年 6 月	日本情報科教育学会	タブレット的に活用し質の高い省察活動を行うことを通して学習内容の理解度や参画する意欲について報告した。(第 9 回全国大会要項集 135-136 頁)
9.	協調的課題解決による学習者の学習意欲向上への成果と課題	共著	平成 28 年 6 月	日本情報科教育学会	高等学校対象としたタブレットしたプロジェクト型学習の過程における協調的課題解決による学習者の学習意欲について述べた。(第9回全国大会要項集 27-28 頁)
10.	ソーラーカーを活用したアクティブラーニングの研究(3)	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会	学生が主体となった教育・社会貢献活動としてソーラーカーを活用したアクティブラーニングの取り組み成果と課題について述べた。(第32回年年会論文集 286-287 頁)
11.	マルチアクセス環境におけるLMSを活用した豊かな学びに関する実践と評価	共著	平成 29 年 1 月	芦屋大学	芦屋大学においてスマホを活用し開発した LMS により授業外での協調学習と教員に加え、学習支援者の協力による授業外での包括的学修支援を行った。教材として動画加工や情報処理、WEB プログラミングに関するものを開発し実践を行った。また、LMS 内での活動やアンケートの統計処理から学習意欲の喚起や概念的理解の促進、基礎的・汎用的な能力の向上が認められた。(芦屋大学論叢 (66) 41-50 頁)

12. アクティブラーニングを取り入れたプログラミング教育の実践と評価(1)－LMS の活用による対話的・主体的で深い学びを通して－	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校情報科において開発した LSM 環境と動画像を用いた動画像を用いたビジュアルプログラミングを用いた実践を行い、成果の統計的分析を行った。(第 33 回年会論文集 240-241 頁)
13. 教職課程履修学生を対象としたプログラミング学習教材の活用と考察	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	教職課程履修学生を対象にプログラミング的思考向上のためのプログラミング教材の活用実践と評価から今後のプログラミング学習のための教材の在り方を提言した。(第 15 回全国大会論文集 144-145 頁)
14. 自己調整学習を取り入れたプログラミング教育の実践と評価－LMS の活用による対話的・主体的で深い学びを目指して－	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	高等学校情報科においてプログラミング的思考の向上を目的に、自己調整学習を取り入れたプログラミング教育の授業実践とアンケートから分析し、得られた結果を報告した。(第 15 回全国大会論文集 146-147 頁)
15. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(1)	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校情報科においてプログラミング的思考と学習状況に関する調査分析を行い、今後のプログラミング教育導入のための提言を行った。(第 34 回年会論文集 254-255 頁)
16. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(2)	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	プログラミング的思考の調査結果を踏まえ、プログラミング的思考の向上を目的に自己調整学習を取り入れた学習モデルについての考察と今後の展望を述べた。(第 34 回年会論文集 256-257 頁)
17. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(3)－自己調整学習モデルを取り入れた実践－	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	プログラミング的思考の向上を目的とした学ぶ力を養う自己調整学習モデルの授業実践について報告した。(第 35 回年会論文集 190-191 頁)
18. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(4)－自己調整学習モデルを取り入れた実践と成果－	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	自ら学ぶ力を養う自己調整学習モデルを開発し、学習者のプログラミング的思考の向上を目的に授業実践に関する成果をまとめ評価した。(第 35 回年会論文集 192-193 頁)

	19. 留学生の情報リテラシーに関する調査と授業への取り組み	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	留学生の国籍が多様化に伴い情報処理技術に関するスキルの差や、情報社会での考え方について調査し授業に取り組んだ。(第 35 回年会論文集 230-231 頁)
	20. 教員の ICT 活用指導力の向上をめざした実践的研究(1)	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	教員の ICT 活用指導力の育成のために、ICT 機器や環境の活用と工夫改善、ICT の活用に関する教員の意識の向上、校内研修の充実、学校文化の醸成の 3 点を中心に実践的研究を行った。(第 35 回年会論文集 236-237 頁)
	21. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習モデルの開発と評価	共著	掲載予定	情報コミュニケーション学会	プログラミング的思考向上を目的とした自己調整学習モデルを開発し 3 か年の授業実践を行った成果と評価をまとめた。(情報コミュニケーション学会)
マルチメディア技術 I (単独)	1. ICT 社会におけるコミュニケーション実践学	共著	平成 26 年 9 月	太洋堂	ICT 社会に特化したコミュニケーション技法の概説及び実践データとして立命館大学教養ゼミナールの内容を紹介した。(全 116 頁)
	2. 情報通信社会におけるコミュニケーション活動	共著	平成 27 年 11 月	太洋堂	アクティブラーニングによる学習成果と授業用 SNS、映像教材を利用した授業実践をまとめ、学習効果を解説した。(全 144 頁)
	3. 主体的に学び意欲を育てる教学改善のすすめ—相互理解のための理論と実践—	共著	平成 28 年 4 月	ぎょうせい	教育的なコミュニケーションや教授学習理論、教育評価、教育技術などから情報教育、IR、国際教育までを幅広く解説した。(全 235 頁)
	4. 21 世紀型スキルの育成を目的とした協調学習に関する実証研究—大学生の情報処理科目を通して—	共著	平成 26 年 8 月	日本教育情報学会	21 世紀型スキル(ATC21S)の育成を目的とした協調学習を学修状況及び情意面から分析し報告した。(第 30 回年会論文集 80-83 頁)
	5. 「子どもが学び取る授業」の実践研究(1)—トリックアートを用いた授業を通して—	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校数学科・情報科においてトリックアートを用いた「子どもが学び取る授業」の実践を行い、授業方法と評価について述べた。(第 31 回年会論文集 201-202 頁)
	6. 「子どもが学び取る授業」の実践研究(2)—トリックアートを用いた授業の	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校数学科・情報科においてスマホを活用し、トリックアート作成を通じて「子どもが学び取る授業」の実践を行い、有用性を統計的に検証し報告した。(第 31 回年会論文集 203-204 頁)

	課題と可能性 —				
7.	高校におけるモバイル端末を活用したプロジェクト型学習デザインの提案	共著	平成 27 年 9 月	教育システム情報学会	高等学校対象としたモバイル端末を主体的に活用するプロジェクト型学習のデザインを検討提案した。(第 40 回全国大会論文集 301-302 頁)
8.	タブレット端末を活用した学びのストーリー型ポートフォリオに関する研究	共著	平成 28 年 2 月	教育システム情報学会	タブレット端末を活用し学びの省察が可能なストーリー型ポートフォリオを提案し、実践報告とその手だてについて述べた。(研究論文集 105-106 頁)
9.	ICT 活用の「豊かな学び」を目的とした協調的課題解決学習の実践と支援	共著	平成 28 年 3 月	教育システム情報学会	高等学校対象としたタブレット的に活用して、協調的課題解決を進める学習プログラムを開発し実践を行い報告した。(研究報告論文集 113-116 頁)
10.	タブレット端末を活用して「話す」「見る・聴く」を中心にした省察活動の実践について	共著	平成 28 年 6 月	日本情報科教育学会	タブレット的に活用し質の高い省察活動を行うことを通して学習内容の理解度や参画する意欲について報告した。(第 9 回全国大会要項集 135-136 頁)
11.	協調的課題解決による学習者の学習意欲向上への成果と課題	共著	平成 28 年 6 月	日本情報科教育学会	高等学校対象としたタブレットしたプロジェクト型学習の過程における協調的課題解決による学習者の学習意欲について述べた。(第9回全国大会要項集27-28 頁)
12.	ソーラーカーを活用したアクティブラーニングの研究(3)	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会	学生が主体となった教育・社会貢献活動としてソーラーカーを活用したアクティブラーニングの取り組み成果と課題について述べた。(第32回年会論文集286-287 頁)
13.	教育実習中における教育実習支援モデルに関する検討—SNS を利用したコミュニケーション活動を通じて—	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会	教育実習中における指導の在り方を検討し、実習生の悩みや疑問の解消のための教育実習支援モデルを開発と評価を行った。(第 32 回年会論文集 288-289 頁)
14.	マルチアクセス環境における LMS を活用した豊かな学びに関する実践と評価	共著	平成 29 年 1 月	芦屋大学	芦屋大学においてスマホを活用し開発した LMS により授業外での協調学習と教員に加え、学習支援者の協力による授業外での包括的学修支援を行った。教材として動画加工や情報処理、WEB プログラミングに関するものを開発し実践を行った。また、

					LMS 内での活動やアンケートの統計処理にから学習意欲の喚起や概念的理解の促進、基礎的・汎用的な能力の向上が認められた。(芦屋大学論叢 (66) 41-50 頁)
15.	アクティブラーニングを取り入れたプログラミング教育の実践と評価(1)－LMS の活用による対話的・主体的で深い学びを通して－	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校情報科において開発した LSM 環境と動画像を用いた動画像を用いたビジュアルプログラミングを用いた実践を行い、成果の統計的分析を行った。(第 33 回年会論文集 240-241 頁)
16.	幼児教育課程における情報モラル教育と今後の展望－情報モラルセミナーの実施とアンケート評価をもとに－	共著	平成 30 年 3 月	芦屋学園短期大学	幼児教育課程の学生を対象に情報モラルに関する認識調査と指導を行い、今後の情報モラル指導の在り方をまとめた。(芦屋学園短期大学研究紀要 (44) 105-125 頁)
17.	教職課程履修学生を対象としたプログラミング学習教材の活用と考察	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	教職課程履修学生を対象にプログラミング的思考向上のためのプログラミング教材の活用実践と評価から今後のプログラミング学習のための教材の在り方を提言した。(第 15 回全国大会論文集 144-145 頁)
18.	自己調整学習を取り入れたプログラミング教育の実践と評価－LMS の活用による対話的・主体的で深い学びを目指して－	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	高等学校情報科においてプログラミング的思考の向上を目的に、自己調整学習を取り入れたプログラミング教育の授業実践とアンケートから分析し、得られた結果を報告した。(第 15 回全国大会論文集 146-147 頁)
19.	プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(1)	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校情報科においてプログラミング的思考と学習状況に関する調査分析を行い、今後のプログラミング教育導入のための提言を行った。(第 34 回年会論文集 254-255 頁)
20.	プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(2)	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	プログラミング的思考の調査結果を踏まえ、プログラミング的思考の向上を目的に自己調整学習を取り入れた学習モデルについての考察と今後の展望を述べた。(第 34 回年会論文集 256-257 頁)

21.	TAの活用による包括的学習支援を取り入れた授業改善の試み	共著	平成30年10月	芦屋大学	芦屋大学におけるTAの活用とその包括的学習支援による授業改善が及ぼした影響と成果について調査分析結果をまとめた。(芦屋大学論叢第70号掲載予定)
22.	教育実習中における教育実習支援モデルに関する実証研究—SNSを利用した支援活動を通じて—	共著	平成30年10月	芦屋大学	教育実習生に対する教育実習支援モデルの開発と実施による成果と課題をまとめ、今後の教育実習の在り方について提言した。(芦屋大学論叢第70号掲載予定)
23.	プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(3)—自己調整学習モデルを取り入れた実践—	共著	令和元年8月	日本教育情報学会	プログラミング的思考の向上を目的とした学ぶ力を養う自己調整学習モデルの授業実践について報告した。(第35回年会論文集190-191頁)
24.	プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(4)—自己調整学習モデルを取り入れた実践と成果—	共著	令和元年8月	日本教育情報学会	自ら学ぶ力を養う自己調整学習モデルを開発し、学習者のプログラミング的思考の向上を目的に授業実践に関する成果をまとめ評価した。(第35回年会論文集192-193頁)
25.	留学生の情報リテラシーに関する調査と授業への取り組み	共著	令和元年8月	日本教育情報学会	留学生の国籍が多様化に伴い情報処理技術に関するスキルの差や、情報社会での考え方について調査し授業に取り組んだ。(第35回年会論文集230-231頁)
26.	教員のICT活用指導力の向上をめざした実践的研究(1)	共著	令和元年8月	日本教育情報学会	教員のICT活用指導力の育成のために、ICT機器や環境の活用と工夫改善、ICTの活用に関する教員の意識の向上、校内研修の充実、学校文化の醸成の3点を中心に実践的研究を行った。(第35回年会論文集236-237頁)
27.	プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習モデルの開発と評価	共著	掲載予定	情報コミュニケーション学会	プログラミング的思考向上を目的とした自己調整学習モデルを開発し3か年の授業実践を行った成果と評価をまとめた。(情報コミュニケーション学会)

マルチメディア 技術Ⅱ(単独)	1. ICT 社会におけるコミュニケーション実践学	共著	平成 26 年 9 月	太洋堂	ICT 社会に特化したコミュニケーション技法の概説及び実践データとして立命館大学教養ゼミナールの内容を紹介した。(全 116 頁)
	2. 情報通信社会におけるコミュニケーション活動	共著	平成 27 年 11 月	太洋堂	アクティブラーニングによる学習成果と授業用 SNS、映像教材を利用した授業実践をまとめ、学習効果を解説した。(全 144 頁)
	3. 主体的に学び意欲を育てる 教学改善のす すめー相互理 解のための理 論と実践ー	共著	平成 28 年 4 月	ぎょうせい	教育的なコミュニケーションや教授学習理論、教育評価、教育技術などから情報教育、IR、国際教育まで幅広く解説した。(全 235 頁)
	4. 21 世紀型スキルの育成を目的とした協調学習に関する実証研究ー大学生の情報処理科目を通してー	共著	平成 26 年 8 月	日本教育情報学会	21 世紀型スキル(ATC21S)の育成を目的とした協調学習を学修状況及び情意面から分析し報告した。(第 30 回年会論文集 80-83 頁)
	5. 「子どもが学び取る授業」の実践研究(1)ートリックアートを 用いた授業を 通してー	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校数学科・情報科においてトリックアートをを用いた「子どもが学び取る授業」の実践を行い、授業方法と評価について述べた。 (第 31 回年会論文集 201-202 頁)
	6. 「子どもが学び取る授業」の実践研究(2)ートリックアートを 用いた授業の 課題と可能性 ー	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校数学科・情報科においてスマホを活用し、トリックアート作成を通じて「子どもが学び取る授業」の実践を行い、有用性を統計的に検証し報告した。(第 31 回年年会論文集 203-204 頁)
	7. 高校におけるモバイル端末を活用したプロジェクト型学習デザイン の提案	共著	平成 27 年 9 月	教育システム 情報学会	高等学校対象としたモバイル端末を主体的に活用するプロジェクト型学習のデザインを検討提案した。(第 40 回全国大会論文集 301-302 頁)
	8. タブレット端末を活用した学びのストーリー型ポートフォリオに関する研究	共著	平成 28 年 2 月	教育システム 情報学会	タブレット端末を活用し学びの省察が可能なストーリー型ポートフォリオを提案し、実践報告とその手だてについて述べた。(研究論文集 105-106 頁)
	9. ICT 活用の「豊かな学び」を目的とした協調的課題解決学習の実践と支援	共著	平成 28 年 3 月	教育システム 情報学会	高等学校対象としたタブレット的に活用して、協調的課題解決を進める学習プログラムを開発し実践を行い報告した。(研究報告論文集 113-116 頁)

10.	タブレット端末を活用して「話す」「見る・聴く」を中心にした省察活動の実践について	共著	平成 28 年 6 月	日本情報科教育学会	タブレット的に活用し質の高い省察活動を行うことを通して学習内容の理解度や参画する意欲について報告した。 (第 9 回全国大会要項集 135-136 頁)
11.	協調的課題解決による学習者の学習意欲向上への成果と課題	共著	平成 28 年 6 月	日本情報科教育学会	高等学校対象としたタブレットしたプロジェクト型学習の過程における協調的課題解決による学習者の学習意欲について述べた。(第9回全国大会要項集27-28 頁)
12.	ソーラーカーを活用したアクティブラーニングの研究 (3)	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会	学生が主体となった教育・社会貢献活動としてソーラーカーを活用したアクティブラーニングの取り組み成果と課題について述べた。(第32回年会論文集286-287 頁)
13.	教育実習中における教育実習支援モデルに関する検討—SNSを利用したコミュニケーション活動を通じて—	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会	教育実習中における指導の在り方を検討し、実習生の悩みや疑問の解消のための教育実習支援モデルを開発と評価を行った。(第 32 回年会論文集 288-289 頁)
14.	マルチアクセス環境におけるLMSを活用した豊かな学びに関する実践と評価	共著	平成 29 年 1 月	芦屋大学	芦屋大学においてスマホを活用し開発した LMS により授業外での協調学習と教員に加え、学習支援者の協力による授業外での包括的学修支援を行った。教材として動画加工や情報処理、WEB プログラミングに関するものを開発し実践を行った。また、LMS 内での活動やアンケートの統計処理から学習意欲の喚起や概念的理解の促進、基礎的・汎用的な能力の向上が認められた。(芦屋大学論叢 (66) 41-50 頁)
15.	アクティブラーニングを取り入れたプログラミング教育の実践と評価(1)—LMS の活用による対話的・主体的で深い学びを通して—	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校情報科において開発した LSM 環境と動画像を用いた動画像を用いたビジュアルプログラミングを用いた実践を行い、成果の統計的分析を行った。(第 33 回年会論文集 240-241 頁)
16.	幼児教育課程における情報モラル教育と今後の展望—情報モラルセミナーの実施とアンケート	共著	平成 30 年 3 月	芦屋学園短期大学	幼児教育課程の学生を対象に情報モラルに関する認識調査と指導を行い、今後の情報モラル指導の在り方をまとめた。(芦屋学園短期大学研究紀要 (44) 105-125 頁)

	評価をもとに —				
17.	教職課程履修学生を対象としたプログラミング学習教材の活用と考察	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	教職課程履修学生を対象にプログラミング的思考向上のためのプログラミング教材の活用実践と評価から今後のプログラミング学習のための教材の在り方を提言した。(第 15 回全国大会論文集 144-145 頁)
18.	自己調整学習を取り入れたプログラミング教育の実践と評価—LMSの活用による対話的・主体的で深い学びを目指して—	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	高等学校情報科においてプログラミング的思考の向上を目的に、自己調整学習を取り入れたプログラミング教育の授業実践とアンケートから分析し、得られた結果を報告した。(第 15 回全国大会論文集 146-147 頁)
19.	プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(1)	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校情報科においてプログラミング的思考と学習状況に関する調査分析を行い、今後のプログラミング教育導入のための提言を行った。(第 34 回年会論文集 254-255 頁)
20.	プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(2)	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	プログラミング的思考の調査結果を踏まえ、プログラミング的思考の向上を目的に自己調整学習を取り入れた学習モデルについての考察と今後の展望を述べた。(第 34 回年会論文集 256-257 頁)
21.	TAの活用による包括的学習支援を取り入れた授業改善の試み	共著	平成 30 年 10 月	芦屋大学	芦屋大学における TA の活用とその包括的学習支援による授業改善が及ぼした影響と成果について調査分析結果をまとめた。(芦屋大学論叢第 70 号掲載予定)
22.	教育実習中における教育実習支援モデルに関する実証研究—SNSを利用した支援活動を通じて—	共著	平成 30 年 10 月	芦屋大学	教育実習生に対する教育実習支援モデルの開発と実施による成果と課題をまとめ、今後の教育実習の在り方について提言した。(芦屋大学論叢第 70 号掲載予定)
23.	プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(3)—自己調整学習モデルを取り入れた実践—	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	プログラミング的思考の向上を目的とした学ぶ力を養う自己調整学習モデルの授業実践について報告した。(第 35 回年会論文集 190-191 頁)

	24. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(4)ー自己調整学習モデルを取り入れた実践と成果ー	共著	令和元年8月	日本教育情報学会	自ら学ぶ力を養う自己調整学習モデルを開発し、学習者のプログラミング的思考の向上を目的に授業実践に関する成果をまとめ評価した。(第35回年会論文集192-193頁)
	25. 留学生の情報リテラシーに関する調査と授業への取り組み	共著	令和元年8月	日本教育情報学会	留学生の国籍が多様化に伴い情報処理技術に関するスキルの差や、情報社会での考え方について調査し授業に取り組んだ。(第35回年会論文集230-231頁)
	26. 教員のICT活用指導力の向上をめざした実践的研究(1)	共著	令和元年8月	日本教育情報学会	教員のICT活用指導力の育成のために、ICT機器や環境の活用と工夫改善、ICTの活用に関する教員の意識の向上、校内研修の充実、学校文化の醸成の3点を中心に実践的研究を行った。(第35回年会論文集236-237頁)
	27. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習モデルの開発と評価	共著	掲載予定	情報コミュニケーション学会	プログラミング的思考向上を目的とした自己調整学習モデルを開発し3か年の授業実践を行った成果と評価をまとめた。(情報コミュニケーション学会)
教育実習事前指導(情報)(単独)	1. 元気になる学び力	共著	平成23年4月	ぎょうせい	学習者の主体的な学びを中心として学習者を取り巻く教員、職員、学校経営者による教職協働による教学改善の在り方や実践について解説した。(全202頁)
	2. 共通教科情報科における主体的学習支援に関する研究ー「望ましい情報社会の構築」を対象としてー	単著	平成25年3月	滋賀大学	高等学校情報科における協調学習と主体的学習支援による言語活動の活発化やチームでの学習の活性化、理解や思考の深化のための授業モデルを開発した。
	3. 大学生のコミュニケーション能力の改善が主体性に及ぼす効果の実証研究	共著	平成26年4月	太洋堂	コミュニケーション能力を向上させる学習モジュールの開発を行い、それを用いた協調学習や包括的学習支援による大学生の主体性に及ぼす効果を検証した。科研(基盤研究(c)23531030)
	4. ICT社会におけるコミュニケーション実践学	共著	平成26年9月	太洋堂	ICT社会に特化したコミュニケーション技法の概説及び実践データとして立命館大学教養ゼミナールの内容を紹介した。(全116頁)

5.	情報通信社会におけるコミュニケーション活動	共著	平成 27 年 11 月	太洋堂	アクティブラーニングによる学習成果と授業用 SNS、映像教材を利用した授業実践をまとめ、学習効果を解説した。(全 144 頁)
6.	主体的に学び意欲を育てる 教学改善のす すめ—相互理 解のための理 論と実践—	共著	平成 28 年 4 月	ぎょうせい	教育的なコミュニケーションや教授学習理論、教育評価、教育技術などから情報教育、IR、国際教育まで幅広く解説した。(全 235 頁)
7.	21 世紀型スキルの育成を目的とした協調学習に関する実証研究—大学生の情報処理科目を通して—	共著	平成 26 年 8 月	日本教育情報学会	21 世紀型スキル(ATC21S)の育成を目的とした協調学習を学修状況及び情意面から分析し報告した。(第 30 回年会論文集 80-83 頁)
8.	思考力・表現力を高める指導法に関する—考察(1)—生徒のノート指導の観点から—	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報学会	中学生におけるノート指導に関して指導方法及び思考を分類化し、児童生徒の思考・表現力を高める指導実践を行った。(第 31 回年会論文集 208-209 頁)
9.	「子どもが学び取る授業」の実践研究(1)—トリックアートを 用いた授業を 通して—	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校数学科・情報科においてトリックアートをを用いた「子どもが学び取る授業」の実践を行い、授業方法と評価について述べた。(第 31 回年会論文集 201-202 頁)
10.	「子どもが学び取る授業」の実践研究(2)—トリックアートを 用いた授業の 課題と可能性 —	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校数学科・情報科においてスマホを活用し、トリックアート作成を通じて「子どもが学び取る授業」の実践を行い、有用性を統計的に検証し報告した。(第 31 回年会論文集 203-204 頁)
11.	高校におけるモバイル端末を活用したプロジェクト型学習デザイン の提案	共著	平成 27 年 9 月	教育システム情報学会	高等学校対象としたモバイル端末を主体的に活用するプロジェクト型学習のデザインを検討提案した。(第 40 回全国大会論文集 301-302 頁)
12.	タブレット端末を活用した学びのストーリー型ポートフォリオに関する研究	共著	平成 28 年 2 月	教育システム情報学会	タブレット端末を活用し学びの省察が可能なストーリー型ポートフォリオを提案し、実践報告とその手だてについて述べた。(研究論文集 105-106 頁)
13.	ICT 活用の「豊かな学び」を目的とした協調的課題解決学習の実践と支援	共著	平成 28 年 3 月	教育システム情報学会	高等学校対象としたタブレット的に活用して、協調的課題解決を進める学習プログラムを開発し実践を行い報告した。(研究報告論文集 113-116 頁)

14.	タブレット端末を活用して「話す」「見る・聴く」を中心とした省察活動の実践について	共著	平成 28 年 6 月	日本情報科教育学会	タブレット的に活用し質の高い省察活動を行うことを通して学習内容の理解度や参画する意欲について報告した。(第 9 回全国大会要項集 135-136 頁)
15.	協調的課題解決による学習者の学習意欲向上への成果と課題	共著	平成 28 年 6 月	日本情報科教育学会	高等学校対象としたタブレットしたプロジェクト型学習の過程における協調的課題解決による学習者の学習意欲について述べた。(第9回全国大会要項集27-28 頁)
16.	現職教員を対象としたコミュニケーション能力のスキルアップを目指したアクティブラーニング研修の実践	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会	現職教員を対象に教育的なコミュニケーション能力の向上を目指した演習を実践し、主体的な学びを実現するための教員研修モデルを検討し提案した。(第 32 回年会論文集 176-179 頁)
17.	教育実習中における教育実習支援モデルに関する検討—SNS を利用したコミュニケーション活動を通じて—	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会	教育実習中における指導の在り方を検討し、実習生の悩みや疑問の解消のための教育実習支援モデルを開発と評価を行った。(第 32 回年会論文集 288-289 頁)
18.	マルチアクセス環境における LMS を活用した豊かな学びに関する実践と評価	共著	平成 29 年 1 月	芦屋大学	芦屋大学においてスマホを活用し開発した LMS により授業外での協調学習と教員に加え、学習支援者の協力による授業外での包括的学修支援を行った。教材として動画加工や情報処理、WEB プログラミングに関するものを開発し実践を行った。また、LMS 内での活動やアンケートの統計処理から学習意欲の喚起や概念的理解の促進、基礎的・汎用的な能力の向上が認められた。(芦屋大学論叢 (66) 41-50 頁)
19.	教職科目におけるインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングの展開(1) —ARCS モデルに基づく学習意欲を引き出す授業の取り組みと手だて—	共著	平成 29 年 3 月	情報コミュニケーション学会	ARCS モデルを用いた学習意欲を引き出す授業の取り組みと成果についてまとめ、今後のアクティブラーニングの在り方を検討した。(第 14 回全国大会論文集)

20.	教職科目におけるインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングの展開(2)―技術・情報教員養成コースの学生を対象とした認識調査―	共著	平成 29 年 3 月	情報コミュニケーション学会	大学教職科目受講生におけるアクティブラーニングに関する認識調査を行い、全国の学校現場教員との認識の違いについて統計的分析を行った。 (第 14 回全国大会論文集)
21.	アクティブラーニングを取り入れたプログラミング教育の実践と評価(1)―LMS の活用による対話的・主体的で深い学びを通して―	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校情報科において開発した LSM 環境と動画像を用いた動画像を用いたビジュアルプログラミングを用いた実践を行い、成果の統計的分析を行った。 (第 33 回年会論文集 240-241 頁)
22.	初年次教育におけるアクティブラーニングの研究(3)―運用マネジメントおよび学習活動の質的評価と量的評価に関する考察―	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	芦屋大学のリメディアル教育について整理し、初年次教育を円滑に推進するためのクラス編成やマネジメント、学生レポート評価に関する質的評価・量的評価における考察を述べた。(第 33 回年会論文集 274-275 頁)
23.	教育実習中における教育実習支援モデルに関する考察―芦屋大学 ASAS の活動を通じて―	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	教育実習生のための教育実習支援モデルを開発し、教育実習中の活用による成果・影響を分析し得られた結果をまとめた。 (第 33 回年会論文集 242-243 頁)
24.	幼児教育課程履修者を対象とした情報モラル教育に関する実践と評価(1)―短期大学生を対象としたアンケート調査と取り組み―	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	芦屋学園短期大学生を対象に情報モラル向上のための教材を開発し実践を行い、情報モラルに関する認識・行動調査分析を行った。(第 33 回年会論文集 300-301 頁)
25.	幼児教育課程における情報モラル教育と今後の展望―情報モラルセミナーの実施とアンケート評価をもとに―	共著	平成 30 年 3 月	芦屋学園短期大学	幼児教育課程の学生を対象に情報モラルに関する認識調査と指導を行い、今後の情報モラル指導の在り方をまとめた。(芦屋学園短期大学研究紀要 (44) 105-125 頁)

26. 教職課程履修学生を対象としたプログラミング学習教材の活用と考察	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	教職課程履修学生を対象にプログラミング的思考向上のためのプログラミング教材の活用実践と評価から今後のプログラミング学習のための教材の在り方を提言した。(第 15 回全国大会論文集 144-145 頁)
27. 自己調整学習を取り入れたプログラミング教育の実践と評価—LMSの活用による対話的・主体的で深い学びを目指して—	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	高等学校情報科においてプログラミング的思考の向上を目的に、自己調整学習を取り入れたプログラミング教育の授業実践とアンケートから分析し、得られた結果を報告した。(第 15 回全国大会論文集 146-147 頁)
28. 教職科目におけるインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングの展開 (3)—中学校技術科教育における「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業モデルの検討—	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	中学校技術科における主体的・対話的で深い学びをじつげんするためにインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングによる授業モデルを検討した。(第 15 回全国大会論文集 148-149 頁)
29. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究 (1)	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校情報科においてプログラミング的思考と学習状況に関する調査分析を行い、今後のプログラミング教育導入のための提言を行った。(第 34 回年会論文集 254-255 頁)
30. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究 (2)	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	プログラミング的思考の調査結果を踏まえ、プログラミング的思考の向上を目的に自己調整学習を取り入れた学習モデルについての考察と今後の展望を述べた。(第 34 回年会論文集 256-257 頁)
31. 対話的で深い学びを取入れた自己調整学習の研究—多人数授業におけるレポート分析調査と書き行動方略への影響—	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	教職科目における自己調整学習によるレポート記述分析による書き行動方略についての影響と考察を述べた。(第 34 回年会論文集 304-305 頁)

32.	幼児教育課程における情報モラル教育に関する実践と評価(2)―役割取得能力の向上への試み―	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	幼児教育課程において保育者として道徳性や人間力の基盤となす役割取得能力の向上を目指した情報モラル教育に関する実践と評価を行った。(第 34 回年会論文集 336-337 頁)
33.	TA の活用による包括的学習支援を取り入れた授業改善の試み	共著	平成 30 年 10 月	芦屋大学	芦屋大学における TA の活用とその包括的学習支援による授業改善が及ぼした影響と成果について調査分析結果をまとめた。(芦屋大学論叢第 70 号掲載予定)
34.	教育実習中における教育実習支援モデルに関する実証研究―SNS を利用した支援活動を通じて―	共著	平成 30 年 10 月	芦屋大学	教育実習生に対する教育実習支援モデルの開発と実施による成果と課題をまとめ、今後の教育実習の在り方について提言した。(芦屋大学論叢第 70 号掲載予定)
35.	プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(3)―自己調整学習モデルを取り入れた実践―	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	プログラミング的思考の向上を目的とした学ぶ力を養う自己調整学習モデルの授業実践について報告した。(第 35 回年会論文集 190-191 頁)
36.	プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(4)―自己調整学習モデルを取り入れた実践と成果―	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	自ら学ぶ力を養う自己調整学習モデルを開発し、学習者のプログラミング的思考の向上を目的に授業実践に関する成果をまとめ評価した。(第 35 回年会論文集 192-193 頁)
37.	留学生の情報リテラシーに関する調査と授業への取り組み	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	留学生の国籍が多様化に伴い情報処理技術に関するスキルの差や、情報社会での考え方について調査し授業に取り組んだ。(第 35 回年会論文集 230-231 頁)
38.	教員の ICT 活用指導力の向上をめざした実践的研究(1)	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	教員の ICT 活用指導力の育成のために、ICT 機器や環境の活用と工夫改善、ICT の活用に関する教員の意識の向上、校内研修の充実、学校文化の醸成の 3 点を中心に実践的研究を行った。(第 35 回年会論文集 236-237 頁)

	39. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習モデルの開発と評価	共著	掲載予定	情報コミュニケーション学会	プログラミング的思考向上を目的とした自己調整学習モデルを開発し3か年の授業実践を行った成果と評価をまとめた。(情報コミュニケーション学会)
教育実習事後指導(情報)(単独)	1. 元気になる学び力	共著	平成23年4月	ぎょうせい	学習者の主体的な学びを中心として学習者を取り巻く教員、職員、学校経営者による教職協働による教学改善の在り方や実践について解説した。(全202頁)
	2. 共通教科情報科における主体的学習支援に関する研究—「望ましい情報社会の構築」を対象として—	単著	平成25年3月	滋賀大学	高等学校情報科における協調学習と主体的学習支援による言語活動の活発化やチームでの学習の活性化、理解や思考の深化のための授業モデルを開発した。
	3. 大学生のコミュニケーション能力の改善が主体性に及ぼす効果の実証研究	共著	平成26年4月	太洋堂	コミュニケーション能力を向上させる学習モジュールの開発を行い、それをを用いた協調学習や包括的学習支援による大学生の主体性に及ぼす効果を検証した。科研(基盤研究(c)23531030)
	4. ICT社会におけるコミュニケーション実践学	共著	平成26年9月	太洋堂	ICT社会に特化したコミュニケーション技法の概説及び実践データとして立命館大学教養ゼミナールの内容を紹介した。(全116頁)
	5. 情報通信社会におけるコミュニケーション活動	共著	平成27年11月	太洋堂	アクティブラーニングによる学習成果と授業用SNS、映像教材を利用した授業実践をまとめ、学習効果を解説した。(全144頁)
	6. 主体的に学び意欲を育てる教学改善のすすめ—相互理解のための理論と実践—	共著	平成28年4月	ぎょうせい	教育的なコミュニケーションや教授学習理論、教育評価、教育技術などから情報教育、IR、国際教育までを幅広く解説した。(全235頁)
	7. 21世紀型スキルの育成を目的とした協調学習に関する実証研究—大学生の情報処理科目を通して—	共著	平成26年8月	日本教育情報学会	21世紀型スキル(ATC21S)の育成を目的とした協調学習を学修状況及び情意面から分析し報告した。(第30回年会論文集80-83頁)

8.	思考力・表現力を高める指導法に関する一考察(1)―生徒のノート指導の観点から―	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報学会	中学生におけるノート指導に関して指導方法及び思考を分類化し、児童生徒の思考・表現力を高める指導実践を行った。(第 31 回年会論文集 208-209 頁)
9.	「子どもが学び取る授業」の実践研究(1)―トリックアートをを用いた授業を通して―	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校数学科・情報科においてトリックアートをを用いた「子どもが学び取る授業」の実践を行い、授業方法と評価について述べた。 (第 31 回年会論文集 201-202 頁)
10.	「子どもが学び取る授業」の実践研究(2)―トリックアートをを用いた授業の課題と可能性―	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校数学科・情報科においてスマホを活用し、トリックアート作成を通じて「子どもが学び取る授業」の実践を行い、有用性を統計的に検証し報告した。(第 31 回年年会論文集 203-204 頁)
11.	高校におけるモバイル端末を活用したプロジェクト型学習デザインの提案	共著	平成 27 年 9 月	教育システム情報学会	高等学校対象としたモバイル端末を主体的に活用するプロジェクト型学習のデザインを検討提案した。(第 40 回全国大会論文集 301-302 頁)
12.	タブレット端末を活用した学びのストーリー型ポートフォリオに関する研究	共著	平成 28 年 2 月	教育システム情報学会	タブレット端末を活用し学びの省察が可能なストーリー型ポートフォリオを提案し、実践報告とその手だてについて述べた。(研究論文集 105-106 頁)
13.	ICT 活用の「豊かな学び」を目的とした協調的課題解決学習の実践と支援	共著	平成 28 年 3 月	教育システム情報学会	高等学校対象としたタブレット的に活用して、協調的課題解決を進める学習プログラムを開発し実践を行い報告した。(研究報告論文集 113-116 頁)
14.	タブレット端末を活用して「話す」「見る・聴く」を中心にした省察活動の実践について	共著	平成 28 年 6 月	日本情報科教育学会	タブレット的に活用し質の高い省察活動を行うことを通して学習内容の理解度や参画する意欲について報告した。 (第 9 回全国大会要項集 135-136 頁)
15.	協調的課題解決による学習者の学習意欲向上への成果と課題	共著	平成 28 年 6 月	日本情報科教育学会	高等学校対象としたタブレットしたプロジェクト型学習の過程における協調的課題解決による学習者の学習意欲について述べた。(第 9 回全国大会要項集 27-28 頁)
16.	現職教員を対象としたコミュニケーション能力のスキルアップを目指したアクティブ	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会	現職教員を対象に教育的なコミュニケーション能力の向上を目指した演習を実践し、主体的な学びを実現するための教員研修モデルを検討し提案した。(第 32 回年会論文集 176-179 頁)

	ラーニング研修の実践				
17.	教育実習中における教育実習支援モデルに関する検討—SNS を利用したコミュニケーション活動を通じて—	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会	教育実習中における指導の在り方を検討し、実習生の悩みや疑問の解消のための教育実習支援モデルを開発と評価を行った。(第 32 回年会論文集 288-289 頁)
18.	マルチアクセス環境における LMS を活用した豊かな学びに関する実践と評価	共著	平成 29 年 1 月	芦屋大学	芦屋大学においてスマホを活用し開発した LMS により授業外での協調学習と教員に加え、学習支援者の協力による授業外での包括的学修支援を行った。教材として動画加工や情報処理、WEB プログラミングに関するものを開発し実践を行った。また、LMS 内での活動やアンケートの統計処理にから学習意欲の喚起や概念的理解の促進、基礎的・汎用的な能力の向上が認められた。(芦屋大学論叢 (66) 41-50 頁)
19.	教職科目におけるインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングの展開(1)—ARCS モデルに基づく学習意欲を引き出す授業の取り組みと手だて—	共著	平成 29 年 3 月	情報コミュニケーション学会	ARCS モデルを用いた学習意欲を引き出す授業の取り組みと成果についてまとめ、今後のアクティブラーニングの在り方を検討した。(第 14 回全国大会論文集)
20.	教職科目におけるインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングの展開(2)—技術・情報教員養成コースの学生を対象とした認識調査—	共著	平成 29 年 3 月	情報コミュニケーション学会	大学教職科目受講生におけるアクティブラーニングに関する認識調査を行い、全国の学校現場教員との認識の違いについて統計的分析を行った。(第 14 回全国大会論文集)
21.	アクティブラーニングを取り入れたプログラミング教育の実践と評価(1)—LMS の活用による対話	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校情報科において開発した LSM 環境と動画をを用いた動画をを用いたビジュアルプログラミングを用いた実践を行い、成果の統計的分析を行った。(第 33 回年会論文集 240-241

	的・主体的で深い学びを通してー				頁)
22.	初年次教育におけるアクティブラーニングの研究(3)ー運用マネジメントおよび学習活動の質的評価と量的評価に関する考察ー	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	芦屋大学のリメディアル教育について整理し、初年次教育を円滑に推進するためのクラス編成やマネジメント、学生レポート評価に関する質的評価・量的評価における考察を述べた。(第 33 回年会論文集 274-275 頁)
23.	教育実習中における教育実習支援モデルに関する考察ー芦屋大学 ASAS の活動を通じてー	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	教育実習生のための教育実習支援モデルを開発し、教育実習中の活用による成果・影響を分析し得られた結果をまとめた。(第 33 回年会論文集 242-243 頁)
24.	幼児教育課程履修者を対象とした情報モラル教育に関する実践と評価(1)ー短期大学生を対象としたアンケート調査と取り組みー	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	芦屋学園短期大学生を対象に情報モラル向上のための教材を開発し実践を行い、情報モラルに関する認識・行動調査分析を行った。(第 33 回年会論文集 300-301 頁)
25.	幼児教育課程における情報モラル教育と今後の展望ー情報モラルセミナーの実施とアンケート評価をもとにー	共著	平成 30 年 3 月	芦屋学園短期大学	幼児教育課程の学生を対象に情報モラルに関する認識調査と指導を行い、今後の情報モラル指導の在り方をまとめた。(芦屋学園短期大学研究紀要 (44) 105-125 頁)
26.	教職課程履修学生を対象としたプログラミング学習教材の活用と考察	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	教職課程履修学生を対象にプログラミング的思考向上のためのプログラミング教材の活用実践と評価から今後のプログラミング学習のための教材の在り方を提言した。(第 15 回全国大会論文集 144-145 頁)
27.	自己調整学習を取り入れたプログラミング教育の実践と評価ーLMSの活用による対話的・主体的で深い学びを目指してー	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	高等学校情報科においてプログラミング的思考の向上を目的に、自己調整学習を取り入れたプログラミング教育の授業実践とアンケートから分析し、得られた結果を報告した。(第 15 回全国大会論文集 146-147 頁)

28.	教職科目におけるインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングの展開 (3)-中学校技術科教育における「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業モデルの検討-	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	中学校技術科における主体的・対話的で深い学びをじつげんするためにインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングによる授業モデルを検討した。(第 15 回全国大会論文集 148-149 頁)
29.	プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究 (1)	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校情報科においてプログラミング的思考と学習状況に関する調査分析を行い、今後のプログラミング教育導入のための提言を行った。(第 34 回年会論文集 254-255 頁)
30.	プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究 (2)	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	プログラミング的思考の調査結果を踏まえ、プログラミング的思考の向上を目的に自己調整学習を取り入れた学習モデルについての考察と今後の展望を述べた。(第 34 回年会論文集 256-257 頁)
31.	対話的で深い学びを取り入れた自己調整学習の研究-多人数授業におけるレポート分析調査と書き行動方略への影響-	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	教職科目における自己調整学習によるレポート記述分析による書き行動方略についての影響と考察を述べた。(第 34 回年会論文集 304-305 頁)
32.	幼児教育課程における情報モラル教育に関する実践と評価(2)-役割取得能力の向上への試み-	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	幼児教育課程において保育者として道徳性や人間力の基盤となす役割取得能力の向上を目指した情報モラル教育に関する実践と評価を行った。(第 34 回年会論文集 336-337 頁)
33.	TAの活用による包括的学習支援を取り入れた授業改善の試み	共著	平成 30 年 10 月	芦屋大学	芦屋大学における TA の活用とその包括的学習支援による授業改善が及ぼした影響と成果について調査分析結果をまとめた。(芦屋大学論叢第 70 号掲載予定)
34.	教育実習中における教育実習支援モデルに関する実証研究-SNS を利用した支援	共著	平成 30 年 10 月	芦屋大学	教育実習生に対する教育実習支援モデルの開発と実施による成果と課題をまとめ、今後の教育実習の在り方について提言した。(芦屋大学論叢第 70 号掲載)

	活動を通じて ー				予定)
	35. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(3)ー自己調整学習モデルを取り入れた実践ー	共著	令和元年8月	日本教育情報学会	プログラミング的思考の向上を目的とした学ぶ力を養う自己調整学習モデルの授業実践について報告した。(第35回年会論文集190-191頁)
	36. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(4)ー自己調整学習モデルを取り入れた実践と成果ー	共著	令和元年8月	日本教育情報学会	自ら学ぶ力を養う自己調整学習モデルを開発し、学習者のプログラミング的思考の向上を目的に授業実践に関する成果をまとめ評価した。(第35回年会論文集192-193頁)
	37. 留学生の情報リテラシーに関する調査と授業への取り組み	共著	令和元年8月	日本教育情報学会	留学生の国籍が多様化に伴い情報処理技術に関するスキルの差や、情報社会での考え方について調査し授業に取り組んだ。(第35回年会論文集230-231頁)
	38. 教員のICT活用指導力の向上をめざした実践的研究(1)	共著	令和元年8月	日本教育情報学会	教員のICT活用指導力の育成のために、ICT機器や環境の活用と工夫改善、ICTの活用に関する教員の意識の向上、校内研修の充実、学校文化の醸成の3点を中心に実践的研究を行った。(第35回年会論文集236-237頁)
	39. プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習モデルの開発と評価	共著	掲載予定	情報コミュニケーション学会	プログラミング的思考向上を目的とした自己調整学習モデルを開発し3か年の授業実践を行った成果と評価をまとめた。(情報コミュニケーション学会)

研究業績等に関する事項(5年以内)				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概要
【著書】 大学生のコミュニケーション能力の改善が主体性に及ぼす効果の実証研究	共著	平成26年4月	太洋堂	コミュニケーション能力を向上させる学習モジュールの開発を行い、それを用いた協調学習や包括的学習支援による大学生の主

				体性に及ぼす効果を検証した。 科研(基盤研究(c) 23531030)
ICT 社会におけるコミュニケーション実践学	共著	平成 26 年 9 月	太洋堂	ICT 社会に特化したコミュニケーション技法の概説及び実践データとして立命館大学教養ゼミナールの内容を紹介した。(全 116 頁)
情報通信社会におけるコミュニケーション活動	共著	平成 27 年 11 月	太洋堂	アクティブラーニングによる学習成果と授業用 SNS、映像教材を利用した授業実践をまとめ、学習効果を解説した。(全 144 頁)
主体的に学び意欲を育てる 教学改善のすすめ—相互理解のための理論と実践—	共著	平成 28 年 4 月	ぎょうせい	教育的なコミュニケーションや教授学習理論、教育評価、教育技術などから情報教育、IR、国際教育までを幅広く解説した。(全 235 頁)
【学術論文】 中学校数学科における表現力向上を目指す実践(1)— ふきだし法の活用を通して—	共著	平成 26 年 8 月	日本教育情報学会	中学校の数学授業において表現力向上のために「ふきだし法」を実施し教育効果を検証した。(第 30 回年会論文集 134-135 頁)
中学校数学科における表現力向上を目指す実践(2)— ふきだし法の活用による効果の検証—	共著	平成 26 年 8 月	日本教育情報学会	中学校の数学授業で実施した表現力向上のための「ふきだし法」の課題を明らかにし今後の方策を提言した。(第 30 回年会論文集 136-137 頁)
空間把握能力及び学習者の主体性向上を目的とした授業実践 ～教具「立体 4 目並べ」を使って～	共著	平成 26 年 8 月	日本教育情報学会	「立体 4 目並べ」を用いて学習者の空間把握能力の向上と学習に対する主体性の向上を目的とした授業実践を行い有用性を検証した。(第 30 回年会論文集 132-133 頁)
21 世紀型スキルの育成を目的とした協調学習に関する実証研究—大学生の情報処理科目を通して—	共著	平成 26 年 8 月	日本教育情報学会	21 世紀型スキル(ATC21S)の育成を目的とした協調学習を学修状況及び情意面から分析し報告した。(第 30 回年会論文集 80-83 頁)
思考力・表現力を高める指導法に関する—考察(1)— 生徒のノート指導の観点から—	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報学会	中学生におけるノート指導に関して指導方法及び思考を分類化し、児童生徒の思考・表現力を高める指導実践を行った。(第 31 回年会論文集 208-209 頁)
「子どもが学びとる授業」の実践研究(1)—トリックアートを用いた授業を通して—	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校数学科・情報科においてトリックアートを用いた「子どもが学び取る授業」の実践を行い、授業方法と評価について述べた。(第 31 回年会論文集 201-202 頁)
「子どもが学びとる授業」の実践研究(2)—トリックアートを用いた授業の課題と可能性—	共著	平成 27 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校数学科・情報科においてスマホを活用し、トリックアート作成を通じて「子どもが学び取る授業」の実践を行い、有用性を統計的に検証し報告した。(第 31 回年会論文集 203-204 頁)

高校におけるモバイル端末を活用したプロジェクト型学習デザインの提案	共著	平成 27 年 9 月	教育システム情報学会	高等学校対象としたモバイル端末を主体的に活用するプロジェクト型学習のデザインを検討提案した。(第 40 回全国大会論文集 301-302 頁)
タブレット端末を活用した学びのストーリー型ポートフォリオに関する研究	共著	平成 28 年 2 月	教育システム情報学会	タブレット端末を活用し学びの省察が可能なストーリー型ポートフォリオを提案し、実践報告とその手だてについて述べた。(研究論文集 105-106 頁)
ICT 活用の「豊かな学び」を目的とした協調的課題解決学習の実践と支援	共著	平成 28 年 3 月	教育システム情報学会	高等学校対象としたタブレット的に活用して、協調的課題解決を進める学習プログラムを開発し実践を行い報告した。(研究報告論文集 113-116 頁)
タブレット端末を活用して「話す」「見る・聴く」を中心とした省察活動の実践について	共著	平成 28 年 6 月	日本情報科教育学会	タブレット的に活用し質の高い省察活動を行うことを通して学習内容の理解度や参画する意欲について報告した。 (第9回全国大会要項集 135-136 頁)
協調的課題解決による学習者の学習意欲向上への成果と課題	共著	平成 28 年 6 月	日本情報科教育学会	高等学校対象としたタブレットしたプロジェクト型学習の過程における協調的課題解決による学習者の学習意欲について述べた。 (第 9 回全国大会要項集 27-28 頁)
初年次教育におけるアクティブラーニングの研究(2)—5年間の「大学生活入門」を通じた省察—	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会	芦屋大学の初年次教育におけるワークショップ型授業の構築や教員研修、シラバスの体系化などの取組についての省察と得られた成果について述べた。(第 32 回年会論文集 58-61 頁)
現職教員を対象としたコミュニケーション能力のスキルアップを目指したアクティブラーニング研修の実践	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会	現職教員を対象に教育的なコミュニケーション能力の向上を目指した演習を実践し、主体的な学びを実現するための教員研修モデルを検討し提案した。(第 32 回年会論文集 176-179 頁)
数学的コミュニケーション活動による協調的課題解決能力の向上に関する実証研究(1)	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会	数学的コミュニケーション活動の在り方を検討し、協調的課題解決能力の向上を目指した学習モデルを開発した。(第 32 回年会論文集 220-221 頁)
数学的コミュニケーション活動による協調的課題解決能力の向上に関する実証研究(2)	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会	数学的コミュニケーション活動による協調的課題解決能力の向上を目的とした学習モデルを取り入れた授業実践を行い評価した。 (第 32 回年会論文集 222-223 頁)
ソーラーカーを活用したアクティブラーニングの研究(3)	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会	学生が主体となった教育・社会貢献活動としてソーラーカーを活用したアクティブラーニングの取り組み成果と課題について述べた。 (第 32 回年会論文集 286-287 頁)

教育実習中における教育実習支援モデルに関する検討—SNS を利用したコミュニケーション活動を通じて—	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会	教育実習中における指導の在り方を検討し、実習生の悩みや疑問の解消のための教育実習支援モデルを開発と評価を行った。(第 32 回年会論文集 288-289 頁)
大学コンソーシアム京都 単位互換科目「現代人に求められるコミュニケーションスキル」の実践	共著	平成 28 年 8 月	日本教育情報学会	現代人に求められるコミュニケーションスキルについてまとめ、大学生を対象にコミュニケーションに関する認識と今後の課題について述べた。(第 32 回年会論文集 294-295 頁)
マルチアクセス環境における LMS を活用した豊かな学びに関する実践と評価	共著	平成 29 年 1 月	芦屋大学	芦屋大学においてスマホを活用し開発したLMSにより授業外での協調学習と教員に加え、学習支援者の協力による授業外での包括的学修支援を行った。教材として動画加工や情報処理、WEBプログラミングに関するものを開発し実践を行った。また、LMS 内での活動やアンケートの統計処理から学習意欲の喚起や概念的理解の促進、基礎的・汎用的な能力の向上が認められた。(芦屋大学論叢 (66) 41-50 頁)
教職科目におけるインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングの展開(1)—ARCS モデルに基づく学習意欲を引き出す授業の取り組みと手だて—	共著	平成 29 年 3 月	情報コミュニケーション学会	ARCS モデルを用いた学習意欲を引き出す授業の取り組みと成果についてまとめ、今後のアクティブラーニングの在り方を検討した。(第 14 回全国大会論文集)
教職科目におけるインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングの展開(2)—技術・情報教員養成コースの学生を対象とした認識調査—	共著	平成 29 年 3 月	情報コミュニケーション学会	大学教職科目受講生におけるアクティブラーニングに関する認識調査を行い、全国の学校現場教員との認識の違いについて統計的分析を行った。(第 14 回全国大会論文集)
アクティブラーニングを取り入れたプログラミング教育の実践と評価(1)—LMS の活用による対話的・主体的で深い学びを通して—	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校情報科において開発した LSM 環境と動画をを用いた動画をを用いたビジュアルプログラミングを用いた実践を行い、成果の統計的分析を行った。(第 33 回年会論文集 240-241 頁)
初年次教育におけるアクティブラーニングの研究(3)—運用マネジメントおよび学習活動の質的評価と量的評価に関する考察—	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	芦屋大学のリメディアル教育について整理し、初年次教育を円滑に推進するためのクラス編成やマネジメント、学生レポート評価に関する質的評価・量的評価における考察を述べた。(第33回年会論文集 274-275 頁)
教育実習中における教育実習支援モデルに関する考察—芦屋大学 ASAS の活動を通じて—	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	教育実習生のための教育実習支援モデルを開発し、教育実習中の活用による成果・影響を分析し得られた結果をまとめた。(第 33 回年会論文集 242-243 頁)

数学的コミュニケーション活動による協調的問題解決能力の向上に関する実証研究(3)	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	他者と教え合うという数学的コミュニケーション活動に着目し、数学的コミュニケーション活動を取り入れた協調的課題解決能力の向上を目指した学習モデルを開発と1年間の実践成果を報告した。(第 33 回年会論文集 248-249 頁)
2 級自動車整備士養成課程における PBL 授業プログラムの開発と導入効果(1)ー車両製作を通じた深い課題解決能力の獲得ー	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	2級自動車整備士養成課程において、整備士に求められる深い課題解決能力の向上を目的とし、車両製作を主軸としてゼミ活動と授業を連携させたPBL授業プログラムの開発と実践の1年目の経過報告を行った。(第 33 回年会論文集 276-277 頁)
幼児教育課程履修者を対象とした情報モラル教育に関する実践と評価(1)ー短期大学生を対象としたアンケート調査と取り組みー	共著	平成 29 年 8 月	日本教育情報学会	芦屋学園短期大学生を対象に情報モラル向上のための教材を開発し実践を行い、情報モラルに関する認識・行動調査分析を行った。(第 33 回年会論文集 300-301 頁)
幼児教育課程における情報モラル教育と今後の展望ー情報モラルセミナーの実施とアンケート評価をもとにー	共著	平成 30 年 3 月	芦屋学園短期大学	幼児教育課程の学生を対象に情報モラルに関する認識調査と指導を行い、今後の情報モラル指導の在り方をまとめた。(芦屋学園短期大学研究紀要 (44) 105-125 頁)
教職課程履修学生を対象としたプログラミング学習教材の活用と考察	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	教職課程履修学生を対象にプログラミング的思考向上のためのプログラミング教材の活用実践と評価から今後のプログラミング学習のための教材の在り方を提言した。(第 15 回全国大会論文集 144-145 頁)
自己調整学習を取り入れたプログラミング教育の実践と評価ーLMS の活用による対話的・主体的で深い学びを目指してー	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	高等学校情報科においてプログラミング的思考の向上を目的に、自己調整学習を取り入れたプログラミング教育の授業実践とアンケートから分析し、得られた結果を報告した。(第 15 回全国大会論文集 146-147 頁)
教職科目におけるインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングの展開(3)ー中学校技術科教育における「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業モデルの検討ー	共著	平成 30 年 3 月	情報コミュニケーション学会	中学校技術科における主体的・対話的で深い学びをじつげんするためにインストラクショナルデザインを用いたアクティブラーニングによる授業モデルを検討した。(第 15 回全国大会論文集 148-149 頁)
数学的コミュニケーション活動による協調的課題解決能力の向上に関する実証研究(4)ーカラオケ店の割引イベントを題材にしたプロジェクト学習を通じてー	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	省察ー共有ー発展ー準備の学習段階モデルをプロジェクト学習として通年実施した成果と課題について報告した。(第 34 回年会論文集 204-205 頁)
栄養教諭の養成課程における持続可能な学びにつながる	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	栄養教諭の養成課程において主体的・対話的で深い学びを取り入れたアクティブラーニングの継

る学習デザインの開発と評価				続実施を行い持続的な学びへとつながる自己調整学習についての学習デザインを提案した。(第34回年会論文集 214-215 頁)
プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(1)	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	高等学校情報科においてプログラミング的思考と学習状況に関する調査分析を行い、今後のプログラミング教育導入のための提言を行った。(第 34 回年会論文集 254-255 頁)
プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(2)	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	プログラミング的思考の調査結果を踏まえ、プログラミング的思考の向上を目的に自己調整学習を取り入れた学習モデルについての考察と今後の展望を述べた。(第 34 回年会論文集 256-257 頁)
2 級自動車整備士養成課程におけるPBL 授業プログラムの開発と導入効果(2)	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	2級自動車整備士養成課程における深い課題解決能力獲得を目的としたPBL授業プログラムの開発及び実践研究に準じた各年度の比較及び実践報告を行った。(第 34 回年会論文集 294-295 頁)
対話的で深い学びを取入れた自己調整学習の研究ー多人数授業におけるレポート分析調査と書き行動方略への影響ー	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	教職科目における自己調整学習によるレポート記述分析による書き行動方略についての影響と考察を述べた。(第 34 回年会論文集 304-305 頁)
幼児教育課程における情報モラル教育に関する実践と評価(2)ー役割取得能力の向上への試みー	共著	平成 30 年 8 月	日本教育情報学会	幼児教育課程において保育者として道徳性や人間力の基盤となす役割取得能力の向上を目指した情報モラル教育に関する実践と評価を行った。(第34回年会論文集 336-337 頁)
TA の活用による包括的学習支援を取り入れた授業改善の試み	共著	平成 30 年 10 月	芦屋大学	芦屋大学におけるTAの活用とその包括的学習支援による授業改善が及ぼした影響と成果について調査分析結果をまとめた。(芦屋大学論叢第 70 号掲載予定)
教育実習中における教育実習支援モデルに関する実証研究ーSNS を利用した支援活動を通じてー	共著	平成 30 年 10 月	芦屋大学	教育実習生に対する教育実習支援モデルの開発と実施による成果と課題をまとめ、今後の教育実習の在り方について提言した。(芦屋大学論叢第 70 号掲載予定)
幼児教育課程におけるコミュニケーション能力の育成と検証 ー保育活動別のコミュニケーションに着目してー	共著	平成 31 年 3 月	芦屋学園短期大学	幼児教育課程の学生における実習中のコミュニケーション能力の育成について実習中のコミュニケーション分析を行い評価した。(芦屋学園短期大学研究紀要)
大学の特徴を生かした教員への就職支援に関するー考察 ー芦屋大学での教員採用試験対策をもとにー	共著	令和元年 7 月	芦屋大学	芦屋大学の教員採用試験対策をもとに教員志望の学生に対する就職支援に関して考察した。(芦屋大学論叢)

プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(3)ー自己調整学習モデルを取り入れた実践ー	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	プログラミング的思考の向上を目的とした学ぶ力を養う自己調整学習モデルの授業実践について報告した。(第 35 回年会論文集 190-191 頁)
プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習に関する研究(4)ー自己調整学習モデルを取り入れた実践と成果ー	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	自ら学ぶ力を養う自己調整学習モデルを開発し, 学習者のプログラミング的思考の向上を目的に授業実践に関する成果をまとめ評価した。(第 35 回年会論文集 192-193 頁)
留学生の情報リテラシーに関する調査と授業への取り組み	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	留学生の国籍が多様化に伴い情報処理技術に関するスキルの差や, 情報社会での考え方について調査し授業に取り組んだ。(第 35 回年会論文集 230-231 頁)
教員の ICT 活用指導力の向上をめざした実践的研究(1)	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	教員の ICT 活用指導力の育成のために, ICT 機器や環境の活用と工夫改善, ICT の活用に関する教員の意識の向上, 校内研修の充実, 学校文化の醸成の 3 点を中心に実践的研究を行った。(第 35 回年会論文集 236-237 頁)
プログラミング的思考の向上を目的とした自己調整学習モデルの開発と評価	共著	掲載予定	情報コミュニケーション学会	プログラミング的思考向上を目的とした自己調整学習モデルを開発し 3 か年の授業実践を行った成果と評価をまとめた。(情報コミュニケーション学会)
2 級自動車整備士養成課程における PBL 授業プログラムの開発と導入効果(3)ー取り組み報告と包括的教材の提案ー	共著	令和元年 8 月	日本教育情報学会	2 級自動車整備士養成課程における PBL 授業プログラムの開発し評価した。(第 35 回年会論文集 214-215 頁)

① 教育研究業績書
教 育 研 究 業 績 書
氏 名 井 村 薫 子

研究業績等に関する事項(5年以内)				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
【学術論文】 1「“妖精”が“賢女”に書き換えられた理由—グリム兄弟はなぜフランス語からの借用語に満足せず、ドイツ語派生の言葉にこだわったのか—」	単	平成 25 年 3 月	学位論文	これまで、私自身バレエやディズニー映画を通じて「眠れる森の美女」の存在を知っていたのだが、これには類話があることを知った。その中でも影の主人公といえる“妖精”に焦点を当て、グリム兄弟の行った書き換えを元に、なぜグリム兄弟はドイツ語起源の単語にこだわったのかということ明らかにする。
2「日本におけるバレエ教育に関する研究」	単	平成 29 年 2 月 平成 29 年 5 月	・学位論文 ・日本アーツビジネス学会口頭発表	今日までの日本バレエ界の発展は先人たちの努力によって作り上げられてきたが、日本バレエが更なる発展を遂げるにはバレエ教育を根本から見直す必要があると考える。現在日本国内で活躍しているバレエダンサーたちはどのようなバレエ教育を受けてきたのか、ということの研究し、現在の日本国内のバレエ教育における問題を明らかにし、今後のバレエ教育について提言を行った。
3「初年次教育におけるアクティブラーニングの研究(3) — 運用マネジメントおよび学習活動の質的評価と量的評価に関する考察 — 」	共	平成 29 年 7 月	日本教育情報学会第 33 回年会論文集, (pp274-275)	入学時の学生は、不安や期待を感じつつ徐々に大学生活に馴染んでいく。本稿では学生同士のつながりを深めさせる手立てについて、入学前のリメディアル教育および初年次教育の取組を報告する。また成績評価の量的/質的評価の側面を概観する。
4「日本におけるバレエ教育に関する研究—芦屋大学バレエコースのカリキュラムをもとに考察—」	共	平成 29 年 7 月	日本教育情報学会第 33 回年会論文集, (pp 288-289) ・日本教育情報学会第 33 回年会 口頭発表	芦屋大学経営教育学部経営教育学科では平成 24 年度よりバレエコースが開講した。日本において、私立大学にクラシックバレエに特化したコースの開設というのは初の試みといえる。本研究では、コース設立の意義を述べ、バレエ界の更なる発展のために過

5「日本におけるバレエ教師教育の必要性について(1)―芦屋大学バレエ教師課程ディプロマコースの試み―」	共	平成 29 年 12 月	芦屋大学論叢第 68 号	<p>去 6 年間にのカリキュラムをもとに実績と現状を踏まえ、今後の課題について報告する。</p> <p>大正時代に西洋及びロシアからバレエという芸術が日本に伝来し約一世紀が経過した。バレエ鑑賞が大人の社交や楽しみとなる文化を持つ西洋の国とは異なり、日本ではバレエ公演を観る観客層も薄く、バレエを見に来る観客の大半は出演者の関係者が客席を占めるという状況である。本稿では、一種の歪な形態のまま発展を遂げた日本のバレエの問題点、特に教師養成の側面に焦点を当て 2013 年度より開講した芦屋大学バレエ教師課程ディプロマコースの意義と、コース内容等について報告する。</p>
<p>【その他(講演や発表)】</p> <p>1.カンパニーでこぼこ 第 10 回公演「眠れる森の美女」出演</p> <p>2.生誕 200 年記念オペラセレクション 歌劇王ヴェルディの肖像 出演</p> <p>3.トモコアートダンスカンパニー「MASK」出演</p> <p>4.衣裳デザイナー 時広真吾プロデュース 第 5 回美の種「華心～打・舞・歌・調・装」出演</p> <p>5.0 歳からのプロムナードコンサート「ピアノとうたの贈り物 Vol.2」出演</p> <p>6.0 歳からのプロムナードコンサート「ピアノとうたの贈り物 Vol.3」 演出・出演</p> <p>7.0 歳からのプロムナードコンサート「ピアノとうたの贈り物 Vol.4」演出・出演</p> <p>8.芦屋大学バレエコース卒業公演 指導・演出助手</p> <p>9.CTB Studio クリスマスパフォーマンス 指導・演出助</p>		<p>平成 24 年 4 月</p> <p>平成 25 年 9 月</p> <p>平成 26 年 6 月</p> <p>平成 27 年 10 月</p> <p>平成 27 年 4 月</p> <p>平成 28 年 9 月</p> <p>平成 30 年 3 月</p> <p>平成 27 年 12 月 平成 28 年 12 月 平成 29 年 12 月</p> <p>平成 25 年 12 月 平成 26 年 12 月</p>	<p>兵庫県立芸術文化センター 大ホール</p> <p>フェスティバルホール</p> <p>びわこホール 中ホール</p> <p>京都府民ホール アルティ</p> <p>西宮市プレラホール</p> <p>西宮市プレラホール</p> <p>西宮市プレラホール</p> <p>芦屋市民センター ルナホール</p>	

手		平成 27 年 12 月 平成 28 年 12 月 平成 29 年 12 月	京都府立文化芸術会館	
---	--	--	------------	--

① 教育研究業績書
教 育 研 究 業 績 書
氏 名 成 瀬 優 享

研究業績等に関する事項(5年以内)				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌又は 発表学会等の名称	概 要
【学術論文】 潤滑剤性能・特性評価試験機の開発提案	単	平成28年7月	芦屋大学論叢	競技用自転車チェーンを対象とした潤滑剤において、実用環境を再現した評価試験機が無い事から、実用される環境を調査し、これに基づいた潤滑剤性能及び特性評価試験機開発に関わる提案を実施した。 芦屋大学論叢第65号pp79-90 成瀬優享
2級自動車整備士養成課程における深い課題解決能力の獲得(1)	共	平成29年8月	日本教育情報学会	2級自動車整備士養成課程において、整備士に求められる深い課題解決能力の構成要素である技術、知識、社会人基礎力の向上を目的とし、車両製作を主軸としてゼミ活動と授業を連携させたPBL授業プログラムの開発と実践の1年目の経過報告を行った。 日本教育情報学会 第33回年会論文集(芦屋大学)、pp276-277、2017.8.26-27 成瀬優享、大西昌哲、藤本光司、盛谷亨、齋藤治、若杉祥太
初年時教育におけるアクティブラーニングの研究(3)	共	平成29年8月	同上	学生同士のつながりを深めさせるための手立てについて、入学前のリメディアル教育および初年次教育「大学生活入門」の取組を報告した。第1報では、ワークショップ型授業の構築、教職員を対象としたFD研修、シラバスの体系化について報告し、第2報では、グループ演習の見直しと再構成、学生レポートの形成的評価、および全学1年生で取組んだアクティブラーニングの実践事例を報告した。本稿では、本学のリメディアル教育について整理し、初年次教育を円滑に推進するためのクラス編成やマネジメントについて述べた。一方、学生レポート評価に

22級自動車整備士養成課程における深い課題解決能力の獲得(2)	共	平成 30 年 8 月	同上	<p>関する質的評価・量的評価の課題について報告した。 「初年次教育におけるアクティブラーニングの研究(3)－運用マネジメントおよび学習活動の質的評価と量的評価に関する考察－」、 日本教育情報学会 第 33 回年会論文集(芦屋大学)、pp288-289、2017.8.26-27 藤本光司、森下博行、池田聡、齋藤治、井村薫子、成瀬優享、若杉祥太</p>
2級自動車整備士養成課程における深い課題解決能力獲得を目的としたPBL授業プログラムの開発及び実践研究に準じた各年度の比較及び実践報告を行った。	単	平成 31 年 1 月 15 日	芦屋大学修士論文	<p>日本教育情報学会 第34回年会論文集日本教育情報学会 第 34 回年会論文集(松蔭大学) 2018.8.25-26 成瀬優享、盛谷亨、藤本光司、若杉祥太、大西昌哲、齋藤治</p>
2級自動車整備士養成課程における深い課題解決能力の獲得(2017)(2018)の実践を元に、整備士に求められる深い課題解決能力を育成するために必要な要素と、教材として求められる要素を併せ持つ教材開発に関する研究を行った。この研究により、計算された不完全さをもつ包括的な教材が提案された。	共	令和1年8月24日	日本教育情報学会	<p>芦屋大学 大学院 平成 30 年度修士論文 2019.1.15</p>
2級自動車整備士養成課程におけるPBL授業プログラムの開発と導入効果(3)	共	令和1年8月24日	日本教育情報学会	<p>同研究の最終報として、一連して行われた PBL 授業プログラムの成果と課題に関する報告を行った。また、これらの研究に伴い明らかとなった課題を解決するための手段として、包括的教材の開発提案を行った。 日本教育情報学会第35回年会論文集(岡山理科大学) 2019.8.24/25 pp214-215 成瀬優享、若杉翔太、盛谷亨、大西昌哲、藤本光司、齋藤治</p>